

平成31年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧 (平成31年3月時点)

【河川事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
望月寒川大規模特定河川事業 北海道	45	959 ※	【内訳】 被害防止便益:957億円 残存価値:1.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:407戸 年平均浸水軽減面積:4ha	216 ※	【内訳】 建設費 216億円 維持管理費 0.41億円	4.4 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、望月寒川整備計画区間では家屋1,431戸、国道12号及び36号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、医療施設、国道12号及び36号等の浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
堀株川大規模特定河川事業 北海道	23	3,726 ※	【内訳】 被害防止便益:3,716億円 残存価値:10億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:233戸 年平均浸水軽減面積:583ha	674 ※	【内訳】 建設費 673億円 維持管理費 0.89億円	5.5 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、堀株川整備計画区間では家屋452戸、国道229号及び276号(5号と重複区間あり)、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、国道276号等の浸水被害が防止される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
富良野川(分水路) 大規模特定河川事業 北海道	12	3,124 ※	【内訳】 被害防止便益:3,098億円 残存価値:26億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:763戸 年平均浸水軽減面積:1,028ha	2,832 ※	【内訳】 建設費 2,829億円 維持管理費 3.2億円	1.1 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、富良野川整備計画区間では家屋4,719戸、国道38号及び237号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、道道705号等の浸水被害が防止される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
東八線川大規模特定河川事業 北海道	11	3,124 ※	【内訳】 被害防止便益:3,098億円 残存価値:26億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:763戸 年平均浸水軽減面積:1,028ha	2,832 ※	【内訳】 建設費 2,829億円 維持管理費 3.2億円	1.1 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、富良野川整備計画区間では家屋4,719戸、国道38号及び237号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、道道298号等の浸水被害が防止される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
釧路川大規模特定河川事業 北海道	54	316 ※	【内訳】 被害防止便益:311億円 残存価値:5.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:410戸 年平均浸水軽減面積:6ha	283 ※	【内訳】 建設費 283億円 維持管理費 0.13億円	1.1 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、釧路川整備計画区間では家屋4,044戸、国道38号及び44号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、国道44号等の浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
中の川大規模特定河川事業 北海道	12	125 ※	【内訳】 被害防止便益:124億円 残存価値:0.87億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:42戸 年平均浸水軽減面積:33ha	46 ※	【内訳】 建設費 45億円 維持管理費 0.21億円	2.7 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、中の川整備計画区間では家屋84戸、国道228号などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、国道228号等の浸水被害が防止される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
安平川大規模特定河川事業 北海道	34	1,151 ※	【内訳】 被害防止便益:1,133億円 残存価値:18億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:42戸 年平均浸水軽減面積:133ha	682 ※	【内訳】 建設費 679億円 維持管理費 3.1億円	1.7 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、安平川整備計画区間では家屋3,779戸、国道36号、234号及び235号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、国道234号等の浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
古丹別川大規模特定河川事業 北海道	25	41 ※	【内訳】 被害防止便益:41億円 残存価値:0.48億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:5戸 年平均浸水軽減面積:46ha	28 ※	【内訳】 建設費 27億円 維持管理費 0.80億円	1.5 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、古丹別川整備計画区間では家屋22戸の浸水被害、国道239号などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、国道239号等の浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
利別川大規模特定河川事業 北海道	11	2,486 ※	【内訳】 被害防止便益:2,477億円 残存価値:8.6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:464戸 年平均浸水軽減面積:238ha	462 ※	【内訳】 建設費 460億円 維持管理費 2.0億円	5.4 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、利別川整備計画区間では家屋1,939戸の浸水被害、国道241号及び242号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、国道241号等の浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
秋の川大規模特定河川事業 北海道	13	584 ※	【内訳】 被害防止便益:578億円 残存価値:5.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:385戸 年平均浸水軽減面積:15ha	254 ※	【内訳】 建設費 254億円 維持管理費 0.91億円	2.3 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、斜里川整備計画区間では家屋1,934戸、国道244号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、道道827号等の浸水被害が防止される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
クサンル川大規模特定河川事業 北海道	11	468 ※	【内訳】 被害防止便益:467億円 残存価値:0.52億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:178戸 年平均浸水軽減面積:15ha	41 ※	【内訳】 建設費 40億円 維持管理費 0.05億円	11.5 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、クサンル川整備計画区間では367戸の浸水被害、国道40号、災害弱者施設などの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、国道40号等の浸水被害が防止される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
金木川大規模特定河川 事業 青森県	10	617 ※	【内訳】 被害防止便益:615億円 残存価値:1.6億円	512 ※	【内訳】 建設費 457億円 維持管理費 55億円	1.2 ※	・当事業を計画的・集中的に実施することによって、平成14年規模の洪水が再度発生した場合、金木川金木地区では、浸水家屋48戸、浸水面積223haの甚大な被害が発生していたが、当該事業実施により、これらの被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、かなざ病院等の重要施設における浸水被害も解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
北上川(上流)大規模特定河川事業 岩手県	11	123 ※	【内訳】 被害防止便益:122億円 残存価値:0.71億円	76 ※	【内訳】 建設費 68億円 維持管理費 7.9億円	1.6 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、H22年豪雨規模の洪水では、北上川沼宮内地区において、家屋や国道4号等の重要な交通網の浸水被害が発生したが、当該事業実施により、道路等の交通インフラの被害が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や公共施設、道路、鉄道の交通インフラの被害が防止・軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
長沼川大規模特定河川 事業 宮城県	20	343 ※	【内訳】 被害防止便益:343億円	82 ※	【内訳】 建設費 72億円 維持管理費 10億円	4.2 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成14年7月の台風6号と同規模の洪水が発生した場合、登米市中心市街地において71戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋浸水戸数が減少する。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、病院や国道等の幹線道路や公共施設においても浸水被害が低減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
齊内川大規模特定河川 事業 秋田県	30	1,072 ※	【内訳】 被害防止便益: 1,071億円 残存価値: 0.51億円	44 ※	【内訳】 建設費 40億円 維持管理費 4.5億円	24.4 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成9年9月の豪雨では、208戸の家屋浸水が発生したが、当該事業実施により家屋浸水被害を低減する。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、教育施設等の公共施設においても浸水被害が低減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
太平川大規模特定河川 事業 秋田県	11	464 ※	【内訳】 被害防止便益:462億円 残存価値:2.4億円	252 ※	【内訳】 建設費 224億円 維持管理費 28億円	1.8 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、平成30年5月の豪雨では、12戸の家屋浸水が発生したが、当該事業実施により家屋浸水被害を低減する。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、秋田市街地においても浸水被害が低減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
須川大規模特定河川事 業 山形県	10	2,479 ※	【内訳】 被害防止便益:2,478億円 残存価値:1.0億円	372 ※	【内訳】 建設費 331億円 維持管理費 41億円	6.7 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、須川流域では1,921戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施によりこれらの被害の防止・軽減が図られる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、大規模工場等の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
大旦川大規模特定河川 事業 山形県	15	1,552 ※	【内訳】 被害防止便益:1,550億円 残存価値:1.7億円	274 ※	【内訳】 建設費 244億円 維持管理費 30億円	5.7 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大旦川流域では1,087戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施によりこれらの被害の防止・軽減が図られる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋が密集する沿川集落の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
右支夏井川大規模特定 河川事業 福島県	13	454 ※	【内訳】 被害防止便益:451億円 残存価値:3.4億円	104 ※	【内訳】 建設費 93億円 維持管理費 11億円	4.4 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、右支夏井川流域では中通りと浜通りを結び、避難住民の帰還を促進する町道が浸水し、交通遮断が発生すると想定されるが、当該事業実施により、家屋や道路等の浸水被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、小野町役場や小野町地方総合病院等の浸水被害が防止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
				B/C				
相野谷川大規模特定河川事業 茨城県	13	324 ※	【内訳】 被害防止便益:323億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:92戸 年平均浸水被害軽減面積:143ha	246 ※	【内訳】 建設費 219億円 維持管理費 27億円	1.3 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、相野谷川流域では336戸の家屋や病院の浸水被害及び国道6号の道路冠水が発生すると想定されるが、当該事業実施により病院の浸水被害や国道6号の道路冠水の被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、336戸の浸水被害の防止が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
中丸川大規模特定河川事業 茨城県	20	486 ※	【内訳】 被害防止便益:485億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:51戸 年平均浸水被害軽減面積:193ha	183 ※	【内訳】 建設費 163億円 維持管理費 20億円	2.7 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、中丸川流域では81戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋の床上浸水被害が26戸解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、81戸の家屋の浸水被害の防止が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
武名瀬川大規模特定河川事業 栃木県	13	329 ※	【内訳】 被害防止便益:327.7億円 残存価値:1.0億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:205戸 年平均浸水軽減面積:140ha	73 ※	【内訳】 建設費 71.5億円 維持管理費 1.4億円	4.5 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成7年7月洪水と同規模の洪水が発生した場合、上三川町上三川地区では宅地や消防署等の重要施設の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により特に人家が密集した区間の浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、上流端までの宅地等の浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
武子川大規模特定河川事業 栃木県	11	65 ※	【内訳】 被害防止便益:64.0億円 残存価値:0.7億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:19戸 年平均浸水軽減面積:36ha	30 ※	【内訳】 建設費 29.8億円 維持管理費 0.3億円	2.2 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成10年8月洪水と同規模の洪水が発生した場合、鹿沼市深津地区では宅地や農地、鉄道等の重要施設に被害が及ぶことが想定されるが、当該事業実施により宅地や農地の浸水被害軽減、鉄道橋の被害を防止できる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、想定される宅地等の浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
杉井木川大規模特定河川事業 栃木県	23	25 ※	【内訳】 被害防止便益:24.5億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:32戸 年平均浸水軽減面積:26ha	21 ※	【内訳】 建設費 18.5億円 維持管理費 2億円	1.2 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成27年9月関東・東北豪雨による洪水で小山市押切地区において発生した床上浸水69戸の被害が、当該事業の実施及び小山市による流域対策の実施により解消できる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、宅地や市道、公民館等の施設の浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
石田川大規模特定河川 事業 群馬県	11	172 ※	【内訳】 被害防止便益:167億円 残存価値:5億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:5,198戸 浸水軽減面積:1,614ha	98 ※	【内訳】 建設費:89億円 維持管理費:9億円	1.8 ※	・石田川は、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、流域内では、浸水戸数5,198戸、浸水面積1,614haの被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することにより、浸水戸数5,198戸、浸水面積1,614haが解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、重要公共施設47施設や災害弱者施設9施設について浸水被害から守ることができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
綾瀬川大規模特定河川 事業 埼玉県	11	1,398 ※	【内訳】 被害防止便益:1,381億円 残存価値:17億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:84戸 年平均浸水軽減面積:52.3ha	903 ※	【内訳】 建設費 891億円 維持管理費 12億円	1.5 ※	・1/10確率降雨の洪水が発生した場合、綾瀬川流域では84戸の家屋浸水被害や、48haの農地浸水被害が発生すると想定される。また、道路浸水被害により、埼玉高速鉄道浦和美園駅等の重要公共施設から孤立する地域が生じ、社会的影響が甚大であると想定される。当該事業実施により、これらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、一般資産(家屋、家庭用品、事業所資産等)被害や農産物被害等が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
原市沼川大規模特定河川 事業 埼玉県	81	1,398 ※	【内訳】 被害防止便益:1,381億円 残存価値:17億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:84戸 年平均浸水軽減面積:52.3ha	903 ※	【内訳】 建設費 891億円 維持管理費 12億円	1.5 ※	・1/10確率降雨の洪水が発生した場合、綾瀬川流域では84戸の家屋浸水被害や、48haの農地浸水被害が発生すると想定される。また、道路浸水被害により、埼玉新都市交通丸山駅等の重要公共施設から孤立する地域が生じ、社会的影響が甚大であると想定される。当該事業実施により、これらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、一般資産(家屋、家庭用品、事業所資産等)被害や農産物被害等が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
中川大規模特定河川事 業 埼玉県	82	3,421 ※	【内訳】 被害防止便益:3,408億円 残存価値:13億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:179戸 年平均浸水被害軽減面積:129.7ha	500 ※	【内訳】 建設費 480億円 維持管理費 20億円	6.8 ※	・1/10確率降雨の洪水が発生した場合、中川流域では454戸の家屋浸水被害や、251haの農地浸水被害が発生すると想定される。また、道路浸水被害により、羽生市消防本部等の重要公共施設から孤立する地域が生じ、社会的影響が甚大であると想定される。当該事業実施により、これらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、一般資産(家屋、家庭用品、事業所資産等)被害や農産物被害等が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
赤目川大規模特定河川 事業 千葉県	13	318 ※	【内訳】 被害防止便益:315億円 残存価値:3.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:1,543戸 浸水被害軽減面積:1.262ha	184 ※	【内訳】 建設費 159億円 維持管理費 25億円	1.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、赤目川を含む南白亀川流域では、1,543戸の家屋、国道128号やJR外房線等の重要な交通網、白子町役場等の重要施設の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することにより家屋や国道128号、JR外房線等の浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、1,543戸の家屋や白子町役場等の重要施設の浸水被害の解消が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
谷沢川大規模特定河川 事業 東京都	27	249 ※	【内訳】 被害防止便益:247.7億円 残存価値:1.7億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:850戸 年平均浸水被害軽減面積:10ha	183 ※	【内訳】 建設費 167億円 維持管理費 16億円	1.4 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、谷沢川流域では、浸水面積約26ha、浸水家屋数は約2,171戸の被害が発生し、想定氾濫区域内の要援護者数は1,134人、最大孤立者数(避難率40%)は約466人が想定されるが、当該事業実施により、国道246号線や高齢者施設等の重要施設の浸水被害軽減に大きな効果を発揮する。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
神田川等大規模特定河川 事業 東京都	82	7,659 ※	【内訳】 被害防止便益:7,658億円 残存価値:1.1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:4,137戸 年平均浸水被害軽減面積:43ha	1,645 ※	【内訳】 建設費 1,468億円 維持管理費 177億円	4.7 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、神田川流域では、浸水面積約192ha、浸水家屋数は約18,388戸の被害が発生し、最大孤立者数(避難率40%)は約7,971人、電力の停止による影響人口が約3,865人、ガスの停止による影響人口が約1,123人と想定されるが、当該事業実施により、調節池下流に位置する東京メトロ丸の内線や診療所等の重要施設の被害軽減に大きな効果を発揮する。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
石神井川大規模特定河川事業 東京都	43	2,700 ※	【内訳】 被害防止便益:2,695億円 残存価値:5.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:4,956戸 年平均浸水被害軽減面積:43ha	775 ※	【内訳】 建設費 692億円 維持管理費 83億円	3.5 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、石神井川流域では、浸水面積約191ha、浸水家屋数約22,025戸の被害が発生し、最大孤立者数(避難率40%)は約12,456人、電力の停止による影響人口が約10,141人、ガスの停止による影響人口が約4,361人と想定されるが、当該事業実施により、調節池下流に位置する首都高速王子南IC及び児童福祉施設等の重要施設の被害軽減に大きな効果を発揮する。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
境川大規模特定河川事業 東京都	46	3,471 ※	【内訳】 被害防止便益:3,354億円 残存価値:117億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数1,171戸 年平均浸水被害軽減面積:63ha	1,309 ※	【内訳】 建設費 1,174億円 維持管理費 135億円	2.7 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、東京都管理区間の境川流域では、浸水面積約71ha、浸水家屋数は約2,419戸の被害が発生し、最大孤立者数(避難率40%)は約2,203人、電力の停止による影響人口が約2,619人、ガスの停止による影響人口が約1,339人と想定されるが、当該事業実施により、調節池下流に位置する国道16号線、東急田園都市線や診療所等の重要施設の被害軽減に大きな効果を発揮する。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
引地川大規模特定河川事業 神奈川県	42	656 ※	【内訳】 被害防止便益:650.5億円 残存価値:5.7億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:447戸 浸水被害軽減面積:44ha	423 ※	【内訳】 建設費 377.3億円 維持管理費 46.0億円	1.6 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、引地川流域では約44haの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により約20haの浸水被害が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害が防止される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
芦川大規模特定河川事業 山梨県	14	1,164 ※	【内訳】 被害防止便益:1,163.6億円 残存価値:0.4億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:1,081戸 浸水被害軽減面積:247ha	26 ※	【内訳】 建設費 23.5億円 維持管理費 2.1億円	45.5 ※	・芦川では、年超過確率1/50年規模の洪水が発生した場合、芦川流域において約1,081戸の甚大な浸水被害が発生すると想定される。 ・このようなことから、計画規模の洪水に対応するため、当該事業実施により河道掘削、築堤、橋梁架け替え等の河川改修を行い、前述の浸水被害の防止を図る。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、第1次緊急輸送路である国道140号やJR身延線、市川三郷町役場等の重要施設の浸水被害の軽減を図ることができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
鎌田川大規模特定河川 事業 山梨県	25	2,914 ※	【内訳】 被害防止便益:2,909億円 残存価値:5億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:1,023戸 浸水被害軽減面積:248ha	587 ※	【内訳】 建設費 525億円 維持管理費 62億円	5.0 ※	・鎌田川では、年超過確率1/50年規模の洪水が発生した場合、鎌田川流域において約1,023戸の甚大な浸水被害が発生すると想定される。 ・このようなことから、計画規模の洪水に対応するため、当該事業実施により河道掘削、築堤、樋門設置等の河川改修を行い、前述の浸水被害の防止を図る。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、JR身延線や新山梨環状道路のほか、2027年に開業予定のリニア中央新幹線の山梨県駅(予定)等の重要施設の浸水被害の軽減を図ることができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
中ノ口川大規模特定河川 事業 新潟県	20	20,659 ※	【内訳】 被害防止便益:20,656億円 残存価値:3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:9,500ha 想定浸水被害戸数:13,596戸	729 ※	【内訳】 建設費:653億円 維持管理費:76億円	28.3 ※	・当事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、中ノ口川では、13,596戸の浸水被害が想定されるが、当該事業の実施により家屋、警察・消防等の防災拠点施設、工業団地等の被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、新潟市南区役所・警察・消防等の防災拠点施設、国道8号等の交通インフラ、工業団地等の被害が防止・軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
新井郷川(福島潟)大規模 特定河川事業 新潟県	81	781 ※	【内訳】 被害防止便益:774億円 残存価値:7億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4963ha 想定浸水被害戸数:5,515戸	332 ※	【内訳】 建設費:299億円 維持管理費:33億円	2.4 ※	・当事業を計画的・集中的に実施することによって、平成10年8月洪水規模の洪水が発生した場合、福島潟では床上浸水191戸、床下浸水985戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、新潟市北区役所、警察消防等の防災拠点施設、道路・鉄道等の交通インフラの被害が防止される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、床下浸水戸数853戸が解消される等、家屋、医療施設、家屋、新潟市北区役所、警察消防等の防災拠点施設、道路・鉄道等の交通インフラの被害が防止される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
坪野川大規模特定河川 事業 富山県	11	434 ※	【内訳】 被害防止便益:434億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:22ha 年平均浸水被害軽減面積:606戸	30 ※	【内訳】 建設費 26億円 維持管理費 4億円	14.5 ※	・神通川左岸圏域河川整備計画区間では家屋や鉄道施設等の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、1/30規模の洪水に対して、年平均浸水戸数606戸から0戸へ解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や鉄道施設等(JR高山線)の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
鴨川大規模特定河川事業 富山県	27	53 ※	【内訳】 被害防止便益:53億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減面積:67ha 年平均浸水被害軽減戸数:24戸	33 ※	【内訳】 建設費 31億円 維持管理費 2億円	1.6 ※	・鴨川河川整備計画区間では家屋や社会福祉施設等の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、1/50規模の洪水に対して、年平均浸水被害戸数を24戸から0戸へ解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、事業実施区間及び一連区間の家屋や保育園等社会福祉施設への浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
境川大規模特定河川事業 岐阜県	13	506 ※	【内訳】 被害防止便益:500億円 残存価値:6.1億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:119戸 浸水被害軽減面積:31.9ha	156 ※	【内訳】 建設費 139.1億円 維持費 16.8億円	3.2 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成20年8月洪水規模の洪水が発生した場合、境川では119戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋浸水被害を軽減させる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、119戸の浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
杭瀬川大規模特定河川事業 岐阜県	11	116 ※	【内訳】 被害防止便益:116億円 残存価値:0.65億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:154戸 浸水被害軽減面積:149.9ha	35 ※	【内訳】 建設費 31.2億円 維持費 3.6億円	3.3 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成2年9月の洪水が発生した場合、杭瀬川流域では154戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋浸水被害を軽減させる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、154戸の浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
沼川大規模特定河川事業 静岡県	200	730 ※	【内訳】 被害防止便益:722億円 残存価値:7.9億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:2,156戸 浸水被害軽減面積:2.26ha	235 ※	【内訳】 建設費 212.4億円 維持管理費 23.2億円	3.1 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することにより、概ね10年に1回程度発生する洪水に対し、当該事業実施により重要施設を含む浸水面積を約3割、浸水世帯数を約6割軽減させる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水家屋被害の概ねの解消を図る。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
広田川大規模特定河川事業 愛知県	58	1319 ※	【内訳】 被害防止便益:1309億円 残存価値:9.9億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:603戸 年平均浸水被害軽減面積:238ha	337 ※	【内訳】 建設費 302.1億円 維持管理費 35億円	3.9 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、広田川流域では3,321棟の家屋を含む996haの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋浸水が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、洪水時の浸水被害の軽減を図ることができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
砂川大規模特定河川事業 愛知県	14	1319 ※	【内訳】 被害防止便益:1309億円 残存価値:9.9億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:603戸 年平均浸水被害軽減面積:238ha	337 ※	【内訳】 建設費 302.1億円 維持管理費 35億円	3.9 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、砂川流域では202棟の家屋を含む91haの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により流下能力を10m ³ /sから30m ³ /sに向上させる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、洪水時の浸水被害の軽減を図ることができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
柳生川大規模特定河川事業 愛知県	130	304 ※	【内訳】 被害防止便益:301億円 残存価値:2.6億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:283戸 年平均浸水被害軽減面積:12.2ha	168 ※	【内訳】 建設費 150億円 維持管理費 18億円	1.8 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成20年8月末豪雨規模の洪水が発生した場合、柳生川流域では床上浸水129棟を含む約210棟の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により床上浸水が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、近隣の大規模商業施設、主要幹線などの被害を軽減させることができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
相川大規模特定河川事業 三重県	17	1650 ※	【内訳】 被害防止便益:1,481億円 残存価値:169億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:348戸 年平均浸水被害軽減面積:8.6ha	66 ※	【内訳】 建設費 61億円 維持管理費 5億円	25.0 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成16年9月洪水規模の洪水が発生した場合、相川流域では、変電所や大型商業施設及び家屋などに浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施によりネック点の橋梁を改築し流下断面を確保する。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、交付金事業による河川改修も併せて実施することで、平成16年9月洪水規模の出水による、浸水被害の解消を図る。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
神内川大規模特定河川事業 三重県	11	43 ※	【内訳】 被害防止便益:32億円 残存価値:11億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:61戸 年平均浸水被害軽減面積:1ha	21 ※	【内訳】 建設費 19億円 維持管理費 2億円	2.0 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、近年発生した出水(H23.9, H29.6, H29.10)により最大274戸の浸水被害が発生したが、当該事業実施によりネック点となっている橋梁・水門の流下断面を確保する。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、交付金事業による河川改修も併せて実施することで、近年3洪水程度の出水による、床上浸水被害の解消を図る。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
大蓮寺川大規模特定河川事業 福井県	33	888 ※	【内訳】 被害防止便益:888億円 残存価値:0.36億円	123 ※	【内訳】 建設費 113億円 維持管理費 10億円	7.2 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、整備計画規模の洪水が発生した場合、大蓮寺川流域では1,635戸の浸水被害が発生すると想定される勝山市役所や公民館、観光文化施設などの重要施設の浸水被害を当該事業の実施により軽減することができる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、放水路立石線まで整備することにより、国道157号、主要地方道勝山丸岡線の浸水被害も解消し、整備計画規模の降雨に対して浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
底喰川大規模特定河川事業 福井県	21	1522 ※	【内訳】 被害防止便益:1,522億円 残存価値:0.26億円	713 ※	【内訳】 建設費 650億円 維持管理費 63億円	2.1 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、1/50規模の洪水が発生した場合、底喰川流域では3,192戸の浸水被害が発生すると想定される中学校、高校、変電所や、指定緊急避難場所となっている宮前公園までの浸水被害を当該事業実施により解消することができる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、JR北陸本線まで整備することにより、小学校、専門学校などの重要施設及び整備計画規模の降雨に対する浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
寝屋川北部地下河川大規模特定河川事業 大阪府	109	147,010 ※	【内訳】 被害防止便益:146,937億円 残存価値:73億円	17,384 ※	【内訳】 建設費 16,726億円 維持管理費 658億円	8.5 ※	・寝屋川流域において河川整備計画規模(1/30)の洪水が発生した場合、家屋約18万戸や国道1号等の重要な交通網、市役所、警察署、消防署等の重要施設の浸水被害が発生すると想定される。当該事業の実施及び、予定している鶴見調節池の整備実施により、当該地下河川の浸水軽減予定区域約6,600haのうち6,000haにおける家屋、医療施設、社会福祉施設、役所・警察・消防等の防災拠点施設、道路・鉄道等の交通インフラ、基幹産業施設、文化施設、地下空間等の被害を軽減するとともに、我が国の「成長と分配の好循環」に大きく寄与する中堅・中小企業が数多く存在する寝屋川流域全体の浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
加古川(杉原川)大規模 特定河川事業 兵庫県	10	328 ※	【内訳】 被害防止便益:318億円 残存価値:9.9億円	172 ※	【内訳】 建設費 154億円 維持管理費 18億円	1.9 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模(平成16年10月台風第23号)の洪水が発生した場合、加古川水系杉原川では県道や家屋等の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により浸水被害軽減ができる。また、一連区間全体の整備が完了した場合には計画規模の降雨に対して旧西脇市域では浸水家屋1,529戸、浸水面積271haの解消する効果があり、県道や鉄道の交通途絶、医療施設等の浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
津門川大規模特定河川 事業 兵庫県	71	100 ※	【内訳】 被害防止便益:99億円 残存価値:0.8億円	67 ※	【内訳】 建設費 60億円 維持管理費 7億円	1.5 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、20年に1回程度の降雨で発生する洪水に対し、津門川流域では102.6haの浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により46.4haの浸水を解消するとともに、県道の交通途絶や医療施設等の被害を防止する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
新川・東川大規模特定 河川事業 兵庫県	10	2,544 ※	【内訳】 被害防止便益:2,543億円 残存価値:1.3億円	163 ※	【内訳】 建設費 123億円 維持管理費 40億円	15.6 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、新川・東川では床上浸水約2,500戸、浸水面積168haもの甚大な浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により、家屋、道路・鉄道等の交通インフラ等の被害が防止・軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
明石川大規模特定河川 事業 兵庫県	40	234 ※	【内訳】 被害防止便益:234億円 残存価値:0.43億円	37 ※	【内訳】 建設費 33.6億円 維持管理費 3.8億円	6.3 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、明石川水系明石川流域では、国道2号や家屋等の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により浸水被害軽減の効果がある。また一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、計画規模の降雨に対して浸水家屋4,306戸、浸水面積87haの解消する効果があり、国道や鉄道の交通断絶、避難所等の浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
別府川(水田川)大規模 特定河川事業 兵庫県	10	265 ※	【内訳】 被害防止便益:263億円 残存価値:1.6億円	51 ※	【内訳】 建設費 46億円 維持管理費 5.3億円	5.2 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、加古川水系別府川(水田川)流域では、国道250号や家屋等の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により浸水被害軽減の効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、計画規模の降雨に対して浸水家屋589戸、浸水面積126haの解消する効果があり、国道や鉄道の交通断絶、避難所等の浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
町並川大規模特定河川 事業 奈良県	12	21 ※	【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.21億円	14 ※	【内訳】 建設費 12.51億円 維持管理費 1.39億円	1.5 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、1/10年確率降雨による洪水が発生した場合、町並川萩原地区では床上11戸、床下5戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により萩原地区の浸水被害を1.1haから0haに軽減する効果がある。一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、1/10年確率降雨による洪水が軽減され鉄道等の交通インフラに対する被害が防止軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
芳養川大規模特定河川 事業 和歌山県	13	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.3億円	10 ※	【内訳】 建設費 9.1億円 維持管理費 1.1億円	1.3 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、整備計画規模の洪水が発生した場合、芳養川河川整備計画区間では、117戸の浸水被害、小学校等の施設の浸水被害が想定されるが、当該事業実施により家屋、医療施設、社会福祉施設等の浸水被害が防止・軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、小学校等の防災拠点施設、道路等の交通インフラの被害が防止・軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
根来川大規模特定河川 事業 和歌山県	13	238 ※	【内訳】 被害防止便益:235億円 残存価値:2.5億円	15 ※	【内訳】 建設費 13億円 維持管理費 1.6億円	16.1 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、整備計画規模の洪水が発生した場合、1,027戸の家屋浸水被害、社会福祉施設、小学校、消防署等の防災拠点施設、道路等の交通インフラの被害が想定されるが、当該事業実施により防止・軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
住吉川大規模特定河川 事業 和歌山県	10	954 ※	【内訳】 被害防止便益:951億円 残存価値:2.7億円	25 ※	【内訳】 建設費 22億円 維持管理費 2.6億円	38.3 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、整備計画規模の洪水が発生した場合、住吉川河川整備計画区間では、1,996戸の浸水被害、国道24号等の重要な交通網の浸水被害、小学校、役場、病院、社会福祉施設等の浸水被害が想定されるが、当該事業実施により家屋、小学校、社会福祉施設、国道24号の交通インフラの被害が防止・軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設、役所等の防災拠点施設、道路等の交通インフラの被害が防止・軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大路川大規模特定河川 事業 鳥取県	14	223 ※	【内訳】 被害防止便益:220億円 残存価値:3.4億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:281戸 浸水軽減面積:36ha	66 ※	【内訳】 建設費 58億円 維持管理費 8億円	B/C 3.4 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、整備計画規模(1/50)の洪水が発生した場合、大 路川左岸地域では浸水面積119ha、床上浸水171 戸、床下浸水310戸の被害が発生すると想定される が、当該事業実施により浸水面積が36ha減、床上浸 水の解消、床下浸水戸数110戸減の効果がある。ま た、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了し た場合、国道53号や県道八坂鳥取停車場線等の寸 断を防ぐことができ、住民の避難や救急車両の通行 などへの影響を最小限に留めることができる。	水管理・国土保全 局 治水課 (課長 井上 智 夫)
水貫川大規模特定河川 事業 鳥取県	11	213 ※	【内訳】 被害防止便益:213億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:177戸 浸水軽減面積:4.5ha	19 ※	【内訳】 建設費 15億円 維持管理費 4.4億円	11.0 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによっ て、既往最大被害を生じた昭和62年10月規模の洪水 が発生した場合、米子市皆生新田等では浸水面積 8.5ha、床上浸水41戸、床下浸水154戸の被害が発生 すると想定されるが、当該事業実施により浸水面積 4.5ha減、床上浸水41戸減、床下浸水136戸減の効果 がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整 備が完了した場合、皆生温泉地区の住居、観光施 設、病院等施設の床上浸水を防ぎ、地域の経済活動 への影響を最小限に留めることができる。	水管理・国土保全 局 治水課 (課長 井上 智 夫)
私都川大規模特定河川 事業 鳥取県	13	17 ※	【内訳】 被害防止便益:16億円 残存価値:0.5億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:323戸 浸水軽減面積:68ha	14 ※	【内訳】 建設費 13億円 維持管理費 1.1億円	1.3 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによっ て、整備計画規模(1/40)の洪水が発生した場合、 門尾地区～稻荷地区では、浸水面積68ha、床上浸 水被害241戸、床下浸水被害82戸の被害が発生する と想定されるが、当該事業実施により被害の解消が 見込まれる。また、一連の効果を発現する区間全体 の整備が完了した場合、特急利用者だけでも年間約 100万人を数え、山陰と山陽・関西を結ぶ重要路線で あるJR因美線の安全な運行を確保し、地域の経済 活動や住民生活への影響を最小限に留めることが できる。	水管理・国土保全 局 治水課 (課長 井上 智 夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
塩治赤川大規模特定河川事業 島根県	16	4,884 ※	【内訳】 被害防止便益:4,881億円 残存価値:3.1億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:4,450戸 浸水軽減面積:1,188ha	472 ※	【内訳】 建設費:405億円 維持管理費:67億円	10.4 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成9年7月洪水規模の洪水が発生した場合、新内藤川(塩治赤川含む)流域では211戸の浸水被害、鉄道や道路等の重要な交通網の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、医療施設、社会福祉施設、道路・鉄道等の交通インフラ等の被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設、警察棟の防災拠点施設、道路・鉄道東の交通インフラ、基幹産業施設、文化施設等の被害が防止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
湯谷川大規模特定河川事業 島根県	38	681 ※	【内訳】 被害防止便益:680億円 残存価値:1.2億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:257戸 浸水軽減面積:295ha	242 ※	【内訳】 建設費:209億円 維持管理費:33億円	2.8 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成9年7月洪水規模の洪水が発生した場合、平田船川(湯谷川含む)流域では162戸の浸水被害、鉄道や道路等の重要な交通網の浸水被害等が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、社会福祉施設、道路・鉄道等の交通インフラ等の被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設、道路・鉄道東の交通インフラ、基幹産業施設、文化施設等の被害が防止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
六間川大規模特定河川事業 岡山県	10	8,209 ※	【内訳】 被害防止便益:8,205億円 残存価値:4.1億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:14,213戸 浸水軽減面積:3,370ha	447 ※	【内訳】 建設費 431.3億円 維持管理費 16.0億円	18.4 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、昭和51年9月、昭和60年6月、平成2年9月、平成23年9月洪水規模の洪水が発生した場合、六間川倉敷市地区では浸水面積3,370ha、床上浸水212戸、床下浸水2,046戸の被害が発生するが、当該事業実施により倉敷市亀山、帯高地区の浸水被害防止が図られる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、倉敷市亀山、帯高地区に加え藤戸町や早島町等の、住居、小学校、市役所支所、消防署の防災拠点施設や県道などの交通インフラ等の浸水防止が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小田川大規模特定河川 事業 岡山県	10	134 ※	【内訳】 被害防止便益:134億円 残存価値:0.15億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:139戸 浸水軽減面積:35ha	9.5 ※	【内訳】 建設費 8.7億円 維持管理費 0.82億円	14.1 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、既往最大被害を生じた昭和47年7月洪水規模の洪水が発生した場合、井原市芳井町地区では浸水面積35ha、家屋浸水139戸の被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により浸水面積及び家屋浸水の解消の効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、井原市芳井町地区の住居、芳井小・芳井中学校、病院、国道313号等の交通インフラ等の浸水防止が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
福川大規模特定河川事業 広島県	20	181 ※	【内訳】 被害防止便益:180.9億円 残存価値:0.28億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:121戸 年平均浸水軽減面積:6.9ha	21 ※	【内訳】 建設費 17.3億円 維持管理費 3.7億円	8.6 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、山手町等において浸水面積44ha、床上浸水戸数137戸、床下浸水戸数625戸が発生すると想定されるが、当該事業実施により浸水面積41ha減、床上浸水解消、床下浸水581戸減の浸水被害の軽減効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、山手町等において障害福祉サービス事業所や介護保険施設等の要配慮者関連施設の浸水被害が防止されるとともに、家屋の浸水被害が防止・軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
手城川大規模特定河川 事業 広島県	15	1990 ※	【内訳】 被害防止便益:1,986.31億円 残存価値:3.22億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:732戸 年平均浸水軽減面積:32ha	397 ※	【内訳】 建設費 354.0億円 維持管理費 43.0億円	5.0 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、河川整備計画規模の洪水(1/10年)が発生した場合、東深津町や南蔵王町等では浸水面積303ha、浸水戸数では人家で5,240戸、事業所で1,237戸が発生すると想定されるが、当該事業実施により、浸水面積95ha減、床上浸水が解消され、浸水戸数で人家で2,289戸減、事業所で286戸減となり、浸水被害の軽減効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、東深津町等において障害福祉サービス事業所や介護保険施設、等の要配慮者関連施設の浸水被害が防止されるとともに、家屋の浸水被害が防止・軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
内神川大規模特定河川 事業 広島県	17	141 ※	【内訳】 被害防止便益:140.6億円 残存価値:0.46億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数:857戸 浸水軽減面積:40.7ha	32 ※	【内訳】 建設費 29.8億円 維持管理費 1.7億円	4.5 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することにより、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、呉市中央5丁目等において床下浸水835戸、床上浸水22戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により床下浸水835戸減、床上浸水22戸減の浸水被害の軽減効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、呉市中央3丁目等において中央図書館(準拠点避難所)や呉市体育館(準拠点避難所)の浸水被害が防止されるとともに、家屋の浸水被害が防止・軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
南若川大規模特定河川 事業 山口県	15	385 ※	【内訳】 被害防止便益:383.41億円 残存価値:1.84億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数179戸 浸水軽減面積:132ha	113 ※	【内訳】 建設費 101.04億円 維持管理費 11.56億 円	3.4 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによっ て、年超過確率1/10規模の洪水が発生した場合、山 口市鑄銭司地区等では、浸水面積132ha、床上浸水 79戸、床下浸水100戸の浸水被害等が発生すると想 定されるが、当該事業実施により家屋、JR山陽本 線、国道2号等の交通インフラ等の被害が防止、軽減 される効果がある。また、一連の効果を発現する区 間全体の整備が完了した場合、家屋、公共施設、JR 山口線や国道2号等の交通インフラ等の被害が防 止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全 局 治水課 (課長 井上 智 夫)
阿武川大規模特定河川 事業 山口県	13	97 ※	【内訳】 被害防止便益:94.72億円 残存価値:2.32億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数54戸 浸水軽減面積:271ha	69 ※	【内訳】 建設費 61.90億円 維持管理費 7.36億円	1.4 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによっ て、平成25年7月豪雨規模の洪水が発生した場合、 山口市阿東徳佐下地区等では、浸水面積271ha、床 上浸水9戸、床下浸水45戸の浸水被害等が発生する と想定されるが、当該事業実施により家屋、JR山口 線、国道9号等の交通インフラ等の被害が防止、軽減 される効果がある。また、一連の効果を発現する区 間全体の整備が完了した場合、家屋、観光施設、JR 山口線や国道9号等の交通インフラ等の被害が防 止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全 局 治水課 (課長 井上 智 夫)
江頭川大規模特定河川 事業 山口県	28	261 ※	【内訳】 被害防止便益:260.35億円 残存価値:0.19億円 【主な根拠】 浸水軽減戸数206戸 浸水軽減面積:8ha	44 ※	【内訳】 建設費 33.84億円 維持管理費 10.12億 円	5.9 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによっ て、平成11年9月台風18号規模の高潮が発生した場 合、宇部市西岐波地区では、浸水面積8ha、床上浸 水132戸、床下浸水74戸の被害が発生すると想定さ れるが、当該事業実施により家屋の床上浸水を解消 し、JR宇部線や国道191号等の重要な交通網の浸水 被害を軽減する効果があり、地域の経済活動への影 響を最小限に留めることができる。	水管理・国土保全 局 治水課 (課長 井上 智 夫)
宍喰川大規模特定河川 事業 徳島県	10	2,748 ※	【内訳】 被害防止便益:2,748億円 残存価値:0.1億円	164 ※	【内訳】 建設費:151.8億円 維持管理費:11.6億円	16.8 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによっ て、H26年8月洪水が発生した際に、宍喰川沿いで床 上浸水56戸、床下浸水168戸が発生したが、当該事 業実施により要配慮者利用施設の浸水が解消され る効果がある。また、一連の効果を発現する区間全 体の整備が完了した場合、浸水家屋が0戸となるなど の効果がある。	水管理・国土保全 局 治水課 (課長 井上 智 夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
福井川大規模特定河川 事業 徳島県	11	194 ※	【内訳】 被害防止便益:193億円 残存価値:1.0億円	116 ※	【内訳】 建設費:108.7億円 維持管理費:7.5億円	1.7 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、H26年8月洪水が発生した際に、福井川沿いで床上浸水30戸、床下浸水49戸が発生したが、当該事業実施により市営団地の浸水が解消される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
立江川大規模特定河川 事業 徳島県	12	103 ※	【内訳】 被害防止便益:103億円 残存価値:0.4億円	87 ※	【内訳】 建設費:77.8億円 維持管理費:8.8億円	1.2 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、H16年10月規模の洪水が発生した場合、立江川沿いで最大約123ha、約250戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業実施により立江幼稚園を含む家屋の浸水が解消される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
多々羅川大規模特定河川 事業 徳島県	13	242 ※	【内訳】 被害防止便益:241億円 残存価値:0.8億円	167 ※	【内訳】 建設費 150億円 維持管理費 17.1億円	1.5 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、H16年8月規模の洪水が発生した場合、多々羅川沿いで最大約88ha、約507戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業実施により大松小学校を含む家屋の浸水が解消される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
本津川大規模特定河川 事業 香川県	10	6,334 ※	【内訳】 被害防止便益:6330億円 残存価値:4.3億円	451 ※	【内訳】 建設費 369.7億円 維持管理費 81.0億円	14.1 ※	・H16年10月洪水が発生した際に、鬼無地区で床下浸水233戸、床上浸水140戸が発生したが、当該事業実施により文化施設の浸水が解消される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
綾川大規模特定河川事 業 香川県	10	218 ※	【内訳】 被害防止便益:208億円 残存価値:10億円	197 ※	【内訳】 建設費 197億円 維持管理費 0.1億円	1.1 ※	・H16年10月規模の洪水が発生した場合、綾川沿川で最大約93ha、約650戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業実施により住宅地や鉄道を含む家屋の浸水が解消される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
一の谷川大規模特定河川事業 香川県	12	320 ※	【内訳】 被害防止便益:320億円 残存価値:0.3億円	33 ※	【内訳】 建設費 29.1億円 維持管理費 3.5億円	9.8 ※	・H16年8月洪水が発生した際に、観音寺市吉岡町等で149戸の家屋浸水、国道11号の冠水が発生したが、当該事業実施により家屋、国道11号の浸水が解消される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
安芸川大規模特定河川事業 高知県	20	51 ※	【内訳】 被害防止便益:50億円 残存価値:0.5億円	17 ※	【内訳】 建設費 14.9億円 維持管理費 1.6億円	3.1 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、H30年7月洪水が発生した際に、安芸市柘の木地区で軒下浸水3戸、床上浸水19戸、床下浸水3戸、道路欠損が発生したが、当該事業実施により家屋の浸水、道路欠損が解消される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
日下川大規模特定河川事業 高知県	13	286 ※	【内訳】 被害防止便益:282億円 残存価値:4.2億円	204 ※	【内訳】 建設費 203.1億円 維持管理費 1.0億円	1.4 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、H26年8月洪水が発生した際に、日下川沿いで床上浸水109戸、床下浸水50戸が発生したが、当該事業実施により家屋の浸水が解消される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、床上浸水家屋が0戸となるなどの効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
西川大規模特定河川事業 福岡県	10	64 ※	【内訳】 被害防止便益:63億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:12戸 年平均浸水被害軽減面積:1.7ha	19 ※	【内訳】 建設費 17億円 維持管理費 2億円	3.4 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模(平成15年豪雨規模)の洪水が発生した場合、鞍手地区では、57戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により浸水被害が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、57戸の浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
瑞梅寺川大規模特定河川事業 福岡県	20	876 ※	【内訳】 被害防止便益:874億円 残存価値:2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減軽減戸数:655戸 年平均浸水被害軽減面積:36.9ha	82 ※	【内訳】 建設費 73億円 維持管理費 9億円	10.7 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、整備計画規模(年超過確率1/10規模)の洪水が発生した場合、瑞梅寺川流域では、3,371戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋等の浸水被害が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、3,371戸の浸水被害が軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
多々良川大規模特定河川事業 福岡県	13	8,340 ※	【内訳】 被害防止便益:8,338億円 残存価値:2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:2,346戸 年平均浸水被害軽減面積:85.3ha	731 ※	【内訳】 建設費 510億円 維持管理費 221億円	11.4 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、事業規模(年超過確率1/10規模)の洪水が発生した場合、多々良川流域では、7,827戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋等の浸水被害が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、7,827戸の浸水被害が軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
花宗川大規模特定河川事業 福岡県	21	4,091 ※	【内訳】 被害防止便益:4,090億円 残存価値:1.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:2,581戸 年平均浸水被害軽減面積:708ha	287 ※	【内訳】 建設費 244億円 維持管理費43億円	14.3 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、整備計画規模(平成16年豪雨規模)の洪水が発生した場合、大川市地区、柳川市地区、大木町地区では、3,321戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により浸水被害が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、3,321戸の浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
山田川大規模特定河川事業 福岡県	14	6,302 ※	【内訳】 被害防止便益:6,295億円 残存価値:7億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:598戸 年平均浸水被害軽減面積:54.8ha	1,116 ※	【内訳】 建設費 1,034億円 維持管理費 82億円	5.6 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、整備計画規模(平成11年豪雨規模)の洪水が発生した場合、宗像地区では、1,772戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により浸水被害が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、1,772戸の浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
那珂川大規模特定河川事業 福岡県	11	12,569 ※	【内訳】 被害防止便益:12,553億円 残存価値:16億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:15,014戸 年平均浸水被害軽減面積:13.9ha	1,166 ※	【内訳】 建設費 1,045億円 維持管理費 121億円	10.8 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、整備計画規模(年超過確率1/30規模)の洪水が発生した場合、那珂川流域では、214,487戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋等の浸水被害が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、214,487戸の浸水被害が軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
田手川大規模特定河川 事業 佐賀県	13	5,083 ※	【内訳】 被害防止便益:5,082億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:779戸 年平均浸水被害軽減面積:1,195ha	877 ※	【内訳】 建設費 782億円 維持管理費 95億円	5.8 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、平成2年7月規模の洪水が発生した場合、田手川流域では200戸以上の浸水被害が想定されるが、当該事業実施により背後地の家屋の浸水被害や周辺道路の浸水被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、200戸以上の浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
松浦川大規模特定河川 事業 佐賀県	11	99 ※	【内訳】 被害防止便益:97億円 残存価値:2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:39戸 年平均浸水被害軽減面積:77ha	75 ※	【内訳】 建設費 68億円 維持管理費 7億円	1.3 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、平成2年7月規模の洪水が発生した場合、一連区間では90戸以上の浸水被害が想定されるが、当該事業実施により背後地の家屋の浸水被害や周辺道路の浸水被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、90戸以上の浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
晴気川大規模特定河川 事業 佐賀県	10	204 ※	【内訳】 被害防止便益:203億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:48戸 年平均浸水被害軽減面積:53ha	42 ※	【内訳】 建設費 38億円 維持管理費 4億円	4.8 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、平成2年7月規模の洪水が発生した場合、晴気川流域では、700戸以上の浸水被害が想定されるが、当該事業実施により背後地の家屋の浸水被害や周辺道路の浸水被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、700戸以上の浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
西田川大規模特定河川 事業 佐賀県	10	121 ※	【内訳】 被害防止便益:120億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:87戸 年平均浸水被害軽減面積:53ha	44 ※	【内訳】 建設費 40億円 維持管理費 4億円	2.8 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、平成11年6月規模の洪水が発生した場合、西田川流域では10戸以上の浸水被害が想定されるが、当該事業実施により背後地の家屋の浸水被害や周辺道路の浸水被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、10戸以上の浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
郡川大規模特定河川事業 長崎県	19	108 ※	【内訳】 被害防止便益:107億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:15戸 年平均浸水被害軽減戸数:2.9ha	82 ※	【内訳】 建設費 74億円 維持管理費 8億円	1.3 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、郡川流域では1241戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により道路・鉄道等の交通インフラの被害軽減が図られる効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や中学校等の被害が防止・軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
有喜川大規模特定河川事業 長崎県	10	222 ※	【内訳】 被害防止便益:215億円 残存価値:7億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1戸 年平均浸水被害軽減面積:0.3ha	73 ※	【内訳】 建設費 65億円 維持管理費 8億円	3.0 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、有喜川流域では112戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により道路等の交通インフラの被害軽減が図られる効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や保育園等の災害弱者施設の被害が防止・軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
天明新川大規模特定河川事業 熊本県	13	921 ※	【内訳】 被害防止便益:915億円 残存価値:6億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:10戸 年平均浸水被害軽減面積:0.1ha	427 ※	【内訳】 建設費 384億円 維持管理費 43億円	2.2 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、天明新川流域で170戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、道路・鉄道等の被害が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設、役所、道路等の被害が軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
境川大規模特定河川事業 熊本県	11	52 ※	【内訳】 被害防止便益:51億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:12戸 年平均浸水被害軽減面積:1ha	26 ※	【内訳】 建設費 23億円 維持管理費 3億円	2.0 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成18年洪水規模の洪水が発生した場合、境川流域では183戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、道路・鉄道等の被害が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設、役所、道路等の被害が軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大韮川大規模特定河川 事業 熊本県	14	957 ※	【内訳】 被害防止便益:956億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:161戸 年平均浸水被害軽減面積:46ha	118 ※	【内訳】 建設費 107億円 維持管理費 11億円	8.1 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによっ て、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大韮 川流域では2,307戸の浸水被害が発生すると想定さ れるが、当該事業実施により家屋、道路等の被害が 軽減される効果がある。また、一連の効果を発現す る区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施 設、社会福祉施設、役所、道路等の被害が軽減され る効果がある。	水管理・国土保全 局 治水課 (課長 井上 智 夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
黒川大規模特定河川事業 熊本県	19	701 ※	【内訳】 被害防止便益:686億円 残存価値:15億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:145戸 年平均浸水被害軽減面積:123ha	651 ※	【内訳】 建設費 583億円 維持管理費 68億円	1.1 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、黒川流域では1,874戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、道路等の被害が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、では家屋、医療施設、社会福祉施設、役所、道路等の被害が軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
山国川大規模特定河川事業 大分県	15	238 ※	【内訳】 被害防止便益:237億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:126戸 年平均浸水軽減面積:122ha	59 ※	【内訳】 建設費 53億円 維持管理費 6億円	4.0 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成24年7月洪水規模の洪水が発生した場合、山国川整備計画区間では床上浸水273戸、床下浸水156戸の甚大な被害が発生したが、当該事業実施により、床上浸水27戸、床下浸水11戸の被害防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、床上浸水83戸、床下浸水43戸の被害防止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
二串川大規模特定河川事業 大分県	10	55 ※	【内訳】 被害防止便益:54億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:49戸 年平均浸水軽減面積:23ha	23 ※	【内訳】 建設費 21億円 維持管理費 2億円	2.4 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成29年7月洪水規模の洪水が発生した場合、二串川整備計画区間では床上浸水33戸、床下浸水16戸の甚大な被害が発生したが、当該事業実施により、床上浸水16戸、床下浸水4戸の被害防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、床上浸水33戸、床下浸水16戸の被害防止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
八坂川大規模特定河川事業 大分県	11	477 ※	【内訳】 被害防止便益:476億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:197戸 年平均浸水軽減面積:226ha	336 ※	【内訳】 建設費 306億円 維持管理費 30億円	1.4 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成9年9月洪水規模の洪水が発生した場合、八坂川整備計画区間では床上浸水120戸、床下浸水226戸の甚大な被害が発生したが、当該事業実施により、床上浸水17戸、床下浸水5戸の被害防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、床上浸水124戸、床下浸水73戸の被害防止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
耳川大規模特定河川事業 宮崎県	12	743 ※	【内訳】 被害防止便益:741億円 残存価値:2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:84戸 年平均浸水被害軽減面積:9.3ha	290 ※	【内訳】 建設費 261億円 維持管理費 29億円	2.6 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、耳川福瀬地区では家屋、主要地方道中野原美々津線等の重要な交通網の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋、道路等の被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設、役所・警察・消防等の防災拠点施設、道路等の交通インフラの被害が防止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
横市川大規模特定河川事業 宮崎県	12	95 ※	【内訳】 被害防止便益:94億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:6戸 年平均浸水被害軽減面積:24ha	85 ※	【内訳】 建設費 76億円 維持管理費 9億円	1.1 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、横市川整備計画区間では44戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋浸水が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や警察等の防災拠点施設の被害が軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
山田川大規模特定河川事業 宮崎県	10	369 ※	【内訳】 被害防止便益:368億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:34戸 年平均浸水被害軽減面積:43ha	188 ※	【内訳】 建設費 167億円 維持管理費 21億円	2.0 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、山田川整備計画区間では34戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により家屋浸水が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や基幹産業施設の被害が軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
新川大規模特定河川事業 鹿児島県	49	802 ※	【内訳】 被害防止便益:794億円 残存価値:8億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:4,062戸 年平均浸水被害軽減面積:115.7ha	416 ※	【内訳】 建設費 369億円 維持管理費 47億円	1.9 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、新川流域では浸水面積115.7ha、955戸の床上浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により浸水被害が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設等の被害が軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
神之川大規模特定河川 事業 鹿児島県	25	122 ※	【内訳】 被害防止便益:121億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:310戸 年平均浸水被害軽減面積:42ha	56 ※	【内訳】 建設費 52億円 維持管理費 4億円	2.2 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによつて、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、神之川流域では浸水面積21.4ha、49戸の床上浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業実施により浸水被害が解消される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設等の被害が軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
途別川事業間連携河川 事業 北海道	3.0	3,542 ※	【内訳】 被害防止便益:3,516億円 残存価値:25億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:333戸 年平均浸水軽減面積:379ha	1,379 ※	【内訳】 建設費 1,260億円 維持管理費 119億円	2.6 ※	十勝川は、支川途別川の合流部において、洪水時に越水する危険性が特に高く、決壊した場合に家屋や要配慮者施設等の重要施設が5m以上の深さに浸水し、甚大な人命被害等が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、早期に堤防決壊による被害が防止される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、当該被害を解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
十川事業間連携河川事 業 青森県	4.0	1,866 ※	【内訳】 被害防止便益:1,866億円 残存価値:0.41億円	1,002 ※	【内訳】 建設費 894億円 維持管理費 109億円	1.9 ※	・十川は、本川岩木川の合流部(姥笥地区等)において、洪水時における堤防決壊の危険性が特に高く、決壊した場合に約8,000戸の家屋や要配慮者施設等の重要施設が5m以上の深さに浸水し、甚大な人命被害等が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、早期に堤防決壊を防止又は決壊までの時間を引き延ばし、被害防止等が図られる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や要配慮者施設、道路や鉄道などの交通インフラ等の被害が防止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
誕生川事業間連携河川 事業 山形県	11	504 ※	【内訳】 被害防止便益:504億円	47 ※	【内訳】 建設費 42億円 維持管理費 5億円	10.8 ※	・最上川は、支川誕生川の合流部において、洪水時に越水する危険性が特に高く、甚大な人命被害等が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、早期に堤防決壊を防止又は決壊までの時間を引き延ばし、被害の防止等が図られる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、一般国道287号、一般県道広幡窪田線等の重要な交通網の浸水被害を防止・軽減が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
逢瀬川事業間連携河川事業 福島県	10	232 ※	【内訳】 被害防止便益:229億円 残存価値:2.6億円	120 ※	【内訳】 建設費 107億円 維持管理費 13億円	1.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業区間は、低平地であるなどの地形特性から、内水被害が多発している地域であり、昭和61年の豪雨では、逢瀬川流域で内水被害が発生し、595戸の家屋浸水とともに、緊急輸送路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。 ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、本区間の家屋や道路の浸水被害を軽減する効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、病院や小学校等の重要施設の浸水被害を軽減する効果がある。 ・さらに、下水道事業とあわせて効果の最大化が図られ、昭和61年豪雨規模の内水氾濫について家屋の浸水被害の防止等が図られる。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
南川事業間連携河川事業 福島県	1.0	1,245 ※	【内訳】 被害防止便益:1,245億円	58 ※	【内訳】 建設費 54億円 維持管理費 4.3億円	21.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業区間は、低平地であるなどの地形特性から、内水被害が多発している地域であり、平成23年の豪雨では、南川流域で内水被害が発生し、200戸の家屋浸水とともに、緊急輸送路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。 ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、本区間の家屋や道路の浸水被害を軽減する効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、警察署や小学校等の重要施設の浸水被害を軽減する効果がある。 ・さらに、下水道事業とあわせて効果の最大化が図られ、平成23年豪雨規模の内水氾濫について家屋の浸水被害の防止等が図られる。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
沢渡川事業間連携河川事業 茨城県	13	2,821 ※	【内訳】 被害防止便益:2,820億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:128戸 年平均浸水被害軽減面積:73ha	707 ※	【内訳】 建設費 627億円 維持管理費 80億円	4.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地区は、流域の市街地において内水浸水が多発している地域であり、平成24年5月の豪雨では、沢渡川流域で内水浸水が発生し、14戸の家屋浸水とともにJR常磐線の線路が冠水し、地域経済への甚大な影響が生じた。 ・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成24年5月の豪雨と同規模の降雨に対し、借楽園周辺のJR常磐線や水戸市道の冠水被害が軽減するとともに、一連区間全体では、165戸の浸水被害の防止が図られる。 ・さらに、同地区での水戸市の下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ平成24年5月豪雨規模の内水氾濫について家屋の浸水被害の軽減が図られる。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
新方川事業間連携河川事業 埼玉県	57	233 ※	【内訳】 被害防止便益:230億円 残存価値:3億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:31戸 年平均浸水被害軽減面積:12.6ha	95 ※	【内訳】 建設費 89億円 維持管理費 6億円	2.4 ※	・春日部市及び越谷市は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、平成20年8月の豪雨では、新方川流域で内水浸水が発生し、192戸の家屋浸水とともに東武線せんげん台駅や国道4号等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、せんげん台駅等重要施設の浸水被害が解消されるとともに、一連区間全体では一般資産(家屋、家庭用品、事業所資産等)被害や農産物被害棟が軽減される。さらに、春日部市内での新方川、会之堀川流域における浸水被害軽減プラン(下水道事業等)と連携することで、効果の最大化が図られ平成20年8月の89mm/hの豪雨規模の内水氾濫について家屋の浸水被害の軽減(整備前:浸水戸数241件→整備後:38件(H20.8 89mm降雨シミュレーション結果))が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
旧江戸川事業間連携河川事業 千葉県	10	1,046 ※	【内訳】 被害防止便益:1,035億円 残存価値:11億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:34,637戸 浸水被害軽減面積:629ha	757 ※	【内訳】 建設費 756億円 維持管理費 0.8億円	1.4 ※	・旧江戸川は、市川市及び浦安市内の住宅密集地を流下しており、背後地は人口・資産の集中する低地帯であることから、南海トラフ地震等の大規模地震に伴う津波や、巨大高潮台風などの大規模自然災害によって、甚大な被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、家屋、幼稚園や老人介護施設等の被害軽減効果があるとともに旧江戸川全体の事業を推進することで、浸水面積629ha、浸水戸数34,637戸の被害軽減を図る。さらに、隣接する浦安海岸での高潮対策事業とあわせて、効果の最大化が図られ市川・浦安市域一帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
一宮川事業間連携河川事業 千葉県	54	897 ※	【内訳】 被害防止便益:887億円 残存価値:10億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:2,711戸 浸水被害軽減面積:896ha	452 ※	【内訳】 建設費 437億円 維持管理費 15億円	2.0 ※	・一宮川水系一宮川は、茂原市内の住宅密集地を流下しており、平成25年10月台風26号による等で、茂原市街地において、503戸の家屋浸水とともに茂原市中央公民館、国道128号等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成25年10月台風26号と同規模の洪水に対し、茂原市街地における503戸の家屋浸水や茂原市中央公民館、国道128号等の浸水被害の軽減を図る。また、一宮川で実施している河川改修事業を推進することで、年超過確率1/10規模の降雨で想定される2,711戸の浸水被害の解消を図る。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ平成25年10月台風26号規模の内水氾濫について家屋の浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
相模川事業間連携河川 事業 神奈川県	27	1,201 ※	【内訳】 被害防止便益:1,197.8億円 残存価値:2.8億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:24,041戸 浸水被害軽減面積:1,498ha	1,130 ※	【内訳】 建設費 1,032.7億円 維持管理費 97.5億円	1.1 ※	・相模川の城山ダムについては、下流の河原口地区等の流下能力が不足しているため、当該区間が浸水しないようにダムの放流量を絞っている状況であり、大規模な洪水が生じた場合、本来の機能を発揮できないおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、一連区間全体で想定される約1,498haの浸水被害が軽減される効果があり、ダム下流で計画規模未満の洪水を安全に流下させるとともに、計画規模を上回る洪水においても越水、堤防決壊に至るまでの時間を確保し、被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
塚間川事業間連携河川 事業 長野県	7.0	63 ※	【内訳】 被害防止便益:63億円 残存価値:- 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:59戸 浸水被害軽減面積:7ha	14 ※	【内訳】 建設費 13億円 維持管理費 1億円	4.4 ※	・岡谷市街では、市街化の進展等により、流域からの流出量が増大し、また、近年頻発する集中豪雨により内水被害が多発している地域であり、平成25年8月豪雨では、塚間川流域で20戸の家屋浸水が発生し、地域への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって家屋の被害が軽減される効果があるとともに、一連区間全体では流域に密集する公共施設、工場、住宅等への被害を軽減する。さらに、同地区での下水道事業と併せて効果の最大化が図られ、平成25年8月豪雨規模の氾濫について家屋の浸水被害の防止が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
地久子川事業間連携河川 事業 富山県	15	529 ※	【内訳】 被害防止便益:527億円 残存価値:2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:9ha 年平均浸水被害軽減面積:1,513戸	49 ※	【内訳】 建設費 44億円 維持管理費 5億円	10.8 ※	・野村地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、H24の豪雨では、地久子川流域で内水浸水が発生し、71戸の家屋浸水とともに役所等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、医療施設等への浸水被害の防止を図る。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、年平均浸水被害戸数が1,513戸から0戸に解消される効果がある。さらに、同地区での下水道事業と連携することで、1/50規模の洪水に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
谷内川事業間連携河川 事業 富山県	13	457 ※	【内訳】 被害防止便益:455億円 残存価値:2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:198ha 年平均浸水被害軽減面積:330戸	37 ※	【内訳】 建設費 34億円 維持管理費 3億円	12.4 ※	・石堤地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水が多発している地域であり、H24の豪雨では、谷内川流域で内水浸水が発生し、15戸の家屋浸水が発生し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、大規模工場等への浸水被害家屋の浸水被害の防止を図る。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、年平均浸水戸数を330戸から0戸に解消される効果がある。さらに、同地区での下水道事業と連携することで、1/50規模の洪水に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
動橋川事業間連携河川 事業 石川県	5.9	300 ※	【内訳】 被害防止便益:299億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 想定浸水被害戸数:855戸 想定氾濫面積:252ha	107 ※	【内訳】 建設費 97億円 維持管理費 10億円	2.8 ※	・動橋川上流には土砂災害危険箇所等に指定されている大土地区などがあり、豪雨等によって土砂流出した場合、土砂災害のみならず、動橋川の河道が埋塞することで氾濫による家屋被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、JR北陸本線等への浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積252ha、浸水戸数855戸が解消される効果がある。さらに、当該区間の治水安全度の早期向上が図られるとともに、同地区上流での砂防堰堤整備とあわせて、効果の最大化が図られ大規模な土砂・洪水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
高橋川事業間連携河川 事業 石川県	0.40	3,002 ※	【内訳】 被害防止便益:2,996億円 残存価値:6億円 【主な根拠】 想定浸水被害戸数:2,034戸 想定氾濫面積:35ha	309 ※	【内訳】 建設費 277億円 維持管理費 32億円	9.7 ※	・高橋川上流には土砂災害危険箇所等に指定されている高尾川地区などがあり、豪雨等によって土砂流出した場合、土砂災害のみならず、高橋川の河道が埋塞することで氾濫による家屋被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、北陸鉄道石川線などの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水面積35ha、浸水戸数2,034戸が解消される効果がある。さらに、当該区間の治水安全度の早期向上が図られるとともに、同地区上流での砂防堰堤整備とあわせて、効果の最大化が図られ大規模な土砂・洪水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
金草川事業間連携河川 事業 岐阜県	0.40	825 ※	【内訳】 被害防止便益:822億円 残存価値:2.8億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:774戸 浸水被害軽減面積:685.8ha	219 ※	【内訳】 建設費 195.8億円 維持費 22.6億円	3.8 ※	・金草川は、本川牧田川の合流部付近において、洪水時に越水する危険性が特に高く、決壊した場合に150戸の家屋が5m以上の深さに浸水し、甚大な人命被害等が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、早期に堤防決壊を防止又は決壊までの時間を引き延ばし、被害の防止等が図られる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋浸水被害を防止する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
大井川事業間連携河川 事業 静岡県	5.5	510 ※	【内訳】 被害防止便益:506億円 残存価値:4.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:112戸 年平均浸水被害軽減面積:72ha	208 ※	【内訳】 建設費 187億円 維持管理費 21億円	2.5 ※	・大井川の長島ダムについては、下流の県管理区間の流下能力が不足しているため、当該区間が浸水しないようにダムの放流量を絞っている状況(暫定操作)であり、大規模な洪水が生じた場合、本来の機能を発揮できないおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、流下能力が低く背後地資産が多い千頭、田代、徳山地区の治水安全度の早期向上が図られる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、県管理区間の治水安全度の向上により、ダム下流で計画規模未満の洪水を安全に流下させるとともに、計画規模を上回る洪水においても越水、堤防決壊に至るまでの時間を確保し、被害の防止が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
小潤井川事業間連携河川 事業 静岡県	11	262 ※	【内訳】 被害防止便益:262億円 残存価値:0.16億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:151戸 年平均浸水被害軽減面積:0.1ha	27 ※	【内訳】 建設費 24.2億円 維持管理費 2.9億円	9.7 ※	当該地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水被害が多発している地域であり、平成20年7月の豪雨では、内水浸水が発生し、47戸の家屋浸水とともに避難所、主要道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、浸水被害の軽減を図る。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、床上浸水被害の概ねの解消する効果がある。さらに、同地区での下水道事業等とあわせて、効果の最大化が図られ家屋の浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
太田川事業間連携河川 事業 静岡県	8.2	2091 ※	【内訳】 被害防止便益:2090億円 残存価値:1.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:4503戸 浸水被害軽減面積:505ha	49 ※	【内訳】 建設費 43.6億円 維持管理費 5.0億円	43.0 ※	当該地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水被害が多発している地域であり、平成16年11月の豪雨では、内水浸水が発生し、47戸の家屋浸水とともに避難所、主要道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、浸水被害の軽減を図る。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、床上浸水被害の概ねの解消する効果がある。さらに、同地区での下水道事業等とあわせて、効果の最大化が図られ家屋の浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
安間川事業間連携河川 事業 静岡県	8.6	329 ※	【内訳】 被害防止便益:322億円 残存価値:7.3億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:51戸 年平均浸水被害軽減面積:6.6ha	106 ※	【内訳】 建設費 105.4億円 維持管理費 1.0億円	3.1 ※	当該地区は、低平地であるなどの地形特性から、内水浸水被害が多発している地域であり、平成27年9月の豪雨では、内水浸水が発生し、26戸の家屋浸水とともに学校、避難所、主要道路等の重要施設が浸水し、地域経済への甚大な影響が生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、浸水被害の軽減を図る。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、床上浸水被害の概ねの解消する効果がある。さらに、同地区での下水道事業等とあわせて、効果の最大化が図られ家屋の浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
大田川事業間連携河川 事業 愛知県	22	173 ※	【内訳】 被害防止便益:173億円 残存価値:0.30億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:98戸 年平均浸水被害軽減面積:19ha	45 ※	【内訳】 建設費 40.1億円 維持管理費 4.8億円	3.8 ※	・大田川は東海市の市街地を流れており、平成21年10月台風18号では大田川流域で床上浸水25戸、床下浸水127戸の浸水被害が発生し、周辺地域に甚大な影響を生じた。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成21年10月台風18号の降雨に対して、浸水被害を軽減を図る。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や医療施設、周辺道路における浸水被害が防止・軽減される。さらに、同地区での下水道事業と合わせて、効果の最大化が図られ平成21年10月台風18号の降雨規模の内水氾濫について家屋の浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
天白川事業間連携河川事業 愛知県	5.8	660 ※	【内訳】 被害防止便益:656億円 残存価値:3.7億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:103戸 年平均浸水被害軽減面積:21ha	74 ※	【内訳】 建設費 70.4億円 維持管理費 4.0億円	B/C 8.9 ※	・天白川河口部は人口約13万人を抱える名古屋市南区の住宅密集地を背後地に抱えているとともに、ゼロメートル地帯であることから、南海トラフ地震等の大規模地震に伴う津波や、巨大高潮台風などの大規模自然災害によって、甚大な被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、南海トラフ地震で想定される津波が発生した場合における浸水家屋約2,700棟や緊急輸送道路である国道247号の被害を軽減する。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、7,326haの浸水被害が軽減される。さらに、隣接する名古屋港海岸昭和三頭地区での海岸事業とあわせて、効果の最大化が図られ名古屋市南東部の工業地帯や市街地の大規模な浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
矢作古川事業間連携河川事業 愛知県	4.0	1319 ※	【内訳】 被害防止便益:1309億円 残存価値:9.9億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:603戸 年平均浸水被害軽減面積:238ha	337 ※	【内訳】 建設費 302.1億円 維持管理費 35億円	B/C 3.9 ※	・西尾市は人口約17万人を抱えるゼロメートル地帯であることから、南海トラフ地震等の大規模地震に伴う津波や、巨大高潮台風などの大規模自然災害によって、甚大な被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、南海トラフ地震で想定される津波が発生した場合における浸水家屋約2,600棟や緊急輸送道路である国道247号の被害を軽減する。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、3,682haの浸水被害が軽減される。さらに、隣接する幡豆地区での海岸保全施設整備事業(海岸事業)、一色漁港海岸での海岸保全施設整備事業(海岸事業)とあわせて、効果の最大化が図られ西尾市一帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
志登茂川事業間連携河川事業 三重県	1.3	1102 ※	【内訳】 被害防止便益:1073億円 残存価値:29億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:770戸 年平均浸水被害軽減面積:17.6ha	58 ※	【内訳】 建設費 49億円 維持管理費 8.5億円	19.2 ※	・当該地区は県の中心地域で、近畿日本鉄道名古屋線や第一次緊急輸送である国道23号など重要な背後地を抱えており、南海トラフ地震等の大規模地震に伴う津波や、巨大高潮台風などの大規模自然災害が発生した場合、甚大な被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、背後地の医療施設や小学校など要配慮者利用施設の浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋連担地区や重要交通網の冠水被害の軽減が図られる。さらに、隣接する上野地区海岸・白塚地区海岸・津松阪港海岸・白塚漁港海岸・河芸漁港海岸での海岸事業とあわせて、効果の最大化が図られ津北部エリア一帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
熊野川事業間連携河川事業 三重県	0.80	59 ※	【内訳】 被害防止便益:50億円 残存価値:8.8億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:5戸 年平均浸水被害軽減面積:1.6ha	19 ※	【内訳】 建設費 17億円 維持管理費 1.9億円	3.1 ※	熊野川上流には直轄が管理する砂防指定地があり、豪雨等によって土砂流出した場合、土砂災害のみならず、熊野川の河道が埋塞することで氾濫による家屋被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、家屋の浸水被害の軽減が図れる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、土砂災害の防止と河川の流下能力向上を同時に図ることができ、沿川の浸水被害が軽減される。さらに、当該区間の治水安全度の早期向上が図られるとともに、同地区上流での直轄砂防事業とあわせて、効果の最大化が図られ大規模な土砂・洪水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
堀川事業間連携河川事業 名古屋市	107	629 ※	【内訳】 被害防止便益:627億円 残存価値 : 2.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:46.5戸 年平均浸水被害軽減面積:21.0ha	288 ※	【内訳】 建設費 257億円 維持管理費 31億円	2.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> 堀川流域は内水浸水が多発している地域であり、平成20年8月の豪雨では、市中心部の栄地区を中心に内水浸水が発生し、1,635戸の家屋浸水とともに地下街への浸水が発生し、地域経済への甚大な影響が生じた。 当該事業を計画的・集中的に実施することによって、役所・警察・消防等の防災拠点施設、道路・鉄道等の交通インフラ、基幹産業施設、文化施設、地下空間等の被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設、役所・警察・消防等の防災拠点施設、道路・鉄道等の交通インフラ、基幹産業施設、文化施設、地下空間等の被害が防止・軽減される効果がある。 さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ東海豪雨規模の内水氾濫について家屋の浸水被害の防止等が図られる。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
山崎川事業間連携河川事業 名古屋市	10	2469 ※	【内訳】 被害防止便益:2468億円 残存価値:0.60億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:247.5戸 年平均浸水被害軽減面積:77.1ha	202 ※	【内訳】 建設費 181億円 維持管理費 21億円	12.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> 山崎川流域は内水浸水が多発している地域であり、平成16年9月の豪雨では、2,626戸の家屋浸水とともに地下鉄等への浸水が発生し、地域経済への甚大な影響が生じた。 当該事業を計画的・集中的に実施することによって、家屋、医療施設、社会福祉施設、道路・鉄道等の交通インフラ等の被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、医療施設、社会福祉施設、役所・警察・消防等の防災拠点施設、道路・鉄道等の交通インフラ、基幹産業施設、文化施設、地下空間等の被害が防止・軽減される効果がある。 さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ東海豪雨規模の内水氾濫について家屋の浸水被害の防止等が図られる。 	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高野川事業間連携河川 事業 京都府	28	140 ※	【内訳】 被害防止便益:140億円	26 ※	【内訳】 建設費 24億円 維持管理費 2億円	5.3 ※	当該事業を計画的・集中的に実施することによって、家屋、医療施設、社会福祉施設、役所等の防災拠点施設、道路等の交通インフラ、商店街等の想定される被害が当該事業実施により防止・軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋1,849戸、医療施設、社会福祉施設、役所等の防災拠点施設、道路等の交通インフラ、商店街等の被害が防止・軽減される効果がある。さらに、同地区での事業間連携下水道事業(下水道事業等)とあわせて、効果の最大化が図られ平成29年10月台風21号による豪雨規模の内水氾濫について、床上浸水196戸、床下浸水1470戸の浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
八家川事業間連携河川 事業 兵庫県	11	29 ※	【内訳】 被害防止便益:28億円 残存価値:0.93億円	15 ※	【内訳】 建設費 14億円 維持管理費 1.6億円	1.9 ※	・八家川流域は、河川整備並びに内水対策に取り組んできたものの、低平地であるなどの地形特性から、外水からの背水の影響により排水不良となっている地域であり、近年多発する豪雨で、度重なる浸水被害が生じている。近年では、平成23年9月台風第12号により、床上浸水14戸、床下浸水103戸の浸水被害が発生した。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、河川整備計画規模の降雨(昭和40年9月台風第23号)に対して、浸水面積が約28ha 解消する効果があり、県道の交通途絶や保育所、避難所となっている公民館の浸水被害が解消される。さらに、同地区での下水道事業等とあわせて、効果の最大化が図られ、平成23年9月台風12号豪雨規模の内水氾濫について家屋の浸水被害の軽減等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
葛下川事業間連携河川 事業 奈良県	1.1	224 ※	【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.21億円	30 ※	【内訳】 建設費 22.26億円 維持管理費 7.44億円	7.5 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することにより、本川大和川との合流部において、洪水時に越水する危険性が特に高く、越水した場合に96戸の家屋浸水等、甚大な人命被害等が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、早期に堤防決壊の防止又は決壊までの時間を引き延ばし、被害の防止等が図られる。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水被害を21.75haから0haに軽減する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
熊野川事業間連携河川 事業 和歌山県	2.2	59 ※	【内訳】 被害防止便益:59億円 残存価値:0.09億円	19 ※	【内訳】 建設費 17億円 維持管理費 2億円	3.1 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することにより、家屋、役場等の防災拠点施設、道路等の交通インフラの被害が想定されるが当該事業実施により、家屋、役場等の防災拠点施設、道路等の交通インフラの被害が防止・軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、社会福祉施設、役場等の防災拠点施設、道路等の交通インフラ、文化施設等の浸水被害を防止・軽減する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
高知地区(舟入川、国分川、下田川、介良川) 事業間連携河川事業 高知県	50	4,362 ※	【内訳】 被害防止便益:4,360億円 残存価値:2.0億円	1,004 ※	【内訳】 建設費 1,004億円 維持管理費 一億円	4.3 ※	・高知県浦戸湾は、人口33万人を抱える高知市中心地域など重要な背後地を抱えているとともに、ゼロメートル地帯であることから、南海トラフ地震等の大規模地震に伴う津波や、巨大高潮台風等の大規模自然災害によって、甚大な被害が生じるおそれがある。 ・当該事業を計画的・集中的に実施することにより、舟入川外3河川沿川家屋の長期浸水の軽減効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、高知市内中心部の長期浸水軽減効果がある。さらに、太平洋沿岸部を守る高知海岸の地震・津波対策や、浦戸湾における第一線防波堤、湾口の津波防波堤や外縁部堤防等、浦戸湾地区の内部護岸等の3つのラインでの「三重防護」による対策とあわせて、効果の最大化が図られ高知市市街地エリア一帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
沖端川事業間連携河川 事業 福岡県	6.8	3,407 ※	【内訳】 被害防止便益:3,402億円 残存価値:5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:653戸 年平均浸水被害軽減面積:5ha	291 ※	【内訳】 建設費 268億円 維持管理費23億円	11.7 ※	・沖端川(沖端町地区)は人口約6万人を抱える柳川市地域の重要な背後地を抱えているとともに、ゼロメートル地帯であることから、巨大高潮台風などの大規模自然災害によって甚大な被害が生じる恐れがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、浸水被害が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水戸数10,310戸の浸水被害が解消される。さらに、隣接する柳川海岸での高潮対策事業とあわせて、効果の最大化が図られ柳川海岸エリア一帯の大規模な浸水被害の防止が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
塩塚川事業間連携河川 事業 福岡県	4.8	1,652 ※	【内訳】 被害防止便益:1,651億円 残存価値:1.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:307戸 年平均浸水被害軽減面積:167ha	357 ※	【内訳】 建設費 322億円 維持管理費35億円	4.6 ※	・塩塚川(佃町地区)は人口約6万人を抱える柳川市地域の重要な背後地を抱えているとともに、ゼロメートル地帯であることから、巨大高潮台風などの大規模自然災害によって甚大な被害が生じる恐れがある。当該事業計画を計画的・集中的に実施することにより、浸水被害が軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、浸水戸数5,019戸の浸水被害が解消される。さらに、隣接する柳川海岸での高潮対策事業とあわせて、効果の最大化が図られ柳川海岸エリア一帯の大規模な浸水被害の防止が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
紫川事業間連携河川事業 北九州市	10	1,942 ※	【内訳】 被害防止便益:1,939億円 残存価値:3億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:348戸 年平均浸水被害軽減面積:7.6ha	690 ※	【内訳】 建設費 592億円 維持管理費 98億円	2.8 ※	・紫川の下流域は、低平地であるなどの地形特性から、内水被害が多発している地域である。直近においても、平成21年7月の豪雨で、床上浸水56戸、床下浸水111戸、平成22年7月の豪雨では、床下浸水100戸、平成25年7月の豪雨では床上浸水1戸、床下浸水54戸もの甚大な被害が発生した。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、災害拠点病院や避難場所に指定している学校等の被害が防止・軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、道路やモノレールといった交通インフラの被害が防止・軽減される。さらに、同地区での貯留管整備事業(下水道事業等)とあわせて、効果の最大化が図られH25年7月豪雨規模の内水氾濫について家屋の浸水被害の大幅な減少が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
神嶽川事業間連携河川 事業 北九州市	8.8	2,250 ※	【内訳】 被害防止便益:2,245億円 残存価値:5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:92戸 年平均浸水被害軽減面積:19.4ha	239 ※	【内訳】 建設費 223億円 維持管理費 16億円	9.4 ※	・神嶽川の下流域は、低平地であるなどの地形特性から、内水被害が多発している地域である。直近においても、平成21年7月の豪雨で、床上浸水56戸、床下浸水111戸、平成22年7月の豪雨では、床下浸水100戸、平成25年7月の豪雨では床上浸水1戸、床下浸水54戸もの甚大な被害が発生した。当該事業を計画的・集中的に実施することによって、災害拠点病院や避難場所に指定している学校等の被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、道路やモノレールといった交通インフラの被害が防止・軽減される。さらに、同地区での雨水管や雨水幹線、貯留池整備事業(下水道事業等)とあわせて、効果の最大化が図られH25年7月豪雨規模の内水氾濫について家屋の浸水被害の大幅な減少が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
本庄江事業間連携河川 事業 佐賀県	10	950 ※	【内訳】 被害防止便益:949億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:406戸 年平均浸水被害軽減面積:51ha	376 ※	【内訳】 建設費 336億円 維持管理費 40億円	2.5 ※	・当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成2年7月規模の洪水が発生した場合、本庄江流域では100戸以上の浸水被害が想定されるが、当該事業実施により背後地の家屋の浸水被害や周辺道路の浸水被害が防止・軽減される効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、100戸以上の浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)
有水川事業間連携河川 事業 宮崎県	1.7	1,759 ※	【内訳】 被害防止便益:1750億円 残存価値:9億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:498戸 年平均浸水被害軽減面積:76ha	345 ※	【内訳】 建設費 330億円 維持管理費 15億円	5.1 ※	大淀川は、支川有水川の合流部(新地地区等)において、洪水時に越水する危険性が特に高く、決壊した場合に285戸の家屋等が5m以上の深さに浸水し、甚大な人命被害等が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、早期に堤防決壊を防止又は決壊までの時間を引き延ばし、被害の防止等が図られる効果がある。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の交通インフラ等の被害が防止・軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

※費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間（交付金事業等を含む）で算出している。

【ダム事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
佐幌ダム再生事業 北海道	130	108	【内訳】 被害防止便益:106 億円 残存価値: 2.9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:10戸 年平均浸水軽減面積:11ha	89	【内訳】 建設費 87億円 維持管理費 1.9億 円	1.2	・佐幌川流域では、平成28年8月洪水により、家屋や農地の浸水、JR橋の流失などの被害が発生している。 ・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、浸水家屋数が1,739戸、浸水面積が1,949haと想定されるが、事業実施により浸水家屋数が911戸、浸水面積が1,262haに軽減される。 ・このため、浸水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 井上 智夫)

【砂防等事業】
（補助事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 （担当課長名）	
		貨幣換算した便益:B（億円）		費用:C（億円）				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大曲の沢川事業間連携 砂防等事業 北海道	1.7	10 ※	【内訳】 被害防止便益:10億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.6ha 事業所:7施設 重要公共施設:3施設 国道:60m 市道:180m JR石北線:160m 等	5.2 ※	【内訳】 建設費 5.2億円	2.0 ※	計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等について事業実施により、事業所7施設の被害が軽減される。また、国道39号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 今井 一之）
右の沢川事業間連携砂防等事業 北海道	3.9	49 ※	【内訳】 被害防止便益:49億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.2ha 人家:62戸 重要公共施設:1施設 市道:970m 等	9.1 ※	【内訳】 建設費 9.1億円	5.4 ※	計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等について事業実施により、人家62戸の被害が軽減される。また、市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 今井 一之）
神社川事業間連携砂防等事業 北海道	3.0	22 ※	【内訳】 被害防止便益:22億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:10ha 人家:34戸 重要公共施設:2施設 国道:258m 市道:692m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円	7.3 ※	・土石流による被害について事業実施により、人家34戸の被害が軽減される。また、国道453号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 （課長 今井 一之）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
山栗川事業間連携砂防 等事業 北海道	4.0	17 ※	【内訳】 被害防止便益:17億円 残存価値:0.63億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:14.1ha 人家:14戸 重要公共施設:2施設 道道:80m 町道:720m	14 ※	【内訳】 建設費 14億円	1.2 ※	・計画規模の降雨による土砂洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。また、道道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
外記川事業間連携砂防等事業 北海道	1.6	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.55億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:25.8ha 人家:27戸 重要公共施設:2施設 道道:620m 町道:1000m	12 ※	【内訳】 建設費 12億円	1.1 ※	・本流域は上流部には木材資源が豊富にあり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、木材事業に与える影響は大きい。 ・計画規模の降雨による土砂洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家27戸の被害が軽減される。また、道道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
茂尻元町沢川事業間連携砂防等事業 北海道	1.0	20 ※	【内訳】 被害防止便益:20億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.0ha 人家:29戸 重要公共施設:3施設 国道:175m 市道:412m JR根室本線:115m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円	15.8 ※	・土石流による被害について事業実施により、人家29戸の被害が軽減される。また、国道38号、JR根室本線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
トンナイ川事業間連携砂防等事業 北海道	3.2	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.5ha 人家:14戸 事業所:11施設 重要公共施設:2施設 道道:270m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円	3.2 ※	計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。また、道道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
山越駅裏沢事業間連携砂防等事業 北海道	1.6	4.8 ※	【内訳】 被害防止便益:4.7億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.9ha 人家:5戸 重要公共施設:2施設 国道:50m JR函館本線:50m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	2.4 ※	・土石流による被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。また、国道5号、JR函館本線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
佐主の沢川事業間連携 砂防等事業 北海道	2.0	6.2 ※	【内訳】 被害防止便益:6.1億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.0ha 要配慮者利用施設:1施設 重要公共施設:2施設 国道:30m 町道:210m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	2.4 ※	計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等について事業実施により、要配慮者利用施設1施設の被害が軽減される。また、国道274号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
富良野川(2号堰堤)事業 間連携砂防等事業 北海道	27	192 ※	【内訳】 被害防止便益:191億円 残存価値:1.4億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1,950ha 人家:813戸 事業所:278施設 重要公共施設:7施設 国道:4,423m 道道:6,923m 鉄道:4,518m 等	40 ※	【内訳】 建設費 40億円	4.8 ※	噴火による土砂災害について事業実施により、人家813戸の被害が軽減される。また、が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
支湧別川事業間連携 砂防等事業 北海道	20	114 ※	【内訳】 被害防止便益:113.1億円 残存価値:0.6億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:475ha 人家:221戸 耕地:210ha 事業所:47施設 重要公共施設:4施設 国道:500m 道道:10km 町道:20m 等	27 ※	【内訳】 建設費 26.5億円	4.3 ※	計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等について事業実施により、人家221戸の被害が軽減される。また、国道333号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
ペレケ川事業間連携 砂防等事業 北海道	6.7	127 ※	【内訳】 被害防止便益:126億円 残存価値:0.5億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:16.3ha 人家:115戸 事業所:51施設 重要公共施設:4施設 国道:370m 町道:70m 等	14 ※	【内訳】 建設費 14.3億円	8.9 ※	計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等について事業実施により、人家115戸の被害が軽減される。また、国道334号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
東二号の沢川事業間連携砂防等事業 北海道	1.4	4.4 ※	【内訳】 被害防止便益:4.3億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.3ha 人家:2戸 耕地:1.55ha 重要公共施設:2施設 国道:120m 道道:105m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	2.5 ※	計画規模の降雨による土砂・洪水洪水氾濫等について事業実施により、人家2戸の被害が軽減される。また、国道40号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
豊里第三事業間連携砂防等事業 北海道	2.0	261 ※	【内訳】 被害防止便益:261億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 被害想定面積:91ha 人家:316戸 事業所:8施設 重要公共施設:3施設 国道:507m 道道:610m 市道:3,661m 等	7.8 ※	【内訳】 建設費 7.8億円	33.6 ※	降雨や融雪による地すべり等について事業実施により、人家316戸の被害が軽減される。また、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
芦別本町事業間連携砂防等事業 北海道	9.8	232	【内訳】 被害防止便益:232億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 被害想定面積:50ha 人家:323戸 事業所:15施設 重要公共施設:3施設 国道:298m 市道:3881m 鉄道:737m 等	8.2	【内訳】 建設費 8.2億円	28.4	降雨や融雪による地すべり等について事業実施により、人家323戸の被害が軽減される。また、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
南茅部川汲事業間連携 砂防等事業 北海道	2.2	20 ※	【内訳】 被害防止便益:20億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:61戸 重要公共施設:1施設 国道:50m 等	7.8 ※	【内訳】 建設費 7.8億円	2.5 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家61戸の被害が軽減される。また、国道278号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
厚沢部本町1事業間連携 砂防等事業 北海道	4.5	5.2 ※	【内訳】 被害防止便益:5.2億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:13戸 事業所:2施設 重要公共施設:1施設 国道:230m	4.4 ※	【内訳】 建設費 4.4億円	1.2 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。また、国道227号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
留萌南町4丁目2事業 間連携砂防等事業 北海道	5.2	9.6 ※	【内訳】 被害防止便益:9.6億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:17戸 重要公共施設:2施設 国道:110m 市道:35m 等	8.6 ※	【内訳】 建設費 8.6億円	1.1 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、国道233号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
パンケ新得川大規模特 定砂防事業 北海道	9.1	16 ※	【内訳】 被害防止便益:16億円 残存価値:0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:42.1ha 人家:64戸 事業所:26 重要公共施設:3箇所 町道:2,800m JR:230m	7.9 ※	【内訳】 建設費 7.9億円	2.0 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家64戸の被害が軽減される。また、JR根室本線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
九号川大規模特定砂防事業 北海道	8.9	14 ※	【内訳】 被害防止便益:14億円 残存価値:0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:23.1ha 人家:3戸 重要公共施設:2箇所 道道:600m JR:40m	7.6 ※	【内訳】 建設費 7.6億円	1.9 ※	計画規模の降雨による土砂災害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。また、道道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
ペケレベツ川大規模特定砂防事業 北海道	7.9	63 ※	【内訳】 被害防止便益:63億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:169ha 人家:427戸 重要公共施設:5箇所 道道:600m 鉄道:40m 等	8.3 ※	【内訳】 建設費 8.3億円	7.6 ※	計画規模の降雨による土砂災害について事業実施により、人家427戸の被害が軽減される。また、道道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
芽室川大規模特定砂防事業 北海道	8.1	60 ※	【内訳】 被害防止便益:60億円 残存価値:0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:807ha 人家:32戸 道道:1,400m 鉄道:2,900m 等	8.0 ※	【内訳】 建設費 8.0億円	7.5 ※	計画規模の降雨による土砂災害について事業実施により、人家32戸の被害が軽減される。また、道道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
造林沢川大規模特定砂防事業 北海道	8.0	58 ※	【内訳】 被害防止便益:58億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:852ha 人家:10戸 事業所:7施設 重要公共施設:3施設 道道:1,800m 町道:29,900m 等	7.7 ※	【内訳】 建設費 7.7億円	7.6 ※	計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、道道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
パンケヌシ川大規模特定砂防事業 北海道	9.3	14 ※	【内訳】 被害防止便益:14億円 残存価値:0.04億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:44ha 人家:1戸 事業所:11施設 重要公共施設:1施設 国道:780m 等	7.7 ※	【内訳】 建設費 7.7億円	1.8 ※	計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫について事業実施により、人家1戸の被害が軽減される。また、国道274号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
珊瑚内川大規模特定砂防事業 北海道	11	41 ※	【内訳】 被害防止便益:41億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6.8ha 人家:17戸 事業所数:4施設 重要公共施設:2施設 国道:200m 村道:500m 等	12 ※	【内訳】 建設費 12億円	3.3 ※	計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、国道229号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することが出来る。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
下森合沢事業間連携砂防等事業 青森県	0.60	17 ※	【内訳】 被害防止便益:17億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:7.1ha 人家:19戸 国道:360m 市道:890m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	6.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。また、国道394号(第一次緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道394号は、第一次緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
蔵館沢事業間連携砂防等事業 青森県	1.2	37 ※	【内訳】 被害防止便益:37億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.1ha 人家:63戸 高速道路:65m 国道:105m 町道:700m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	20.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家63戸の被害が軽減される。また、東北自動車道、国道7号(第一次緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道7号は、第一次緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
白沢事業間連携砂防等事業 青森県	3.7	28 ※	【内訳】 被害防止便益:28億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.8ha 人家:54戸 国道:170m 市道:430m JR:80m 等	5.0 ※	【内訳】 建設費 5.0億円	5.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家54戸の被害が軽減される。また、国道7号(第一次緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道7号は、第一次緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
郷沢川事業間連携砂防等事業 青森県	1.4	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.2ha 人家:13戸 国道:170m 町道:480m JR:130m 等	5.6 ※	【内訳】 建設費 5.6億円	2.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。また、国道101号(第二次緊急輸送道路)やJR五能線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道101号は、第二次緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
小湯ノ沢川事業間連携砂防等事業 青森県	1.1	9.4 ※	【内訳】 被害防止便益:9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.3ha 人家:16戸 国道:170m 町道:160m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円	3.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。また、国道280号(第二次緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道280号は、第二次緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中白糠沢事業間連携砂防等事業 青森県	1.3	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.7ha 人家:16戸 国道:110m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	5.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。また、国道338号(第一次緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道338号は、第一次緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
南浮田町区域事業間連携砂防等事業 青森県	4.1	29 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:29億円 残存価値:0.4億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定区域面積:17.0ha 人家:69戸 重要公共施設:2施設 県道:620m 町道:720m</p>	9.6 ※	<p>【内訳】 建設費 9.6億円</p>	3.0 ※	<p>・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家69戸の被害が軽減される。また、県道弘前繻ヶ沢線(県の第2次緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
外水沢事業間連携砂防等事業 岩手県	7.5	59	<p>【内訳】 被害防止便益:59億円 残存価値:0.42億円</p> <p>【主な根拠】 人家:43戸 東北縦貫自動車道200m 国道282号350m 県道2100m 市道5140m 等</p>	6.8	<p>【内訳】 建設費 6.8億円</p>	8.8	<p>計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により、人家43戸の被害が軽減される。 また、東北縦貫自動車道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 保全対象の国道282号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
岩の目の沢事業間連携砂防等事業 岩手県	3.5	4.5 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:4.2億円 残存価値:0.26億円</p> <p>【主な根拠】 人家:4戸 国道396号130m 等</p>	3.6 ※	<p>【内訳】 建設費 3.6億円</p>	1.2 ※	<p>計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。 また、国道396号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 保全対象の国道396号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
スキー場南沢事業間連携砂防等事業 岩手県	4.8	34 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:34億円 残存価値:0.26億円</p> <p>【主な根拠】 人家:20戸 東北縦貫自動車道220m 国道282号210m 市道6000m 等</p>	4.4 ※	<p>【内訳】 建設費 4.4億円</p>	7.8 ※	<p>計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により、人家20戸の被害が軽減される。 また、東北縦貫自動車道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 保全対象の国道282号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
平笠東沢事業間連携砂防等事業 岩手県	3.3	25 ※	【内訳】 被害防止便益:25億円 残存価値:0.20億円 【主な根拠】 人家:32戸 東北縦貫自動車道170m 市道3500m 等	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.6億円	7.0 ※	計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により、人家32戸の被害が軽減される。 また、東北縦貫自動車道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 保全対象の東北縦貫自動車道は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
オンデの沢事業間連携砂防等事業 秋田県	3.8	13 ※	【内訳】 被害防止便益:12.4億円 残存価値:0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.2ha 人家:3戸 要配慮者利用施設:2棟 県道:50m(第2次緊急輸送道路) 市道:200m 等	4.3 ※	【内訳】 建設費 4.3億円	3.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
茶の沢川事業間連携砂防等事業 秋田県	2.1	36	【内訳】 被害防止便益:36億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:17ha 人家:42戸 国道:400m(第2次緊急輸送道路) 県道:1,200m 鉄道:300m 等	2.2	【内訳】 建設費 2.2億円	16.7	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家42戸の被害が軽減される。また、国道101号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
オバコ沢事業間連携砂防等事業 秋田県	1.8	15 ※	【内訳】 被害防止便益:14.6億円 残存価値:0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:10.9ha 人家:16戸 国道:290m 市道:1,214m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	7.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。また、国道341号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小淵地区事業間連携砂防等事業 秋田県	18	27 ※	【内訳】 被害防止便益:26.5億円 残存価値:0.01億円 【主な根拠】 被害想定面積:6.3ha 人家:51戸 鉄道:530m(秋田内陸線) 市道:1,090m 等	22 ※	【内訳】 建設費 21.8億円	1.2 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家51戸の被害が軽減される。また、秋田内陸線等が寸断される場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
下荻下沢事業間連携砂防等事業 山形県	3.8	8.9 ※	【内訳】 被害防止便益:8.6億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.6ha 人家:4戸 県道:100m 市道:200m 等	6.9 ※	【内訳】 建設費 6.9億円	1.3 ※	・事業箇所は南陽市の北部に位置し、保全対象として人家4戸、主要地方道山形南陽線、市道等を抱える土石流危険渓流となっている。 ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。また、主要地方道山形南陽線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の主要地方道山形南陽線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
川樋沢4事業間連携砂防等事業 山形県	1.6	24	【内訳】 被害防止便益:23.4億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:35.1ha 人家:28戸 国道:425m 県道:300m 市道:925m 等	1.6	【内訳】 建設費 1.6億円	15.1	・事業箇所は南陽市の北東部に位置し、保全対象として人家28戸、国道13号、一般県道南陽川西線、市道等を抱える土石流危険渓流となっている。 ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家28戸の被害が軽減される。また、国道13号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道13号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
釜ノ沢事業間連携砂防等事業 山形県	1.7	21 ※	【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:19.9ha 人家:20戸 公民館:1施設 国道:471m 町道:1,072m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	8.2 ※	・事業箇所は白鷹町の北東部に位置し、保全対象として人家20戸、国道348号、細野公民館等を抱える土石流危険渓流となっている。 ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家20戸の被害が軽減される。また、国道348号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道348号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
不動沢事業間連携砂防等事業 山形県	1.2	6.8 ※	【内訳】 被害防止便益:6.7億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.6ha 人家:4戸 国道:75m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円	2.5 ※	・事業箇所は白鷹町の北部に位置し、保全対象として人家4戸、国道287号を抱える土石流危険渓流となっている。 ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。また、国道287号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道287号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大波渡川事業間連携砂防等事業 山形県	2.2	41 ※	【内訳】 被害防止便益:41億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.4ha 人家:38戸 国道:270m 市道:365m 鉄道:80m 等	8.1 ※	【内訳】 建設費 8.1億円	5.1 ※	・事業箇所は鶴岡市の西部に位置し、保全対象として人家38戸、国道7号、市道、JR羽越本線等を抱える土石流危険渓流となっている。 ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家38戸の被害が軽減される。また、国道7号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道7号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中田事業間連携砂防等 事業 山形県	1.7	44 ※	【内訳】 被害防止便益:44億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.8ha 人家:45戸 公民館:1施設 県道:390m 町道:90m 等	8.6 ※	【内訳】 建設費 8.6億円	5.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所は鶴岡市の北西部に位置し、保全対象として人家45戸、主要地方道藤島由良線、市道、油戸公民館等を抱える土石流危険渓流となっている。 ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家45戸の被害が軽減される。また、主要地方道藤島由良線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の主要地方道藤島由良線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
鳴の谷地区事業間連携砂防等事業 山形県	0.7	129 ※	【内訳】 被害防止便益:129億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 被害想定面積:38.5ha 人家:106戸 県道1500m 市道900m 等	96 ※	【内訳】 建設費 96億円	1.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は、上山市北東部に位置し、保全対象として人家106戸、主要地方道蔵王公園線、上山市道等があり、地すべり防止区域内を一級河川酢川が貫流している。 ・平成元年、平成4年及び平成9年には融雪により地すべりが発生し、砂防えん堤等が被災している。 ・本地区は、蔵王温泉(西側)に隣接しており、地すべりが発生した場合、観光に甚大な影響を及ぼすおそれがある。 ・主要地方道蔵王公園線は、緊急輸送路(第二次)にも指定されており、地すべりにより当該路線が被災した場合、災害復旧活動等に甚大な影響を及ぼすおそれがある。 ・地すべりによる崩壊土砂により酢川が河道閉塞し、それが決壊した場合、下流域にある国道13号等が被災するおそれがある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
梅ヶ平山地区事業間連携砂防等事業 山形県	0.9	19 ※	【内訳】 被害防止便益:19億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 被害想定面積:12.6ha 人家:18戸 国道:800m 市道:700m 公共施設:山元地区公民館(避難所)等	7.1 ※	【内訳】 建設費 7.1億円	2.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は、上山市北西部に位置し、保全対象として人家18戸、国道348号、山元地区公民館(避難所)等がある。 ・平成12年には、集中豪雨により地すべりが発生し人家1戸が一部損壊する被害が発生している。 ・国道348号は、山形県村山地域(山形市を中心とした山形地方生活圏)と置賜地域(米沢市を中心とした米沢地方生活圏)の北部を結ぶ幹線道路で、両地域間の通勤・通学、経済・観光物流等に欠かせない路線であり、緊急輸送路(第二次)にも指定されている。 ・地すべりにより当該路線が被災した場合、両地域の経済活動及び災害復旧活動等に甚大な影響を及ぼすおそれがある。 ・山元地区公民館は、上山市の指定避難所であり、地すべりにより公民館が被災した場合、山元地区の住民避難活動等に影響が生じるおそれがある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
砂沢地区事業間連携砂防等事業 山形県	2.0	4.1	1.9	2.2	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は、最上郡戸沢村南部に位置し、保全対象として人家14戸、JR陸羽西線、村道等があり、地すべり防止区域内には一級河川砂子沢川が貫流している。 ・平成27年4月には、融雪により地すべりが発生し、一級河川砂子沢川が一時河道閉塞した。 ・再び地すべりにより砂子沢川が河道閉塞し、それが決壊した場合、下流域にあるJR陸羽西線や村道等が被災するおそれがある。 ・JR陸羽西線は、山形県最上地域と庄内地域を結ぶ鉄道路線で、両地域間の通勤・通学、経済・観光物流等に欠かせない路線であり、地すべりにより当該路線が被災した場合、甚大な影響を及ぼすおそれがある。 ・下流域の戸沢村道が被災した場合、上流域の人家8戸が孤立するおそれがある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)	
赤山地区事業間連携砂防等事業 山形県	3.4	3.7 ※	2.9 ※	1.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は、南陽市北部に位置し、保全対象として人家10戸、主要地方道山形南陽線等があり、地すべり防止区域内には一級河川吉野川が貫流している。 ・平成25年7月には、集中豪雨により地すべりが発生し、主要地方道山形南陽線及び吉野川の河川構造物が被災した。 ・主要地方道山形南陽線は、山形県村山地域(山形市を中心とした山形地方生活圏)と置賜地域(米沢市を中心とした米沢地方生活圏)を結ぶ幹線道路で、両地域間の通勤・通学、経済・観光物流等に欠かせない路線であり、緊急輸送路(第二次)にも指定されている。地すべりにより当該路線が被災した場合、両地域の経済活動及び災害復旧活動等に甚大な影響を及ぼすおそれがある。 ・地すべりによる崩壊土砂により吉野川が河道閉塞するおそれがある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)	
備前作沢事業間連携砂防等事業 福島県	2.3	68 ※	2.3 ※	28.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流には人家81戸、要配慮者利用施設である病院及び保育所等が存在する。また、国道288号、県道常葉野川線、市道等の交通網が分布し、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)	

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大作沢事業間連携砂防等事業 福島県	3.7	73 ※	【内訳】 被害防止便益:73億円 残存価値:0.22億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:9.4ha 人家:147戸 事業所:5施設 重要公共施設:3施設 国道:240m 町道:900m	3.7 ※	【内訳】 建設費 3.6億円	19.5 ※	本溪流には人家147戸、小学校、要配慮者利用施設である病院及び老人福祉センター等が存在する。また、国道349号、町道等の交通網が分布し、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
長沢事業間連携砂防等事業 福島県	3.3	5.5 ※	【内訳】 被害防止便益:5.2億円 残存価値:0.27億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.3ha 人家:11戸 重要公共施設:1施設 国道:220m 町道:420m	3.1 ※	【内訳】 建設費 3.1億円	1.8 ※	本溪流には人家11戸が存在する。また、緊急輸送路となっている国道118号や町道等の交通網が分布し、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
仲折戸沢事業間連携砂防等事業 福島県	1.6	3.1 ※	【内訳】 被害防止便益:3.0億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.8ha 人家:4戸 重要公共施設:1施設 県道:250m 町道:300m	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円	2.9 ※	本溪流には人家4戸及び消防施設が存在する。また、県道黒磯棚倉線や町道等の交通網が分布し、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
鍬柄平沢事業間連携砂防等事業 茨城県	2.9	10 ※	【内訳】 被害防止便益:9.8億円 残存価値:0.27億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:10.9ha 人家:30戸 重要公共施設:3施設 県道:150m 市道:770m 等	4.3 ※	【内訳】 建設費 4.3億円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家30戸の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中嶋入沢事業間連携砂防等事業 茨城県	1.1	9.5 ※	【内訳】 被害防止便益:9.4億円 残存価値:0.04億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.35ha 人家:7戸 重要公共施設:2施設 国道:199m 市道:453m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	6.0 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。また、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
立野沢事業間連携砂防等事業 茨城県	1.7	8.6 ※	【内訳】 被害防止便益:8.4億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.25ha 人家:13戸 重要公共施設:2施設 県道:130m 市道:200m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	5.3 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
下西の入沢事業間連携砂防等事業 栃木県	1.2	3.4 ※	【内訳】 被害防止便益:3.3億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.9ha 人家:4戸 重要公共施設:2施設 県道:150m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	1.3 ※	・土石流による被害について事業実施により、地域防災計画の避難場所に指定されている川上健康増進センターの被害が軽減される。また、一般県道南方須佐木線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
小岩花沢事業間連携砂防等事業 栃木県	2.0	2.5 ※	【内訳】 被害防止便益:2.4億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.6ha 人家:3戸 重要公共施設:2施設 県道:504m 市道:746m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円	1.1 ※	・土石流による被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。また、県道板荷引田線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
島田沢事業間連携砂防等事業 栃木県	4.5	12	【内訳】 被害防止便益:11.4億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.7ha 人家:14戸 重要公共施設:2施設 県道:257m 等	4.3	【内訳】 建設費 4.3億円	2.7	・土石流による被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。また、県道上永野下永野線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
井戸ノ沢事業間連携砂防等事業 栃木県	1.5	9.6	【内訳】 被害防止便益:9.5億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.3ha 人家:3戸 重要公共施設:2施設 国道:181m 市道:51m 等	1.4	【内訳】 建設費 1.4億円	6.8	・土石流による被害について事業実施により、日光森林管理署餅ヶ瀬森林事務所、栃木県営足尾発電所及び人家3戸の被害が軽減される。また、国道122号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
久保入沢事業間連携砂防等事業 栃木県	1.2	13 ※	【内訳】 被害防止便益:12.7億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.4ha 人家:13戸 重要公共施設:2施設 県道:213m 町道:277m 等	1.0 ※	【内訳】 建設費 1.0億円	12.8 ※	・土石流による被害について事業実施により、深沢公民館及び人家13戸の被害が軽減される。また、一般県道深沢岩瀬線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大山寺沢事業間連携砂防等事業 栃木県	1.0	7.0 ※	【内訳】 被害防止便益:6.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6.1ha 人家:69戸 重要公共施設:2施設 県道:220m 市道:880m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円	6.4 ※	・土石流による被害について事業実施により、平井町公民館及び人家69戸等の被害が軽減される。また、県道大平山公園線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
天頂上沢事業間連携砂防等事業 栃木県	1.2	2.0 ※	【内訳】 被害防止便益:1.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.8ha 人家:6戸 重要公共施設:1施設 国道:205m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円	1.5 ※	・土石流による被害について事業実施により、天頂公民館及び人家6戸等の被害が軽減される。また、国道461号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
柳田沢事業間連携砂防等事業 栃木県	2.2	17 ※	【内訳】 被害防止便益:16.9億円 残存価値:0.4億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6.8ha 人家:34戸 重要公共施設:3施設 県道:500m 市道:800m 等	5.4 ※	【内訳】 建設費 5.4億円	3.2 ※	・土石流による被害について事業実施により、要配慮者利用施設であるすさぎ保育園及び人家34戸等の被害が軽減される。また、主要地方道大子黒羽線、一般県道南方須佐木線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
川東沢三号事業間連携砂防等事業 栃木県	0.59	5.2 ※	【内訳】 被害防止便益:5.1億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:13.0ha 人家:50戸 重要公共施設:2施設 県道:255m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円	4.6 ※	・土石流による被害について事業実施により、川東自治会館及び人家50戸等の被害が軽減される。また、県道桐生田沼線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
曲屋沢事業間連携砂防等事業 栃木県	1.1	12	【内訳】 被害防止便益:11.8億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.6ha 人家:14戸 重要公共施設:2施設 県道:255m 市町村道:510m 等	1.0	【内訳】 建設費 1.0億円	11.9	・土石流による被害について事業実施により、船越北公民館及び人家14戸等の被害が軽減される。また、一般県道佐原田沼線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
仲丸事業間連携砂防等 事業 栃木県	1.8	19 ※	【内訳】 被害防止便益:19.0億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定湛水面積:37.78ha 人家:27戸 重要公共施設:2施設 国道:376m 町道:1,000m 等	4.8 ※	【内訳】 建設費 4.8億円	4.0 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家27戸の被害が軽減される。また、国道461号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
光崎 I - A事業間連携 砂防等事業 栃木県	3.6	7.5 ※	【内訳】 被害防止便益:6.9億円 残存価値:0.6億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:1.03ha 人家:13戸 重要公共施設:1施設 県道:215m 等	5.1 ※	【内訳】 建設費 5.1億円	1.5 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。また、県道矢又大内線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
三反畑 I - A事業間連携 砂防等事業 栃木県	2.6	7.2 ※	【内訳】 被害防止便益:6.8億円 残存価値:0.4億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:2.43ha 人家:18戸 重要公共施設:1施設 国道:50m 等	4.1 ※	【内訳】 建設費 4.1億円	1.8 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。また、国道293号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
葦ノ沢事業間連携砂防等事業 群馬県	3.8	19 ※	【内訳】 被害防止便益:18.8億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:20ha 人家:18戸 事業所:1施設 重要公共施設:3施設 国道:285m 県道:334m 町道:450m 等	4.9 ※	【内訳】 建設費 4.9億円	3.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> 葦ノ沢流域は、利根川水系赤谷川に流下する溪流で、地質は新第三紀中新世中期の三峰山層であるが、全体にそれらの崩積土で覆われ、急峻な地形と相まって、土砂生産が著しく、平均河床勾配1/5と急勾配の土石流危険溪流である。 現在、流域内には砂防設備は未整備で、今後の降雨により更なる土砂流出が予想される。 計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家18戸、旧猿ヶ京小学校(避難所)の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 保全対象の国道17号は、第1次緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
田城沢事業間連携砂防等事業 群馬県	1.1	49 ※	【内訳】 被害防止便益:48.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.5ha 人家:69戸 事業所:5施設 重要公共施設:7施設 国道:55m 県道:309m 町道:1653m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	35.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> 田城沢流域は、利根川水系鏑川に流下する溪流で、流域面積A=0.07km²の土石流危険溪流である。 計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家69戸、公民館2施設、保育園、要配慮者利用施設等、旧猿ヶ京小学校(避難所)の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 また、保全対象の国道254号は、第1次緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
東ノ入沢事業間連携砂防等事業 群馬県	1.8	8.5 ※	【内訳】 被害防止便益:8.3億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.8ha 人家:10戸 重要公共施設:2施設 県道:45m 市道:5030m 等	4.1 ※	【内訳】 建設費 4.1億円	2.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> 黒川流域は、足尾山系の南西側端部に位置する。この集水区域のうち東ノ入沢は、平成26年4月に本流域において山林火災が発生し、流域面積の48%が荒廃状況となり、渓床部に堆積する不安定土砂が集中豪雨により下流保全対象への土砂の流出が懸念される。 計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家10戸(下流流域151戸)の被害が軽減される。また、さらに(一)小俣桐生線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
房川事業間連携砂防等 事業 群馬県	2.0	28 ※	【内訳】 被害防止便益:27.8億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.0ha 人家:28戸 重要公共施設:3施設 国道:50m 県道:289m 町道:674m 等	5.3 ※	【内訳】 建設費 5.3億円	5.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・房川は急峻な地形と不安定土塊の堆積する土石流危険渓流である。 ・流域下流部には、があり、土石流流下時にはこれらの保全対象に大きな被害を及ぼす恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家28戸、避難所の被害が軽減される。また、さらにわたらせ渓谷鉄道、国道122号、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中関地区事業間連携砂防等事業 群馬県	3.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益:10.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:14.1ha 人家:13戸 市道:350m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	3.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該箇所は、災害を契機として昭和34年度に地すべり防止区域に指定され、横ボーリング工及び水路工が施工されている。 ・現地踏査により地すべりの変状が認められたため、観測を行ったところ変動が確認された。 ・地すべりによる被害について事業実施により、人家13戸、公民館、一級河川秋間川の被害が軽減される。また、生活道路である市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
生須地区事業間連携砂防等事業 群馬県	10	86 ※	【内訳】 被害防止便益:85.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:61.7ha 人家:37戸 事業所:1施設 重要公共施設:4施設 国道:317m 県道:1344m 町道:2583m 等	47 ※	【内訳】 建設費 47億円	1.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・生須地区は災害を契機として平成3年に地すべり防止区域として指定され、人家37戸、中学校、こども園、避難所等を保全対象としており、現在集水井、排水トンネル、横ボーリング等が施工されている。 ・平成23年に概成となったが、平成30年に防止区域内において地すべりとみられる新たな亀裂が現れ、町道等に影響を与えている。 ・地すべりによる被害について事業実施により、人家37戸、中学校、避難所、こども園、一級河川白砂川等の被害が軽減される。また、国道292号、県道、町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
関口地区事業間連携砂防等事業 群馬県	1.5	6.6 ※	【内訳】 被害防止便益:6.5億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:1.0ha 人家:11戸 重要公共施設:3施設 国道:80m 町道:102m	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	3.3 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、国道254号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中棚地区事業間連携砂防等事業 群馬県	1.8	9.8 ※	【内訳】 被害防止便益:9.7億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:1.8ha 人家:16戸 重要公共施設:2施設 県道:141m 村道:346m	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	3.9 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。また、県道(下仁田臼田線)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
高戸谷(老神1)地区事業間連携砂防等事業 群馬県	2.2	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益:8.1億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:1.5ha 人家:10戸 重要公共施設:1施設 国道:310m	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	3.8 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、国道120号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
川俣事業間連携砂防等事業 埼玉県	3.7	14 ※	【内訳】 被害防止便益:12.3億円 残存価値:1.9億円 【主な根拠】 人家:17戸 重要公共施設:3施設 県道:134m 市道:189m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円	5.9 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家17戸、老人福祉施設、消防団詰所の被害が軽減される。また、県道秩父上名栗線や市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下モ事業間連携砂防等 事業 埼玉県	0.52	4.2 ※	【内訳】 被害防止便益:3.7億円 残存価値:0.5億円 【主な根拠】 人家:16戸 重要公共施設:2施設 県道:325m 町道:300m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	3.1 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。また、県道大野東松山線や町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大川事業間連携砂防等 事業 千葉県	2.2	34 ※	【内訳】 被害防止便益:33.7億円 残存価値:0.5億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:445ha 人家:56戸 重要公共施設:5箇所 国道:130m 県道:230m 等	17 ※	【内訳】 建設費 17億円	2.1 ※	・対象流域は、急勾配の山間地を流下し平地に流れ込む急勾配山地小河川である。溪岸侵食、溪岸崩壊が進行しており、本川沿いの人家等は被災の恐れがあり、地元からの土砂災害対策の要望は強い。 ・計画規模の降雨による土砂災害について事業実施により、人家56戸や中学校等の公共施設の被害が軽減される。 ・また、国道127号等が寸断された場合は、地域防災や地域生活、経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
平群事業間連携砂防等 事業 千葉県	2.3	14 ※	【内訳】 被害防止便益:14.2億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:28.32ha 人家:23戸 重要公共施設:1箇所 県道:1163m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費 3.1億円	4.6 ※	・当該地域は、古い時代に形成された地すべり地形や、立木の根曲がりが見られることや、路面沈下などの変状が見受けられ、地すべりの危険性が高く、また、地元からの地すべり対策の要望は強い。 ・地すべりによる被害について事業実施により、人家23戸の被害が軽減される。 ・また、県道鴨川富山線が地すべりにより寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
吉沢事業間連携砂防等 事業 千葉県	3.6	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11.1億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:13.44ha 人家:23戸 重要公共施設:1箇所 県道:305m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	3.3 ※	・当該地域は、古くからの地すべりにより民家に亀裂等の変状が発生しており、地すべりの危険性が高い地区であり、地元からの要望も強い。 ・地すべりによる被害について事業実施により、人家23戸の被害が軽減される。 ・また、県道富山丸山線が地すべりにより寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
東事業間連携砂防等事業 千葉県	3.8	16 ※	【内訳】 被害防止便益:15.8億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:21.73ha 人家:21戸 重要公共施設:1箇所 県道:526m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円	4.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は、地すべりの兆候として、人家基礎のひび割れ、擁壁の押し出し、湧水による小陥没の発達が見受けられ、地すべりの危険性は高く、地元からの地すべり対策の要望は強い。 ・地すべりによる被害について事業実施により、人家21戸の被害が軽減される。 ・また、県道鴨川富山線が地すべりにより寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
山中事業間連携砂防等事業 千葉県	4.5	9.3 ※	【内訳】 被害防止便益:9.3億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:12.04ha 人家:10戸 重要公共施設:2箇所 県道:479m 等	4.1 ※	【内訳】 建設費 4.1億円	2.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・近年のゲリラ豪雨などの異常気象等により地すべり活動が活発化しており、平成29年9月28日の降雨により、市道崩落を伴う地すべりが発生した。 ・地すべりの兆候として、道路面の亀裂、沈下や人家基礎の亀裂等の変状が発生しており、地すべりの危険性が高く、地元から対策の要望は強い。 ・地すべりによる被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。なお、地元からの地すべり対策の要望は強い。 ・また、県道鴨川保田線(緊急輸送道路)、県道上畑湊線が地すべりにより寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
天津2事業間連携砂防等事業 千葉県	2.1	4.8 ※	【内訳】 被害防止便益:4.7億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:3.31ha 人家:19戸 重要公共施設:1箇所 県道:80m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円	2.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本箇所は、がけ高90mの大規模斜面であり、泥岩層や崖錐堆積物からなる地質であり、小規模な崩落の痕跡が多数確認されている。 ・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。なお、地元からのがけ崩れ対策の要望は強い。 ・がけ下には地域防災計画に位置付けられた県道市原天津小湊線があり、がけ崩れにより交通が分断された場合は、地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
エンマの沢事業間連携 砂防等事業 神奈川県	1.0	46 ※	【内訳】 被害防止便益:46.0億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:9.6ha 人家:30戸 重要公共施設:3施設 県道:400m 市道:1,806m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	25.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・エンマの沢は、神奈川県愛甲郡清川村煤ヶ谷地先に位置する流域面積0.02km²の土石流危険渓流であり、渓床勾配が1/4.1と急峻なことから、斜面崩落や土砂流出の危険性が高い。 ・保全対象に人家30戸、防災拠点「清川村役場」、緊急輸送道路「県道64号」、要配慮者利用施設「村立清川幼稚園」、「道の駅清川」、「煤ヶ谷駐在所」等の防災関係機関を含むため、事業の重要度が高い。 ・県道64号は、緊急輸送路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
吉ノ沢事業間連携砂防 等事業 神奈川県	3.2	28 ※	【内訳】 被害防止便益:27.4億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.3ha 人家:16戸 重要公共施設:2施設 国道:165m 市道:810m 等	5.4 ※	【内訳】 建設費 5.4億円	5.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・吉ノ沢は、神奈川県伊勢原市西部、秦野市との市境付近に位置し、流域面積0.56km²の土石流危険渓流である。 ・当該渓流は、上流側の山腹斜面が急峻で、表層は脆弱で倒木等の斜面変状が認められ、渓床は脆弱な表層が崩壊し、砂泥が中心の堆積物が堆積しており、土石流発生危険性が高い渓流である。 ・保全対象に人家16戸、水道施設、要配慮者利用施設善波児童館、市防災備蓄倉庫、第一次緊急輸送路国道246号、農地0.16haを含むため、事業の重要度が高い。 ・国道246号は、第一次緊急輸送路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
瀬戸沢事業間連携砂防 等事業 神奈川県	2.4	211 ※	【内訳】 被害防止便益:210.5億円 残存価値:0.4億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:7.9ha 人家:144戸 重要公共施設:4施設 国道:284m 県道:275m その他道路:1,791m 等	18 ※	【内訳】 建設費 18億円	11.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸沢は、神奈川県箱根町の宮城野地区に位置し、保全対象として人家144戸、宮城野駐在所、箱根宮城野郵便局、消防署、宮城野公民館及び国道138号(緊急輸送路)等を含む土石流危険渓流である。 ・上流域には不安定土砂が堆積している。 ・国道138号は、緊急輸送路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
早雲山事業間連携砂防等事業 神奈川県	6.2	314 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:310.4億円 残存価値:3.3億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:125ha 人家:111戸 事業所:65施設 重要公共施設:4施設 国道:350m 県道:1250m</p>	66 ※	<p>【内訳】 建設費 66億円</p>	4.7 ※	<p>・地すべりの直下流に位置する強羅地区は、観光地箱根の主要なリゾート拠点となっており、地すべり災害が発生すれば、地元の主要な観光産業に深刻な影響を与える。また、地すべり下流域には、箱根の観光交通にとって重要なネットワークを形成する国道138号(緊急交通路指定想定路)、県道、生活道路の他、箱根登山鉄道やケーブルカー等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>・本地区は、火山性地すべり地域であり、温泉余土の脆弱な地質である。昭和28年7月、早雲山源頭部で地すべりが発生し、須沢に沿って流下した約80万㎡の土石により、死者13名、負傷者15名等の被害が発生した。未対策ブロックの地すべりの危険性が変わらない中で、下流には保全対象として人家111戸、国道138号、県道、鉄道、があるなど、本事業の重要性は高い。</p> <p>・箱根町では、これまで度々土石流や地すべりが発生しており、土砂災害防止施設の整備に対する地元の関心が高く、また国際的観光地への来訪者の被害軽減及び観光客による創出利益の保全もあることから、地元要望は非常に強い。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
東逸見町E事業間連携砂防等事業 神奈川県	1.0	93 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:93.2億円 残存価値:0.26億円</p> <p>【主な根拠】 被害想定面積:2.4ha 人家:243戸 重要公共施設:2施設 国道:200m 等</p>	5.0 ※	<p>【内訳】 建設費 5.0億円</p>	18.6 ※	<p>・当該地区は、横須賀市の中央部に位置し、がけ高35m、勾配50度の急傾斜地である。</p> <p>・斜面は脆弱で、人家とがけが隣接しており、崩落が発生した場合に多大な被害が予想されることから、地域住民から早期の対策が強く求められている。</p> <p>・事業実施により、被害想定範囲にある人家243戸、国道16号やJR横須賀線という重要交通施設への土砂崩落等による被害を軽減することができる。</p> <p>・保全対象である国道16号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
道中事業間連携砂防等 事業 神奈川県	2.7	34 ※	【内訳】 被害防止便益:34.4億円 残存価値:0.40億円 【主な根拠】 被害想定面積:2.1ha 人家:65戸 重要公共施設:3施設 病院:1施設 県道:200m 町道:290m 等	7.3 ※	【内訳】 建設費 7.3億円	4.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地区は、湯河原町の中央部に位置し、がけ高40m、勾配67度の急傾斜地である。 ・斜面は脆弱で、平成27年度には斜面が崩落し、また、がけと人家、病院、緊急輸送路が隣接しており、多大な被害が予想されることから、地域住民から早期の対策が強く求められている。 ・事業実施により、被害想定範囲にある人家65戸、要配慮者利用施設、緊急輸送路に指定されている県道75号という重要交通施設への土砂崩落等による被害を軽減することができる。 ・保全対象である県道75号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
ハイランド1丁目B事業 間連携砂防等事業 神奈川県	1.2	4.3 ※	【内訳】 被害防止便益:4.3億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 被害想定面積:0.6ha 人家:11戸 重要公共施設:2施設 国道:100m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円	2.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地区は、横須賀市の東部に位置し、がけ高45m、勾配40度の急傾斜地である。 ・斜面は脆弱で、平成26年度には斜面が崩落して、国道134号が寸断された。がけと人家、緊急輸送路が隣接しており、多大な被害が予想されることから、地域住民から早期の対策が強く求められている。 ・事業実施により、被害想定範囲にある人家11戸、緊急輸送路に指定されている国道134号という重要交通施設への土砂崩落等による被害を軽減することができる。 ・保全対象である国道134号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
日川(塩山)事業間連携 砂防等事業 山梨県	2.7	95 ※	【内訳】 被害防止便益:95億円 残存価値:0.04億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:500ha 人家:2002戸 重要公共施設:2施設 国道:6980m 市道:24114m 学校2校 保育園2棟 病院5箇所 老人ホーム1棟	14 ※	【内訳】 建設費 14億円	6.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家2002戸の被害が軽減される。また、国道20号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道20号及び国道411号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中の入沢事業間連携砂防等事業 山梨県	3.8	9.6 ※	【内訳】 被害防止便益:9.3億円 残存価値:0.33億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:9.7ha 人家:22戸 重要公共施設:1施設 国道:600m 農道その他:3534m	6.8 ※	【内訳】 建設費 6.8億円	1.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家22戸の被害が軽減される。また、国道411号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道411号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
天狗沢事業間連携砂防等事業 山梨県	4.6	16 ※	【内訳】 被害防止便益:15億円 残存価値:0.33億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:14ha 人家:49戸 重要公共施設:1施設 国道:470m 農道その他:656m	6.7 ※	【内訳】 建設費 6.7億円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家49戸の被害が軽減される。また、国道411号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道411号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
身延川事業間連携砂防等事業 山梨県	5.1	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.7ha 人家:30戸 重要公共施設:4施設 要配慮者施設:1施設(6箇所) 県道:50m 町道:440m 公民館:1箇所等	6.5 ※	【内訳】 建設費 6.5億円	1.8 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家30戸の被害が軽減される。また、県道身延線、町道昭和通線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
				B/C				
南俣川-2事業間連携 砂防等事業 山梨県	1.5	56 ※	【内訳】 被害防止便益:56億円 残存価値:0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:67ha 人家:320戸 事業所:保育所 重要公共施設:2施設 国道:550m 県道:3670m 町道:18100m	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円	16.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家320戸の被害が軽減される。また、国道52号、県道釜の口塩沢線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道52号は、緊急輸送路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
下川事業間連携砂防等 事業 山梨県	1.3	3.2 ※	【内訳】 被害防止便益:3.1億円 残存価値:0.05億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.8ha 人家:7戸 重要公共施設:1施設 県道:66m 町道:352m	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円	1.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。また、主要地方道 上野原丹波山線、市道 大垣外用竹線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の主要地方道 上野原丹波山線は、緊急輸送路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
小沢川事業間連携砂防等 事業 山梨県	1.3	17 ※	【内訳】 被害防止便益:16億円 残存価値:0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.0ha 人家:14戸 重要公共施設:3施設 県道:170m 市道:390m 等	5.0 ※	【内訳】 建設費 5.0億円	3.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。また、県道朝日小沢猿橋線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の県道朝日小沢猿橋線は、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
滝の沢川事業間連携砂防等 事業 山梨県	1.0	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.9ha 人家:8戸 重要公共施設:2施設 県道:30m 市道:220m 等	4.8 ※	【内訳】 建設費 4.8億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、県道大幡初狩線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の県道大幡初狩線は、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
平久住沢事業間連携砂防等事業 山梨県	1.4	5.9 ※	【内訳】 被害防止便益:5.8億円 残存価値:0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.1ha 人家:11戸 事業所:1施設 重要公共施設:2施設 国道:310m 県道:195m	4.1 ※	【内訳】 建設費 4.1億円	1.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、国道413号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道413号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
西沢川事業間連携砂防等事業 山梨県	4.0	11	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.9ha 人家:45戸 重要公共施設:1施設 県道:235m 等	3.4	【内訳】 建設費 3.4億円	3.3	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家45戸の被害が軽減される。また、県道天神平・甲府線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の県道天神平・甲府線は、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
芦沢川事業間連携砂防等事業 山梨県	2.1	71 ※	【内訳】 被害防止便益:70億円 残存価値:0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6ha 人家:63戸 重要公共施設:2施設 県道:560m 市道:2770m	7.5 ※	【内訳】 建設費 7.5億円	9.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家63戸の被害が軽減される。また、県道塩平窪平線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の県道塩平窪平線は、迂回路がなく、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
柳原沢事業間連携砂防等事業 山梨県	2.1	10 ※	【内訳】 被害防止便益:10億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:9.5ha 重要公共施設:1施設 人家:22戸 事業所:3施設 県道:279m	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.9億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家22戸の被害が軽減される。また、県道730号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の県道730号は、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
朝沢事業間連携砂防等 事業 山梨県	1.8	58 ※	【内訳】 被害防止便益:58億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:34.5ha 人家:103戸 事業所:3施設 重要公共施設:4施設 国道:870m	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	32.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家103戸の被害が軽減される。また、国道138号、国道413号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道138号、国道413号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
七里岩事業間連携砂防等事業 山梨県	3.2	64 ※	【内訳】 被害防止便益:64億円 残存価値:0.40億円 【主な根拠】 人家:166戸 重要公共施設:2施設 県道:750m 市道:118m 等	16 ※	【内訳】 建設費 16億円	4.0 ※	土砂崩落等による被害について事業実施により、人家166戸の被害が軽減される。また、県道茅野北社韭崎線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
押手沢事業間連携砂防等事業 山梨県	1.1	4.6 ※	【内訳】 被害防止便益:4.6億円 残存価値:0.13億円 【主な根拠】 人家:6戸 重要公共施設:2施設 県道:35m 市道:92m 体育館1棟(避難所) 公民館1棟	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	1.4 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。また、県道塩平窪平線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
天神林事業間連携砂防等事業 山梨県	0.70	6.0 ※	【内訳】 被害防止便益:5.9億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 人家:13戸 重要公共施設:1施設 県道:100m 町道:224m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 等	2.8 ※	土砂崩落等による被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。また、県道市川三郷富士川線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
横道事業間連携砂防等事業 山梨県	1.3	15 ※	【内訳】 被害防止便益:15億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 人家:16戸 重要公共施設:2施設 県道(緊急輸送路):550m 病院:1棟 避難所:1棟 等	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.6億円	4.3 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家16戸および下部病院の被害が軽減される。また、県道湯之奥上之平線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
西根熊事業間連携砂防等事業 山梨県	2.0	5.0 ※	【内訳】 被害防止便益:4.9億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 人家:10戸 重要公共施設:2施設 県道:170m 町道:170m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円	1.5 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、県道高瀬福士線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
彦田の3事業間連携砂防等事業 山梨県	1.7	4.9 ※	【内訳】 被害防止便益:4.9億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 人家:11戸 重要公共施設:1施設 国道20号:L=150m	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	1.8 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、国道20号等が寸断された場合の地域経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
丸山沢事業間連携砂防等事業 長野県	2.5	6.3 ※	2.9 ※	2.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は、関東山地の西端に位置し、標高約1000mから北斜面を流下、一級河川雨川に流入した後、一級河川千曲川に流入する。流域面積は0.24km²、溪床勾配は1/6～1/1の土石流危険溪流ランクⅠの溪流である。 ・流域の地質はほとんどが石灰岩を含む砂泥質岩からなる。中上流域の山地部は風化の進んだ安山岩が露頭しており、溪流沿いに崩壊しやすい急峻な崖地形が連続している。溪流には流出した土砂が堆積した不安定土砂が存在し、土石流発生の素因となっている。 ・雨川との合流までの間に保全対象は存在しないが雨川の対岸に、人家4戸、公民館1棟、県道がある。土石流が発生した場合には、県道の寸断による住民の孤立化や雨川に天然ダムが形成されることによる2次災害が危惧されるため、早急な土石流対策が必要となっている。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土石流災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)	
所沢事業間連携砂防等事業 長野県	5.3	57 ※	6.9 ※	8.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、長野県の東部に位置し、滑津川に流入後、信濃川に至る流域面積1.0km²、平均河床勾配1/16の溪流である。 ・溪流内は急峻な地形であり、脆弱なため、各所で倒木や崩落がみられる。下流域には保全対象である人家70戸のほか、緊急輸送路に指定されている国道254号が走っており、物流輸送の大型車の往来が激しい。 ・平成19年9月5日から7日の台風9号により、山腹のいたるところで崩落が生じ、崩落直下では横浸食を起こし、溪流内には不安定土塊とともに、多くの倒木が横たわっているため、時期出水時には下流へ土石流災害をもたらすおそれがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土石流災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)	

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大森沢事業間連携砂防等事業 長野県	0.80	20 ※	【内訳】 被害防止便益:20億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.9ha 人家:21戸 重要公共施設:4施設 県道:120m 村道:200m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円	B/C 5.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、北相木村との境界となる御座山の西側尾根(標高1500m)を源頭部とし、栗生川に合流する溪流である。 ・溪流の1次谷では、溪岸斜面に崩壊跡地が溪床付近には伐採による倒木が多く見られる。上流側には0次谷が多く形成し、源頭部や尾根には流木の要因となる大径のカラマツやアカマツ等の針葉樹が植生している。 ・土砂災害防止に関する基礎調査(土石流)において、著しい危害のおそれのある土地の区域(レッドゾーン)が、谷出口(土石流基準点)より下流で広範囲(約0.9ha)に設定され、平成23年4月に指定されている。 ・流域内には流路工及び治山施設3基が設置されているが、いれも小型で土石流・流木対策としては効果的なものではない。また下流の既存流路工では、大雨時に県道横断部でしばしば氾濫している。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
秋山沢事業間連携砂防等事業 長野県	2.1	26 ※	【内訳】 被害防止便益:26億円 残存価値:0.6億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.53ha 人家:9戸 重要公共施設:2施設 県道:100m 村道:200m 等	9.1 ※	【内訳】 建設費 9.1億円	B/C 2.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は、川上村東部に位置し、千曲川へ流入する流域面積4.4km²、溪床勾配3~6°の土石流危険溪流である。 ・保全対象は人家9戸及び公共施設2施設(川上第二小学校、川上第二保育園)である。 ・流域内は急峻な地形で、脆弱な地質のため、山腹には崩壊箇所があり崩壊地直下では横浸食を起こし、流域内には不安定土塊が多く堆積している。このため、次期出水時に下流へ土砂災害をもたらす可能性が高い。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大月川事業間連携砂防等事業 長野県	2.7	26 ※	【内訳】 被害防止便益:26億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 人家:16戸 重要公共施設:1施設 国道:160m 町道:300m 等	4.8 ※	【内訳】 建設費 4.8億円	5.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は、長野県小海町に位置し流域面積は26.9km²、平均溪床勾配1/8の急流な溪流である。流域は八ヶ岳を源流とし、急峻かつ広大であるため、出水時には多大な土砂流出が予想されるが、現況整備率は70.5%に止まっている。 ・保全対象としては、人家16戸、緊急輸送路である国道141号がある。 ・地質は脆弱な八ヶ岳火山噴出堆積物であり、随所で荒廃が進み溪流内には不安定な土砂が堆積している。 ・平成27年11月30日には土砂崩落が発生し法面对策工事を実施している。 ・法面对策及び砂防堰堤嵩上を施工することにより、土砂災害を防止し保全対象を保全する。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
栃木川事業間連携砂防等事業 長野県	1.4	133 ※	【内訳】 被害防止便益:133億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:7.87ha 人家:142戸 重要公共施設:5施設 県道:238m 市道:141m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	72.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は、浅間山山麓に位置し、流域面積は0.40km²、平均河床勾配1/6の土石流危険溪流(ランクI)である。 ・流域の地質は脆弱な火山噴出物であり、土石流発生 の素因となっている。 ・下流域には人家142戸、集会所2箇所、公民館1棟、主要地方道小諸軽井沢線(浅間サンライン)等がある。県道の寸断による住民の孤立化も危惧されるため、早急な土石流対策が必要となっている。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
御屋敷の沢事業間連携砂防等事業 長野県	2.1	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.22億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:10ha 人家:14戸 重要公共施設:2施設 県道:225m 市道:207m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	4.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域には人家14戸、上手組集会所、消防団消防庫がある。また、一般県道真田新田線、上田市道等が分布し土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の経済、生活に与える影響は大きい。 ・本溪流は土石流危険溪流であり、流域内には表層崩壊が確認され、溪床への土砂供給源になっており、倒木も多数みられる。溪床には崩土が厚く堆積し、平成16年10月には豪雨により土砂流出が発生している。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
此入沢事業間連携砂防等事業 長野県	1.3	15 ※	【内訳】 被害防止便益:15億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8ha 人家:16戸 重要公共施設:1施設 県道:283m 市道:504m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費 3.7億円	4.0 ※	・本流域には人家16戸、消防団消防庫がある。また、主要地方道、上田市道等があり土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の経済、生活に与える影響は大きい。 ・本溪流は土石流危険溪流であり、流域内には表層崩壊が確認され、渓床への土砂供給源になっており、倒木も多数みられる。渓床には崩土が厚く堆積しており、土砂流出のおそれがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
四泊川事業間連携砂防等事業 長野県	2.0	14 ※	【内訳】 被害防止便益:14億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5ha 人家:17戸 重要公共施設:2施設 国道:69m 町道:822m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	5.6 ※	・本流域には人家17戸、消防団消防庫がある。また、国道142号、長和町道等があり土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の経済、生活に与える影響は大きい。 ・本溪流は土石流危険溪流であり、流域内には表層崩壊が確認され、渓床への土砂供給源になっており、倒木も多数みられる。渓床には崩土が厚く堆積しており、土砂流出のおそれがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
上手沢事業間連携砂防等事業 長野県	1.3	76 ※	【内訳】 被害防止便益:76億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:14ha 人家:112戸 重要公共施設:19施設 県道:580m 市道:1180m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 2.1億円	37.1 ※	・本流域には別所温泉街があり、人家112戸、要配慮者利用施設である特養老人ホームや集会施設がある。また、主要地方道、上田市道等があり土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の経済、生活に与える影響は大きい。 ・本溪流は土石流危険溪流であり、流域内には表層崩壊が確認され、渓床への土砂供給源になっており、倒木も多数みられる。渓床には崩土が厚く堆積しており、土砂流出のおそれがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
内の山沢事業間連携砂防等事業 長野県	1.6	16 ※	【内訳】 被害防止便益:16億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.5ha 人家:2戸 重要公共施設:2施設 県道:2,100m 町道:1,080m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費 3.2億円	4.9 ※	<p>・内の山沢は土石流基準点における流域面積が1.27km²、平均溪床勾配1/7.6の溪流である。直近の災害履歴は定かでないが土石流危険溪流に指定されており、河道内には古い土石流流出物の堆積がみられる。</p> <p>・氾濫想定区域には人家2戸の他、市道、その他道路、橋梁および公共宿泊施設(東京都練馬区立少年自然の家)などが存在する。流域内には、土石流対策施設が無く、治山堰堤も未満砂のため、土石流により発生する土砂を全て抑制することが出来ない。そのため、ひとたび大雨が降ると多量の土砂及び流木の流出が起こり、下流部に土砂災害を引き起こす危険性がある。</p> <p>以上のことから、内の山沢に砂防堰堤を整備することにより、土石災害から人命財産を守り、安全の向上を図るものである。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大沢川事業間連携砂防等事業 長野県	3.9	141 ※	【内訳】 被害防止便益:141億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:15ha 人家:178戸 重要公共施設:7施設 JR中央本線:460m 国道20号:500m 町道:3,440m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費 4.2億円	33.6 ※	<p>・大沢川は、霧ヶ峰西南の山麓部を源とし、諏訪湖へと流入する土石流危険溪流である。下流部には高木区公民館、老人集会施設、民家等保全対象人家178戸が密集している。また、重要路線である国道20号、JR中央本線があり、ひとたび土石流が発生した場合、その被害は甚大である。</p> <p>以上のことから、砂防堰堤を整備し、土石流の抑止及び溪流浸食の防止を図る。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
栃久保川事業間連携砂防等事業 長野県	2.7	85 ※	【内訳】 被害防止便益:85億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:26ha 人家:122戸 高速道路:142m(中央自動車道) 県道:824m (県道岡谷茅野線) 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	26.1 ※	<p>・栃久保川は、岡谷南西部の有賀峠に端を發し、諏訪湖へ流入する。流域面積は0.34km²で、土石流危険溪流である。平成18年7月の梅雨前線豪雨により、土石流による災害が発生した。</p> <p>・栃久保川は、下流部に重要交通幹線である中央自動車道西宮線、県道等が通過する他、民家等保全対象人家122戸が密集しており、ひとたび土石流が発生した場合、その被害は甚大である。このため、下流扇状地内に土砂災害特別警戒区域が設定され、平成19年3月に指定されている。</p> <p>以上のことなどから、栃久保川に砂防施設を整備することで、下流域に存在する人家、重要交通幹線等を保全し、地域の安全性向上を図る。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
前島川大規模特定砂防事業 長野県	8.0	86	【内訳】 被害防止便益:85億円 残存価値:0.4億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:88ha 人家:138戸 重要公共施設:2施設 県道:1,665m 等	6.2	【内訳】 建設費 6.2億円	13.7	<p>・前島川は、茅野市の東部に位置し、霧ヶ峰高原に端を発し、藤原川が合流したのち上川へ流入する。流域面積は12.5km²で、それぞれ土石流危険渓流Ⅰである。昭和58年台風10号に伴う豪雨により、氾濫決壊し大きな被害を受けた。</p> <p>・前島川は、土石流により隣接する藤原川にも影響を与える可能性があり、土砂洪水氾濫の危険性が高い。土砂洪水氾濫により県道等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・昭和58年台風10号による被災同様の被害を受けた近隣の檜沢川、茅野横河川には砂防堰堤が整備済みであり、地元から前島川における砂防事業へ強い要望がある。また、ソフト対策として、地区防災マップを作成作成しており、地域住民の防災意識も高い。</p> <p>以上のことから、前島川及び藤原川に砂防施設を整備することで、下流域に存在する人家、要配慮者利用施設、避難所、県道を保全し、地域の安全性向上を図る。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
矢の沢事業間連携砂防等事業 長野県	1.2	15 ※	【内訳】 被害防止便益:15億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6.4ha 人家:20戸 事業所:3施設 高速道路:22m 県道:311m 町道:255m 等	5.7 ※	【内訳】 建設費 5.7億円	2.7 ※	<p>・本流域は下流部に人家20戸、中央自動車道、県道、市町村道、橋梁3基が存在し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・渓流内の状況については、流域の上流側の溪岸に崩落地が多く見られる他、倒木も河道内に多く存在していることから、次期出水時には下流の氾濫区域に多大な被害を与えることが考えられる。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
唐沢川事業間連携砂防等事業 長野県	3.0	81 ※	【内訳】 被害防止便益:81億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:118.8ha 人家:107戸 重要公共施設:6施設 県道:1300m 町道:300m 等	5.3 ※	【内訳】 建設費 5.3億円	15.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は、天竜川水系天王川の支流で流域面積1.61km²、平均溪床勾配1/5の急流な溪流であり、氾濫想定区域には、人家107戸の他、災害弱者関連施設(病院、精神障害者社会復帰施設)、学校、公民館等、公共施設が数多く存在する。 ・流域の中～上流部の溪床には土石流により形成されたと思われる堆積物が多量に認められるとともに、下流域の溪床には巨礫を主体とする土砂が厚く堆積している。又、支流には沢ぬけ型崩壊が数箇所確認され、崩壊残土が下流部に堆積する。これらのことから、計画規模の洪水時には、不安定土砂が流出し、下流に多大な被害をもたらすことが予想される。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
楡沢事業間連携砂防等事業 長野県	4.0	358 ※	【内訳】 被害防止便益:358億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:22.8ha 人家:236戸 事業所:1施設 重要公共施設:1施設 国道:600m 県道:170m 町道:1760m 等	4.5 ※	【内訳】 建設費 4.5億円	79.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域の下流部には人家236戸が位置する。また、国道153号、県道下諏訪辰野線等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域の上流域は急峻な地形を呈し、斜面崩壊による土砂供給の発生源となっており、下流域の溪岸は浸食され、表土崩壊が発生している。溪岸には表土崩壊による倒木や土砂が堆積しているため、降雨の際には溪床堆積物が下流へ流出し、土砂災害等による人家被害の恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
栗代川大規模特定砂防事業 長野県	5.0	28 ※	【内訳】 被害防止便益:27億円 残存価値:0.9億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:13ha 人家:22戸 重要公共施設:2施設 県道:380m 町道:1130m 等	9.5 ※	【内訳】 建設費 9.5億円	2.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は下伊那郡阿智村に位置する。また、県道深沢阿南線、村道等の重要交通網が分布しているが、山間地域のため迂回路が大きく、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は花崗岩質で形成されており、全体を通じて多数の崩壊地や浸食箇所が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。平成25年には台風18号による豪雨(246mm/日)の影響で土石流が発生し、人家1戸、橋梁2橋が被害にあったばかりであり、未だ上流域には残存する不安定堆積土砂や浸食箇所、倒木が見受けられる。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
小池沢大規模特定砂防事業 長野県	5.0	62	【内訳】 被害防止便益:61億円 残存価値:0.7億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:7.24ha 人家:113戸 重要公共施設:老人福祉センター 国道:240m 市道:800m 等	14	【内訳】 建設費 14億円	4.5	<ul style="list-style-type: none"> ・小池沢は、(一)遠山川の支流であり、遠山谷を形成する東側山地を流域とする急流河川である。 ・当該河川は、飯田市南信濃遠山地区の中心市街地を流下しており、集落、幹線道路が密集している。保全対象として、人家113戸、国道152号、応急避難施設(南信濃老人福祉センター)があり、過去の出水により大きな被害をもたらしてきた。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大古川事業間連携砂防等事業 長野県	1.4	20 ※	【内訳】 被害防止便益:20億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.5ha 人家:18戸 県道:180m 町道:497m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円	6.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は上流部には集落が分布し、下流部にも集落が分布する。また、主要地方道飯田富山佐久間線等の道路が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は第三紀層の脆弱な地質からなり、上流に倒木が分布するなど土砂生産が活発であることが示唆され、山間部での土砂崩落や下流への土砂流出による被害が想定される。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中の村沢事業間連携砂防等事業 長野県	3.2	12 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.1億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:10.5ha 人家:30戸 重要公共施設:1施設 県道:270m 町道:220m 等</p>	4.6 ※	<p>【内訳】 建設費 4.6億円</p>	2.6 ※	<p>・本流域は下流部には中の村集落が分布する。また、天竜川左岸の主要道路である県道伊那生田飯田線があり二次緊急輸送路に指定されている。土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域上部には水分を含んだ不安定土砂が河床に堆積しており、倒木も多く点在している。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
尻平沢事業間連携砂防等事業 長野県	5.0	9.0 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:8.8億円 残存価値:0.3億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:400ha 人家:37戸 重要公共施設:2施設 JR中央本線:60m 国道:50m 県道:65m 町道:450m 等</p>	5.0 ※	<p>【内訳】 建設費 5.0億円</p>	1.8 ※	<p>・本流域の下流部には国道19号、JR中央本線等の中京地域と長野県内を結ぶ重要交通路線が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済だけでなく、長野県内全域に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は上流部に大規模な崩落地があり、不安定な転石や堆積土砂が存在するなど土砂生産が活発であるため、次期出水において甚大な被害が発生する危険性が高い。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大沢事業間連携砂防等事業 長野県	1.9	6.9 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:6.7億円 残存価値:0.2億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:1.2ha 人家:39戸 村道:278m 橋梁:4基 等</p>	2.7 ※	<p>【内訳】 建設費 2.7億円</p>	2.6 ※	<p>・本流域は避難路となっている村道が土砂災害により遮断されると、集落が孤立化する恐れがある。</p> <p>・本流域は脆弱な花崗岩から成る流域面積1.41km²の土石流危険溪流(ランクI)であり、上流域には崩壊地が存在し、溪床には不安定な土砂が堆積しているため、豪雨等により土石や倒木が流出する恐れがある。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
万郡沢事業間連携砂防等事業 長野県	5.8	474 ※	【内訳】 被害防止便益:474億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:12.28ha 人家:603戸 重要公共施設:12施設 国道:326m 県道:1,678m 町道:5,339m 橋梁:9基 等	5.2 ※	【内訳】 建設費 5.2億円	B/C 91.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> 本流域の下流部には国道19号、JR中央本線等の中京地域と長野県内を結ぶ重要交通路線が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済だけでなく、長野県内全域に与える影響は極めて大きい。 本流域は現時点で土石流災害は発生していないが、上流部に不安定な転石や堆積土砂が存在するなど土砂生産が活発であるため、次期出水において甚大な被害が発生する危険性が高い。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
ゼンメイ沢事業間連携砂防等事業 長野県	1.3	32 ※	【内訳】 被害防止便益:32億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.6ha 人家:29戸 重要公共施設:2施設 県道:43m 町道:79m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.9億円	8.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> 本流域は保全対象として県立木曾病院(避難場所)、介護老人保健施設アイライフきそ(災害時要配慮者利用施設)、県道川合中畑線(木曾町地域防災計画の緊急輸送路に指定)、人家29戸が存在し、豪雨時には土石流が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 本流域は木曾町の西部に位置し、地質は砂岩から成る流域面積0.27km²、最大渓床勾配1/3の土石流危険渓流Iである。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
川鳥沢事業間連携砂防等事業 長野県	1.3	28 ※	【内訳】 被害防止便益:28億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.1ha 人家:52戸 重要公共施設:1施設 市道:625m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円	9.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> 本流域は下流部に災害時要援護者施設及び人家52戸、市道が存在し、土砂氾濫等発生時には地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 本流域は小規模の土砂流出の痕跡があり、数年～10数年間隔で土砂が流出していると考えられる。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
馬沢事業間連携砂防等 事業 長野県	1.5	3.1 ※	【内訳】 被害防止便益:3.0億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.91ha 人家:3戸 事業所:2施設 重要公共施設:1施設 市道:420m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	B/C 1.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> 本流域は下流部に災害時の重要拠点となる避難所及び人家3戸、避難路が存在し、土砂氾濫等発生時には地域の生活に与える影響は極めて大きい。 本流域は小規模の土砂流出の痕跡があり、数年～10数年間隔で土砂が流出していると考えられる。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
海岸寺沢事業間連携砂防等事業 長野県	3.6	63 ※	【内訳】 被害防止便益:63億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.01ha 人家:82戸 重要公共施設:4施設 県道:718m 町道:3154m 等	5.5 ※	【内訳】 建設費 5.5億円	11.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> 海岸寺沢は、新第三紀層内村層の火山岩類を主な基盤としており、中流域には安山岩が露頭している。上流域の河床には角礫が堆積しており、下流には土石流堆積物からなる砂礫層が厚く堆積しているため、不安定土塊が多く次期出水により土石流発生の危険がある。 流域面積0.65km²、平均渓床勾配1/3の急流な溪流で、土砂災害特別警戒区域に指定されている。 以上のことなどから、下流の保全対象には、人家、県道、市道、公民館、上水道施設、郵便局ならびに観光施設が有り、土石流が発生した場合の被害は甚大である。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
樽沢川事業間連携砂防等事業 長野県	1.7	87 ※	【内訳】 被害防止便益:87億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:22ha 人家:109戸 重要公共施設:4施設 県道:250m 村道:4300m 等	4.3 ※	【内訳】 建設費 4.3億円	20.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> 本溪流の下流域には人家109戸、主要地方道等の地域における重要交通網や災害時の避難所となる集会所等公共施設が4施設分布し、土石流による交通の分断や避難所が被災した場合、地域の生活や経済または災害時の避難等に与える影響は極めて大きい。 本流域は火砕岩類等の脆弱な地質からなり、植生は間伐がなされていない放置林であったり、単層林等で下層植生が発達しておらず土砂・立木流出に伴う洪水氾濫等の災害が懸念されている。平成22年8月には、豪雨により、土石流が発生し耕作地や用水路が被災している。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
内の巻川事業間連携砂防等事業 長野県	3.0	8.8 ※	【内訳】 被害防止便益:8.7億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.6ha 人家:13戸 重要公共施設:2施設 県道:220m 町道:260m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.9億円	2.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・内の巻川は上水内郡信濃町古海地区に位置し、流域面積0.086km²(土石流基準点)、流路長L=0.4kmの溪流である。平均溪床勾配は1/3と急勾配であり、計画流出量4.984m³(土砂4,900m³、流木84m³)で、土石流危険溪流(ランクI)に該当する。 ・想定氾濫区域には人家13戸の他、診療書(要配慮者利用施設)、旧古海小学校(避難所)、信濃町の地域防災計画上緊急輸送路に指定されている県道、町道が存在する。 ・現在、内の巻川には土石流、流木対策施設が存在しないため、計画規模の洪水時には、不安定土砂、流木が流出し、下流に多大な被害をもたらすことが予想される。 ・以上のことなどから今回、砂防堰堤を設置することで下流への土砂流出を調整・抑制し、人家、道路等公共施設の保全を図る。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
西の入事業間連携砂防等事業 長野県	1.6	69 ※	【内訳】 被害防止便益:69億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:86ha 人家:77戸 重要公共施設:3施設 県道:440m 町道:11,100m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	25.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は飯綱町の南西部に位置し、土石流危険溪流Iに指定されている。しかし、土砂災害警戒区域内には多くの人家や避難所があるため、土砂発生時には大きな被害や影響をおよぼす可能性があり、防災の上で対応が必要な箇所である。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
寒沢事業間連携砂防等事業 長野県	2.4	83 ※	【内訳】 被害防止便益:83億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.43ha 人家:122戸 事業所:1施設 重要公共施設:2施設 県道:1500m 農道:500m 等	4.1 ※	【内訳】 建設費 4.1億円	20.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・寒沢は土石流危険溪流であり、上流部では多くの倒木が見られ出水時に土砂災害を引き起こすおそれがある。 ・また、平成22年3月29日付けで土砂災害警戒区域及び特別警戒区域が指定されており、警戒区域内に人家122戸及び特別養護老人ホーム、さらに公民館等避難所4施設が立地しているほか、特別警戒区域内にも人家15戸が立地している。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
蛇抜沢事業間連携砂防等事業 長野県	1.6	40 ※	【内訳】 被害防止便益:40億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.6ha 人家:45戸 重要公共施設:1施設 国道117号:390m 町道:3765m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円	23.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域内には人家45戸、集会所(指定避難所)1戸、国道117号、村道があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は火山噴出物等の脆弱な地質からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落が繰り返し発生している。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
田草川事業間連携砂防等事業 長野県	6.1	80 ※	【内訳】 被害防止便益:80億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:44ha 人家:96戸 事業所:6施設 重要公共施設:7施設 市道:7,150m 等	5.2 ※	【内訳】 建設費 5.2億円	15.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> 本流域内には、人家96家、要配慮者利用施設(秋津保育園、デイサービスセンター南部ひだまり)、指定避難所(秋津小学校、秋津地区活性化センター)の他に、飯山市上水道静間ポンプ室、飯山市上水道配水池、秋津コミュニティ消防センターといった公共施設があり、土砂氾濫等により、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は、火山噴出物等の脆弱な地層からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、過去には集中豪雨により土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が発生している。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
戸立沢事業間連携砂防等事業 長野県	6.4	37 ※	【内訳】 被害防止便益:36億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.7ha 人家:45戸 重要公共施設:1戸 県道:700m 村道:2350m 等	5.6 ※	【内訳】 建設費 5.6億円	6.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域内には人家45戸、公民館(指定避難所)1戸、県道、村道があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は火山噴出物等の脆弱な地質からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落が繰り返し発生している。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
横湯川事業間連携砂防等事業 長野県	5.0	128 ※	【内訳】 被害防止便益:128億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.5ha 人家:1245戸 重要公共施設:7施設 国道:400m 県道:1800m 町道:8300m 等	7.4 ※	【内訳】 建設費 7.4億円	17.3 ※	・横湯川上流域は、急峻な地形かつ脆弱な地質である。 ・昭和初期に多数の死者を出す土砂災害が発生している。また、平成元年には約40万m3の山腹崩壊により横湯川がせき止められ、下流域の渋湯田中温泉郷への土砂災害が懸念された。現在も山腹には残留土砂が残存している。更に上流では指定地面積292haの地すべりが存在し、約4400万m3の土砂が横湯川へ向けて移動している。 以上のことから当事業は横湯川渓岸からの崩落土砂を、下流域への流出防止する堰堤を施工する。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
滝の沢事業間連携砂防等事業 長野県	2.0	15 ※	【内訳】 被害防止便益:15億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:18戸 県道:224m 町道:1,764m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	8.1 ※	・滝の沢は、土石流危険渓流であり、近年の災害は無いが、上流域には不安定な土砂が堆積しており、豪雨時など土石流の発生が懸念される。平成26年度に指定される土砂災害特別警戒区域内に人家3戸が立地し、保全対象には人家18戸の他、緊急輸送路である県道会田西条(T)線がある。 以上のことから、災害時に必要とされる公共施設もあるため、砂防堰堤工により流出土砂による被害を防止する。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
知見寺沢事業間連携砂防等事業 長野県	4.3	50 ※	【内訳】 被害防止便益:50億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 人家:53戸 重要施設:1施設 県道:265m 市道:1,890m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円	12.7 ※	・知見寺沢は、土石流危険渓流であり、近年の災害は無いが、上流域には不安定な土砂が堆積しており、豪雨時など土石流の発生が懸念される。平成22年度に指定された土砂災害特別警戒区域内に人家6戸が立地し、保全対象には人家53戸の他、物資郵送拠点である四賀体育館、県道会田西条(T)線がある。 以上のことから、災害時に必要とされる公共施設もあるため、砂防堰堤工により流出土砂による被害を防止する。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
栃平沢事業間連携砂防等事業 長野県	4.6	33 ※	【内訳】 被害防止便益:32億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 人家:42戸 重要公共施設:1施設 県道:880m 村道:1900m 等	7.6 ※	【内訳】 建設費 7.6億円	4.3 ※	・栃平沢は、筑北村の中央部に位置し、流域面積3.8km2の土石流危険渓流である。河床勾配は約1/7と急峻で、次回降雨にて直下に存在する人家、県道河鹿沢西条(停)線への被害が懸念されるため、砂防堰堤を嵩上げて、整備率を100%にする。 以上のことから、災害時に必要とされる公共施設もあるため、砂防堰堤工により流出土砂による被害を防止し、民生の安定を図る	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
芦澤事業間連携砂防等 事業 長野県	2.1	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:33戸 重要公共施設:1施設 国道:700m 県道:900m 町道:2100m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費 4.4億円	2.7 ※	・上流域の脆弱な地質であり、溪岸浸食が見られる。また、崩壊地や倒木が多数あり、土石流災害が懸念されるため土石流対策が望まれている。 ・下流域の保全対象としては、人家33戸に加え、避難場所にも指定されている麻績村体育館、緊急輸送路にも指定されている国道403号、又JR篠ノ井線がある 以上のことなどから、災害時に必要とされる公共施設もあるため、砂防堰堤工により流出土砂による被害を防止し、民生の安定を図る。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
ビャクボ沢事業間連携 砂防等事業 長野県	1.0	37 ※	【内訳】 被害防止便益:37億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:46.4ha 人家:58戸 事業所:0施設 重要公共施設:2施設 国道:795m 町道:3655m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	14.2 ※	・本溪流は下流部に国道148号が存在しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・溪流内は急峻な地形であり、脆弱なため、溪岸浸食が多く見られ、時期出水時には下流へ土砂災害をもたらすおそれがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
月岡沢事業間連携砂防 等事業 長野県	2.9	14 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 人家:11戸 重要公共施設:2施設 国道:189m 村道:197m JR大系線:220m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	5.0 ※	・本溪流は下流部に国道148号やJR大系線が存在しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・溪流内は急峻な地形であり、脆弱なため、溪岸浸食が多く見られ、時期出水時には下流へ土砂災害をもたらすおそれがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
長見山沢北事業間連携 砂防等事業 長野県	2.7	51 ※	【内訳】 被害防止便益:51億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:37.3ha 人家:57戸 事業所:34施設 重要公共施設:3施設 国道:643m 町道:2672m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	18.9 ※	・本溪流は下流部に国道148号が存在しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・溪流内は急峻な地形であり、脆弱なため、溪岸浸食が多く見られ、時期出水時には下流へ土砂災害をもたらすおそれがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
柵池沢事業間連携砂防等事業 長野県	3.0	19 ※	【内訳】 被害防止便益:19億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 人家:61戸 事業所:165施設 重要公共施設:1施設 県道:1735m 村道:1556m JR大系線:400m	6.5 ※	【内訳】 建設費 6.5億円	2.9 ※	・本溪流は下流部に柵池 Gondra 山麓駅のほか多くの宿泊施設が存在し、スキーや高原散策など、四季を通じて多くの観光客が訪れる小谷村の観光中心地である。また、県道千国北城線が存在しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・溪流内は急峻な地形であり、脆弱なため、溪岸浸食が多く見られ、次期出水時には下流へ土砂災害をもたらすおそれがある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
堂の沢事業間連携砂防等事業 長野県	2.5	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.4億円 【主な根拠】 人家:14戸 村道:500m 等	6.7 ※	【内訳】 建設費 6.7億円	1.6 ※	・本溪流は下流部に国道148号が存在しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・溪流内は急峻な地形であり、脆弱なため、溪岸浸食が多く見られ、次期出水時には下流へ土砂災害をもたらすおそれがある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
北湯原沢事業間連携砂防等事業 長野県	1.5	5.6 ※	【内訳】 被害防止便益:5.5億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:8戸 国道:150m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	2.0 ※	・本溪流は下流部に国道148号が存在しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・溪流内は急峻な地形であり、脆弱なため、溪岸浸食が多く見られ、時期出水時には下流へ土砂災害をもたらすおそれがある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
矢沢事業間連携砂防等事業 長野県	3.8	5.0 ※	【内訳】 被害防止便益:5.0億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.6ha 人家:18戸 事業所:1施設 重要公共施設:2施設 国道:115m 市道:313m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円	1.5 ※	・本溪流は下流部に国道19号が存在しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・溪流内は急峻な地形であり、脆弱なため、溪岸浸食が多く見られ、時期出水時には下流へ土砂災害をもたらすおそれがある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
段ノ原沢事業間連携砂防等事業 長野県	2.1	8.7 ※	【内訳】 被害防止便益:8.6億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:18ha 人家:2戸 事業所:2施設 重要公共施設:3施設 県道:400m 町道:1300m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	5.4 ※	・本流域は下流には、災害時要援護者関連施設1箇所、診療所1箇所、人家2戸、上水道施設1箇所がある。また、県道や市道が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は第三紀層の脆弱な地質からなり、溪岸侵食や山腹崩壊が進んでいる。河床には不安定土塊が厚く堆積していることから、今後の降雨により土石流災害をもたらす危険性がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
引の田地区事業間連携砂防等事業 長野県	4.5	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.6ha 人家:19戸 事業所:1施設 重要公共施設:3 国道:300m 町道:300m 等	5.5 ※	【内訳】 建設費 5.5億円	2.5 ※	本区域には、引の田集落が分布し、集落を結ぶ村道1-5号線が横断している。区域下部には国道152号、一級河川青木川が近接しており、土砂崩落が発生した場合地域の生活や経済に与える影響は大きい。 本区域は中央構造線が縦断しており脆弱な地質を形成している。過去より大小様々な範囲において地すべりを繰り返し発生している。 以上のことから、地域住民の生命と生活を地すべり災害から守るとともに国土を保全するため地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
浅川南部地区事業間連携砂防等事業 長野県	3.0	53 ※	【内訳】 被害防止便益:5.3億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:20ha 人家:64戸 重要公共施設:2施設 道:350m 市道:1500m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.9億円	18.2 ※	・本地域は長野市市街地の近傍にあり、人家が集中している地域だが、地すべり防止区域に指定されており、過年度から地すべり防止対策が実施されてきた地域である。平成15年度に地すべり対策事業が完了し、概成となっているが、近年地元地区から地すべり兆候の報告が多数上がっており、現地調査も度々実施している。地元住民は地すべりへの意識が非常に高く、不安を募らせており、早期対策を求めていることから、地すべり対策を実施する必要がある。 ・当指定地内の末端には県道飯綱高原・浅川線が走っており、飯綱高原へ繋がる主要な観光路線でもある。また、道路と並行して一級河川浅川が流れているが、過去には大洪水を起こすなど、治水上也重要な河川であり、ダム整備等の治水対策が行われている。これらが地すべりにより寸断、閉塞するようなことになると、交通への影響も大きく、下流域の住宅へも被害が想定されることから、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
落合地区事業間連携砂防等事業 長野県	5.2	157 ※	【内訳】 被害防止便益:157億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.5 ha 人家:830戸 重要公共施設:2施設 県道:980m 町道:10,680m 等	14 ※	【内訳】 建設費 13.5億円	11.7 ※	・本流域下流部には湯田中温泉、洪温泉がある。また、避難道路である一般県道宮村湯田中(停)線は土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は火山噴出物等の脆弱な地質からなり、多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や土砂流出に伴う洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
高鼻地区事業間連携砂防等事業 長野県	1.3	4.8 ※	【内訳】 被害防止便益:4.8億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:4.4ha 人家:49戸 事業所:2施設 重要公共施設:3施設 国道:350m 県道:350m 市道:1,500m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	3.5 ※	高鼻地区は、昭和45年6月の豪雨により地すべりが発生し、対策が講じられた。近年では、平成19年の豪雨により新たな地すべり変状がみられ、平成20年の降雨および融雪により変状が拡大し、平常時の水位も高いため横ポーリング工等により対策が講じられてきたが、既に対策が講じられていたブロックにおいて、斜面末端の高鼻沢に土砂の押し出しが認められる。 このため、下流域の人家、国道19号、県道、市道等を保全するために、早期の地すべり被害防止対策が必要である。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
峯山下地区事業間連携砂防等事業 長野県	1.2	4.0 ※	【内訳】 被害防止便益:3.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.6 ha 重要公共施設:2施設 人家:4件 国道:400m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費 3.7億円	1.1 ※	平成26年度の神城断層地震に起因する地すべりのため、地域住民からは早期対策要望を求められている。事業実施により、重要公共施設における地すべりによる被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
榑池地区事業間連携砂防等事業 長野県	3.8	6.1 ※	【内訳】 被害防止便益:6.1億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:56ha 人家:60戸 重要公共施設:1施設 国道 350m 村道:700m 等	3.8	【内訳】 建設費 3.8億円	1.6 ※	地すべりによる被害を起因とした河道閉塞による湛水、氾濫被害について、事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、国道148号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響も軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
黒倉地区事業間連携砂防等事業 長野県	1.0	4.6 ※	【内訳】 被害防止便益:4.6億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:36.7ha 人家:7戸 重要公共施設:2施設 村道:1600m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	1.8 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。また、崩積土が中谷川に流れ込んだ場合の河道閉塞による湛水、氾濫被害により県道川尻小谷糸魚川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は甚大となるため、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
市場1号地区事業間連携砂防等事業 長野県	3.5	22 ※	【内訳】 被害防止便益:22億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:15.2ha 人家:1戸 重要公共施設:3施設 県道:250m 農道等:300m 等	7.0 ※	【内訳】 建設費 7.0億円	3.2 ※	地すべりによる被害及び河道閉塞による湛水、氾濫被害について事業実施により、人家1戸の被害が軽減される。また、唯一の生活路線である県道川尻小谷糸魚川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大沢地区事業間連携砂防等事業 長野県	0.90	6.4 ※	【内訳】 被害防止便益:6.4億円 残存価値:0.001億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:17ha 人家:5戸 重要公共施設:2施設 国道:300m 県道:250m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	2.0 ※	地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫により、地区唯一の生活道路である県道川尻小谷糸魚川線の寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する事ができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
神久地区事業間連携砂防等事業 長野県	1.0	8.9 ※	【内訳】 被害防止便益:8.9億円 残存価値:0.001億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:43.4ha 人家:5戸 重要公共施設:3施設 県道:300m 村道:100m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	5.5 ※	地すべりによる被害について事業実施により、人家5戸、公共施設の被害が軽減される。また、村道が寸断された場合の地域生活にあたる影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
虫尾地区事業間連携砂防等事業 長野県	1.0	1.1	【内訳】 被害防止便益:1.1億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:68ha 重要公共施設:1施設 国道:250m 等	1.0	【内訳】 建設費 1.0億円	1.1	地すべりによる被害について事業実施により、第一次緊急輸送路にも指定されている国道148号への被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
村山地区事業間連携砂防等事業 長野県	2.7	37 ※	【内訳】 被害防止便益:37億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:20ha 人家:61戸 事業所:3施設 重要公共施設:3施設 国道:500m 県道:300m 町道:3500m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円	9.3 ※	・本地すべり区域は上流部には人家9戸が分布し、下流部には人家52戸及び地域防災計画に位置づけられた避難場所がある。また、国道19号、県道戸隠篠ノ井線等の重要交通網が分布し、地すべりの発生等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大河地区事業間連携砂防等事業 長野県	1.9	5.9 ※	【内訳】 被害防止便益:5.9億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:12.9ha 人家:35戸 事業所:1施設 重要公共施設:2施設 県道:800m 市道:1200m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円	1.7 ※	・本地すべり区域は上流部には人家8戸が分布し、下流部には人家27戸及び災害時要援護者関連施設が2箇所ある。また、県道信濃信州新線、市道栄和線等の交通網が分布し、地すべりの発生等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
福島地区事業間連携砂防等事業 長野県	5.0	15	<p>【内訳】 被害防止便益:15億円 残存価値:0億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:9ha 人家:42戸 村指定避難場所:1施設 重要公共施設:2施設 国道:300m 町道:500m 等</p>	4.0	<p>【内訳】 建設費 4.0億円</p>	3.8	<p>・本流域は上流部には天龍村の主要公共施設や集落が分布している。また、震災対策緊急輸送路(第2次)に指定されている国道418号の重要交通網が分布し、地すべりが発生すると、一級河川天龍川が河道閉塞し、大規模な湛水・氾濫被害が起これば集落や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本流域は河岸段丘帯の脆弱な地質からなり、過去に豪雨や地震によって、大規模な地すべりや河道閉塞等が発生した。近年にも土砂災害により、JRや国道などの重要交通網の交通途絶が多発している地域である。また、地区全域が、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、地震の際には大きな震度が想定されている。</p> <p>以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
下の沢川事業間連携砂防等事業 新潟県	2.8	13 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.1億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:20ha 人家:48戸 事業所:10施設 重要公共施設:2施設 国道:510m 町道:3,380m 等</p>	4.8 ※	<p>【内訳】 建設費 4.8億円</p>	2.7 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家48戸、国道49号(緊急輸送路)、石間集会所(指定避難所)等の被害が軽減される。</p> <p>・国道49号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
乙吉川事業間連携砂防等事業 新潟県	3.1	12 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.07億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:2.8ha 人家:77戸 事業所:7施設 重要公共施設:3施設 国道:120m 県道:360m 市道:1,600m 等</p>	4.3 ※	<p>【内訳】 建設費 4.3億円</p>	2.7 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家77戸、国道351号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。</p> <p>・国道351号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
水上川1事業間連携砂防等事業 新潟県	2.6	32 ※	【内訳】 被害防止便益:32億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:9.6ha 人家:40戸 重要公共施設:2施設 国道:350m 市道:900m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	12.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家40戸、国道352号、栖吉保育園(要配慮者利用施設・指定避難所)等の被害が軽減される。 ・国道352号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
峠沢事業間連携砂防等事業 新潟県	1.6	38 ※	【内訳】 被害防止便益:38億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.3ha 人家:51戸 事業所:1施設 重要公共施設:2施設 県道:250m 市道:670m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	24.1 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家51戸、県道寺泊西山線(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・県道寺泊西山線(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
日尻沢事業間連携砂防等事業 新潟県	1.9	16 ※	【内訳】 被害防止便益:16億円 残存価値:0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:25ha 人家:20戸 事業所:2施設 重要公共施設:2施設 国道:396m 市道:455m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.9億円	5.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家20戸、国道117号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・国道117号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
土口川事業間連携砂防等事業 新潟県	2.0	35 ※	【内訳】 被害防止便益:35億円 残存価値:0.06億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:15ha 人家:43戸 事業所:12施設 重要公共施設:4施設 国道:320m 県道:250m 市道:630m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円	30.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家43戸、国道117号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・国道117号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
水頭川事業間連携砂防等事業 新潟県	1.1	15 ※	【内訳】 被害防止便益:15億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.8ha 人家:14戸 重要公共施設:2施設 国道:260m 市道:570m 等	5.0 ※	【内訳】 建設費 5.0億円	2.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家14戸、国道290号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・国道290号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
品木沢事業間連携砂防等事業 新潟県	1.2	6.7 ※	【内訳】 被害防止便益:6.7億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.3ha 重要公共施設:1施設 国道:160m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円	2.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、国道352号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・国道352号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中里大門川事業間連携砂防等事業 新潟県	1.7	48 ※	【内訳】 被害防止便益:48億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:7.8ha 人家:42戸 事業所:6施設 重要公共施設:2施設 国道:340m 市道:1,390m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費 4.2億円	11.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家42戸、国道117号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・国道117号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
澄川事業間連携砂防等事業 新潟県	1.8	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:7.2ha 人家:13戸 事業所:1施設 重要公共施設:2施設 国道:420m 市道:500m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円	3.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家13戸、国道403号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・国道403号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
北山川事業間連携砂防等事業 新潟県	1.4	8.7	【内訳】 被害防止便益:8.7億円 残存価値:0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.3ha 人家:23戸 重要公共施設:2施設 国道:260m 市道:590m 等	1.3	【内訳】 建設費 1.3億円	6.6	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家23戸、国道253号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 国道253号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
南沢事業間連携砂防等事業 新潟県	1.8	3.7 ※	【内訳】 被害防止便益:3.7億円 残存価値:0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.9ha 人家:2戸 事業所:2施設 重要公共施設:3施設 国道:425m 市道:262m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円	3.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家2戸、国道292号(緊急輸送路)、浄水場等の被害が軽減される。 国道292号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
筒石川事業間連携砂防等事業 新潟県	1.6	17 ※	【内訳】 被害防止便益:17億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.0ha 人家:70戸 事業所:7施設 重要公共施設:2施設 国道:300m 市道:550m 等	5.0 ※	【内訳】 建設費 5.0億円	3.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家70戸、国道8号(緊急輸送路)、筒石保育園(要配慮者利用施設)等の被害が軽減される。 国道8号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
丹原川事業間連携砂防等事業 新潟県	1.2	8.9 ※	【内訳】 被害防止便益:8.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:15.7ha 人家:11戸 重要公共施設:3施設 国道:150m 市道:160m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	3.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸、国道8号(緊急輸送路)、JR北陸本線等の被害が軽減される。 国道8号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
十二社川事業間連携砂防等事業 新潟県	1.0	25 ※	【内訳】 被害防止便益:25億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6.2ha 人家:59戸 事業所:2施設 重要公共施設:4施設 国道:271m 県道:357m 市道:892m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	9.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家59戸、国道8号(緊急輸送路)、JR北陸本線等の被害が軽減される。 ・国道8号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
矢代川事業間連携砂防等事業 新潟県	5.2	60 ※	【内訳】 被害防止便益:60億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:200ha 人家:708戸 事業所:34施設 重要公共施設:5施設 国道:510m 県道:11,900m 市道:20,000m 等	12 ※	【内訳】 建設費 12億円	4.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家708戸、国道18号(緊急輸送路)、矢代保育園及び矢代小学校(要配慮者利用施設・指定避難所)等の被害が軽減される。 ・国道18号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
焼山川事業間連携砂防等事業 新潟県	3.5	264 ※	【内訳】 被害防止便益:264億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:400ha 人家:700戸 事業所:55施設 重要公共施設:6施設 国道:1,930m 県道:10,620m 市道:75,530m 等	14 ※	【内訳】 建設費 14億円	19.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家700戸、国道8号(緊急輸送路)、JR北陸本線、はやかわ保育園(要配慮者利用施設・指定避難所)、上早川公民館(指定避難所)等の被害が軽減される。 ・国道8号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
火打山川事業間連携砂防等事業 新潟県	7.4	47 ※	【内訳】 被害防止便益:47億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:400ha 人家:700戸 事業所:55施設 重要公共施設:6施設 国道:1,930m 県道:10,620m 市道:75,530m 等	14 ※	【内訳】 建設費 14億円	3.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家700戸、国道8号(緊急輸送路)、JR北陸本線、はやかわ保育園(要配慮者利用施設・指定避難所)、上早川公民館(指定避難所)等の被害が軽減される。 ・国道8号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
五十島地区事業間連携砂防等事業 新潟県	0.60	76 ※	【内訳】 被害防止便益:76.億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:118戸 事業所:2施設 重要公共施設:4施設 高速道路:600m 県道:1,430m 町道:4,000m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	22.9 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家118戸、磐越自動車道(緊急輸送路)、三川高齢者生きがいセンター(要配慮者利用施設)等の被害が軽減される。 ・磐越自動車道(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
朝日川地区事業間連携砂防等事業 新潟県	0.90	110 ※	【内訳】 被害防止便益:110.1億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:86戸 事業所:3施設 重要公共施設:3施設 国道:200m 県道:630m 市道:830m 等	17 ※	【内訳】 建設費 17億円	6.6 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家86戸、国道291号(緊急輸送路)、県道、なごみ苑(要配慮者利用施設)等の被害が軽減される。 ・国道291号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
寺泊地区事業間連携砂防等事業 新潟県	2.9	198 ※	【内訳】 被害防止便益:198億円 残存価値:0.02億円 【主な根拠】 人家:200戸 事業所:6施設 重要公共施設:3施設 国道:445m 市道:1660m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円	70.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家200戸、国道402号(緊急輸送路)、寺泊小学校・寺泊保育園(要配慮者利用施設)等の被害が軽減される。 ・国道402号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
虫野地区事業間連携砂防等事業 新潟県	2.4	81 ※	【内訳】 被害防止便益:81億円 残存価値:0.01億円 【主な根拠】 人家:74戸 事業所:9施設 重要公共施設:5施設 国道:340m 県道:340m 市道:1580m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円	20.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家74戸、国道17号(緊急輸送路)、伊米ヶ崎小学校・伊米ヶ崎デイサービスセンター(要配慮者利用施設)等の被害が軽減される。 ・国道17号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
松之山地区事業間連携砂防等事業 新潟県	1.0	18 ※	【内訳】 被害防止便益:18億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:7戸 事業所:1施設 重要公共施設:3施設 県道:400m 市道:400m 等	4.5 ※	【内訳】 建設費 4.5億円	3.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家7戸、県道80号線等の被害が軽減される。 ・県道80号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
小谷地区事業間連携砂防等事業 新潟県	1.0	19 ※	【内訳】 被害防止便益:19億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:24戸 重要公共施設:2施設 国道:3278m 市道:1119m 等	14 ※	【内訳】 建設費 14億円	1.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家24戸、国道353号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・国道353号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
峠地区事業間連携砂防等事業 新潟県	1.3	51 ※	【内訳】 被害防止便益:51億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:24戸 事業所:1施設 重要公共施設:2施設 国道:875m 町道:2,565m 等	23 ※	【内訳】 建設費 23億円	2.2 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家24戸、国道403号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・国道403号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
木和田原事業間連携砂防等事業 新潟県	1.0	33 ※	【内訳】 被害防止便益:33億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:23戸 事業所:2施設 重要公共施設:2施設 国道:1,200m 町道:4,000m 等	5.2 ※	【内訳】 建設費 5.2億円	6.4 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家23戸、国道403号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・国道403号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
久木太事業間連携砂防等事業 新潟県	1.0	45 ※	【内訳】 被害防止便益:45億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:29戸 重要公共施設:2施設 県道:2,030m 町道:1,440m 等	7.7 ※	【内訳】 建設費 7.7億円	5.8 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家29戸、県道252号線等の被害が軽減される。 ・県道252号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
須川南地区事業間連携砂防等事業 新潟県	1.3	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:40戸 事業所:2施設 重要公共施設:2施設 国道:400m 町道:400m 等	9.5 ※	【内訳】 建設費 9.5億円	1.3 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家40戸、国道403号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・国道403号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
武能地区事業間連携砂防等事業 新潟県	1.3	36 ※	【内訳】 被害防止便益:36億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:19戸 重要公共施設:2施設 県道:790m 町道:970mm 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円	24.3 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家19戸、県道503号線等の被害が軽減される。 ・県道503号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
向山地区事業間連携砂防等事業 新潟県	1.1	2.5	【内訳】 被害防止便益:2.5億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:9.6ha 人家:22戸 事業所:1施設 重要公共施設:2施設 国道:600m 農道:181m 等	1.0	【内訳】 建設費 1.0億円	2.6	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家21戸、国道403号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・国道403号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
他屋ノ上地区事業間連携砂防等事業 新潟県	3.3	158 ※	【内訳】 被害防止便益:158億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:88戸 事業所:3施設 重要公共施設:2施設 国道:496m 町道:945m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円	45.1 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家88戸、国道8号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・国道8号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
十菅平地区事業間連携 砂防等事業 新潟県	4.2	171 ※	【内訳】 被害防止便益:171億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:230戸 事業所:9施設 重要公共施設:4施設 高速道路:620m 国道:620m 県道:590m 市道:3,500m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.9億円	43.8 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家230戸、北陸自動車道(緊急輸送路)、国道8号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・北陸自動車道(緊急輸送路)、国道8号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
烏屋・倉下地区事業間 連携砂防等事業 新潟県	3.8	13	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.6ha 人家:11戸 公共施設:3施設 国道:146m 市道:430m 等	3.5	【内訳】 建設費 3.5億円	3.8	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家11戸、国道292号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・国道292号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
青ぬけ地区事業間連携 砂防等事業 新潟県	1.5	49 ※	【内訳】 被害防止便益:49億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:60ha 人家:55戸 事業所:6施設 重要公共施設:2施設 国道:4300m 市道:1100m 鉄道:JR大系線 等	43 ※	【内訳】 建設費 43億円	1.1 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家55戸、国道148号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ・国道148号(緊急輸送路)等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
野積川事業間連携砂防等事業 富山県	4.3	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.05億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:19ha 人家:123戸 重要公共施設:2施設 国道:880m 県道:310m 等	6.4 ※	【内訳】 建設費 6.4億円	2.0 ※	・第2次緊急通行確保路線となっている国道472号や人家123戸が位置しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・流域周辺には県内外から多くの観光客が訪れること、流域内の高齢者が増加していることから、土砂災害発生時には甚大な被害が生じる可能性がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
百瀬川事業間連携砂防等事業 富山県	6.5	14 ※	【内訳】 被害防止便益:14億円 残存価値:0.28億円 【主な根拠】 人家:54戸 重要公共施設:3施設 国道3500m 県道3800m 市道1800m 等	5.6 ※	【内訳】 建設費 5.6億円	2.5 ※	・本箇所の下流域には、人家54戸、国道471号3500m、県道上百瀬島地線3800m、市道1800m、橋梁10基、耕地23.5ha、要配慮利用者施設、避難所(3箇所)、避難場所(1箇所)など、川沿いに人家や施設があり、土砂災害が発生した場合、被害が甚大となる。 ・当該流域では、土砂流出による河床上昇で、河川の氾濫、浸水被害、国道の通行止めが平成11年に発生しており、新たな土砂の流出により、今後の豪雨で同様の被害が危惧される。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
谷内谷事業間連携砂防等事業 富山県	1.2	24 ※	【内訳】 被害防止便益:23億円 残存価値:1.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:ha 人家:5戸 重要公共施設:1施設 県道:310m 等	21 ※	【内訳】 建設費 21億円	1.2 ※	・神通川水系谷内谷は、富山県南砺市の南東部に位置する土石流危険渓流Ⅰであり、渓流の下流部には一般県道上百瀬島地線(県道229号)と公民館や民家及び民宿が存在し、末端は1級河川神通川水系百瀬川となっている。 ・当該流域では、平成29年1月に2度の山腹崩壊により流出した5万m3を超える大量の土砂が渓床部に堆積している状況にあり、豪雨時や融雪時に再滑動した場合、さらなる人家への被害拡大及び県道への被害の恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
二上(3)事業間連携砂防等事業 富山県	1.0	27 ※	【内訳】 被害防止便益:27億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 人家:34戸 重要公共施設:2施設 県道:215m 市道:634m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円	23.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本箇所の下流域には人家34戸、県道小矢部伏木港線(県道32号)等の保全対象があり、土砂災害が発生した場合、被害が甚大となる。 ・本箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が約1/2と急流となっており、渓床には流出土砂の堆積が見受けられ、下流域に甚大な被害を生じる恐れがある。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
二上(2)事業間連携砂防等事業 富山県	1.2	14 ※	【内訳】 被害防止便益:14億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:18戸 重要公共施設:2施設 県道:150m 市道:274m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	10.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本箇所の下流域には人家18戸、県道小矢部伏木港線(県道32号)等の保全対象があり、土砂災害が発生した場合、被害が甚大となる。 ・本箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が約1/2と急流となっており、渓床には流出土砂の堆積が見受けられ、下流域に甚大な被害を生じる恐れがある。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
山川事業間連携砂防等事業 富山県	1.0	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益:8.2億円 残存価値:0.06億円 【主な根拠】 人家:2戸 避難箇所:1箇所 重要公共施設:2施設 県道:190m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円	7.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本箇所の下流域には地域防災計画に位置付けられている避難箇所(旧西広谷小学校)や浄水施設、県道高岡羽咋線(県道29号)等の公共的施設があり、土砂災害が発生した場合、被害が甚大となる。 ・本箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が約1/7.9と急流となっており、渓床には流出土砂の堆積が見受けられ、下流域に甚大な被害を生じる恐れがある。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
				B/C				
打尾川事業間連携砂防等事業 富山県	1.0	9.1 ※	【内訳】 被害防止便益:8.9億円 残存価値:016億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:ha 人家:21戸 重要公共施設:2施設 県道:2000m 市道:444m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	2.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該溪流の下流には、樋瀬戸の集落及び旧福光町市街があり、被害想定区域には多数の人家や県道臼中福光線などが含まれている。 ・小矢部川水系打尾川は、南砺市中央部に位置する流域面積19.4km²の溪流である。また、溪岸や支川も荒廃しており、豪雨が発生した際には、これらの溪床堆積物が土石流となり、流出する可能性がある。 ・平成20年7月の豪雨により土砂が流出し、平行している県道に土砂が流出するとともに、河床に大量の土砂が堆積している。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
池川事業間連携砂防等事業 富山県	11	60 ※	【内訳】 被害防止便益:60億円 残存価値:0.38億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:ha 人家:51戸 重要公共施設:2施設 県道:50m 市道:721m 等	26 ※	【内訳】 建設費 26億円	2.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該溪流の下流には、人家51戸や県道井波城端線(県道21号)等があり、豪雨による土砂洪水により甚大な被害が及ぶ可能性がある。 ・平成20年7月の集中豪雨により土砂洪水が発生し、下流域の人家で床上床下浸水、数力所に及ぶ護岸欠損、耕地への土砂流入を引き起こし、幹川の山田川に流れ込んだ。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
太美谷事業間連携砂防等事業 富山県	2.8	15 ※	【内訳】 被害防止便益:14億円 残存価値:0.26億円 【主な根拠】 人家:3戸 重要公共施設:3施設 事業所:発電所1箇所 県道196m 市道338m	4.3 ※	【内訳】 建設費 4.3億円	3.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、平均河床勾配が約1/7と急流である。溪流は荒廃が進んでおり、豪雨により土石流が発生すると、下流の人家3戸や県道金沢湯涌福光線(県道10号)のほか、重要インフラである発電施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
後谷(2)事業間連携砂防等事業 富山県	1.9	8.7 ※	【内訳】 被害防止便益:8.7億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.9ha 人家:10戸 重要公共施設:3施設 国道:200m あいの風とやま鉄道:230m 北陸新幹線:150m 農道等:380m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	4.0 ※	・当箇所は、土石流危険渓流であり、平均溪床勾配が約1/4と急流であり、流域内には倒木や不安定な土砂が多量に堆積している。 ・豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や国道471号、あいの風とやま鉄道、北陸新幹線等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
田川谷内川(2)事業間連携砂防等事業 富山県	2.1	9.9 ※	【内訳】 被害防止便益:9.9億円 残存価値:0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.3ha 人家:11戸 重要公共施設:2施設 県道:180m 市道:38m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円	4.3 ※	・当箇所は、土石流危険渓流であり、平均溪床勾配が約1/4と急流である。流域内には流木や不安定な土砂が多量に堆積している。 ・豪雨により土石流が発生すると、下流の人家11戸、緊急通行確保路線である県道小矢部伏木港線(県道32号)に甚大な被害を及ぼす恐れがある 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
内山事業間連携砂防等事業 富山県	1.2	1.9 ※	【内訳】 被害防止便益:1.8億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.9ha 人家:1戸 事業所:0施設 重要公共施設:2施設 高速道路:240m 市道:150m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円	1.5 ※	・本流域の下流には人家1戸、北陸自動車道および市道がある。 ・流域内に流木や不安定土砂が大量に堆積しており、豪雨により土石流が発生する可能性がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下横尾谷事業間連携砂防等事業 富山県	2.2	17 ※	【内訳】 被害防止便益:17億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.7ha 人家:22戸 重要公共施設:3施設 国道:275m 町道:236m 鉄道:310m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	7.9 ※	<p>・本溪流は土石流危険溪流(I-526)であり、平均河床勾配が約1/4と急流である。溪流内では表層崩壊が発生しており、渓床部には不安定土砂や流木が堆積している。</p> <p>・このため、集中豪雨による土石流が発生する危険性が高く、当該地区の人家・公民館、並びに第1次緊急確保路線でもある国道8号、鉄道等が被災する恐れがあり、地域の生活・経済活動、並びに人命に多大な被害を及ぼす恐れが高い。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
石谷川事業間連携砂防等事業 富山県	1.2	4.5 ※	【内訳】 被害防止便益:3.8億円 残存価値:0.7億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.2ha 人家:4戸 重要公共施設:2施設 県道:190m 県道橋:1基	3.2 ※	【内訳】 建設費 3.2億円	1.4 ※	<p>・本溪流は土石流危険溪流(I-544)であり、平均河床勾配が約1/7と急流となっている。また、現地の地層は第三紀層で構成され、荒廃が著しく、渓岸・渓床には不安定土砂が堆積している状況である。</p> <p>・このため、ひとたび集中豪雨が生じると土石流が発生する危険性が高く、当該地区の緊急避難路でもある県道の交通遮断や人家への影響を考慮すると、地域の生活・経済活動、並びに人命に多大な被害を及ぼす恐れが高い。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
内生谷西沢事業間連携砂防等事業 富山県	2.0	35 ※	【内訳】 被害防止便益:35億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:11.5ha 人家:38戸 重要公共施設:2施設 県道:390m 市道:323m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	15.9 ※	<p>・本溪流は土石流危険溪流(I-018)であり、平均河床勾配が約1/7と急流となっている。</p> <p>・このため、ひとたび集中豪雨により土石流が発生すると、下流の人家、公民館、県道、市道等、地域の生活・経済活動、並びに人命に多大な被害を及ぼす恐れが高い。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
寺谷敷谷川事業間連携 砂防等事業 富山県	2.3	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.25ha 人家:10戸 事業所:1施設 重要公共施設:3施設 県道:195m 市道:191m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	5.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、土石流危険溪流(I-579)であり、平均渓床勾配が約1/4と急流である。 ・このため、ひとたび集中豪雨により土石流が発生すると、下流の人家、県道のほか、避難所に指定されている体育館、地域の生活・経済活動、並びに人命に多大な被害を及ぼす恐れが高い。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
浦谷川事業間連携砂防 等事業 富山県	1.3	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.1ha 人家:23戸 重要公共施設:2施設 県道:155m 市道:182m 農道:243m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	9.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本箇所の下流域には緊急避難路である一般県道福平経田線、市道、農道、及び人家23戸が位置しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・H26年7月には法面崩壊から土砂が流出し、宅地敷地内まで土石流の流入が見られた。 ・本箇所は、土石流危険溪流であり、平均渓床勾配が約1/6と急流となっており、渓床には流出土砂の堆積が見受けられ、下流域に甚大な被害を生じる恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
西谷川事業間連携砂防 等事業 富山県	0.60	8.5 ※	【内訳】 被害防止便益:8.3億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.5ha 人家:3戸 重要公共施設:3施設 県道:200m 町道:380m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円	2.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本箇所の下流域には指定避難所のみのわテニス村、指定緊急避難場所みのわ健康休養施設、主要地方道県道滑川インター線、滑川市上水道施設及び人家3戸が位置しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・H14年8月には山腹崩壊から土砂が流出し、上水道施設が埋没等の被害が発生している。 ・本箇所は、土石流危険溪流であり、平均渓床勾配が約1/4と急流となっており、渓床には流出土砂の堆積が見受けられ、下流域に甚大な被害を生じる恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
				B/C				
片地事業間連携砂防等事業 富山県	0.50	3.1 ※	【内訳】 被害防止便益:3.0億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6.7ha 人家:5戸 重要公共施設:4施設 県道:270m 町道:505m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	1.5 ※	・当箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が約1/7と急流である。 ・流域内では表層崩壊が発生し、渓床部には不安定土砂や流木が堆積している。 ・砂防設備が整備されていないことから、豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や道路、上水道配水施設、公民館などの公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
上坂谷事業間連携砂防等事業 富山県	0.70	6.9 ※	【内訳】 被害防止便益:6.8億円 残存価値:0.04億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:10.6ha 人家:7戸 重要公共施設:2施設 県道:350m 町道:760m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	3.4 ※	・当箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が約1/7と急流である。 ・豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や道路、体育館などの公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
下嵐谷事業間連携砂防等事業 富山県	3.5	4.6 ※	【内訳】 被害防止便益:4.4億円 残存価値:0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.8ha 人家:4戸 重要公共施設:2施設 県道:235m 町道:210m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	1.4 ※	・当箇所は、土石流危険渓流であり、平均渓床勾配が1/2.1~1/16.7と急流である。 ・流域内では表層崩壊が発生し、渓流の広範囲で渓岸浸食が生じている。 ・砂防設備が整備されていないことから、豪雨により土石流が発生すると、下流の人家や道路、老人ホームなどの公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
石戸前谷事業間連携砂防等事業 富山県	1.9	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.7億円 【主な根拠】 人家:25戸 耕地:2.24ha 重要公共施設:2施設 県道:185m 市道:830m 等	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.6億円	3.7 ※	・本流域は土石流危険渓流であり、渓床には不安定土砂が堆積し、また渓岸浸食が著しく、土砂災害が発生しやすい状態となっている。 ・本箇所の下流域には氷見市柿谷集落があり、豪雨により土石流が発生した場合、直下の人家25戸及び避難路である県道柿谷池田線等に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
雑穀谷事業間連携砂防等事業 富山県	15	54 ※	【内訳】 被害防止便益:54億円 残存価値:0.7億円 【主な根拠】 人家:2,580戸 農地面積:500ha 重要公共施設:29施設 (災害弱者施設:有) 県道:13,000m 鉄道:4,000m 等	18 ※	【内訳】 建設費 18億円	3.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は平均溪床勾配が約1/5と急流であり、山腹の風化が著しく、溪床には不安定な土砂が多量に堆積し、出水により幾度となく土砂が流出している。 ・これまで砂防堰堤12基、床固工3基を整備してきているが、土砂災害に対し、未だ不十分であり、今後豪雨発生の際には、称名滝へのアクセスルートである県道富山上滝立山線をはじめ、下流の富山平野の人家2,580戸や公共施設等(富山市上滝地内)に多大な被害を及ぼす恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大岩川事業間連携砂防等事業 富山県	0.50	9.2 ※	【内訳】 被害防止便益:9.2億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 人家:22戸 田畑:1.4ha 重要公共施設:9施設 県道:430m 町道:840m 等	3.8 ※	【内訳】 建設費 3.8億円	2.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当箇所は、土石流危険溪流であり、平均溪床勾配が約1/10と急流である。 ・流域内では溪岸侵食が著しく、河床には有害な土砂や流木が堆積しており、次期出水により土石流が発生し、下流の人家や県道や町道、郵便局などの公共施設に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
小豆谷事業間連携砂防等事業 富山県	4.4	6.1 ※	【内訳】 被害防止便益:6.0億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:7.1ha 人家:1戸 重要公共施設:1施設 県道:157m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	2.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本箇所の下流域には指定避難所かつ指定緊急避難場所となっている旧立山芦峠小学校や、第2次緊急通行確保路線となっている県道富山立山公園線、人家1戸が位置しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本箇所は、土石流危険溪流であり、平均溪床勾配が約1/5と急流となっており、流域内には流木や不安定な土砂が多量に堆積しているため、下流域に甚大な被害を生じる恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
諏訪町地区事業間連携 砂防等事業 富山県	1.6	10 ※	【内訳】 被害防止便益:10億円 残存価値 :0億円 【主な根拠】 人家:16戸 国道:50m 等	4.7 ※	【内訳】 建設費 4.7億円	2.1 ※	・本事業の実施により、人家16戸、国道472号等への地すべりによる被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
北山地区事業間連携砂 防等事業 富山県	2.6	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値 :0億円 【主な根拠】 人家:12戸 県道:600m 市道:300m 等	6.1 ※	【内訳】 建設費 6.1億円	1.9 ※	・本事業の実施により、人家12戸、県道富山庄川線等への地すべりによる被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
長坂地区事業間連携砂 防等事業 富山県	1.7	4.2 ※	【内訳】 被害防止便益:4.2億円 残存価値 :0億円 【主な根拠】 人家:4戸 県道:50m 市道:150m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円	2.2 ※	・本事業の実施により、人家4戸や県道平阿尾線、市道等への地すべりによる被害を軽減する。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
坪野地区事業間連携砂 防等事業 富山県	3.0	6.5 ※	【内訳】 被害防止便益:6.5億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 人家:4戸 重要公共施設:3施設 国道:700m 県道:130m 市道:330m 等	4.9 ※	【内訳】 建設費 4.9億円	1.3 ※	・本事業の実施により人家4戸、災害時の避難施設である公民館、国道471号、県道谷坪野芹川線等への地すべりによる被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大島地区事業間連携砂防等事業 富山県	1.3	16 ※	【内訳】 被害防止便益:16億円 残存価値 :0億円 【主な根拠】 人家:25戸 国道:600m 市道:600m 農道:200m 等	5.5 ※	【内訳】 建設費 5.5億円	2.9 ※	・本事業の実施により、人家25戸、国道156号や市道等への地すべりにより被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
吉野下川事業間連携砂防等事業 石川県	1.4	4.6 ※	【内訳】 被害防止便益:4.5億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.1ha 重要公共施設:3施設 国道:223m 町道:237m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、市の避難所に指定されている白山ろく体育館の被害が軽減される。また、国道157号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道157号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
三坂中事業間連携砂防等事業 石川県	0.60	4.6 ※	【内訳】 被害防止便益:4.5億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.0ha 人家:4戸 重要公共施設:1施設 国道:130m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円	2.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。また、国道360号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道360号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
三坂下事業間連携砂防等事業 石川県	2.0	4.1	【内訳】 被害防止便益:4.0億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.5ha 人家:4戸 重要公共施設:1施設 国道:114m 等	1.8	【内訳】 建設費 1.8億円	2.2	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。。また、国道360号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道360号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
犀川GB(高尾川)事業 間連携砂防等事業 石川県	1.4	92 ※	【内訳】 被害防止便益:92億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:7.1ha 人家:77戸 重要公共施設:2施設 県道:204m 市道:30m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	35.1 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家77戸の被害が軽減される。また、主要地方道金沢小松線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の金沢小松線は、緊急輸送道路に指定されており、沿道には24時間滞在型の要配慮者利用施設があるなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
袋板屋川事業間連携砂防等事業 石川県	1.5	30 ※	【内訳】 被害防止便益:30億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.4ha 人家:24戸 重要公共施設:3施設 県道:112m 市道:601m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	16.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家24戸の被害が軽減される。また、主要地方道金沢湯涌福光線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の金沢湯涌福光線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
本土寺川事業間連携砂防等事業 石川県	3.0	59	【内訳】 被害防止便益:59億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:14.1ha 人家:65戸 重要公共施設:2施設 県道:205m 町道:2,125m 等	2.7	【内訳】 建設費 2.7億円	21.9	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家65戸の被害が軽減される。また、主要地方道七尾羽咋線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の主要地方道七尾羽咋線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
小江添沢事業間連携砂防等事業 石川県	0.80	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.81ha 人家:5戸 重要公共施設:2施設 県道:360m 町道:470m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	6.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。また、主要地方道輪島富来線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の主要地方道輪島富来線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
此木2号事業間連携砂防等事業 石川県	2.5	15 ※	【内訳】 被害防止便益:15億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.1ha 人家:15戸 重要公共施設:1施設 県道:61m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	5.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。また、主要地方道七尾輪島線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の主要地方道七尾輪島線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
波並2号事業間連携砂防等事業 石川県	4.1	23 ※	【内訳】 被害防止便益:23億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.6ha 人家:18戸 重要公共施設:2施設 国道:194m 町道:549m 等	4.3 ※	【内訳】 建設費 4.3億円	5.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。また、国道249号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道249号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
宅田川事業間連携砂防等事業 石川県	2.1	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.71ha 人家:17戸 重要公共施設:2施設 国道:50m 市道:203m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	5.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、国道249号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道249号は、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
土口川2号事業間連携砂防等事業 石川県	0.60	31 ※	【内訳】 被害防止便益:30億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.1ha 人家:4戸 重要公共施設:3施設 国道:132m 市道:124m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	21.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家4戸および避難所にも指定されている小中学校の被害が軽減される。また、国道249号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道249号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
泥ノ木事業間連携砂防等事業 石川県	2.0	8.4	【内訳】 被害防止便益:8.3億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:6戸 公共施設:2施設 県道:540m 町道:25m	2.2	【内訳】 建設費 2.2億円	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は人家6戸、主要地方道珠洲穴水線などが存在する。 ・当該地区は平成14年に対策工事が完了したが、平成29年に人家基礎部に亀裂が発生するといった、地すべりの兆候が確認されている。 ・地すべりにより、県道が寸断されれば、地域住民の安全確保も困難となる。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により下流の河川構造物への被害が懸念される。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を守るとともに、国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
桑島事業間連携砂防等事業 石川県	1.7	24 ※	【内訳】 被害防止便益:24億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:40戸 公共施設:1施設 国道:1,050m 河川構造物:1,000m	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円	10.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は人家40戸、国道157号(第2次緊急輸送道路)、要配慮者利用施設(24時間滞在型)、一級河川手取川が存在する。 ・当該地区は平成17年に対策工事が完了したが、平成26年8月の豪雨により地盤が緩み、擁壁の亀裂や集水井の変状が発生するなど地すべりの兆候が現れ始めた。 ・当該地区はダムによる水没集落の移転地となっており、住宅、国道157号及び下流の手取川ダム本体にも、地すべりによる被害が及ぶ危険が予想される。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により下流の河川構造物への被害が懸念される。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を守るとともに、国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
松尾事業間連携砂防等事業 石川県	0.60	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:12戸 公共施設:1施設 市道:900m	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	8.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は人家12戸、二級市道東湊150号線(避難路)が存在する。 ・平成30年8月の豪雨により斜面崩壊が発生し、人家付近に崩土が堆積した。 ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を守るとともに、国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
石休場事業間連携砂防等事業 石川県	0.90	8.7 ※	【内訳】 被害防止便益:8.6億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:34戸 公共施設:1施設 市道:1,400m	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	3.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は人家34戸、市道石休場1号線(避難路)が存在する。 ・平成17年から事業を開始し平成22年度に一度概成したが、平成23年7月に一部のブロックにおいて地すべりが発生し、保全人家脇の法面が崩壊し人家の土間コンクリートが被災したことをはじめ、他ブロックにおいても地すべりの兆候が見られる ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を守るとともに、国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中斉事業間連携砂防等事業 石川県	0.90	3.6 ※	【内訳】 被害防止便益:3.5億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:10戸 公共施設:1施設 県道:900m	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円	3.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は人家10戸、第1次緊急輸送道路県道内浦柳田線が存在する。 ・平成29年4月、一部のブロックにおいて地すべり性の変状が発生し、地すべりブロック末端の町道、土間Coが被災し、法面崩壊などの地すべりの兆候が認められるようになった。 ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を守るとともに、国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中平事業間連携砂防等事業 石川県	3.5	9.8 ※	【内訳】 被害防止便益:9.7億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:15戸 公共施設:1施設 県道:627m 稗造研修センター:1戸 河川構造物:595m	3.8 ※	【内訳】 建設費 3.8億円	2.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は保全対象に人家15戸、主要地方道輪島富来線(第3次緊急輸送路)、二級河川富来川、町指定避難場所の稗造研修センターが存在する。 ・平成26年8月17日の豪雨により、ブロック端部の法面崩壊が多く発生するなど、地すべり性の変状が見られた。 ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を守るとともに、国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
東山事業間連携砂防等事業 石川県	2.7	6.0 ※	【内訳】 被害防止便益:5.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:19戸 公共施設:1施設 市道:1,200m	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.6億円	1.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は保全対象に人家19戸、避難路一級市道小田屋東山里線などが存在する。 ・平成18年までに事業を概成したが、平成26年6月以降、複数のブロックにおいて、人家付近の法面の亀裂及び土間コンクリートの亀裂など再び地すべりの兆候が認められるようになった。 ・地すべりに伴う閉塞の形成・決壊により、河川構造物への被害が懸念される。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を守るとともに、国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
北河内事業間連携砂防等事業 石川県	0.6	18 ※	【内訳】 被害防止便益:18億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:20戸 公共施設:1施設 県道:600m 河川構造物:680m	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	9.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は保全対象に人家20戸、県道五十里深見線、二級河川河内川が存在する。 ・平成23年9月の台風により斜面崩壊が発生した。 ・直下に県道及び二級河川が存在し、地すべりの移動土塊が河川を閉塞した場合、上下流域への甚大な被害を及ぼすことが懸念される。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を守るとともに、国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
上麦口事業間連携砂防等事業 石川県	0.90	4.3 ※	【内訳】 被害防止便益:4.2億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 危害の恐れのある土地:0.9ha 人家:10戸 国道:50m	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円	3.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本急傾斜地は、保全対象として人家10戸、さらに緊急輸送路かつ避難路にも指定されている国道360号を含んでいる。斜面崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・斜面には崩積土等が堆積し崩れやすくなっており、平成28年9月に人家裏で斜面崩壊が発生したことから、地域住民からも強く事業を要望されている。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
比良事業間連携砂防等事業 石川県	1.2	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 危害の恐れのある土地:0.8ha 人家:20戸 国道:190m 県道:190m 市道:120m	5.2 ※	【内訳】 建設費 5.2億円	2.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本急傾斜地は、保全対象として人家20戸、さらに緊急輸送路に指定されている国道249号や一般県道鮭尾比良線、市道を含んでいる。斜面崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・斜面には強風化岩が堆積し崩れやすくなっており、地域住民からも強く事業を要望されている。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
杉平3号事業間連携砂防等事業 石川県	0.60	6.5 ※	【内訳】 被害防止便益:6.2億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 危害の恐れのある土地:1.0ha 人家:13戸 県道:50m	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	4.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本急傾斜地は、保全対象として人家13戸、さらに緊急輸送路である主要地方道七尾輪島線を含んでいる。斜面崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・斜面には強風化岩等が堆積し崩れやすくなっており、平成23年9月に人家裏で斜面崩壊が発生したことから、地域住民からも強く事業を要望されている。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
馬渡事業間連携砂防等事業 石川県	2.2	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益:8.1億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 危害の恐れのある土地:5.2ha 人家:16戸 市道:250m	6.6 ※	【内訳】 建設費 6.6億円	1.3 ※	・本急傾斜地は、保全対象として人家16戸、さらに緊急輸送路に指定されている珠洲市道56-1号線(珠洲道路)を含んでいる。斜面崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・斜面には崩積土等が堆積し崩れやすくなっていることから、地域住民からも強く要望されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
真浦2号事業間連携砂防等事業 石川県	1.9	4.5 ※	【内訳】 被害防止便益:4.4億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 危害の恐れのある土地:5.0ha 人家:6戸 国道:120m	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	2.5 ※	・本急傾斜地は、保全対象として人家6戸、さらに緊急輸送路かつ避難路にも指定されている国道249号を含んでいる。斜面崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・斜面には風化岩が露岩しているが、風化が進み、剥離した岩塊が度々崩落しており、地域住民からも強く要望されている。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
志津北谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	4.0	223 ※	【内訳】 被害防止便益:221億円 残存価値:0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.9km2 人家:272戸 重要公共施設:2施設 県道:349m 市道:7108m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費 4.2億円	52.8 ※	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家272戸、主要地方道南濃関ヶ原線の被害が軽減される。 ・主要地方道南濃関ヶ原線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
上ノ谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.0	6.3 ※	【内訳】 被害防止便益:6.8億円 残存価値:0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.22km2 人家:8戸 重要公共施設:1施設 県道:217m 市道:188m 等	4.1 ※	【内訳】 建設費 4.1億円	1.5 ※	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家8戸、一般県道上石津多賀線の被害が軽減される。 ・一般県道上石津多賀線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
滝根谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.0	9.5 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.20km2 人家:16戸 県道:310m	4.3 ※	【内訳】 建設費 4.3億円	2.2 ※	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家16戸、一般県道上石津多賀線の被害が軽減される。 ・一般県道上石津多賀線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
亀野谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	1.0	73 ※	【内訳】 被害防止便益:73億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.10km2 人家:98戸 鉄道315m 市道:1725m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	39.8 ※	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家98戸、東海北陸道の被害が軽減される。 ・東海北陸道・長良川鉄道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
寺洞事業間連携砂防等事業 岐阜県	0.80	18 ※	【内訳】 被害防止便益:18億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.19km2 人家:19戸 重要公共施設:2施設 県道:280m 市道:530m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円	12.1 ※	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家19戸、主要地方道関金山線の被害が軽減される。 ・主要地方道関金山線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
寺ヶ洞事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.1	8.0 ※	【内訳】 被害防止便益:8.05億円 残存価値:0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.32km2 人家:4戸 重要公共施設:2施設 県道:205m 市道:405m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費 3.1億円	2.6 ※	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家4戸、国道256号線の被害が軽減される。 ・国道256号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中河原谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	1.5	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.02km2 人家:7戸 重要公共施設:2施設 国道:240m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円	7.5 ※	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家7戸、国道156号線の被害が軽減される。 ・国道156号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
蓮原川事業間連携砂防等事業 岐阜県	1.5	8.0 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6.2km2 人家:8戸 重要公共施設:2施設 国道:200m 鉄道:200m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	3.1 ※	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家8戸、国道156号線の被害が軽減される。 ・国道156号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
高垣洞事業間連携砂防等事業 岐阜県	1.8	96 ※	【内訳】 被害防止便益:96億円 残存価値:0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.04km2 人家:108戸 重要公共施設:2施設 国道:142m 市道:629m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円	28.1 ※	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家108戸、国道472号線の被害が軽減される。 ・国道472号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
広島上谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.35km2 人家:12戸 国道:52m 鉄道:70m 市道:910m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 2.1億円	5.4 ※	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家12戸、国道41号線の被害が軽減される。 ・国道41号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
黒田川事業間連携砂防等事業 岐阜県	3.2	7.8 ※	【内訳】 被害防止便益:16.1億円 残存価値:0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.7km2 人家:12戸 国道:740m 市道:830m 等	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.6億円	2.2 ※	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家12戸、国道363号線の被害が軽減される。 ・国道363号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
コブチ谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	3.0	27	【内訳】 被害防止便益:27億円 残存価値:0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.16km2 人家:14戸 重要公共施設:2施設 国道:221m 市道:352m 等	2.7	【内訳】 建設費 2.7億円	10	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家14戸、国道41号線の被害が軽減される。 ・国道41号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
新田洞谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	4.2	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.27億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.25km2 人家:12戸 重要公共施設:2施設 国道:2221m 市道:1385m 等	4.5 ※	【内訳】 建設費 4.5億円	3.0 ※	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家12戸、国道158号線の被害が軽減される。 ・国道158号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
洞野川事業間連携砂防等事業 岐阜県	1.5	17 ※	【内訳】 被害防止便益:27億円 残存価値:0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.6km2 人家:7戸 重要公共施設:2施設 国道:64m 市道:506m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費 3.7億円	4.6 ※	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家7戸、国道472号線の被害が軽減される。 ・国道472号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
洞ノ口谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	3.6	22 ※	【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.25km2 人家:23戸 重要公共施設:2施設 国道:231m 市道:1198m 等	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.6億円	6.1 ※	・計画規模の降雨のよる土石流被害について、事業実施により、人家23戸、国道156号線の被害が軽減される。 ・国道156号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
乙原事業間連携砂防等事業 岐阜県	3.5	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益:8.2億円 残存価値:0.25億円 【主な根拠】 急傾斜地崩壊対策面積:5.19ha 人家:15戸 国道:140m	4.3 ※	【内訳】 建設費 4.3億円	1.9 ※	・計画規模の降雨のよるがけ崩れ被害について、事業実施により、人家15戸、国道303号線の被害が軽減される。 ・国道303号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
樫事業間連携砂防等事業 岐阜県	2.0	6.7 ※	【内訳】 被害防止便益:6.7億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 急傾斜地崩壊対策面積:1.11ha 人家:14戸 県道:40m 町道:250m	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円	2.9 ※	・計画規模の降雨のよるがけ崩れ被害について、事業実施により、人家14戸、主要地方道春日揖斐川線の被害が軽減される。 ・主要地方道春日揖斐川線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
町1事業間連携砂防等事業 岐阜県	0.90	5.5 ※	【内訳】 被害防止便益:5.4億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 急傾斜地崩壊対策面積:0.95ha 人家:8戸 県道:30m 町道:130m	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	3.4 ※	・計画規模の降雨のよるがけ崩れ被害について、事業実施により、人家8戸、主要地方道関金山線の被害が軽減される。 ・主要地方道関金山線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
森2事業間連携砂防等 事業 岐阜県	2.5	5.1 ※	【内訳】 被害防止便益:5.1億円 残存価値:0.15億円 【主な根拠】 急傾斜地崩壊対策面積:1.8ha 人家:9戸 国道:175m 町道:150m	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	1.9 ※	・計画規模の降雨のよるがけ崩れ被害について、事業実施により、人家9戸、国道256号線の被害が軽減される。 ・国道256号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
腰細1事業間連携砂防等 事業 岐阜県	2.0	4.4 ※	【内訳】 被害防止便益:4.4億円 残存価値:0.13億円 【主な根拠】 急傾斜地崩壊対策面積:5.19ha 人家:6戸 県道:110m 町道:40m	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	1.8 ※	・計画規模の降雨のよるがけ崩れ被害について、事業実施により、人家6戸、主要地方道大和美並線の被害が軽減される。 ・主要地方道大和美並線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
舟野事業間連携砂防等 事業 岐阜県	1.2	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.24億円 【主な根拠】 急傾斜地崩壊対策面積:5.19ha 人家:37戸 県道:400m	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円	4.9 ※	・計画規模の降雨のよるがけ崩れ被害について、事業実施により、人家37戸、主要地方道金山明宝線の被害が軽減される。 ・主要地方道金山明宝線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
瓜巢4事業間連携砂防等 事業 岐阜県	2.5	3.9 ※	【内訳】 被害防止便益:3.8億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 急傾斜地崩壊対策面積:5.19ha 人家:11戸 県道:220m 町道:70m	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	1.6 ※	・計画規模の降雨のよるがけ崩れ被害について、事業実施により、人家11戸、一般県道新田飛騨国府停車場線線の被害が軽減される。 ・一般県道新田飛騨国府停車場線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
西の平沢事業間連携砂防等事業 静岡県	1.8	26 ※	【内訳】 直接被害軽減:13.0億円 間接被害軽減:13.0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.3ha 人家:15戸 事業所:なし 重要公共施設:2施設 高速道路:0m 国道:0m 県道:180m 町道:0m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	10.1 ※	・人家15戸への被害が軽減される。 ・緊急輸送路である県道天竜東栄線が存在し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
芋堀寺沢事業間連携砂防等事業 静岡県	1.1	36 ※	【内訳】 直接被害軽減:14.0億円 間接被害軽減:22.0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.1ha 人家:34戸 事業所:0施設 重要公共施設:4施設 高速道路:0m 国道:190m 県道:0m 町道:0m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円	27.1 ※	・人家34戸への被害が軽減される。 ・緊急輸送路である国道152号が存在し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
土井戸南沢事業間連携砂防等事業 静岡県	1.5	8.8 ※	【内訳】 直接被害軽減:2.7億円 間接被害軽減:6.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.7ha 人家:11戸 事業所:0施設 重要公共施設:2施設 高速道路:0m 国道:150m 県道:0m 町道:0m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円	7.3 ※	・人家11戸への被害が軽減される。 ・緊急輸送路である国道152号が存在し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
湯谷北沢事業間連携砂防等事業 静岡県	2.3	25 ※	<p>【内訳】 直接被害軽減:12.2億円 間接被害軽減:13.0億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:4.7ha 人家:13戸 事業所:0施設 重要公共施設:2施設 高速道路:0m 国道:300m 県道:250m 町道:0m 等</p>	3.2 ※	<p>【内訳】 建設費 3.2億円</p>	7.8 ※	<p>・人家13戸への被害が軽減される。 ・重要交通網である国道1号が存在し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は大きい。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
口坂本事業間連携砂防等事業 静岡県	6.1	370 ※	<p>【内訳】 直接被害軽減:268億円 間接被害軽減:30億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:約20ha 人家:87戸 事業所:47施設 重要公共施設:1施設 高速道路:0m 国道:0m 県道:4130m 町道:1260m 等</p>	167 ※	<p>【内訳】 建設費 167億円</p>	2.2 ※	<p>・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家87戸、県道南アルプス公園線の被害が軽減される。 ・緊急郵送路である南アルプス公園線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
口坂本No.2事業間連携砂防等事業 静岡県	6.0	20 ※	<p>【内訳】 直接被害軽減:12.7億円 間接被害軽減:51.5億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:約9ha 人家:4戸 事業所:0施設 重要公共施設:1施設 高速道路:0m 国道:0m 県道:0m 町道:300m 等</p>	11 ※	<p>【内訳】 建設費11億円</p>	1.8 ※	<p>・地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害について事業実施により、人家4戸、市営温泉浴場の被害が軽減される。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
上西之谷事業間連携砂防等事業 静岡県	1.1	9.9 ※	【内訳】 直接被害軽減:10.2億円 間接被害軽減:25.7億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:約2ha 人家:13戸 事業所:0施設 重要公共施設:1施設 高速道路:0m 国道:0m 県道:0m 町道:2950m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	4.4 ※	・地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
竹原事業間連携砂防等事業 静岡県	0.82	13 ※	【内訳】 直接被害軽減効果(1/10):6.9億円 直接被害軽減効果(1/50):12.9億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:なし 人家:12戸 事業所:なし 重要公共施設:2施設 高速道路:0m 国道:107m 県道:25m 町道:0m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	5.2 ※	・人家12戸への被害軽減 ・緊急輸送路である国道136号が存在し、がけ崩れ等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
原事業間連携砂防等事業 静岡県	2.0	6.9 ※	【内訳】 直接被害軽減効果(1/10):3.7億円 直接被害軽減効果(1/50):8.0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:なし 人家:26戸 事業所:なし 重要公共施設:2施設 高速道路:0m 国道:150m 県道:120m 町道:0m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	2.1 ※	・人家26戸への被害軽減 ・緊急輸送路である国道136号が存在し、がけ崩れ等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
水川橋向事業間連携砂防等事業 静岡県	2.4	4.2 ※	【内訳】 直接被害軽減効果(1/10):2.4億円 直接被害軽減効果(1/50):5.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:なし 人家:17戸 事業所:なし 重要公共施設:2施設 高速道路:0m 国道:120m 県道:0m 町道:40m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 3.0億円	1.6 ※	・人家17戸への被害軽減 ・緊急輸送路である国道362号が存在し、がけ崩れ等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
平松藪下B事業間連携砂防等事業 静岡県	1.9	5.6 ※	【内訳】 直接被害軽減効果(1/10):2.9億円 直接被害軽減効果(1/50):6.5億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:なし 人家:20戸 事業所:なし 重要公共施設:1施設 高速道路:0m 国道:0m 県道:400m 町道:0m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	2.6 ※	・人家20戸への被害軽減 ・主要地方道磐田天竜線が存在し、がけ崩れ等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
下平田事業間連携砂防等事業 静岡県	1.6	4.3 ※	【内訳】 直接被害軽減効果(1/10):1.6億円 直接被害軽減効果(1/50):3.7億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:なし 人家:11戸 事業所:なし 重要公共施設:2施設 高速道路:0m 国道:0m 県道:50m 町道:110m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円	1.8 ※	・人家11戸への被害軽減 ・緊急輸送路である主要地方道天竜東栄線が存在し、がけ崩れ等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
水野川第12支川事業間 連携砂防等事業 愛知県	1.6	6.2 ※	【内訳】 被害防止便益:6.087億円 残存価値:0.153億円 【主な根拠】 人家:6戸 重要公共施設:1施設 国道:100m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.78億円	3.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。また、国道363号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道363号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
男川第7支川事業間連 携砂防等事業 愛知県	3.2	6.8 ※	【内訳】 被害防止便益:6.574億円 残存価値:0.193億円 【主な根拠】 人家:8戸 重要公共施設:2施設 県道:205m 町道:37m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費 3.08億円	2.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また主要地方道岡崎作手清岳線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
竜泉寺川第6支川事業 間連携砂防等事業 愛知県	2.1	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益:8.038億円 残存価値:0.126億円 【主な根拠】 人家:4戸 重要公共施設:1施設 県道:90m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.22億円	3.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家4戸の被害が軽減される。また、一般県道桑谷柱線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
竜泉寺川第1支川事業 間連携砂防等事業 愛知県	2.3	7.9 ※	【内訳】 被害防止便益:7.698億円 残存価値:0.174億円 【主な根拠】 人家:10戸 重要公共施設:1施設 県道:90m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 2.13億円	3.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、一般県道桑谷柱線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
山綱川第6支川事業間 連携砂防等事業 愛知県	2.3	28 ※	【内訳】 被害防止便益:28.420億円 残存価値:0.06億円 【主な根拠】 人家:39戸 事業所:1施設 重要公共施設:1施設 国道:120m 町道:100m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.22億円	12.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家39戸の被害が軽減される。また、国道1号及び市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道1号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
駒山川事業間連携砂防等事業 愛知県	2.2	103 ※	【内訳】 被害防止便益:102.341億円 残存価値:0.536億円 【主な根拠】 事業所:1施設 重要公共施設:2施設 県道:180m 等	10 ※	【内訳】 建設費 10.09億円	10.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、発電所の被害が軽減される。また一般県道大野瀬小渡線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
井戸川沢事業間連携砂防等事業 愛知県	3.1	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益:8.12億円 残存価値:0.178億円 【主な根拠】 人家:5戸 事業所:1施設 重要公共施設:2施設 国道:87m 町道:141m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.04億円	2.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。また、国道153号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道153号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
小田木川第6支川事業間連携砂防等事業 愛知県	1.8	16 ※	【内訳】 被害防止便益:15.92億円 残存価値:0.263億円 【主な根拠】 人家:19戸 重要公共施設:2施設 県道:90m 町道:960m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.35億円	6.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。また、一般県道笹戸小田木線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
力石川第7支川事業間 連携砂防等事業 愛知県	1.1	10 ※	【内訳】 被害防止便益:9.925億円 残存価値:0.172億円 【主な根拠】 人家:15戸 重要公共施設:2施設 国道:160m 町道:190m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.55億円	4.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。また、国道153号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道153号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
矢作川第79支川事業間 連携砂防等事業 愛知県	1.9	20 ※	【内訳】 被害防止便益:19.362億円 残存価値:0.189億円 【主な根拠】 人家:6戸 重要公共施設:2施設 県道:80m 等	4.7 ※	【内訳】 建設費 4.65億円	4.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。また、主要地方道豊田明智線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の主要地方道豊田明智線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
松久保沢事業間連携砂 防等事業 愛知県	4.3	9.7 ※	【内訳】 被害防止便益:9.437億円 残存価値:0.245億円 【主な根拠】 人家:18戸 重要公共施設:3施設 県道:104m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費 4.36億円	2.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。また、一般県道上渡合土岐線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
飯野川第13支川事業間 連携砂防等事業 愛知県	4.8	12 ※	【内訳】 被害防止便益:11.61億円 残存価値:0.308億円 【主な根拠】 人家:11戸 事業所:4施設 重要公共施設:3施設 県道:100m 等	4.7 ※	【内訳】 建設費 4.66億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、一般県道上渡合土岐線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
田津原川事業間連携砂防等事業 愛知県	2.6	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益:8.272億円 残存価値:0.032億円 【主な根拠】 人家:6戸 事業所:1施設 重要公共施設:3施設 県道:180m 町道:700m 等	7.3 ※	【内訳】 建設費 7.32億円	1.1 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。また、一般県道笹戸小田木線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
井戸川事業間連携砂防等事業 愛知県	2.7	18 ※	【内訳】 被害防止便益:17.321億円 残存価値:0.356億円 【主な根拠】 事業所:1施設 重要公共施設:2施設 県道:90m 町道:60m 等	8.0 ※	【内訳】 建設費 7.97億円	2.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、主要地方道飯田富山佐久間線の被害が軽減される。また主要地方道飯田富山佐久間線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中村沢事業間連携砂防等事業 愛知県	3.8	11 ※	【内訳】 被害防止便益:10.887億円 残存価値:0.342億円 【主な根拠】 人家:6戸 事業所:1施設 重要公共施設:2施設 国道:80m 町道:150m 等	5.9 ※	【内訳】 建設費 5.9億円	1.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。また、国道151号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道151号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
平野川事業間連携砂防等事業 愛知県	1.1	7.9 ※	【内訳】 被害防止便益:7.688億円 残存価値:0.214億円 【主な根拠】 人家:10戸 重要公共施設:2施設 国道:190m 町道:530m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.01億円	2.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、国道473号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道473号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
洞ノ沢事業間連携砂防等事業 愛知県	7.3	14 ※	【内訳】 被害防止便益:13.989億円 残存価値:0.415億円 【主な根拠】 人家:20戸 重要公共施設:3施設 国道:170m 町道:880m 等	6.6 ※	【内訳】 建設費 6.55億円	2.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家20戸の被害が軽減される。また、国道473号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道473号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
真立川第12支川事業間連携砂防等事業 愛知県	0.60	6.3 ※	【内訳】 被害防止便益:6.159億円 残存価値:0.155億円 【主な根拠】 人家:8戸 重要公共施設:3施設 県道:95m 町道:183m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.27億円	2.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、一般県道渋川鳳来線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
東林沢事業間連携砂防等事業 愛知県	1.5	4.4 ※	【内訳】 被害防止便益:4.277億円 残存価値:0.099億円 【主な根拠】 人家:6戸 重要公共施設:2施設 県道:170m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.715億円	2.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。また、主要地方道豊川新城線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
御津川第5支川事業間連携砂防等事業 愛知県	1.0	10 ※	【内訳】 被害防止便益:10.024億円 残存価値:0.182億円 【主な根拠】 人家:14戸 重要公共施設:3施設 県道:120m 町道:420m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費 3.07億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。また、一般県道豊川蒲郡線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
御津川第11支川事業間 連携砂防等事業 愛知県	1.4	9.7 ※	【内訳】 被害防止便益:9.553億円 残存価値:0.132億円 【主な根拠】 人家:8戸 重要公共施設:3施設 県道:135m 町道:466m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.82億円	5.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、一般県道豊川蒲郡線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
山崎沢事業間連携砂防 等事業 愛知県	2.5	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13.223億円 残存価値:0.207億円 【主な根拠】 人家:17戸 重要公共施設:6施設 国道:384m 県道:217m 町道:817m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.87億円	4.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、国道1号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道1号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
乗小路沢事業間連携砂防 等事業 愛知県	1.8	25 ※	【内訳】 被害防止便益:24.757億円 残存価値:0.264億円 【主な根拠】 人家:45戸 重要公共施設:4施設 町道:570m 等	3.8 ※	【内訳】 建設費 3.84億円	6.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家45戸の被害が軽減される。また、市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、主要地方道東三河環状線が建設予定であることから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
金野川事業間連携砂防 等事業 愛知県	3.2	6	【内訳】 被害防止便益:5.764億円 残存価値:0.202億円 【主な根拠】 人家:7戸 重要公共施設:3施設 県道:190m 町道:340m 等	2.7	【内訳】 建設費 2.71億円	2.2	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。また一般県道豊川蒲郡線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中村区域事業間連携砂防等事業 愛知県	3.7	7.9 ※	【内訳】 被害防止便益:7.9億円 残存価値:0.28億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.7ha 人家:12戸 県道:120m 町道:90m 公民館:1施設 保育園:1施設	5.0 ※	【内訳】 建設費 5.0億円	1.6 ※	・中村区域では、降雨等に伴う土砂崩壊について事業実施により、人家12戸および市民ホーム、要配慮者利用施設である保育園の被害が軽減される。また、県道一色・小久田線、市道中村黒地線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
豊ノ沢区域事業間連携砂防等事業 愛知県	4.4	6.2 ※	【内訳】 被害防止便益:6.2億円 残存価値:0.27億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.3ha 人家:16戸 県道:300m	4.9 ※	【内訳】 建設費 4.9億円	1.3 ※	・豊ノ沢区域では、降雨等に伴う土砂崩壊について事業実施により、人家16戸や国の重要文化財に登録させている「天恩寺」の被害が軽減される。また、県道岡崎清岳線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
棚口区域事業間連携砂防等事業 愛知県	4.0	7.1 ※	【内訳】 被害防止便益:7.1億円 残存価値:0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.2ha 人家:19戸 国道:260m	4.5 ※	【内訳】 建設費 4.5億円	1.6 ※	・棚口区域では、降雨等に伴う土砂崩壊について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。また、国道153号線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
名木下区域事業間連携砂防等事業 愛知県	3.9	7.5 ※	【内訳】 被害防止便益:7.5億円 残存価値:0.27億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.2ha 人家:10戸 県道:130m 公民館:1施設	5.3 ※	【内訳】 建設費 5.3億円	1.4 ※	・名木下区域では、降雨等に伴う土砂崩壊について事業実施により、人家10戸および地域防災計画に位置づけられている一時避難所(公民館)の被害が軽減される。また、県道沢田御作線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
平区域事業間連携砂防等事業 愛知県	6.1	18 ※	【内訳】 被害防止便益:18億円 残存価値:0.34億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.4ha 人家:20戸 県道:150m 町道:140m 小学校:1施設 保育園:1施設	6.3 ※	【内訳】 建設費 6.3億円	2.8 ※	・平区域では、降雨等に伴う土砂崩壊について事業実施により、人家20戸および要配慮者利用施設である保育園、地域防災計画に位置づけられている避難所(小学校)の被害が軽減される。また、県道豊田明智線、市道藤沢押沢線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
雨東谷事業間連携砂防等事業 三重県	4.7	13 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.33億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.8ha 人家:5戸 重要公共施設:2施設 国道:120m	5.1 ※	【内訳】 建設費 5.1億円	2.5 ※	計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家5戸、小学校、要配慮者利用施設の被害が軽減される。また、緊急輸送道路である国道309号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
桑谷川事業間連携砂防等事業 三重県	5.6	41 ※	【内訳】 被害防止便益:40億円 残存価値:0.70億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.6ha 人家:33戸 重要公共施設:1施設 国道:450m 市道:220m 農道:2300m	13 ※	【内訳】 建設費 13億円	3.1 ※	計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家33戸の被害が軽減される。また、国道309号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小滝川事業間連携砂防等事業 三重県	6.5	61 ※	【内訳】 被害防止便益:61億円 残存価値:0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:83ha 人家:255戸 重要公共施設:5施設 県道:3300m 市道:5700m 農道:2450m	21 ※	【内訳】 建設費 21億円	2.9 ※	計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家255戸、重要公共施設(公民館、消防署、郵便局)の被害が軽減される。また、県道篠立野尻線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
青川事業間連携砂防等事業 三重県	6.7	24 ※	【内訳】 被害防止便益:24億円 残存価値:0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:66ha 人家:10戸 重要公共施設:4施設 鉄道:200m 国道:200m 市道:2000m	8.3 ※	【内訳】 建設費 8.3億円	2.9 ※	計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家10戸、重要公共施設(丹生川上水源地)の被害が軽減される。また、国道306号、三岐鉄道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
毘紗川事業間連携砂防等事業 福井県	5.3	24 ※	【内訳】 被害防止便益:24億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.9ha 重要公共施設:1施設 人家:25戸 県道:133m 市道:1,169m 等	4.7 ※	【内訳】 建設費 4.7億円	5.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により人家25戸の被害が軽減される。また、県道上河内北中線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
清水川事業間連携砂防等事業 福井県	1.2	77 ※	【内訳】 被害防止便益:77億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:11.6ha 人家:124戸 重要公共施設:2施設 国道:189m 県道:100m 町道:2,465m JR:354m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円	B/C 33.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により人家124戸の被害が軽減される。また、国道27号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。 ・保全対象の国道27号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
神谷川事業間連携砂防等事業 福井県	1.6	25 ※	【内訳】 被害防止便益:25億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:9.0ha 人家:29戸 重要公共施設:1施設 国道:380m 町道:1,750m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	B/C 14.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により人家29戸の被害が軽減される。また、国道27号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。 ・保全対象の国道27号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
秋夜谷川事業間連携砂防等事業 福井県	3.4	120 ※	【内訳】 被害防止便益:120億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:23.5ha 人家:102戸 事業所:1施設 重要公共施設:7施設 国道:569m 県道:83m 町道:2,962m JR:603m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円	B/C 34.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により人家102戸の被害が軽減される。また、国道27号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きい。 ・保全対象の国道27号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
寺地地区事業間連携砂防等事業 福井県	1.8	27 ※	【内訳】 被害防止便益:27億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 被害想定面積:52.0ha 人家:54戸 重要公共施設:1施設 県道:1,200m 町道:4,000m 等	15 ※	【内訳】 建設費 15億円	1.7 ※	・地すべりによる被害について、事業実施により人家54戸の被害が軽減される。また、県道武生美山線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
榎川支流事業間連携砂防等事業 滋賀県	2.1	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.6ha 人家:12戸 重要公共施設:2施設 主要地方道:210m 市道:840m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	6.1 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。また、主要地方道野洲甲西線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の主要地方道野洲甲西線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中手川事業間連携砂防等事業 滋賀県	3.2	9.8 ※	【内訳】 被害防止便益:9.7億円 残存価値:0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.2ha 人家:7戸 重要公共施設:2施設 県道:150m 市道:290m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費 4.2億円	2.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。また、県道信楽上野線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の県道信楽上野線は、地域防災計画に位置付けられた避難所および避難所へのアクセス道であるなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
清水谷事業間連携砂防等事業 滋賀県	3.7	16 ※	【内訳】 被害防止便益:16億円 残存価値:0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.7ha 人家:22戸 重要公共施設:2施設 国道:80m 市道:400m 等	4.1 ※	【内訳】 建設費 4.1億円	3.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家22戸の被害が軽減される。また、国道421号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 保全対象の国道421号は、一部緊急輸送道路に指定されているとともに多目的ダムである永源寺ダムへのアクセス道路にもなっているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
嶺上谷川事業間連携砂防等事業 滋賀県	3.6	23 ※	【内訳】 被害防止便益:22億円 残存価値:0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.6ha 人家:27戸 重要公共施設:2施設 県道:252m 市道:609m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円	6.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家27戸の被害が軽減される。また、県道高山長浜線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 保全対象の県道高山長浜線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
本谷川事業間連携砂防等事業 滋賀県	1.7	49 ※	【内訳】 被害防止便益:49億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:15ha 人家:73戸 重要公共施設:4施設 高速道路:150m 国道:340m 県道:380m 市道:2,000m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円	20.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家73戸の被害が軽減される。また、北陸自動車道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 保全対象の国道365号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
畑谷事業間連携砂防等 事業 滋賀県	3.5	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.1ha 人家:16戸 重要公共施設:2施設 国道:95m 市道:200m 等	4.1 ※	【内訳】 建設費 4.1億円	3.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。また、国道367号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 保全対象の国道367号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
川相地区事業間連携砂防等事業 滋賀県	1.7	25 ※	【内訳】 被害防止便益:25億円 残存便益:0.10億円 【主な根拠】 人家:1戸 重要公共施設:3施設 県道:70m	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円	14.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> 土砂崩落等による被害について、事業の実施により人家1戸と多賀町役場支所など重要公共施設3施設の被害が軽減される。 本事業が保全対象としている県道(佐目敏満寺線)は、主要地方道(多賀永源寺線)と国道307号を連絡する道路であり、本県道が被災することによる地域交通に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
北川事業間連携砂防等 事業 京都府	5.5	117 ※	【内訳】 被害防止便益:117億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 人家:139戸 重要公共施設:2施設 国道:90m 等	11 ※	【内訳】 建設費 11億円	10.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> 本流域は下流部には住宅地が広がっている。また、高速道路(京都第二外環状道路)や府道10号が分布し、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 本流域は花崗岩が多く分布する地質のため、古くから土砂生産が活発である。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大町谷川事業間連携砂防等事業 京都府	2.0	8.0 ※	【内訳】 被害防止便益:7.7億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 人家:6戸 重要公共施設:2施設 府道:69m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円	3.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は下流部には集落が広がっている。また、府道19号が分布し、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は花崗岩が多く分布する地質のため、古くから土砂生産が活発である。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
篠原西一谷川事業間連携砂防等事業 京都府	3.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 人家:8戸 重要公共施設:2施設 府道200m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3億円	3.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は下流部には集落が広がっている。また、府道51号が分布し、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は花崗岩が多く分布する地質のため、古くから土砂生産が活発である。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
上北谷川事業間連携砂防等事業 京都府	2.0	21 ※	【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 重要公共施設:5施設 国道:90m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円	9.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は下流部には国道426号、小学校、診療所、郵便局などの地域の核となる施設が分布しており、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は花崗岩が多く分布する地質のため、古くから土砂生産が活発である。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
草生川事業間連携砂防等事業 京都府	3.0	47 ※	【内訳】 被害防止便益:47億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 人家:38戸 重要公共施設:2施設 府道:300m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円	13.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は下流部には集落や府道108号が存在している。また、観光客が多く訪れる地域であり、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は花崗岩が多く分布する地質のため、古くから土砂生産が活発である。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
谷山川事業間連携砂防等事業 京都府	4.0	9.5 ※	【内訳】 被害防止便益:9.2億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 人家:5戸 重要公共施設:1施設 府道:170m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費 4.4億円	2.2 ※	・本流域は下流部には集落が広がっている。また、府道364号が分布し、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は花崗岩が多く分布する地質のため、古くから土砂生産が活発である。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
シン伏川事業間連携砂防等事業 京都府	1.5	5.0 ※	【内訳】 被害防止便益:4.8億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 人家:11戸 重要公共施設:2施設 府道:80m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	2.7 ※	・本流域は下流部には集落が広がっている。また、府道672号や避難所へつながる市道などの重要交通網が分布し、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は花崗岩が多く分布する地質のため、古くから土砂生産が活発である。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
切山事業間連携砂防等事業 京都府	2.5	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:36戸 重要公共施設:2施設 国道:380m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	3.7 ※	・本流域は下流部には集落が広がっている。また、国道163号や一級河川も分布し、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・当該地周辺は地すべり地が多く、部分的な兆候も見られる。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
長江事業間連携砂防等事業 京都府	3.0	25 ※	【内訳】 被害防止便益:25億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:20戸 重要公共施設:2施設 国道:590m 等	10 ※	【内訳】 建設費 10億円	2.5 ※	・本流域は下流部には集落が広がっている。また、国道178号や避難所も分布し、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・当該地は平成25年に災害が発生し、人的被害等も発生した。崩壊地周辺にも地すべり地形がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
オノ本川事業間連携砂防等事業 大阪府	1.7	364 ※	【内訳】 被害防止便益:364億円 残存価値:0.16億円 【主な根拠】 流域面積:0.07km ² 人家:425戸 重要公共施設:2施設 府道箕面池田線:130m 広域避難地:渋谷高等学校	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.9億円	94.1 ※	計画規模の降雨による土石流について事業実施により、畑三丁目地区の家屋425戸や市町村地域防災計画に位置付けられた広域避難地である府立渋谷高等学校の被害が軽減される。また、広域緊急交通路の府道箕面池田線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
石見川第六支溪事業間連携砂防等事業 大阪府	2.7	6.7 ※	【内訳】 被害防止便益:6.5億円 残存価値:0.19億円 【主な根拠】 流域面積:0.03km ² 人家:8戸 重要公共施設1施設 国道310号:140m	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円	1.9 ※	当該溪流においては、平成25年9月の台風により土砂流出が発生し、国道310号まで土砂が流出した。計画規模の降雨による土石流について事業実施により、鳩原地区の家屋8戸の被害が軽減される。また、緊急交通路である国道310号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
松尾川左第5支川事業間連携砂防等事業 大阪府	4.2	35 ※	【内訳】 被害防止便益:35億円 残存価値:0.22億円 【主な根拠】 流域面積:0.32km ² 人家:45戸 重要公共施設:1施設 府道父鬼和気線:156m 市道:619m	5.1 ※	【内訳】 建設費 5.1億円	6.9 ※	計画規模の降雨による土石流について事業実施により、和泉市春木川町地区の家屋45戸の被害が軽減される。また、市町村地域防災計画に定められた緊急交通路である府道父鬼和気線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
二釜南事業間連携砂防等事業 大阪府	6.6	7.2 ※	【内訳】 被害防止便益:6.8億円 残存価値:0.34億円 【主な根拠】 流域面積:0.13km ² 重要公共施設:1施設 要配慮者利用施設:1施設 主要地方道枚方亀岡線:400m	6.3 ※	【内訳】 建設費 6.3億円	1.1 ※	当該溪流は荒廃しており、計画規模の降雨による土石流について事業実施により、原地区の要配慮者利用施設の被害が軽減される。また、市町村地域防災計画に位置付けられた緊急交通路の府道枚方亀岡線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B (億円)		費用:C (億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
石川右第7支溪事業間 連携砂防等事業 大阪府	4.0	6.5	【内訳】 被害防止便益:6.3億円 残存価値:0.22億円 【主な根拠】 流域面積:0.08km ² 人家:15戸 重要公共施設:1施設 府道河内長野かつらぎ線:112m	3.6	【内訳】 建設費 3.6億円	1.8	当該溪流においては、平成29年の台風により土砂流出が発生した。計画規模の降雨による土石流について事業実施により、日野地区の人家15戸の被害が軽減される。また、府道河内長野かつらぎ線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
金熊寺川第5支溪事業 間連携砂防等事業 大阪府	4.0	20	【内訳】 被害防止便益:20億円 残存価値:0.25億円 【主な根拠】 流域面積:0.08km ² 人家:10戸 重要公共施設:2施設 要配慮者利用施設:1施設 府道泉佐野岩出線:669m	3.7	【内訳】 建設費 3.7億円	5.5	当該溪流で荒廃しており、計画規模の降雨による土石流について事業実施により、信達金熊寺地区の家屋10戸や市町村地域防災計画に位置付けられた指定避難所である東小学校の被害が軽減される。また、府道泉佐野岩出線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
柏原東谷川事業間連携 砂防等事業 兵庫県	2.2	16 ※	【内訳】 被害防止便益:16億円 残存価値:0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:9.4ha 人家:19戸 重要公共施設2 県道:411m 町道:845m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円	6.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。また、県道島川原線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
不動ヶ谷川事業間連携 砂防等事業 兵庫県	1.5	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.9ha 人家:13戸 重要公共施設4 国道:180m 県道:221m 市道:341m 変電所 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円	7.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。また、国道175号、県道津万井西田線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道175号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
滝谷川(2)事業間連携 砂防等事業 兵庫県	0.76	19 ※	【内訳】 被害防止便益:19億円 残存価値:0.06億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.0ha 人家:20戸 重要公共施設1 県道:160m 等	0.98 ※	【内訳】 建設費 0.98億円	19.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家20戸の被害が軽減される。また、県道東河内安富線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
古瀬畑川事業間連携砂 防等事業 兵庫県	1.3	21 ※	【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.8ha 人家:23戸 重要公共施設1 県道:275m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円	14.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家23戸の被害が軽減される。また、県道山之内筋野姫路線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
岡崎川事業間連携砂防 等事業 兵庫県	1.1	46 ※	【内訳】 被害防止便益:46億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:11.1ha 人家:58戸 重要公共施設4 県道:400m 町道:1400m 鉄道:370m JR新野駅 地域防災計画に位置づけられた避難所:公民館 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円	34.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家58戸の被害が軽減される。また、県道長谷市川線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
サスルキ谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	0.55	4.7 ※	【内訳】 被害防止便益:4.6億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.1ha 人家:5戸 重要公共施設2 県道:100m 町道:140m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円	3.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。また、県道西脇八千代市川線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
菅原町2川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.4	32 ※	【内訳】 被害防止便益:32億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.3ha 人家:39戸 重要公共施設4 国道:220m 市道:1200m JR山陽本線:660m JR相生駅 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円	23.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家39戸の被害が軽減される。また、国道2号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道2号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
樋の谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.8	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.5ha 人家:10戸 重要公共施設2 県道:213m 市道:126m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	5.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、県道若桜下三河線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
平田川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.4	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.7ha 人家:18戸 重要公共施設2 県道:230m 市道:530m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	8.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。また、県道宮津養父線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中道川事業間連携砂防等事業 兵庫県	3.9	37 ※	【内訳】 被害防止便益:37億円 残存価値:0.23億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:7.3ha 人家:48戸 重要公共施設2 国道:363m 町道:1,223m 地域防災計画に位置づけられた避難所:集会所 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円	10.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家48戸の被害が軽減される。また、国道482号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道482号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
奥川事業間連携砂防等事業 兵庫県	0.97	14 ※	【内訳】 被害防止便益:14億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.9ha 人家:18戸 重要公共施設2 県道:160m 町道:471m 等	1.0 ※	【内訳】 建設費 1.0億円	14.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。また、県道久斗山今岡線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
赤崎川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.3	15 ※	【内訳】 被害防止便益:15億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.5ha 人家:16戸 重要公共施設2 県道:173m 町道:102m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	11.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家16戸の被害が軽減される。また、県道赤崎久谷停車場線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
ササンベ川事業間連携 砂防等事業 兵庫県	1.6	9.0 ※	【内訳】 被害防止便益:8.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.2ha 人家:11戸 重要公共施設2 県道:367m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	5.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、県道熊谷味取線、県道久斗山今岡線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
寺の上川事業間連携砂 防等事業 兵庫県	2.5	145	【内訳】 被害防止便益:145億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:9.6ha 人家:167戸 重要公共施設4 国道:364m 市道:2,159m 市役所 浄水場 地域防災計画に位置づけられた避難所:公民館 等	2.3	【内訳】 建設費 2.3億円	64.6	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家167戸の被害が軽減される。また、国道429号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
文室谷川事業間連携砂 防等事業 兵庫県	1.5	25 ※	【内訳】 被害防止便益:25億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:7.8ha 人家:11戸 重要公共施設3 県道:230m 市道:514m 地域防災計画に位置づけられた避難所:神楽小学校等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円	16.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、県道檜倉山東線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
奥山川事業間連携砂防等事業 兵庫県	3.0	23 ※	【内訳】 被害防止便益:23億円 残存価値:0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:9.7ha 人家:28戸 重要公共施設2 国道:280m 市道:1,109m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.9億円	7.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家28戸の被害が軽減される。また、国道176号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道176号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
段山川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.6	5.3 ※	【内訳】 被害防止便益:5.2億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.3ha 人家:5戸 重要公共施設2 国道:150m 市道:267m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円	3.1 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。また、国道176号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道176号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
道久谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.0	9.2 ※	【内訳】 被害防止便益:9.1億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.1ha 人家:10戸 重要公共施設3 国道:155m 市道:113m 鉄道:62m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円	7.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、国道176号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道176号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
上油利川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.8	17 ※	【内訳】 被害防止便益:17億円 残存価値:0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.1ha 人家:18戸 重要公共施設2 県道:281m 市道:518m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	8.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。また、県道福知山山南線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
飛吉谷川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.1	2.9 ※	【内訳】 被害防止便益:2.8億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.8ha 人家:3戸 重要公共施設1 県道:155m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。また、県道篠山京丹波線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
三宅川事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.2	131 ※	【内訳】 被害防止便益:131億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:29.3ha 人家:156戸 重要公共施設3 高速道路:125m 県道:490m 市道:1,560m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	96.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家156戸の被害が軽減される。また、神戸淡路鳴門自動車道、県道洲本松帆線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の神戸淡路鳴門自動車道は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
外野地区事業間連携砂防等事業 兵庫県	1.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 【主な根拠】 人家:23戸 重要公共施設2 県道:108m 市道:393m 地域防災計画に位置づけられた避難所:公民館 等	5.2 ※	【内訳】 建設費 5.2億円	2.1 ※	・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家23戸の被害が軽減される。また、県道養父小代線、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
西本村地区事業間連携砂防等事業 兵庫県	0.90	7.4 ※	【内訳】 被害防止便益:7.4億円 【主な根拠】 人家:17戸 重要公共施設2 県道:137m 市道:91m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	4.5 ※	・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、県道阿万福良湊線、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下秋里(2)地区事業間 連携砂防等事業 兵庫県	2.1	6.9 ※	【内訳】 被害防止便益:6.9億円 【主な根拠】 人家:17戸 重要公共施設2 県道:36m 市道:224m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	3.4 ※	・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、県道吉永下徳久線、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
岩屋(1)地区事業間連 携砂防等事業 兵庫県	1.0	6.7 ※	【内訳】 被害防止便益:6.7億円 【主な根拠】 人家:11戸 重要公共施設2 県道:347m 市道:247m 地域防災計画に位置づけられた避難所:集会所 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	4.3 ※	・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、県道岩屋生野線、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
丹東(2)地区事業間連 携砂防等事業 兵庫県	1.8	16 ※	【内訳】 被害防止便益:16億円 【主な根拠】 人家:30戸 重要公共施設2 鉄道:96m 県道:121m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	9.1 ※	・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家30戸の被害が軽減される。また、県道赤穂佐伯線、JR山陽本線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
長谷(1)地区事業間連 携砂防等事業 兵庫県	2.3	33 ※	【内訳】 被害防止便益:33億円 【主な根拠】 人家:15戸 重要公共施設3 長谷小学校 県道:140m 市道:300m 地域防災計画に位置づけられた避難所:集会所 等	5.8 ※	【内訳】 建設費 5.8億円	5.7 ※	・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。また、県道一宮生野線、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
鍛冶屋谷事業間連携砂防等事業 奈良県	16	39 ※	【内訳】 被害防止便益:38億円 残存価値:1.2億円 【主な根拠】 人家:13戸 事業所:診療所、保育所、デイサービスセンター 国道:62m 市道:240m 等	35 ※	【内訳】 建設費 35億円	1.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は、谷出口直下に人家、保育所、診療所等による辻堂集落と国道168号が存在し、平成23年9月の台風12号によって大規模な山腹崩壊が発生し、土石流によって辻堂集落と国道168号が寸断するなど、甚大な被害を及ぼした。 ・砂防堰堤工や山腹工による緊急対策を実施しているが、未だ渓流内には不安定土砂が堆積し、今後の出水によって再び土砂災害が発生する恐れがあり、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・保全対象の国道168号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災に重要な区間であるため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
折立地区事業間連携砂防等事業 奈良県	1.3	68 ※	【内訳】 被害防止便益:68億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:50戸 事業所:役場、発電所 国道:200m	46 ※	【内訳】 建設費 46億円	1.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業箇所は、地すべり危険区域内に国道168号が存在しており、また、一級河川熊野川も接している地区である。 ・平成23年9月の台風12号による記録的な豪雨により、地すべり滑動が顕著化し、河道閉塞による浸水被害が発生する恐れが生じた。 ・浸水が想定される範囲には、人家50戸や国道168号や国道425号のほか、十津川村役場や道の駅、十津川第一発電所など、公共サービスや観光等に甚大な影響を及ぼすものである。 ・これまで災害関連緊急地すべり対策事業等により抑止対策工事を継続して実施しており、早期概成によって河道閉塞の危険性を解消・軽減するため、道路事業と連携して集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
有田川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.9	7.7 ※	[内訳] 被害防止便益:7.5億円 残存価値:0.20億円 [主な根拠] 人家71戸 重要公共施設2施設 国道902m 等	6.1 ※	建設費 6.1億円	1.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流下流部にはかつらぎ町(旧花園村区域)の中心である花園梁瀬地区が位置し、国道480号や、かつらぎ町役場花園支所等の重要な保全対象が分布し、土砂洪水氾濫等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域内では昭和28年水害時の多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
井の口谷川事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1.6	26 ※	[内訳] 被害防止便益:26億円 残存価値:0.10億円 [主な根拠] 人家33戸 重要公共施設2施設 国道200m 等	1.7 ※	建設費 1.7億円	15.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流下流部には井口地区集落が位置し、国道480号等の重要な保全対象が分布し、土砂洪水氾濫等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域上流では昭和28年水害時の多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
宮本谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.2	7.8 ※	[内訳] 被害防止便益:7.7億円 残存価値:0.10億円 [主な根拠] 人家5戸 重要公共施設2施設 国道25m 等	3.3 ※	建設費 3.3億円	2.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流下流部には沼地区集落が位置し、国道480号等の重要な保全対象が分布し、土砂洪水氾濫等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域上流では昭和28年水害時の多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
梅本川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.2	31 ※	[内訳] 被害防止便益:30億円 残存価値:0.70億円 [主な根拠] 人家18戸 重要公共施設3施設 県道50m 等	10 ※	建設費 10億円	3.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流下流部には梅本地区集落が位置し、県道野上清水線、紀美野町水道梅本中継所等の重要な保全対象が分布し、土石流等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域上流では平成29年10月に崩壊が発生し、崩壊土砂が土石流となって溪流を下流し大きな被害が出た。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
土生川事業間連携砂防等事業 和歌山県	5.3	23 ※	[内訳] 被害防止便益:23億円 残存価値:0.10億円 [主な根拠] 人家139戸 重要公共施設5施設 県道1260m 等	9.6 ※	建設費 9.6億円	2.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流下流部には日高川町の行政・防災の中心となる日高川町役場、消防署等が位置し、県道御坊美山線(第2次緊急輸送路)、JR紀勢本線等の重要な保全対象が分布し、土砂・洪水氾濫等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域では平成23年9月に土砂・洪水氾濫が発生し、大きな被害が出た。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
老星谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.1	4.7 ※	[内訳] 被害防止便益:4.4億円 残存価値:0.20億円 [主な根拠] 人家3戸 重要公共施設1施設 県道77m	2.3 ※	建設費 2.3億円	2.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流下流部には、県道御坊中津線(避難路)等の重要な保全対象が分布し、土砂・洪水氾濫等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域では平成23年9月に土砂・洪水氾濫が発生し、大きな被害が出た。 ・その後の降雨でも小規模な土砂流出が見られる。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
石の谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.1	7.3 ※	[内訳] 被害防止便益:7.1億円 残存価値:0.20億円 [主な根拠] 人家23戸 重要公共施設3施設 県道180m	1.5 ※	建設費 1.5億円	5.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流下流部には日高川町三佐地区の集落が位置し、県道御坊中津線(避難路)、中津中学校(避難場所)、安楽寺(避難場所)等の重要な保全対象が分布し、土砂・洪水氾濫等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域では平成23年9月に土砂・洪水氾濫が発生し、大きな被害が出た。 ・その後の降雨でも小規模な土砂流出が見られる。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
庵の谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.1	4.4 ※	[内訳] 被害防止便益:4.3億円 残存価値:0.10億円 [主な根拠] 人家3戸 重要公共施設1施設 町道132m 等	1.4 ※	建設費 1.4億円	3.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流下流部には日高川町三十木地区の集落が位置し、町道(避難路)等の重要な保全対象が分布し、土砂・洪水氾濫等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域では平成23年9月に土砂・洪水氾濫が発生し、大きな被害が出た。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
谷奥谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.8	18 ※	[内訳] 被害防止便益:18億円 残存価値:0.10億円 [主な根拠] 人家14戸 重要公共施設2施設 県道110m 等	1.1 ※	建設費 1.1億円	16.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流下流部には日高川町田尻地区の集落が位置し、県道御坊中津線(避難路)、川中第1中学校(避難場所)等の重要な保全対象が分布し、土砂・洪水氾濫等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域では平成23年9月に土砂・洪水氾濫が発生し、大きな被害が出た。 ・その後の降雨でも小規模な土砂流出が見られる。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
七兵衛谷川事業間連携 砂防等事業 和歌山県	2.1	4.6 ※	[内訳] 被害防止便益:4.5億円 残存価値:0.10億円 [主な根拠] 人家5戸 重要公共施設1施設 県道110m	2.1 ※	建設費 2.1億円	2.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流下流部には日高川町平川地区の集落が位置し、県道御坊美山線(第2次緊急輸送路)等の重要な保全対象が分布し、土砂・洪水氾濫等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域では平成23年9月に土砂・洪水氾濫が発生し、大きな被害が出た。 ・その後の降雨でも小規模な土砂流出が見られる。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
榎谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.8	5.3 ※	[内訳] 被害防止便益:5.0億円 残存価値:0.30億円 [主な根拠] 人家5戸 重要公共施設1施設 県道140m	4.4 ※	建設費 4.4億円	1.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流下流部には日高川町平川地区の集落が位置し、県道御坊美山線(第2次緊急輸送路)等の重要な保全対象が分布し、土砂・洪水氾濫等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域では平成23年9月に土砂・洪水氾濫が発生し、大きな被害が出た。 ・その後の降雨でも小規模な土砂流出が見られる。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
萩の谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	2.0	32 ※	[内訳] 被害防止便益:32億円 残存価値:0.10億円 [主な根拠] 人家11戸 重要公共施設2施設 市道360m 等	2.4 ※	建設費 2.4億円	13.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流下流部には伏拝地区の集落が位置し、三里小学校(避難場所)、三里高齢者支援ハウス(要配慮者利用施設)等の重要な保全対象が分布し、土砂・洪水氾濫等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域では平成23年9月に土砂・洪水氾濫が発生し、大きな被害が出た。 ・その後の降雨でも小規模な土砂流出が見られる。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
フケ小路谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	2.0	36	[内訳] 被害防止便益:36億円 残存価値:0.10億円 [主な根拠] 人家50戸 重要公共施設2施設 国道310m 等	1.8	建設費 1.8億円	19.8	<ul style="list-style-type: none"> 本溪流下流部にはかつらぎ町(旧花園村区域)の中心である花園梁瀬地区が位置し、国道480号や、花園駐在署等の重要な保全対象が分布し、土砂洪水氾濫等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 本流域内では昭和28年水害時の多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
地蔵谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	3.1	10	[内訳] 被害防止便益:10億円 残存価値:0.20億円 [主な根拠] 人家23戸 重要公共施設2施設 国道70m 等	2.7	建設費 2.7億円	3.8	<ul style="list-style-type: none"> 本溪流下流部には清水地区集落が位置し、国道480号(第2次緊急輸送路)や、小峠活性化センター(避難場所)等の重要な保全対象が分布し、土砂洪水氾濫等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 本流域内では昭和28年水害時の多数の崩壊地が分布するなど古くから土砂生産が活発で、山間部での土砂崩落や洪水氾濫等の災害が繰り返し発生している。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
寺風呂谷川事業間連携砂防等事業 和歌山県	2.0	26	[内訳] 被害防止便益:26億円 残存価値:0.20億円 [主な根拠] 人家4戸 重要公共施設3施設 国道161m 等	1.8	建設費 1.8億円	14.2	<ul style="list-style-type: none"> 本溪流下流部には新宮市(旧熊野川町)の中心となる日足地区の集落が位置し、新宮市熊野川行政局(防災拠点)、日足駐在署、国道168号(第1次緊急輸送路)等の重要な保全対象が分布し、土砂・洪水氾濫等により被災した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 本流域では平成23年9月に土砂・洪水氾濫が発生し、大きな被害が出た。 その後の降雨でも小規模な土砂流出が見られる。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
星川地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.0	4.6 ※	[内訳] 被害防止便益:4.5億円 残存価値:0.04億円 [主な根拠] 人家18戸 重要公共施設1施設 国道340m	1.1 ※	建設費 1.1億円	4.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべりブロック下部には1級河川四色川が位置し、国道480号(第1次緊急輸送路)等の重要な保全対象が分布し、河道閉塞が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本区域では平成29年台風21号の豪雨に伴い土砂災害が発生し、現在も地すべりブロックは滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
上古沢地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	2.5	10 ※	[内訳] 被害防止便益:10億円 残存価値:0.04億円 [主な根拠] 人家10戸 重要公共施設1施設 鉄道630m	2.9 ※	建設費 2.9億円	3.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべりブロック内に南海電鉄高野線の線路が存在するほか、ブロック下部には1級河川不動谷川が位置し、上古沢集会所(避難場所)等の重要な保全対象が分布し、河道閉塞が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本区域では平成29年台風21号の豪雨に伴い土砂災害が発生し、鉄道が約半年間運行不可能となり、世界遺産高野山への観光にも大きな影響が発生した。 ・現在も地すべりブロックは滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
最上地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.2	22 ※	[内訳] 被害防止便益:22億円 残存価値:0.03億円 [主な根拠] 人家186戸 重要公共施設1施設 国道32m	10 ※	建設費 10億円	2.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべりブロック下部には1級河川柘榴川が位置し、国道424号(第2次緊急輸送路)等の重要な保全対象が分布し、河道閉塞が発生した場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本区域は地質が脆弱で、過去にも地すべり変状が発生し、現在も地すべりブロックは滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
別所地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.0	10 ※	[内訳] 被害防止便益:10億円 残存価値:0.04億円 [主な根拠] 人家10戸 重要公共施設1施設 県道800m	1.7 ※	建設費 1.7億円	5.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべりブロック下部には県道海南金屋線(第1次緊急輸送路)等の重要な保全対象が分布し、道路交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本区域では平成29年台風21号の豪雨に伴い土砂災害が発生し、現在も地すべりブロックは滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
梅本地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.2	2.2 ※	[内訳] 被害防止便益:2.2億円 残存価値:0.04億円 [主な根拠] 重要公共施設1施設 県道900m	1.2 ※	建設費 1.2億円	1.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべりブロックの上部には観光ルートとなる県道生石公園線、下部には県道野上清水線等の重要な保全対象が分布し、道路交通が寸断された場合、地域の生活や経済、観光に与える影響は極めて大きい。 ・本区域では平成29年台風21号の豪雨に伴い土砂災害が発生し、現在も地すべりブロックは滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
上六川地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	0.6	31 ※	[内訳] 被害防止便益:31億円 残存価値:0.01億円 [主な根拠] 人家42戸 重要公共施設2施設 県道343m 等	2.6 ※	建設費 2.6億円	11.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該区域の地すべりブロック全体に上六川地区の集落が存在するほか、ブロック下部には県道海南金屋線(第1次緊急輸送路)等の重要な保全対象が分布し、道路交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本区域では平成26年に豪雨に伴い土砂災害が発生し、県道および町道が通行止めとなった。 ・現在も地すべりブロックは滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
				B/C				
西ヶ峰地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1.1	59 ※	[内訳] 被害防止便益:59億円 残存価値:0.01億円 [主な根拠] 人家39戸 重要公共施設2施設 国道284m 等	21 ※	建設費 21億円	2.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該区域の地すべりブロック全体に西ヶ峰地区の集落が存在するほか、ブロック下部には国道424号等の重要な保全対象が分布し、道路交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本区域では平成29年に豪雨に伴い土砂災害が発生し、国道が通行止めとなった。 ・現在も地すべりブロックは滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
長野地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1.3	22 ※	[内訳] 被害防止便益:22億円 残存価値:0.03億円 [主な根拠] 人家28戸 重要公共施設2施設 県道550m 等	2.8 ※	建設費 2.8億円	8.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該区域の地すべりブロック全体に長野地区の集落や県道長野上秋津線等の重要な保全対象が分布し、道路交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本区域では平成29年に豪雨に伴い土砂災害が発生し、県道および町道が通行止めとなった。 ・現在も地すべりブロックは滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
東地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1.8	11 ※	[内訳] 被害防止便益:11億円 残存価値:0.04億円 [主な根拠] 人家12戸 重要公共施設1施設 国道430m	1.9 ※	建設費 1.9億円	6.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該区域の地すべりブロック下部には国道371号等の重要な保全対象が分布し、河道閉塞が発生し道路交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本区域では平成26年に豪雨に伴い土砂災害が発生し、日高川本川に大量の土砂が崩落した。 ・現在も地すべりブロックは滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
伏拝地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	3.0	45 ※	【内訳】 被害防止便益:45億円 残存価値:0.04億円 【主な根拠】 人家235戸 重要公共施設1施設 市道2030m	3.2 ※	建設費 3.2億円	13.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該区域の地すべりブロック全体に伏拝地区の集落や市道が存在し、道路交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本区域では平成29年の豪雨に伴い変状が発生した。 ・現在も地すべりブロックは滑動しており、近年は降雨量の増大により移動量の活発化も懸念されている。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
山ノ谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.5	30 ※	【内訳】 被害防止便益:30億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.8ha 人家:3戸 重要公共施設:4施設 国道:185m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円	13.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、重要交通網である国道482号を抱える土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
見生寺谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.7	19 ※	【内訳】 被害防止便益:19億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.1ha 人家:6戸 重要公共施設:4施設 県道:250m 市道:60m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	11.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、重要交通網である県道倉吉川上青谷線を抱える土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
石谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.0	9.5 ※	【内訳】 被害防止便益:9.4億円 残存価値:0.06億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.6ha 人家:9戸 重要公共施設:4施設 県道:110m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円	7.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、重要交通網である県道高路古海線を抱える土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
宮ノ谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.1	24 ※	【内訳】 被害防止便益:24億円 残存価値:0.06億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:13ha 人家:31戸 重要公共施設:3施設 県道:50m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円	21.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、重要交通網である県道鳥取河原用瀬線を抱える土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
音谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.4	18 ※	【内訳】 被害防止便益:18億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.2ha 人家:40戸 重要公共施設:2施設 県道:210m 市道:580m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	8.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、重要交通網である県道郡家鹿野気高線を抱える土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
竹内谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	2.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.3ha 人家:12戸 重要公共施設:3施設 県道:240m 市道:343m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 2.1億円	5.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、重要交通網である県道倉吉川上青谷線を抱える土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
宮の奥川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.5	4.8 ※	【内訳】 被害防止便益:4.7億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.9ha 人家:5戸 重要公共施設:2施設 県道:215m 市道:145m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	3.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、重要交通網である県道鳥取福部線を抱える土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
穂見川大規模特定砂防事業 鳥取県	8.2	26	<p>【内訳】 被害防止便益:26億円 残存価値:0.34億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:28ha 人家:23戸 重要公共施設:3施設 国道:291m 町道:2,273m 等</p>	6.9	<p>【内訳】 建設費 6.9億円</p>	3.8	<p>・本溪流は、重要交通網である国道53号を抱える土石流危険渓流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
宮塚谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.3	69 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:69億円 残存価値:0.08億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:3.5ha 人家:70戸 重要公共施設:4施設 国道:249m 県道:101m 町道:399m 等</p>	1.7 ※	<p>【内訳】 建設費 1.7億円</p>	42.0 ※	<p>・本溪流は、重要交通網である国道53号及び県道智頭停車場線を抱える土石流危険渓流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
林ノ谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.7	21 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.09億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:8.3ha 人家:25戸 重要公共施設:3施設 県道:370m 町道:710m 等</p>	1.7 ※	<p>【内訳】 建設費 1.7億円</p>	12.6 ※	<p>・本溪流は、重要交通網である県道津山智頭八東線を抱える土石流危険渓流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
ツツミ谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	2.5	9.8 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:9.7億円 残存価値:0.11億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:5.0ha 人家:10戸 重要公共施設:3施設 県道:83m 町道:95m 等</p>	2.4 ※	<p>【内訳】 建設費 2.4億円</p>	4.1 ※	<p>・本溪流は、重要交通網である県道津山智頭八東線を抱える土石流危険渓流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高宮谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.0	18 ※	【内訳】 被害防止便益:18億円 残存価値:0.05億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6.9ha 人家:16戸 重要公共施設:6施設 国道:288m 町道:609m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円	16.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、重要交通網である国道482号を抱える土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
江浪谷川大規模特定砂防事業 鳥取県	9.0	26 ※	【内訳】 被害防止便益:25億円 残存価値:1.0億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6.9ha 人家:24戸 重要公共施設:2施設 県道:706m 町道:328m 等	22 ※	【内訳】 建設費 22億円	1.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、重要交通網である県道若桜下三河線を抱える土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
下曹源寺谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	2.0	17 ※	【内訳】 被害防止便益:17億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.3ha 人家:14戸 重要公共施設:2施設 国道:326m 町道:146m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	9.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、重要交通網である国道179号を抱える土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
黒川谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.5	8.5 ※	【内訳】 被害防止便益:8.4億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.2ha 人家:8戸 重要公共施設:2施設 県道:70m 町道:68m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	6.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、重要交通網である県道鳥取倉吉鹿野線を抱える土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
加勢蛇川大規模特定砂防事業 鳥取県	7.0	18 ※	【内訳】 被害防止便益:18億円 残存価値:0.42億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:10ha 人家:4戸 重要公共施設:3施設 県道:300m 町道:2,000m 等	8.6 ※	【内訳】 建設費 8.6億円	2.1 ※	・本溪流は、重要交通網である県道東伯野添線を抱える土石流の危険性が非常に高い溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
武王谷川事業間連携砂防事業 鳥取県	2.0	5.6 ※	【内訳】 被害防止便益:5.5億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.3ha 人家:9戸 重要公共施設:2施設 県道:155m 町道:625m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	2.2 ※	・本溪流は、重要交通網である県道日野溝口線を抱える土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
森脇川事業間連携砂防事業 鳥取県	1.6	4.5 ※	【内訳】 被害防止便益:4.4億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.5ha 人家:6戸 重要公共施設:2施設 県道:230m 町道:225m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円	3.0 ※	・本溪流は、重要交通網である県道日野溝口線を抱える土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
佐陀川大規模特定砂防事業 鳥取県	10	87 ※	【内訳】 被害防止便益:85億円 残存価値:1.6億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:10ha 人家:90戸 重要公共施設:2施設 県道:1,000m 町道:6,000m 等	32 ※	【内訳】 建設費 32億円	2.7 ※	・本溪流は、重要交通網である県道米子丸山線を抱える土石流の危険性が非常に高い溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
西原 i 事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.1	35 ※	【内訳】 被害防止便益:35億円 残存価値:0.05億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.9ha 人家:14戸 重要公共施設:6施設 県道:65m 町道:320m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円	32.6 ※	・本溪流は、重要交通網である県道赤松淀江線を抱える土石流危険渓流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
牛ノ尾川事業間連携砂防等事業 鳥取県	3.7	14 ※	【内訳】 被害防止便益:14億円 残存価値:0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6.7ha 人家:9戸 重要公共施設:4施設 国道:100m 町道:1,135m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	4.1 ※	・本溪流は、重要交通網である国道183号を抱える土石流危険渓流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
狐峪事業間連携砂防等事業 鳥取県	2.1	24 ※	【内訳】 被害防止便益:24億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:10ha 人家:15戸 重要公共施設:5施設 国道:365m 町道:760m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円	12.1 ※	・本溪流は、重要交通網である国道183号を抱える土石流危険渓流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
荒田川事業間連携砂防等事業 鳥取県	4.8	8.6 ※	【内訳】 被害防止便益:8.4億円 残存価値:0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:7.7ha 人家:7戸 重要公共施設:5施設 国道:290m 町道:970m 等	4.8 ※	【内訳】 建設費 4.8億円	1.8 ※	・本溪流は、重要交通網である国道181号を抱える土石流危険渓流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
東山川事業間連携砂防等事業 鳥取県	2.9	5.9 ※	【内訳】 被害防止便益:5.8億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.3ha 人家:5戸 重要公共施設:2施設 国道:120m 町道:250m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	2.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、重要交通網である国道183号を抱える土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
西の谷川事業間連携砂防等事業 島根県	0.8	23 ※	【内訳】 被害防止便益:23億円 残存価値:0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.9ha 人家:7戸 重要公共施設:3施設 国道:210m 町道:160m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	12.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は保全対象として人家7戸、重要交通網である国道9号、JR山陰本線、避難所である益田市立鎌手小学校、鎌手地区振興センターを含む土石流危険溪流であり、土砂氾濫により交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は、山腹の荒廃や溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨により土石流が発生するおそれがあり、下流の保全対象に甚大な被害をもたらす危険性がある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
間野川事業間連携砂防等事業 島根県	1.2	21 ※	【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6.6ha 人家:21戸 重要公共施設:2施設 県道:200m 町道:960m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円	14.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域は保全対象として人家21戸、重要交通網である主要地方道川本波多線を含む土石流危険溪流であり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は、山腹の荒廃や溪岸侵食が進行し、溪床に不安定土砂が堆積しており、今後の集中豪雨により土石流が発生するおそれがあり、下流の保全対象に甚大な被害をもたらす危険性がある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大庭川事業間連携砂防等事業 島根県	2.3	9.6 ※	【内訳】 被害防止便益:9.3億円 残存価値:0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6.6ha 人家:12戸 県道:130m 町道:330m 等	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.6億円	2.6 ※	・本溪流の被害想定区域にある(主)浜田作木線は、当該地域における幹線道路としての機能を担っており、沿線集落の生活における重要な道路である。 土砂洪水氾濫により交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響はきわめて大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
仏谷川事業間連携砂防等事業 島根県	1.8	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.2ha 人家:2戸 重要公共施設:3施設 国道:270m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円	8.0 ※	・本溪流の被害想定区域にある八神トレーニングセンターは町の地域防災計画上の指定避難地となっており、防災上、沿線集落における重要な施設である。 土砂洪水氾濫により被害を受けた場合、地域の生活や経済に与える影響はきわめて大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中原谷川事業間連携砂防等事業 島根県	1.6	4.6 ※	【内訳】 被害防止便益:4.5億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.3ha 人家:8戸 重要公共施設:1施設 国道:110m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円	4.2 ※	・本溪流の被害想定区域にある国道314号は第一次緊急輸送道路でありまた、幹線道路としての機能を担っており沿線集落の生活における重要な道路である。 土砂洪水氾濫により被害を受けた場合、地域の生活や経済に与える影響はきわめて大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
湯屋谷川事業間連携砂防等事業 島根県	1.6	38 ※	【内訳】 被害防止便益:38億円 残存価値:0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.3ha 人家:36戸 国道:344m 等	12 ※	【内訳】 建設費 12億円	3.2 ※	・本溪流の被害想定区域にあるR431は、県内の主要都市間を結ぶ幹線道路としての機能を担っており、沿線集落の生活における重要な道路である。 土砂洪水氾濫により交通が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大谷地区事業間連携砂防等事業 島根県	3.4	56 ※	【内訳】 被害防止便益:56億円 残存価値:0.00億円 【主な根拠】 被害区域:8.51ha 人家:62戸 重要公共施設:3施設 国道:800m 市道:2,205m 等	7.0 ※	【内訳】 建設費 7.0億円	8.0 ※	・当該地域は保全対象として家屋62戸、国道431号等を含む地すべり防止区域である。地すべり頭部の滑落や末端部付近の人家や敷地に亀裂等が発生しているなど土砂災害の危険性が非常に高く、被災時には甚大な被害が想定される。 ・国道431号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
深山地区事業間連携砂防等事業 島根県	1.7	21 ※	【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.00億円 【主な根拠】 被害区域:6.23ha 人家:25戸 重要公共施設:3施設 県道:810m 市道:1,068m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	10.4 ※	・当該地域は保全対象として家屋25戸、県道等を含む地すべり防止区域である。地すべり頭部の滑落や末端部付近の人家や敷地に亀裂等が発生しているなど土砂災害の危険性が非常に高く、被災時には甚大な被害が想定される。 ・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
北垣地区事業間連携砂防等事業 島根県	2.1	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.00億円 【主な根拠】 被害区域:1.52ha 人家:15戸 重要公共施設:2施設 県道:650m 市道:910m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	4.8 ※	・当該地域は保全対象として家屋15戸、県道等を含む地すべり防止区域である。地すべり頭部の滑落や末端部付近の人家や敷地に亀裂等が発生しているなど土砂災害の危険性が非常に高く、被災時には甚大な被害が想定される。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
旭が丘地区事業間連携砂防等事業 島根県	2.5	45 ※	【内訳】 被害防止便益:45億円 残存価値:0.00億円 【主な根拠】 被害区域:15.37ha 人家:48戸 重要公共施設:2施設 国道:60m 市道:1,140m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円	19.3 ※	・当該地域は保全対象として家屋48戸、国道431号等を含む地すべり防止区域である。地すべり頭部の滑落や末端部付近の人家や敷地に亀裂等が発生しているなど土砂災害の危険性が非常に高く、被災時には甚大な被害が想定される。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高野地区事業間連携砂防等事業 島根県	3.3	137 ※	【内訳】 被害防止便益:137億円 残存価値:0.00億円 【主な根拠】 被害区域:14.9ha 人家:245戸 重要公共施設:5施設 国道:470m 県道:730m 町道:965m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	50.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は保全対象として家屋245戸、国道9号、JR山陰本線、市立長浜小学校等を含む地すべり防止区域である。地すべり頭部の滑落や末端部付近の人家や敷地に亀裂等が発生しているなど土砂災害の危険性が非常に高く、被災時には甚大な被害が想定される。 ・国道9号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中遠田地区事業間連携砂防等事業 島根県	1.7	110 ※	【内訳】 被害防止便益:110億円 残存価値:0.00億円 【主な根拠】 被害区域:22.0ha 人家:75戸 重要公共施設:3施設 国道:700m 町道:2000m 等	8.5 ※	【内訳】 建設費 8.5億円	13.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は保全対象として家屋75戸、国道9号等を含む地すべり防止区域である。地すべり頭部の滑落や末端部付近の人家や敷地に亀裂等が発生しているなど土砂災害の危険性が非常に高く、被災時には甚大な被害が想定される。 ・国道9号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
熊子地区事業間連携砂防等事業 島根県	1.7	14 ※	【内訳】 被害防止便益:14億円 残存価値:0.00億円 【主な根拠】 被害区域:22.9ha 人家:15戸 重要公共施設:2施設 県道:102m 町道:1667m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円	4.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は保全対象として家屋15戸、地域防災計画に位置図けられている避難路である一般県道東仙道津田停車場線等を含む地すべり防止区域である。地すべり頭部の滑落や末端部付近の人家や敷地に亀裂等が発生しているなど土砂災害の危険性が非常に高く、被災時には甚大な被害が想定される。また、被害想定範囲には普通河川熊子川があり、被災時には天然ダムを形成し周囲に甚大な被害をもたらす恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
雨の浜1地区事業間連携砂防等事業 島根県	1.7	4.5 ※	【内訳】 被害防止便益:4.5億円 残存価値:0.00億円 【主な根拠】 被害区域:1.37ha 人家:10戸 重要公共施設:2施設 県道:134m 市道:72m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	3.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は保全対象として家屋10戸、県道等を含む急傾斜地崩壊危険区域である。人家裏で表層崩壊等が発生しているなど土砂災害の危険性が非常に高く、被災時には甚大な被害が想定される。 ・県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下田土谷川事業間連携 砂防等事業 岡山県	1.0	9.4 ※	【内訳】 被害防止便益:9.3億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.8ha 人家:10戸 事業所:2施設 県道:200m 町道:500m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	5.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、保全対象の県道高梁御津線は緊急輸送道路にも指定されており、災害により寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
家元谷川事業間連携砂 防等事業 岡山県	1.8	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.0ha 人家:15戸 県道:150m 市道:310m 等	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.6億円	3.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。また、県道若代方谷線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
富阪下川事業間連携砂 防等事業 岡山県	1.0	8.7 ※	【内訳】 被害防止便益:8.6億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.2ha 人家:7戸 県道:150m 市道:90m 農道等320m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円	5.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家7戸及び指定避難所(梶並ふれあいセンター)の被害が軽減される。また、県道梶並立石線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
谷本川事業間連携砂防 等事業 岡山県	3.0	27 ※	【内訳】 被害防止便益:27億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.2ha 人家:33戸 県道:400m 市道:690m 等	5.7 ※	【内訳】 建設費 5.7億円	4.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家33戸の被害が軽減される。また、保全対象の県道倉敷美袋線は緊急輸送道路にも指定されており、災害により寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
久賀川事業間連携砂防等事業 岡山県	2.1	74 ※	【内訳】 被害防止便益:74億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:16.9ha 人家:70戸 重要公共施設:4施設 県道:400m 市道:1,490m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円	39.1 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家70戸及び指定避難所(川面小学校)、川面幼稚園の被害が軽減される。また、県道巨勢高倉線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
杉原谷川事業間連携砂防等事業 岡山県	1.1	8.7 ※	【内訳】 被害防止便益:8.6億円 残存価値:0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.5ha 人家:9戸 事業所:1施設 県道:230m 市道:100m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	3.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家9戸の被害が軽減される。また、県道菅生上熊谷線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
黒谷川事業間連携砂防等事業 岡山県	3.0	15 ※	【内訳】 被害防止便益:15億円 残存価値:0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.9ha 人家:19戸 県道:210m 町道:400m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費 3.2億円	4.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。また、保全対象の県道津山柵原線は緊急輸送道路にも指定されており、災害により寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
平福上谷事業間連携砂防等事業 岡山県	1.5	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.3ha 人家:9戸 国道:230m 市道:455m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	7.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家9戸の被害が軽減される。また、保全対象の国道179号は緊急輸送道路にも指定されており、災害により寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きいことから、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大草谷川事業間連携砂防等事業 広島県	1.9	6.6 ※	【内訳】 被害防止便益:6.6億円 【主な根拠】 人家:5戸 国道:170m 市道:110m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円	2.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県佐伯区湯来町に位置し、保全対象として国道(緊急輸送道路)、市道、及び人家5戸を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
宇佐谷川事業間連携砂防等事業 広島県	3.3	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 【主な根拠】 人家:20戸 国道:300m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.9億円	3.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県山県郡安芸太田町に位置し、保全対象として国道(緊急輸送道路)、及び人家20戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小僧津川事業間連携砂防等事業 広島県	1.4	7.0 ※	【内訳】 被害防止便益:7.0億円 【主な根拠】 人家:13戸 県道:300m 町道:200m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費 4.2億円	1.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県山県郡安芸太田町に位置し、保全対象として県道、町道、及び人家13戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
荒谷川事業間連携砂防等事業 広島県	4.5	66 ※	【内訳】 被害防止便益:66億円 残存価値:0.06億円 【主な根拠】 人家:299戸 県道:550m 市道:3,600m 等	11 ※	【内訳】 建設費 11億円	6.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県広島市佐伯区五日市町に位置し、保全対象として県道、市道、集会所、及び人家299戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
伊勢坊谷川事業間連携 砂防等事業 広島県	2.0	9.4 ※	【内訳】 被害防止便益:9.4億円 【主な根拠】 人家:12戸 国道:460m 県道:440m 等	4.7 ※	【内訳】 建設費 4.7億円	2.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県山県郡北広島町に位置し、保全対象として集会所、国道、町道、及び人家12戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中の村川4号事業間連携 砂防等事業 広島県	2.3	57 ※	【内訳】 被害防止便益:57億円 【主な根拠】 人家:36戸 国道:180m 市道:600m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	17.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県三次市に位置し、保全対象として保育園、国道、市道、及び人家26戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
便坂川事業間連携砂防等事業 広島県	2.0	9.7 ※	【内訳】 被害防止便益:9.7億円 【主な根拠】 人家:10戸 県道:320m 市道:109m 等	5.2 ※	【内訳】 建設費 5.2億円	1.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県三次市に位置し、保全対象として避難所、県道、市道、及び人家10戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
奥之谷川事業間連携砂防等事業 広島県	1.1	115 ※	【内訳】 被害防止便益:115億円 【主な根拠】 人家:173戸 重要公共施設:3施設 県道:378m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	42.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県安芸郡海田町に位置し、保全対象として役所、保育園、県道、JR及び人家173戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・県道及びJR山陽本線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
毛保川事業間連携砂防等事業 広島県	1.2	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 【主な根拠】 人家:16戸 高速道路:100m 県道:700m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円	6.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県廿日市市に位置し、保全対象として高速道路、県道、JR、及び人家16戸等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・山陽自動車道や県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大井東下谷川事業間連携砂防等事業 広島県	1.2	5.0 ※	【内訳】 被害防止便益:5.0億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 人家:8戸 国道:120m 市道:110m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円	2.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・その他水系大井東下谷川は広島県竹原市に位置し、保全対象として人家8戸、第一次緊急輸送道路である国道185号を抱える土石流危険溪流である。 ・当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 ・国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
光明寺川事業間連携 砂防等事業 広島県	9.1	289 ※	【内訳】 被害防止便益:289億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 人家:657戸 県道:130m 等	11 ※	【内訳】 建設費 11億円	27.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・その他水系光明寺川は広島県呉市に位置し、流域に瀬戸内海国立公園(野呂山)を抱え、また保全対象として人家657戸、公共的建物(水道局事務所、幼稚園、社会福祉協議会事務所、病院7棟、公民館)、県道やJR呉線を抱える土石流危険渓流である。 ・当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 ・県道、JR呉線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
長野川支川事業間連携 砂防等事業 広島県	3.7	58 ※	【内訳】 被害防止便益:58億円 残存価値:0.16億円 【主な根拠】 人家:83戸 国道:358m 市道:3,119m 等	4.1 ※	【内訳】 建設費 4.1億円	14.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は廿日市市原町字長谷地内に位置し、保全対象として人家83戸、福祉施設(清鈴園:災害時要援護者施設・重要)及び、公共施設として国道433号を抱える土石流危険渓流である。 ・当溪流の上流域は荒廃が著しく、渓床には不安定土砂、倒木、転石が堆積しており、今後の豪雨によりこれらの不安定堆積物が流出し下流域に甚大な被害を及ぼす危険性が高いため、早急な対策が必要である。 ・国道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
滝の川事業間連携砂防等事業 広島県	7.3	76 ※	【内訳】 被害防止便益:76億円 残存価値:0.26億円 【主な根拠】 人家:77戸 重要公共施設:1施設 国道:200m 等	7.9 ※	【内訳】 建設費 7.9億円	9.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は広島県東広島市河内町に位置し、保全対象として人家77戸、河内小学校、国道432号(緊急輸送道路)を抱える土石流危険溪流である。 ・当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 ・国道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大砂川事業間連携砂防等事業 広島県	1.0	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 県道:222m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円	8.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・その他水系大砂川は竹原市忠海町に位置し、保全対象として老人デイサービスセンター1棟、身体障害者入所支援施設1棟(どちらも災害時要援護者施設:一般)、および主要地方道を抱える土石流危険溪流である。 ・当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により土石などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 ・県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
道秀原川事業間連携砂防等事業 広島県	1.2	36 ※	【内訳】 被害防止便益:36億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 人家:31戸 重要公共施設:1施設 県道:155m 市道:540m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	16.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、広島県廿日市市津田字別府寺尾地内に位置し、保全対象として人家31戸、公共的建物として佐伯高等学校及び主要地方道廿日市佐伯線を抱える土石流危険渓流である。 ・当溪流の上流域は荒廃が著しく、渓床には不安定土砂、倒木、転石が堆積しており、今後の豪雨によりこれらの不安定堆積物が流出し下流域に甚大な被害を及ぼす危険性が高いため、早急な対策が必要である。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
安芸ヶ丘北川事業間連携砂防等事業 広島県	2.5	23 ※	【内訳】 被害防止便益:23億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 人家:53戸 国道:100m 市道:310m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円	7.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は広島市安芸区中野東一丁目に位置し、保全対象として人家53戸、国道2号(第1次緊急輸送路)、市道(避難路)を抱える土石流危険渓流である。 ・当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 ・国道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
奥畑川支川19事業間 連携砂防等事業 広島県	1.6	18 ※	【内訳】 被害防止便益:18億円 残存価値:0.15億円 【主な根拠】 人家:16戸 県道:336m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	8.2 ※	<p>・当溪流は広島市安佐南区沼田町伴に位置し、保全対象として人家16戸、奥畑集会所、奥畑説教所(いずれも地域防災計画上の避難所)、県道を抱える土石流危険溪流である。</p> <p>・当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。</p> <p>・県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
上峠川事業間連携砂防等事業 広島県	1.2	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 人家:17戸 県道:200m 町道:500m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費 3.2億円	3.9 ※	<p>・当溪流は山県郡北広島町移原に位置し、保全対象として人家17戸、診療所(災害時要援護者施設)、主要地方道安佐豊平芸北線(避難路)を抱える土石流危険溪流である。</p> <p>・当溪流の上流域は荒廃が著しく、今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
八幡川事業間連携砂防等事業 広島県	1.8	7.6 ※	【内訳】 被害防止便益:7.6億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 人家:16戸 国道:40m 市道:300m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.9億円	2.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は、江田島市大柿町を流下する溪流であり、保全対象人家16戸の土石流危険溪流Ⅰである。 ・当溪流は、昭和20年災害(死者22人)以降、砂防ダム等の整備を行ってきたが、平成11年6月の梅雨前線により、再度、多量の土石流が発生し、道路、護岸等に被害が生じた。その後、砂防ダム、不安定土砂撤去等の対策を行い、整備率を約50%まで高めたが、当溪流の上流域は荒廃が著しく、流域には風化岩などが分布しており、崩壊発生の要因となっている。今後の豪雨により倒木や転石などの不安定物が今後も流出する恐れがあり、早急な対策が必要である。 ・国道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
海見山川事業間連携砂防等事業 広島県	3.2	10 ※	【内訳】 被害防止便益:10億円 残存価値:0.23億円 【主な根拠】 人家:6戸 重要公共施設:1施設(避難場所) 高速道路(中国自動車道):230m 国道:202m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費 4.4億円	2.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県山県郡北広島町に位置し、保全対象として人家6戸、緊急輸送道路である中国自動車道、国道261号等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・中国自動車道、国道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
寺戸下川事業間連携砂防等事業 広島県	1.6	40 ※	【内訳】 被害防止便益:40億円 残存価値:0.06億円 【主な根拠】 人家:75戸 重要公共施設:1施設 県道:8m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円	24.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県三次市三次町に位置し、保全対象として人家47戸、集合住宅8棟(28世帯)、県道、市道、および寺戸教育集会所を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中須賀川事業間連携砂防等事業 広島県	1.3	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.01億円 【主な根拠】 人家:62戸 市道:1.3km 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	6.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県呉市広大広に位置し、保全対象として人家62戸を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
西野下奥谷事業間連携 砂防等事業 広島県	1.0	24 ※	【内訳】 被害防止便益:24億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 人家:14戸 重要公共施設:3施設(避難場所, 災害時要援護者関連施設) 県道(緊急輸送道路):140m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円	20.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県三次市甲奴町に位置し、保全対象として人家14戸、災害時要援護者関連施設である甲奴老人福祉センター、避難所である甲奴町コミュニティセンター、介護事業所、および県道等を抱える土石流危険渓流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
忍川事業間連携砂防等 事業 広島県	1.4	5.3 ※	【内訳】 被害防止便益:5.2億円 残存価値:0.06億円 【主な根拠】 人家:11戸 県道(緊急輸送道路):175m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円	4.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県三原市深町に位置し、保全対象として人家11戸、県道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下領家右下谷①事業間 連携砂防等事業 広島県	2.5	8.5 ※	【内訳】 被害防止便益:8.4億円 残存価値:0.16億円 【主な根拠】 人家:11戸 国道432号(緊急輸送道路):84m 市道:182m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	3.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> 当溪流は、広島県庄原市総領町に位置し、保全対象として人家11戸、国道432号(緊急輸送道路)等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
根谷川支川9事業間連 携砂防等事業 広島県	1.7	5.1 ※	【内訳】 被害防止便益:5.0億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 人家:6戸 国道54号(緊急輸送道路):77m 市道:23m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	2.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> 当溪流は、広島県広島市安佐北区可部町に位置し、保全対象として人家6戸、国道54号(緊急輸送道路)、市道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
横見川右支事業間連携 砂防等事業 広島県	3.8	70 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:70億円 残存価値:0.23億円</p> <p>【主な根拠】 人家:106戸 重要公共施設:3施設(官公署等) 災害時要援護者関連施設:1施設 国道54号(緊急輸送道路):77m 市道:23m 等</p>	3.6 ※	<p>【内訳】 建設費 3.6億円</p>	19.5 ※	<p>・当溪流は、広島県広島市東区温品に位置し、保全対象として人家106戸、災害時要援護者関連施設である特別養護老人ホーム、官公署、および県道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</p> <p>・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</p> <p>・国道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
右平川事業間連携砂防 等事業 広島県	8.8	27 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:27億円 残存価値:0.28億円</p> <p>【主な根拠】 人家:23戸 国道191号(緊急輸送道路):44m 市道:2,010m 等</p>	7.6 ※	<p>【内訳】 建設費 7.6億円</p>	3.6 ※	<p>・当溪流は、広島県広島市安佐北区安佐町小河内に位置し、保全対象として人家22戸、国道(緊急輸送道路)、および県道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</p> <p>・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</p> <p>・国道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
千同川事業間連携砂防 等事業 広島県	16	279	<p>【内訳】 被害防止便益:278億円 残存価値:0.68億円</p> <p>【主な根拠】 人家:853戸 重要公共施設:3施設(小・中学校等) 災害時要援護者関連施設:3施設 山陽自動車道(緊急輸送道路):95m 市道:13.2km 等</p>	13	<p>【内訳】 建設費 13億円</p>	21.6	<p>・当溪流は、広島県広島市佐伯区坪井町に位置し、保全対象として人家853戸、災害時要援護者関連施設である介護老人福祉施設や病院、小中学校、および山陽自動車道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</p> <p>・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</p> <p>・国道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
平林川事業間連携砂防 等事業 広島県	4.6	23 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:23億円 残存価値:0.2億円</p> <p>【主な根拠】 人家:19戸 県道:363m 市道:395m 等</p>	4.3 ※	<p>【内訳】 建設費 4.3億円</p>	5.4 ※	<p>・当溪流は、広島県安芸高田市向原町坂に位置し、保全対象とし人家19戸、県道、市道を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</p> <p>・当溪流は上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</p> <p>・県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中野東北川事業間連携 砂防等事業 広島県	4.5	41 ※	【内訳】 被害防止便益:40億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 人家:44戸 重要公共施設:消防署1箇所, 集会所 1箇所, 国道:140m, 市道:210m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費 4.2億円	9.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県広島市安芸区中野東に位置し、保全対象とし人家44戸、国道、市道を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・国道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
御手洗川支川18事業 間連携砂防等事業 広島県	3.4	25 ※	【内訳】 被害防止便益:25億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 人家:66戸 市道:1,559m その他道:288m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	7.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県廿日市市宮内に位置し、保全対象とし人家66戸、市道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・国道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
火の山川事業間連携砂防等事業 広島県	4.6	21 ※	【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 人家:10戸 重要公共施設:集会所1箇所 国道:230m 町道:520m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費 4.4億円	4.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県山県郡北広島町に位置し、保全対象とし人家10戸、集会所1戸、国道、町道を抱える土石流危険溪流である。 ・当溪流は上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・国道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
天神川事業間連携砂防等事業 広島県	4.4	22 ※	【内訳】 被害防止便益:22億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 人家:7戸 重要公共施設:小学校1箇所、保育所1箇所、子育て支援センター1箇所、集会所1箇所 県道:195m 市道:190m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円	5.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県東広島市河内町河戸に位置し、保全対象とし人家7戸、河内西小学校、河内西保育所、河内西子育て支援センター1戸、集会所1戸、県道、市道を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
陰平川事業間連携砂防等事業 広島県	8.9	129 ※	【内訳】 被害防止便益:129億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 人家:108戸 重要公共施設:中学校1箇所 県道:360m 市道:2,750m 等	7.8 ※	【内訳】 建設費 7.8億円	16.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県福山市鞆町後原に位置し、保全対象とし人家108戸、福山市立鞆中学校、橋梁1基、県道、市道を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
丹屋奥谷西川事業間連携砂防等事業 広島県	21	300 ※	【内訳】 被害防止便益:299億円 残存価値:0.9億円 【主な根拠】 人家:316戸 重要公共施設:小学校1箇所、公民館2箇所、医療施設3箇所 県道:470m 市道:6,600m 等	19 ※	【内訳】 建設費 19億円	16.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県福山市水呑町向丘に位置し、保全対象とし人家316戸、福山市立水呑小学校、公民館2箇所、県道、市道を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
神宮寺川事業間連携砂防等事業 広島県	3.6	23 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:22億円 残存価値:0.2億円</p> <p>【主な根拠】 人家:14戸 重要公共施設:県道, コミュニティーセンター1箇所, 集会所1箇所, 学校施設1箇所 等</p>	3.1 ※	<p>【内訳】 建設費 3.1億円</p>	7.2 ※	<p>・当溪流は、広島県庄原市口和町向泉に位置し、保全対象とし人家14戸, コミュニティーセンター1箇所, 集会所1箇所, 学校施設1箇所等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</p> <p>・当溪流は上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</p> <p>・県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
五郎谷川事業間連携砂防等事業 広島県	6.1	40 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:40億円 残存価値:0.3億円</p> <p>【主な根拠】 人家:14戸 重要公共施設:広島市佐伯区役所湯来出張所1箇所 国道:200m 等</p>	5.6 ※	<p>【内訳】 建設費 5.6億円</p>	7.2 ※	<p>・当溪流は、広島県広島市佐伯区湯来町和田に位置し、保全対象とし人家14戸, 広島市佐伯区湯来出張所, 国道433号を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。</p> <p>・当溪流は上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</p> <p>・国道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
ハタガミ川事業間連携 砂防等事業 広島県	4.1	39 ※	【内訳】 被害防止便益:39億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 人家:46戸 重要公共施設:消防署1箇所 県道:250m 等	3.8 ※	【内訳】 建設費 3.8億円	10.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県江田島市江田島町鶯部に位置し、保全対象とし人家46戸、江田島市消防本部、県道を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中小坪川事業間連携 砂防等事業 広島県	5.5	38 ※	【内訳】 被害防止便益:38億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 人家:71戸 重要公共施設:自治会館1戸 県道:290m, 市道:1,010m 等	5.1 ※	【内訳】 建設費 5.1億円	7.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県呉市小坪に位置し、保全対象とし人家71戸、自治会館1戸、県道、市道を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は上流域が荒廃し不安定土砂が厚く堆積しており、倒木も多く見られる。河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
栃木川事業間連携砂防等事業 広島県	9.0	22 ※	【内訳】 被害防止便益:22億円 残存価値:0.44億円 【主な根拠】 人家:7戸 重要公共施設:2施設 県道:190m 等	7.7 ※	【内訳】 建設費 7.7億円	2.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当溪流は、広島県東広島市河内町戸野に位置し、保全対象として戸野地域センター、戸野体育館、戸野保育所、消防団倉庫、県道、及び人家7戸を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響が大きいため安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
沖ノ原谷川事業間連携砂防等事業 山口県	1.3	7.6 ※	【内訳】 被害防止便益:7.5億円 残存価値:0.17億円 【主な根拠】 人家:14戸 県道:160m 市町村道:250m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円	1.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家14戸、県道三田尻港徳地線の被害が軽減される。また、県道三田尻港徳地線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大久保溪流事業間連携砂防等事業 山口県	1.2	3.0 ※	【内訳】 被害防止便益:2.9億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 人家:6戸 国道:160m 市町村道:80m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円	1.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家6戸、国道376号の被害が軽減される。また、国道376号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道376号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
嶺東谷川事業間連携砂防等事業 山口県	2.2	4.5 ※	【内訳】 被害防止便益:4.4億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 人家:5戸 県道:180m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	1.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸、主要県道防府徳地線の被害が軽減される。また、主要県道防府徳地線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の主要県道防府徳地線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
右田ヶ岳中谷川事業間連携砂防等事業 山口県	1.6	24 ※	【内訳】 被害防止便益:24億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 人家:49戸 県道:340m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	13.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家49戸、主要県道防府徳地線の被害が軽減される。また、主要県道防府徳地線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の主要県道防府徳地線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
石原南谷川事業間連携砂防等事業 山口県	1.3	20 ※	【内訳】 被害防止便益:20億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 人家:37戸 県道:230m 市町村道:470m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	12.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家37戸、県道三田尻港徳地線の被害が軽減される。また、県道三田尻港徳地線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
東豊井川事業間連携砂防等事業 山口県	2.8	37 ※	【内訳】 被害防止便益:37億円 残存価値:0.15億円 【主な根拠】 人家:75戸 国道:100m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	13.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家75戸、国道188号の被害が軽減される。また、国道188号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道188号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
曾根南川事業間連携砂防等事業 山口県	1.5	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 人家:14戸 県道:230m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円	4.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家14戸、県道篠目徳佐下線の被害が軽減される。また、県道篠目徳佐下線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
吉部野下中川事業間連携砂防等事業 山口県	4.7	8.5 ※	【内訳】 被害防止便益:8.3億円 残存価値:0.24億円 【主な根拠】 人家:10戸 国道:420m 市町村道:540m 等	5.2 ※	【内訳】 建設費 5.2億円	1.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家10戸、国道315号の被害が軽減される。また、国道315号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道315号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
玉江浦川事業間連携砂防等事業 山口県	2.1	116 ※	【内訳】 被害防止便益:116億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 人家:233戸 鉄道:280m 県道:340m 市町村道:940m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 2.1億円	54.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家233戸、JR山陰本線、県道萩三隅線の被害が軽減される。また、県道萩三隅線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
蔵屋溪流事業間連携砂防等事業 山口県	3.0	6.6	【内訳】 被害防止便益:6.5億円 残存価値:0.15億円 【主な根拠】 人家:13戸 国道:130m 等	2.5	【内訳】 建設費 2.5億円	2.7	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家13戸、国道262号の被害が軽減される。また、国道262号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道262号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
牛地1川事業間連携砂防等事業 山口県	1.1	37 ※	【内訳】 被害防止便益:37億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 人家:33戸 国道:60m 県道:200m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円	29.1 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家33戸、国道262号、県道明木美東線の被害が軽減される。また、国道262号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道262号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
徳神1事業間連携砂防等事業 山口県	1.3	14 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 人家:26戸 県道:380m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円	9.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家26戸、県道大島橋線の被害が軽減される。また、県道大島橋線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
小方南川事業間連携砂防等事業 山口県	2.6	14 ※	【内訳】 被害防止便益:14億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 人家:43戸 県道:450m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	5.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家43戸、県道大島橋線の被害が軽減される。また、県道大島橋線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
神領南川事業間連携砂防等事業 山口県	1.9	48 ※	【内訳】 被害防止便益:48億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 人家:166戸 県道:880m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	24.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家166戸、県道大島橋線の被害が軽減される。また、県道大島橋線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
生見溪流事業間連携砂防等事業 山口県	2.6	6.3 ※	【内訳】 被害防止便益:6.2億円 残存価値:0.17億円 【主な根拠】 人家:1戸 県道:210m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円	1.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家1戸、主要県道岩国佐伯線の被害が軽減される。また、主要県道岩国佐伯線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の主要県道岩国佐伯線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
杭名川事業間連携砂防等事業 山口県	1.3	23 ※	【内訳】 被害防止便益:23億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 人家:24戸 国道:350m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円	15.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家24戸、国道187号の被害が軽減される。また、国道187号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道187号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大向川事業間連携砂防等事業 山口県	1.5	21 ※	【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 人家:14戸 国道:250m 市町村道:200m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円	7.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家14戸、国道315号の被害が軽減される。また、国道315号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道315号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
萩原北川事業間連携砂防等事業 山口県	0.95	6.2 ※	【内訳】 被害防止便益:6.1億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 人家:11戸 県道:250m 市町村道:200m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸、主要県道美東萩秋芳西寺線の被害が軽減される。また、主要県道美東萩秋芳西寺線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の主要県道美東萩秋芳西寺線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
小杉北川事業間連携砂防等事業 山口県	1.9	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 人家:23戸 鉄道:180m 国道:110m 県道:260m 市町村道:240m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円	5.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家23戸、JR美祢線、国道316号、県道大嶺於福線の被害が軽減される。また、国道316号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道316号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
萩原北下川事業間連携砂防等事業 山口県	1.6	14 ※	【内訳】 被害防止便益:14億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 人家:5戸 県道:240m 市町村道:120m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	9.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸、県道美東秋芳西寺線の被害が軽減される。また、県道美東秋芳西寺線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の県道美東秋芳西寺線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
松ヶ瀬川事業間連携砂防等事業 山口県	1.5	4.9 ※	【内訳】 被害防止便益:4.8億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 人家:4戸 国道:200m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	2.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家4戸、国道316号の被害が軽減される。また、国道316号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道316号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大町川事業間連携砂防等事業 山口県	1.8	16 ※	【内訳】 被害防止便益:15億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 人家:31戸 国道:250m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円	9.1 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家31戸、国道376号の被害が軽減される。また、国道376号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道376号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下中小野川事業間連携 砂防等事業 山口県	3.4	16 ※	【内訳】 被害防止便益:15億円 残存価値:0.20億円 【主な根拠】 人家:24戸 国道:190m 等	4.3 ※	【内訳】 建設費 4.3億円	3.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家24戸、国道191号の被害が軽減される。また、国道191号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道191号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
下中小野溪流事業間連携 砂防等事業 山口県	1.9	3.8 ※	【内訳】 被害防止便益:3.7億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 人家:11戸 国道:250m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	1.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸、国道191号の被害が軽減される。また、国道191号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道191号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
西本谷大川事業間連携 砂防等事業 山口県	1.2	26 ※	【内訳】 被害防止便益:25億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 人家:45戸 国道:350m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	9.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家45戸、国道437号の被害が軽減される。また、国道437号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道437号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
平原川事業間連携砂防 等事業 山口県	1.2	100 ※	【内訳】 被害防止便益:100億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 人家:192戸 鉄道:420m 国道:320m 県道:440m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	70.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家192戸、JR岩徳線、国道2号、国道437号、県道上久原藤生停車場線の被害が軽減される。また、国道2号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道2号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
須通東川事業間連携砂防等事業 山口県	4.1	9.5 ※	【内訳】 被害防止便益:9.2億円 残存価値:0.29億円 【主な根拠】 人家:19戸 国道:280m 市町村道:610m 等	6.4 ※	【内訳】 建設費 6.4億円	1.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家19戸、国道2号の被害が軽減される。また国道2号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道2号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
奥迫川事業間連携砂防等事業 山口県	3.5	14 ※	【内訳】 被害防止便益:14億円 残存価値:0.17億円 【主な根拠】 人家:18戸 県道:50m 等	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.6億円	3.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家18戸、主要県道下松田布施線の被害が軽減される。また、主要県道下松田布施線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
水上南側沢事業間連携砂防等事業 山口県	1.7	205 ※	【内訳】 被害防止便益:205億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 人家:492戸 国道:330m 市町村道:3370m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	81.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家492戸、国道2号の被害が軽減される。また、国道2号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道2号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
響井南川事業間連携砂防等事業 山口県	1.5	3.5 ※	【内訳】 被害防止便益:3.4億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 県道:110m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	2.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、県道日野吉田線の被害が軽減される。また、県道日野吉田線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
谷井溪流事業間連携砂防等事業 山口県	2.5	5.4 ※	【内訳】 被害防止便益:5.2億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 人家:8戸 高速道路:210m 県道:210m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	2.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家8戸、中国縦貫道路、県道宇賀山陽線の被害が軽減される。また、中国縦貫自動車道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の中国縦貫自動車道は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
温田西川事業間連携砂防等事業 山口県	1.6	90 ※	【内訳】 被害防止便益:90億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 人家:178戸 鉄道:520m 国道:180m 県道:1060m 市町村道:2350m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円	53.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家178戸、JR山陽本線、国道2号、県道徳山新南陽線、県道下松新南陽線の被害が軽減される。また、国道2号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道2号、県道徳山新南陽線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
珠の浦川事業間連携砂防等事業 山口県	1.6	29 ※	【内訳】 被害防止便益:29億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 人家:57戸 県道:160m 市町村道:310m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	18.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家57戸、県道安岡湊長府線の被害が軽減される。また、県道安岡港長府線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
宇賀本郷西川事業間連携砂防等事業 山口県	1.0	17 ※	【内訳】 被害防止便益:16億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 人家:2戸 鉄道:190m 国道:220m 県道:50m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	8.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家2戸、JR山陰本線、国道191号、県道田耕湯玉停車場線の被害が軽減される。また、国道191号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道191号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
新造谷川事業間連携砂防等事業 山口県	2.0	15 ※	【内訳】 被害防止便益:15億円 残存価値:0.23億円 【主な根拠】 人家:23戸 国道:180m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円	3.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家23戸、国道2号の被害が軽減される。また、国道2号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・保全対象の国道2号は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間である。そこで、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
高森東谷事業間連携砂防等事業 徳島県	3.0	63 ※	【内訳】 被害防止便益:63.0億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.2ha 人家:17戸 事業所:3施設 重要公共施設:3施設 高速道路:0m 国道:160m 県道:0m 村道:410m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費 3.2億円	19.9 ※	・本流域下流部には、国道438号等の緊急輸送路が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・土砂氾濫区域には、防災拠点である佐那河内村役場や避難所である佐那河内小中学校や要配慮者利用施設である佐那河内保育所を保全対象に含んでおり、土砂災害が発生した際の地域防災への影響は大きい。 ・土砂氾濫区域内には、一級河川園瀬川が流下しており、土砂氾濫により河道閉塞の危険性が大きい。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
前山谷事業間連携砂防等事業 徳島県	3.0	25 ※	【内訳】 被害防止便益:24.7億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.9ha 人家:9戸 事業所:3施設 重要公共施設:1施設 高速道路:0m 国道:0m 県道:140m 町道:490m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費 3.1億円	7.9 ※	・本流域下流部には、県道徳島上那賀線等の緊急輸送路が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・土砂氾濫区域には、避難所である生比奈小学校や農村婦人の家(集会所)や要配慮者利用施設である保育園を保全対象に含んでおり、土砂災害が発生した際の地域防災への影響は大きい。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
鳥ヶ丸谷事業間連携砂防等事業 徳島県	2.6	4.6 ※	【内訳】 被害防止便益:4.55億円 残存価値:0.05億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.9ha 人家:14戸 事業所:2施設 重要公共施設:1施設 高速道路:0m 国道:165m 県道:0m 町道:455m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円	1.5 ※	・本流域下流部には、国道11号等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・土砂氾濫区域には、避難所である鳥ヶ丸集会所を保全対象に含んでおり、土砂災害が発生した際の地域防災への影響は大きい。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
芋場谷事業間連携砂防等事業 徳島県	3.2	4.2 ※	【内訳】 被害防止便益:3.9億円 残存価値:0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.8ha 人家:4戸 事業所:0施設 重要公共施設:2施設 高速道路:0m 国道:0m 県道:140m 市道:240m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.9億円	1.1 ※	・本流域下流部には、緊急輸送路の国道438号が分布しており、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・土砂氾濫区域内には、一級河川伊沢谷川が流下しており、土砂氾濫により河道閉塞の危険性が大きい。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
汐谷3号谷事業間連携砂防等事業 徳島県	2.8	81 ※	【内訳】 被害防止便益:81.0億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.7ha 人家:97戸 事業所:1施設 重要公共施設:1施設 高速道路:0m 国道:150m 県道:0m 市道:650m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	24.5 ※	・本流域下流部には、国道55号等の緊急輸送路が横断し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・土砂氾濫区域には、要配慮者利用施設である橘整骨院機能訓練デイサービスを保全対象に含んでおり、土砂災害が発生した際の地域防災への影響は大きい。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
谷口局谷事業間連携砂防等事業 徳島県	3.6	20 ※	【内訳】 被害防止便益:19.7億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.2ha 人家:5戸 事業所:2施設 重要公共施設:1施設 高速道路:0m 国道:110m 県道:0m 市道:40m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費 3.7億円	5.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域下流部には、緊急輸送路である国道438号等が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・土砂氾濫区域には、避難所である木屋平小学校を保全対象に含んでおり、土砂災害が発生した際の地域防災への影響は大きい。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
水神谷事業間連携砂防等事業 徳島県	1.9	55 ※	【内訳】 被害防止便益:55.1億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.8ha 人家:55戸 事業所:2施設 重要公共施設:2施設 高速道路:0m 国道:0m 県道:0m 町道:840m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 2.1億円	26.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域下流部には、JR徳島本線等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・土砂氾濫区域には、避難所である太田小学校や要配慮者利用施設である太田幼稚園を保全対象に含んでおり、土砂災害が発生した際の地域防災への影響は大きい。 ・土砂氾濫区域内には、一級河川大谷川が流下しており、土砂氾濫により河道閉塞の危険性が大きい。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
松ノ木谷事業間連携砂防等事業 徳島県	1.8	8.8 ※	【内訳】 被害防止便益:8.7億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.5ha 人家:1戸 事業所:0施設 重要公共施設:4施設 高速道路:0m 国道:60m 県道:0m 町道:280m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	4.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域下流部には、国道193号等の緊急輸送路が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・土砂氾濫区域には、福祉避難所である24時間滞在型特別養護老人ホームを保全対象に含んでおり、土砂災害が発生した際の地域防災への影響は大きい。 ・土砂氾濫区域内には、一級河川成瀬川が流下しており、土砂氾濫により河道閉塞の危険性が大きい。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
谷口カゲ事業間連携砂防等事業 徳島県	4.8	8.6 ※	【内訳】 被害防止便益:8.6億円 【主な根拠】 人家:10戸 重要公共施設:2施設 国道:230m 市道:1,110m 等	4.9 ※	【内訳】 建設費 4.9億円	1.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本地すべり防止区域の被害想定には緊急輸送路である国道が含まれており、地すべり崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本地すべり防止区域は平成23年に降雨の影響で崩壊が発生した履歴があり、地すべり運動が活発である。 ・地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害について事業実施により被害が軽減される。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
葛城事業間連携砂防等事業 徳島県	2.1	14 ※	【内訳】 被害防止便益:14.2億円 【主な根拠】 人家:17戸 重要公共施設:2施設 県道:300m 町道:2,070m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 2.1億円	6.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本地すべり防止区域の被害想定には地域の生活道路である県道小谷西端山線が含まれており、地すべり崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本地すべり防止区域は平成16年に降雨の影響で崩壊が発生し、災害関連緊急地すべり対策事業を採択した実績もあり、地すべり運動が活発である。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
西傍示事業間連携砂防等事業 徳島県	4.8	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12.1億円 【主な根拠】 人家:12戸 重要公共施設:2施設 県道:650m 市道:1,320m 等	6.0 ※	【内訳】 建設費 6.0億円	2.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本地すべり防止区域の被害想定には地域の生活道路である県道山城東祖谷山線が含まれており、地すべり崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本地すべり防止区域内の道路擁壁や宅地内には多数の地すべり変状が認められ、地すべりの危険性が高まっている。 <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
桑内事業間連携砂防等 事業 徳島県	2.1	7.8	【内訳】 被害防止便益:7.8億円 【主な根拠】 人家:9戸 重要公共施設:2施設 県道:480m 市道:1,000m 等	2.0	【内訳】 建設費 2.0億円	3.9	・本地すべり防止区域の被害想定には地域の生活道路である県道粟山殿野線が含まれており、地すべり崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本地すべり防止区域は平成30年7月豪雨の影響で市道の崩壊や人家の沈下等の甚大な被害が発生しており、地域一帯で地すべり運動が活発化している。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
光兼事業間連携砂防等 事業 徳島県	1.3	12	【内訳】 被害防止便益:11.5億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.1ha 人家:14戸 重要公共施設:2施設 県道:300m 市道:4,000m 等	1.3	【内訳】 建設費 1.3億円	9.1	・本地すべり防止区域の被害想定には地域の生活道路である県道粟山殿野線が含まれており、地すべり崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本地すべり防止区域は平成30年7月豪雨の影響で市道の崩壊等の甚大な被害が発生しており、地域一帯で地すべり運動が活発化している。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
粟山事業間連携砂防等 事業 徳島県	2.6	3.8	【内訳】 被害防止便益:3.8億円 【主な根拠】 人家:4戸 重要公共施設:2施設 県道:200m 市道:720m 等	2.4	【内訳】 建設費 2.4億円	1.6	・本地すべり防止区域の被害想定には地域の生活道路である県道粟山殿野線が含まれており、地すべり崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本地すべり防止区域は平成30年7月豪雨の影響で市道の崩壊や非住家の沈下等の甚大な被害が発生しており、地域一帯で地すべり運動が活発化している。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
京上事業間連携砂防等 事業 徳島県	5.3	112 ※	【内訳】 被害防止便益:112.2億円 【主な根拠】 人家:97戸 避難所・防災拠点:2施設 重要公共施設:2施設 国道:800m 市道:2,780m 等	6.2 ※	【内訳】 建設費 6.2億円	18.0 ※	・本地すべり防止区域には、防災拠点である三好市東祖谷総合支所や避難所である祖谷の歴史館ホールを保全対象に含んでおり、土砂災害が発生した際の地域防災への影響は大きい。 ・本地すべり防止区域の被害想定には緊急輸送路である国道439号が含まれており、地すべり崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
久保事業間連携砂防等 事業 徳島県	2.5	43 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:43.0億円</p> <p>【主な根拠】 人家:47戸 重要公共施設:2施設 国道:1,500m 市道:4,900m 等</p>	3.9 ※	<p>【内訳】 建設費 3.9億円</p>	11.2 ※	<p>・本地すべり防止区域の被害想定には緊急輸送路である国道439号が含まれており、地すべり崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本地すべり防止区域内の道路擁壁や宅地内には多数の地すべり変状が認められ、地すべりの危険性が高まっている。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
有瀬事業間連携砂防等 事業 徳島県	32	121 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:120.9億円</p> <p>【主な根拠】 人家:56戸 避難所:1施設 重要公共施設:1施設 市道:13,100m 等</p>	65 ※	<p>【内訳】 建設費 64.5億円</p>	1.9 ※	<p>・本地すべり防止区域は、地すべり崩壊に伴う天然ダムの形成・決壊によりJR土讃線の被災が想定されており、交通遮断による社会的影響が極めて大きい。</p> <p>・平成5年、平成29年、平成30年に崩壊が発生しており、地すべり運動の活発化が懸念されている。</p> <p>・地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害について事業実施により被害が軽減される。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中尾事業間連携砂防等 事業 徳島県	3.0	5.4	<p>【内訳】 被害防止便益:5.4億円</p> <p>【主な根拠】 人家:6戸 重要公共施設:2施設 県道:300m 市道:1,800m 等</p>	2.8	<p>【内訳】 建設費 2.8億円</p>	1.9	<p>・本地すべり防止区域の被害想定には迂回路のない市道が含まれており、地すべり崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。</p> <p>・本地すべり防止区域は平成30年7月豪雨の影響で市道の崩壊が発生し、車両交通の遮断が生じた履歴があり、地域一帯で地すべり運動が活発化している。</p> <p>・地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害について事業実施により被害が軽減される。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大多尾川事業間連携砂防等事業 香川県	1.0	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益:8.2億円 残存価値:0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.6ha 人家:5戸 重要公共施設:1施設 国道:158m 市道:141m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円	3.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸、国道377号(第3次緊急輸送路)、入野山地区624世帯に給水する入野山浄水場への被害が軽減される。 国道377号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
津柳八の谷川事業間連携砂防等事業 香川県	2.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.34億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.7ha 人家:7戸 重要公共施設:2施設 県道:161m 市道:402m 等	5.4 ※	【内訳】 建設費 5.4億円	2.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により、人家7戸、公民館(町指定避難所)、旧小中学校(町指定避難所)、高齢者保健施設、県道鹿庭奥山線等への被害が軽減される。 県道鹿庭奥山線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
亀屋川事業間連携砂防等事業 香川県	0.80	25 ※	【内訳】 被害防止便益:25億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.2ha 人家:32戸 県道:595m 市道:670m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	18.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により、人家32戸、県道高松坂出線(1次緊急輸送路)、市道等への被害が軽減される。 県道高松坂出線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
岩崎川事業間連携砂防等事業 香川県	4.3	24 ※	【内訳】 被害防止便益:24億円 残存価値:0.24億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.8ha 人家:68戸 県道:52m 市道:1,108m 鉄道:JR土讃線50m 等	5.0 ※	【内訳】 建設費 5.0億円	4.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により、人家68戸、県道大麻琴平買田線、市道、JR土讃線等への被害が軽減される。 県道大麻琴平買田線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
池田川事業間連携砂防等事業 香川県	1.4	36 ※	【内訳】 被害防止便益:36億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:12ha 人家:35戸 国道:130m 県道:370m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円	20.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により、人家35戸、国道11号(1次緊急輸送路)、県道高松普通寺線等への被害が軽減される。 ・国道11号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
弓池川事業間連携砂防等事業 香川県	1.2	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:12ha 人家:26戸 高速道路:160m 県道:390m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	4.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により、人家26戸、高松自動車道(1次緊急輸送路)、県道丸井萩原豊浜線(市指定避難路)等への被害が軽減される。 ・高松自動車道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
西堀切川事業間連携砂防等事業 香川県	1.5	48 ※	【内訳】 被害防止便益:48億円 残存価値:0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:10ha 人家:62戸 高速道路:109m 国道:335m 鉄道:JR予讃線375m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	22.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業実施により、人家62戸、高松自動車道(1次緊急輸送路)、国道11号(1次緊急輸送路)、JR予讃線等への被害が軽減される。 ・高松自動車道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
森窪(3)地区事業間連携砂防等事業 香川県	1.2	2.7 ※	【内訳】 被害防止便益:2.6億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 被災想定区域面積:1.6ha 人家:6戸 県道:100m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円	1.8 ※	・土砂崩落による被害について、事業実施により、人家6戸及び避難路である県道中徳三谷高松線等への被害が軽減される。 ・県道中徳三谷高松線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
西谷地区事業間連携砂防等事業 香川県	2.3	5.2 ※	【内訳】 被害防止便益:5.0億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:0.6ha 人家:13戸 県道:180m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円	2.3 ※	・土砂崩落による被害について、事業実施により、人家13戸及び県道粉所西中徳線等への被害が軽減される。 ・県道粉所西中徳線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
不老谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.9	46 ※	【内訳】 被害防止便益:45.8億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:60.4ha 人家:72戸 重要公共施設:3施設 国道:170m 市道:10m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費 3.7億円	12.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家72戸の被害が軽減される。また、国道319号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
和霊谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.8	14 ※	【内訳】 被害防止便益:13.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:12.5ha 人家:21戸 重要公共施設:2施設 県道:430m 市道:70m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	7.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家21戸の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
米山川事業間連携砂防等事業 愛媛県	2.2	31 ※	【内訳】 被害防止便益:30.8億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:10.6ha 人家:43戸 重要公共施設:4施設 県道:367m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 2.1億円	14.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家43戸の被害が軽減される。また、県道やJR予讃線等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
園地川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.5	48 ※	【内訳】 被害防止便益:47.8億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.0ha 人家:62戸 重要公共施設:2施設 県道:830m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	18.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家62戸の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要性がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
イモホリ川事業間連携砂防等事業 愛媛県	2.3	80 ※	【内訳】 被害防止便益:79.8億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:14.2ha 人家:106戸 重要公共施設:3施設 国道:361m 市道:3,106m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円	33.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家106戸の被害が軽減される。また、国道317号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要性がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
富岡川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.5	5.5 ※	【内訳】 被害防止便益:5.3億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.5ha 人家:6戸 重要公共施設:3施設 国道:50m 市道:1,500m 等	3.8 ※	【内訳】 建設費 3.8億円	1.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。また、国道378号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要性がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
西上浜川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.5	6.4 ※	【内訳】 被害防止便益:6.3億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.9ha 人家:12戸 重要公共施設:3施設 国道:60m 市道:60m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	3.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。また、国道378号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要性がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
本谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.1	17 ※	【内訳】 被害防止便益:16.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.0ha 人家:22戸 重要公共施設:3施設 国道:250m 市道:906m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円	10.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家22戸の被害が軽減される。また、国道378号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大内野川事業間連携砂防等事業 愛媛県	0.80	22 ※	【内訳】 被害防止便益:21.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.8ha 人家:12戸 重要公共施設:2施設 国道:155m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円	13.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。また、国道379号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中ノ谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.7	68 ※	【内訳】 被害防止便益:67.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:32.0ha 人家:95戸 事業所:1施設 重要公共施設:4施設 高速道路:600m 県道:477m 市道:4,702m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	30.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家95戸の被害が軽減される。また、松山自動車道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
右馬ノ地川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.3	5.6 ※	【内訳】 被害防止便益:5.5億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.0ha 人家:8戸 重要公共施設:3施設 国道:70m 町道:70m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、国道380号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
十郎谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.5	8.9 ※	【内訳】 被害防止便益:8.7億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.5ha 人家:6戸 重要公共施設:1施設 国道:100m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円	3.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。また、国道379号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
フロノオク谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.4	7.5 ※	【内訳】 被害防止便益:7.3億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.0ha 人家:8戸 重要公共施設:2施設 県道:130m 町道:40m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円	3.1 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
馬越川事業間連携砂防等事業 愛媛県	2.1	7.9 ※	【内訳】 被害防止便益:7.7億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.4ha 人家:11戸 重要公共施設:2施設 県道:206m 市道:189m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
上谷川事業間連携砂防等事業 愛媛県	3.5	6.1 ※	【内訳】 被害防止便益:5.9億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:0.2ha 人家:9戸 重要公共施設:1施設 国道:145m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	1.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家9戸の被害が軽減される。また、国道197号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
瀬戸南川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.0	5.2 ※	【内訳】 被害防止便益:5.1億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.5ha 人家:8戸 重要公共施設:1施設 国道:150m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円	2.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、国道56号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中間下川事業間連携砂防等事業 愛媛県	2.0	4.9 ※	【内訳】 被害防止便益:4.7億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.5ha 人家:8戸 重要公共施設:1施設 国道:250m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.9億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、国道441号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
松ノ木川事業間連携砂防等事業 愛媛県	0.70	15 ※	【内訳】 被害防止便益:14.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.2ha 人家:27戸 重要公共施設:2施設 県道:150m 市道:300m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	7.1 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家27戸の被害が軽減される。また、県道(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
長早川事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.4	28 ※	【内訳】 被害防止便益:27.8億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.5ha 人家:57戸 重要公共施設:1施設 国道:100m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円	9.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家57戸の被害が軽減される。また、国道378号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
南蔵貫浦川事業間連携 砂防等事業 愛媛県	1.1	35 ※	【内訳】 被害防止便益:34.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.0ha 人家:55戸 重要公共施設:2施設 国道:130m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	19.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家55戸の被害が軽減される。また、国道378号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
堂面川事業間連携砂防 等事業 愛媛県	0.70	75 ※	【内訳】 被害防止便益:74.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:7.0ha 人家:125戸 重要公共施設:3施設 国道:200m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円	38.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家125戸の被害が軽減される。また、国道378号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
山口川事業間連携砂防 等事業 愛媛県	1.2	27 ※	【内訳】 被害防止便益:26.9億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.2ha 人家:46戸 重要公共施設:1施設 国道:180m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	13.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家46戸の被害が軽減される。また、国道378号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
源光川事業間連携砂防 等事業 愛媛県	3.1	39 ※	【内訳】 被害防止便益:38.8億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.9ha 人家:12戸 事業所:6施設 重要公共施設:3施設 国道:325m 市道:360m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費 3.1億円	12.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。また、国道197号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
垣内北事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.8	9.1 ※	【内訳】 被害防止便益:9.0億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.0ha 人家:3戸 重要公共施設:2施設 国道:360m 町道:190m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	4.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。また、国道56号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
奈呂事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.2	6.2 ※	【内訳】 被害防止便益:6.1億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.0ha 人家:9戸 重要公共施設:2施設 国道:70m 町道:265m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円	5.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家9戸の被害が軽減される。また、国道56号(緊急輸送道路)等が寸断された場合の地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携して、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
峰事業間連携砂防等事業 愛媛県	0.90	14 ※	【内訳】 被害防止便益:13.999億円 残存価値:0.001億円 【主な根拠】 人家:5戸 重要公共施設:2施設 県道:650m 市道:120m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	5.5 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家5戸、県道、市道等の被害が軽減される。また、県道、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
徳積事業間連携砂防等事業 愛媛県	0.90	11 ※	【内訳】 被害防止便益:10.999億円 残存価値:0.001億円 【主な根拠】 人家:13戸 重要公共施設:2施設 県道:540m 市道:450m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円	6.4 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家11戸、県道、市道等の被害が軽減される。また、県道、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
津羽井事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.8	147 ※	【内訳】 被害防止便益:146.999億円 残存価値:0.001億円 【主な根拠】 人家:204戸 重要公共施設:3施設 国道:1,200m 市道:2,400m 等	4.1 ※	【内訳】 建設費 4.1億円	35.7 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家204戸、国道197号、市道等の被害が軽減される。また、国道197号、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
寺組事業間連携砂防等事業 愛媛県	0.80	39 ※	【内訳】 被害防止便益:38.999億円 残存価値:0.001億円 【主な根拠】 人家:67戸 重要公共施設:3施設 県道:250m 市道:1,000m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円	13.0 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家39戸、県道、市道等の被害が軽減される。また、県道、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
嘉喜尾事業間連携砂防等事業 愛媛県	0.70	8.1 ※	【内訳】 被害防止便益:8.099億円 残存価値:0.001億円 【主な根拠】 人家:12戸 重要公共施設:2施設 国道:50m 市道:450m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	3.3 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家12戸、国道197号、市道等の被害が軽減される。また、国道197号、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
仁江事業間連携砂防等事業 愛媛県	0.80	18 ※	【内訳】 被害防止便益:17.995億円 残存価値:0.005億円 【主な根拠】 人家:60戸 重要公共施設:2施設 国道:100m 市道:1,700m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円	9.2 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家60戸、国道317号、市道等の被害が軽減される。また、国道317号、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中山A事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益:10.995億円 残存価値:0.005億円 【主な根拠】 人家:36戸 重要公共施設:2施設 国道:50m 県道:100m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	5.3 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家36戸、国道56号、県道等の被害が軽減される。また、国道56号、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中村事業間連携砂防等事業 愛媛県	1.6	3.8 ※	【内訳】 被害防止便益:3.794億円 残存価値:0.006億円 【主な根拠】 人家:11戸 重要公共施設:1施設 町道:200m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円	2.6 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家11戸、町道等の被害が軽減される。また、町道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
鹿野川A事業間連携砂防等事業 愛媛県	0.60	12 ※	【内訳】 被害防止便益:11.995億円 残存価値:0.005億円 【主な根拠】 人家:30戸 重要公共施設:1施設 県道:260m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	6.1 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家30戸、県道等の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中間事業間連携砂防等事業 愛媛県	0.60	3.5 ※	【内訳】 被害防止便益:3.495億円 残存価値:0.005億円 【主な根拠】 人家:11戸 重要公共施設:1施設 国道:300m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	1.8 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家11戸、国道441号等の被害が軽減される。また、国道441号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
上組事業間連携砂防等 事業 愛媛県	0.80	3.2 ※	【内訳】 被害防止便益:3.195億円 残存価値:0.005億円 【主な根拠】 人家:10戸 重要公共施設:1施設 県道:250m 等	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円	2.7 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家10戸、県道等の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
柳野谷川事業間連携砂防等事業 高知県	5.5	17 ※	【内訳】 被害防止便益:16億円 残存価値:0.52億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.0ha 人家:6戸 事業所:-施設 重要公共施設:-施設 高速道路:-m 国道:140m 県道:-m 町道:170m 等	11 ※	【内訳】 建設費 11億円	1.6 ※	・柳野谷川は、昭和62年、降雨により町道に土砂流出し、平成11年には流域内において斜面崩壊が発生した。流域内は荒廃が進み溪床堆積物が存在しているため、土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家等に多大な被害が発生する恐れがあることから、土砂災害を未然に防ぐために、砂防堰堤を施工し、民生の安定を図る。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
新別下腹川事業間連携砂防等事業 高知県	2.2	8.4 ※	【内訳】 被害防止便益:8.2億円 残存価値:0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.2ha 人家:10戸 事業所:-施設 重要公共施設:-施設 高速道路:-m 国道:178m 県道:-m 町道:91m 等	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.6億円	2.4 ※	・新別下腹川は、高知県中部のいの町に位置し、保全対象として人家10戸、国道439号、町道新別小倉支線、農道古土居線を含む土石流危険渓流である。流域内の溪床は、急勾配で、溪流床には倒木や不安定土砂が堆積し、土石流の発生のおそれがあることから、被害が発生する恐れがあることから、土砂災害を未然に防ぐために、砂防堰堤を施工し、民生の安定を図る。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
坂本川事業間連携砂防等事業 高知県	1.9	4.1 ※	【内訳】 被害防止便益:3.9億円 残存価値:0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.7ha 人家:4戸 事業所:-施設 重要公共施設:-施設 高速道路:-m 国道:-m 県道:80m 町道:-m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.9億円	B/C 1.4 ※	・坂本川は、高知県須崎市に位置し、保全対象として人家4戸及び県道須崎仁ノ線、市道灰方坂本1、2、3号線がある。流域内は、荒廃が進み、土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、県道等に多大な被害が発生する恐れがある。このため、災害を未然に防ぐために、砂防堰堤を施工し、民生の安定を図る。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
橘浦川事業間連携砂防等事業 高知県	1.7	7.9 ※	【内訳】 被害防止便益:7.6億円 残存価値:0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.0ha 人家:6戸 事業所:-施設 重要公共施設:1施設 高速道路:-m 国道:-m 県道:150m 町道:110m 等	4.3 ※	【内訳】 建設費 4.3億円	1.8 ※	・橘浦川は、高知県西部の幡多郡大月町に位置し、保全対象として人家6戸及び県道安満地福良線(一般県道)等を含む土石流危険渓流である。平成13年9月の高知県西南部豪雨災害で橘浦川の護岸決壊及び上流からの土砂の流出等、人家44戸が建物被害を受けた。現在も橘浦川上流部には、小斜面崩壊及び転石等が多く見られ豪雨時には、下流人家等に被害を及ぼす恐れがあることから土石流災害を防ぐために砂防堰堤を施工し、民生の安定を図る。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
セトガ谷川事業間連携砂防等事業 高知県	1.8	2.9 ※	【内訳】 被害防止便益:2.7億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.7ha 人家:3戸 事業所:-施設 重要公共施設:-施設 高速道路:-m 国道:-m 県道:150m 町道:-m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	1.3 ※	・セトガ谷川は、高知県安芸郡安田町に位置し、保全対象として人家3戸及び県道安田東洋線、農道がある。上流域では溪岸浸食が進行し、山腹が不安定な状態となっており、今後の大雨により土石流災害の発生が懸念される箇所であることから、土石流災害を防ぐために砂防堰堤を施工し民生の安定を図る。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
上能津谷川事業間連携 砂防等事業 高知県	1.3	12 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.14億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:0.53ha 人家:-戸 事業所:-施設 重要公共施設:1施設 高速道路:-m 国道:-m 県道:98m 町道:-m 等</p>	1.9 ※	<p>【内訳】 建設費 1.9億円</p>	6.3 ※	<p>・上能津谷川は、高知県中部の日高村(ひだかむら)に位置し、保全対象として能津小学校、県道庄田伊野線を含む土石流危険渓流である。流域内は、谷頭部の浸食や渓床部の転石が見られ、直下に存在する避難場所、避難路に土石流被害の恐れがあることから、災害を未然に防ぐために、砂防堰堤を施工し、民生の安定を図る。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
下町谷川事業間連携砂 防等事業 高知県	2.8	116 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:115億円 残存価値:0.21億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:14.2ha 人家:98戸 事業所:-施設 重要公共施設:6施設 高速道路:-m 国道:-m 県道:447m 町道:-m 等</p>	3.0 ※	<p>【内訳】 建設費 3.0億円</p>	38.1 ※	<p>・下町谷川は、高知県東部の安田町に位置し、保全対象として人家98戸及び安田小学校、地域ふれあいセンターがある。現在、流域内は荒廃が進み渓床堆積物が連続する。また、山腹斜面より土砂の流出も多く見られるため、次回降雨による再度被害が予想される。 よって、土石流被害を未然に防ぐため、砂防堰堤を施工し、民生の安定を図る。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
久清谷川事業間連携砂 防等事業 高知県	4.8	21 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.25億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:5.8ha 人家:34戸 事業所:-施設 重要公共施設:-施設 高速道路:-m 国道:-m 県道:45m 町道:-m 等</p>	4.4 ※	<p>【内訳】 建設費 4.4億円</p>	4.8 ※	<p>・久清谷川は、高知県安芸市に位置し、保全対象として人家34戸および県道安芸物部線、市道がある。上流域では溪岸浸食が進行し、山腹が不安定な状態となっており、今後の大雨により土砂災害の発生が懸念される箇所であることから、土石流災害を防ぐために砂防堰堤を施工し民生の安定を図る。 また、市道ヒサキヨ線及び一の宮団地線については、風水害の避難場所(一宮(過疎団地)集会所)へ繋がる唯一の道路であり、地元住民にとって重要な道路である。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
吉野谷川(1)事業間連携 砂防等事業 高知県	1.3	25 ※	【内訳】 被害防止便益:25億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:9.1ha 人家:19戸 事業所:-施設 重要公共施設:-施設 高速道路:-m 国道:368m 県道:-m 町道:-m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円	16.0 ※	・吉野谷川は、高知県香美市に位置し、保全対象として、人家19戸、国道195号、香美市道がある土石流危険渓流である。 流域内は荒廃が進み、大雨等による土石流発生の恐れがあり、今後の出水により不安定堆積物が流出すれば、直下の国道195号及び市道吉野線及び市道吉野和田線に大きな被害が出る恐れがある。 よって、土石流被害を未然に防ぐため、砂防堰堤を施工し、民生の安定を図る。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
仁井田谷川事業間連携 砂防等事業 高知県	1.2	21	【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.2ha 人家:7戸 事業所:2施設 重要公共施設:2施設 高速道路:-m 国道:17m 県道:185m 町道:-m 等	1.3	【内訳】 建設費 1.3億円	16.5	・仁井田谷川は、高知県中西部の四万十町に位置し、保全対象として、地域防災計画に位置づけられている避難所である仁井田小学校、仁井田公民館及び国道56号、県道七里仁井田線や鉄道(JR)がある。 流域内は、至る所で荒廃が進み、土石流が発生し、河床堆積物等が流出すれば、直下に存在する人家、小学校等に多大な被害が発生する恐れがあることから、土砂災害を未然に防ぐために、砂防堰堤を施工し、民生の安定を図る。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
佐賀山地区事業間連携 砂防等事業 高知県	1.2	53 ※	【内訳】 被害防止便益:52.93億円 残存価値:0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:-ha 人家:56戸 事業所:-施設 重要公共施設:1 高速道路:-m 国道:-m 県道:-m 町道:8989m その他道路:3449m	12 ※	【内訳】 建設費 12億円	4.4 ※	・佐賀山地すべり防止区域は、佐賀山川流下方向の右岸部に位置しており、下流部にはライフラインであり、また緊急輸送路である国道439号が近接し、下方向で国道32号へアクセスしている。町道や側壁、ブロック への変状やクラック、家屋の歪み等々が見られ、また調査孔が剪断されるなど、活発な動きが想定されるため、早急な対策が必要とされる。 また、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されていることから、防災上重要な地区である。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
川井地区事業間連携砂防等事業 高知県	1.1	89 ※	【内訳】 被害防止便益:88.97億円 残存価値:0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:-ha 人家:88戸 事業所:-施設 重要公共施設:3 高速道路:-m 国道:1724m 県道:-m 町道:3435m その他道路:1476m	16 ※	【内訳】 建設費 16億円	5.7 ※	・川井地区は、保全人家戸数が88戸と多く、大豊町の中でも人家が密集している。区域内には役場支所、郵便局、消防屯所等の重要な公共施設がある。特に区域内に位置する高橋医院は、地すべりブロック末端部及び南小川沿いに位置していることから、ひとたび地すべり活動が活発化した場合、施設に与える影響は非常に大きいことが考えられ、地すべり対策が必要とされる。 また、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されていることから、防災上重要な地区である。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
南大王地区事業間連携砂防等事業 高知県	1.5	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13.24億円 残存価値:0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:-ha 人家:10戸 事業所:-施設 重要公共施設:1 高速道路:-m 国道:-m 県道:-m 町道:1998m その他道路:7922m	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.6億円	3.7 ※	・南大王地区は、保全人家戸数10戸の集落を形成し、集落内には避難場所である南大王集会所がある。当地区は福寿草の群生地として知られ、立春頃には県内外より多くの観光客の入り込みのある町内有数の観光地でもある。幹線道路は地すべり地内を南北方向に横断する迂回路のない町道のみで、ひとたび地すべり活動が活発化した場合、集落の孤立化が想定され、地域への影響は非常に大きいことから、対策工法の立案および早期の地すべり対策が必要とされる。 また、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されていることから、防災上重要な地区である。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
谷ノ内地区事業間連携砂防等事業 高知県	1.5	41 ※	【内訳】 被害防止便益:40.96億円 残存価値:0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:-ha 人家:42戸 事業所:-施設 重要公共施設:1 高速道路:-m 国道:-m 県道:-m 町道:5434m その他道路:2930m	32 ※	【内訳】 建設費 32億円	1.3 ※	・本地区は、高知県高岡郡越知町にあり、一級河川仁淀川一支谷の内川右岸に位置する。保全対象としては人家が42戸、迂回路のない町道があり、この町道が一度地すべりによる被災を受けると、地区が孤立化する恐れがある。当地すべりの特徴としては、平均すべり層厚が60m程度と厚く、深いところでは100mを超える所も存在している。現在は、観測期間中の年間変位量が5mm程度での地すべり活動が続いている。規模が大きいといわれる四国の破砕帯地すべりの中でも最大級の規模と考えられている。当地区では、平成11年に民家家屋床下に地すべり変状による地割れが発生しており、早期の対策工が必要とされる。 また、地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害が想定される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
楠神地区事業間連携砂防等事業 高知県	1.5	38 ※	【内訳】 被害防止便益:37.95億円 残存価値:0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:-ha 人家:42戸 事業所:-施設 重要公共施設:1 高速道路:-m 国道:150m 県道:-m 町道:1730m その他道路:-m	12 ※	【内訳】 建設費 12億円	3.1 ※	・本地区は、高知県高岡郡越知町にあり、一級河川仁淀川右岸、国道33号脇までを地すべり防止区域に取り込む国道の直上流側に位置する。保全対象としては人家42戸、第1次緊急輸送路に指定されている国道33号や公民館などの公共施設、地すべり地内を走る迂回路のない町道がある。特に国道33号については、高知県と愛媛県を結ぶ重要な路線であり、一度地すべり災害が発生すると、交通網が遮断され、地域生活に重大な障害が発生し、県内経済にも甚大な被害を及ぼす恐れがある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
袖ノ木地区事業間連携砂防等事業 高知県	1.4	30 ※	【内訳】 被害防止便益:29.91億円 残存価値:0.03億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:-ha 人家:34戸 事業所:-施設 重要公共施設:1 高速道路:-m 国道:-m 県道:-m 町道:1719m その他道路:781m	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	11.7 ※	・本地区は、高知県高岡郡越知町にあり、一級河川仁淀川の左岸に面した南西向き斜面にあたる。斜面内には袖ノ木谷川が流下し形成される緩斜面に34戸の人家と農地が広がる。域内には蛇紋岩と泥質岩の露頭が確認され、その境界部を中心に地すべり現象が多発している。古くは安政地震による活動が、近年では、昭和50年、平成11年～16年にかけての連年に及ぶ集中豪雨で人家の傾きが顕著になったほか、平成15年には域内を横切る町道に大きな亀裂変状が生じ町道の災害復旧が行われた。このような現状であることから平成25年度から地すべり観測を行っているが、今後、多量の降雨が観測された場合には、さらなる地すべりの活性化により甚大な被害が発生する恐れがあるため、早期の対策が望まれる。また、地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害が想定される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
長者地区事業間連携砂防等事業 高知県	2.7	158 ※	【内訳】 被害防止便益:157.89億円 残存価値:0.02億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:-ha 人家:176戸 事業所:-施設 重要公共施設:2 高速道路:-m 国道:370m 県道:970m 町道:2490m その他道路:240m	33 ※	【内訳】 建設費 33億円	4.8 ※	・長者地区は、地すべり防止区域が68.7haと広大で保全家が176戸と非常に多い地区である。特に区域内に位置する長者保育所・長者小学校は、地すべりの末端に位置し、ひとたび地すべりの動きが活発化した場合に、施設に与える影響が非常に大きいことから、早期の対策工が必要とされる。また、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されているため、防災上重要な地区である。また、地すべりによる被害および河道閉塞による湛水、氾濫被害が想定される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
介良甲地区事業間連携 砂防等事業 高知県	1.0			6.1 ※	【内訳】 被害防止便益:6.0億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 人家:14戸 事業所:-施設 重要公共施設:-施設 高速道路:-m 国道:40m 県道:-m 町道:370m	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円	2.6 ※
野久保地区事業間連携 砂防等事業 高知県	3.7	10 ※	【内訳】 被害防止便益:10億円 残存価値:0.20億円 【主な根拠】 人家:27戸 事業所:-施設 重要公共施設:-施設 高速道路:-m 国道:220m 県道:-m 町道:250m	5.4 ※	【内訳】 建設費 5.4億円	1.9 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家27戸の被害が軽減される。また、国道194号、町道野久保線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
広瀬地区事業間連携 砂防等事業 高知県	1.5	6.3 ※	【内訳】 被害防止便益:6.3億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 人家:10戸 事業所:1施設 重要公共施設:1施設 高速道路:-m 国道:200m 県道:-m 町道:125m	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	2.9 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家10戸及び集会所の被害が軽減される。また、国道194号、町道広瀬線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
久万田地区事業間連携 砂防等事業 高知県	3.7	46 ※	【内訳】 被害防止便益:46億円 残存価値:0.26億円 【主な根拠】 人家:78戸 事業所:-施設 重要公共施設:3施設 高速道路:-m 国道:-m 県道:160m 町道:490m	6.2 ※	【内訳】 建設費 6.2億円	7.4 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家78戸、病院(収容人数108人)、老人ホーム(収容人数132人)の被害が軽減される。また、JR土讃線、県道長者佐川線、町道久万田1号線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
森ヶ崎(1)地区事業間 連携砂防等事業 高知県	1.8	10 ※	【内訳】 被害防止便益:9.9億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 人家:26戸 事業所:-施設 重要公共施設:-施設 高速道路:-m 国道:50m 県道:-m 町道:110m	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	3.1 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家26戸の被害が軽減される。また、国道33号、町道上郷1号線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
鵜ノ江地区事業間連携 砂防等事業 高知県	1.8	5.5 ※	【内訳】 被害防止便益:5.4億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 人家:8戸 事業所:-施設 重要公共施設:1施設 高速道路:-m 国道:200m 県道:-m 町道:-m	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	2.2 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家8戸及び集会所の被害が軽減される。また、国道441号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
鵜ノ江上地区事業間連携砂防等事業 高知県	0.70	5.8 ※	【内訳】 被害防止便益:5.7億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 人家:13戸 事業所:-施設 重要公共施設:-施設 高速道路:-m 国道:160m 県道:-m 町道:200m	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.9億円	2.0 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。また、国道441号、市道鵜ノ江線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
長野下(2)地区事業間連携砂防等事業 高知県	2.4	4.7 ※	【内訳】 被害防止便益:4.5億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 人家:12戸 事業所:-施設 重要公共施設:-施設 高速道路:-m 国道:-m 県道:64m 町道:158m	3.1 ※	【内訳】 建設費 3.1億円	1.5 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家12戸の被害が軽減される。また、国道321号、県道土佐清水宿毛線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
寒水川事業間連携砂防等事業 福岡県	19	213 ※	【内訳】 被害防止便益:210億円 残存価値:3.0億円 【主な根拠】 人家:242戸 重要公共施設:4施設 国道:800m 市道:6260m 等	44 ※	【内訳】 建設費 44億円	4.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家242戸の被害が軽減される。また、国道386号は、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに地域の生活や経済活動の確保を行う必要があるため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
正信沢川事業間連携砂防等事業 福岡県	7.6	13	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.66億円 【主な根拠】 人家:12戸 重要公共施設:2施設 県道:230m 市道:430m 等	6.6	【内訳】 建設費 6.6億円	1.9	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家12戸の被害が軽減される。また、県道八女香春線は、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに地域の生活や経済活動の確保を行うを行う必要があるため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
延田谷川事業間連携砂防等事業 福岡県	5.3	9.8	【内訳】 被害防止便益:9.5億円 残存価値:0.25億円 【主な根拠】 人家:13戸 重要公共施設:1施設 国道:80m 等	4.6	【内訳】 建設費 4.6億円	2.1	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家13戸の被害が軽減される。また、国道211線は、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに地域の生活や経済活動の確保を行うを行う必要があるため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
塚原谷川事業間連携砂防等事業 福岡県	2.0	42	【内訳】 被害防止便益:42億円 残存価値:0.11億円 【主な根拠】 人家:42戸 重要公共施設:2施設 県道:173m 市道:1392m 等	1.8	【内訳】 建設費 1.8億円	22.7	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家42戸の被害が軽減される。また、県道甘木吉井線は、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに地域の生活や経済活動の確保を行うを行う必要があるため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
久保ノ尾川事業間連携砂防等事業 福岡県	4.2	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.31億円 【主な根拠】 人家:12戸 重要公共施設:1施設 県道:110m 等	5.5 ※	【内訳】 建設費 5.5億円	2.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家12戸の被害が軽減される。また、県道八木山若宮線は、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに地域の生活や経済活動の確保を行うを行う必要があるため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
寺村上谷川事業間連携 砂防等事業 福岡県	2.5	6.2 ※	【内訳】 被害防止便益:6.0億円 残存価値:0.15億円 【主な根拠】 人家:7戸 重要公共施設:2施設 国道:136m 鉄道:176m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家7戸の被害が軽減される。また、国道211号は、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに地域の生活や経済活動の確保を行うを行う必要があるため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
栗林川事業間連携砂防 等事業 福岡県	3.4	8.6 ※	【内訳】 被害防止便益:8.2億円 残存価値:0.45億円 【主な根拠】 人家:12戸 重要公共施設:2施設 県道:309m 市道:273m 等	5.8 ※	【内訳】 建設費 5.8億円	1.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家12戸の被害が軽減される。また、県道八女香春線は、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに地域の生活や経済活動の確保を行うを行う必要があるため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
うどう川事業間連携砂防 等事業 福岡県	0.59	14 ※	【内訳】 被害防止便益:14億円 残存価値:0.38億円 【主な根拠】 人家:12戸 重要公共施設:2施設 県道:220m 市道:480m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費 4.4億円	3.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家12戸の被害が軽減される。また、県道後川内黒木線は、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに地域の生活や経済活動の確保を行うを行う必要があるため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
蔵柱川事業間連携砂防 等事業 福岡県	2.3	7.5 ※	【内訳】 被害防止便益:6.8億円 残存価値:0.64億円 【主な根拠】 人家:8戸 重要公共施設:2施設 県道:100m 市道:190m 等	4.9 ※	【内訳】 建設費 4.9億円	1.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家8戸の被害が軽減される。また、県道後川内黒木線は、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに地域の生活や経済活動の確保を行うを行う必要があるため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
左手上川事業間連携砂防等事業 福岡県	2.0	13 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.32億円 【主な根拠】 人家:5戸 重要公共施設:2施設 県道:116m 市道:170m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費 4.6億円	2.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家5戸の被害が軽減される。また、県道後川内黒木線は、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに地域の生活や経済活動の確保を行うを行う必要があるため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
釈形川事業間連携砂防等事業 福岡県	3.2	5.4 ※	【内訳】 被害防止便益:5.2億円 残存価値:0.25億円 【主な根拠】 人家:3戸 重要公共施設:2施設 県道:118m 市道:477m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費 4.2億円	1.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家3戸の被害が軽減される。また、県道後川内黒木線は、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに地域の生活や経済活動の確保を行うを行う必要があるため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
広野川事業間連携砂防等事業 福岡県	2.8	15 ※	【内訳】 被害防止便益:14億円 残存価値:0.69億円 【主な根拠】 人家:22戸 重要公共施設:1施設 県道:1570m 等	5.9 ※	【内訳】 建設費 5.9億円	2.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家22戸の被害が軽減される。また、県道上横山星野線は、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに地域の生活や経済活動の確保を行うを行う必要があるため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
タシノ尾川事業間連携砂防等事業 福岡県	4.5	8.9 ※	【内訳】 被害防止便益:8.5億円 残存価値:0.47億円 【主な根拠】 人家:5戸 重要公共施設:1施設 県道:210m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費 4.4億円	2.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家5戸の被害が軽減される。また、県道田主丸黒木線は、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きいため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに地域の生活や経済活動の確保を行うを行う必要があるため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
城尾屋谷川事業間連携 砂防等事業 福岡県	2.7	14 ※	【内訳】 被害防止便益:13億円 残存価値:0.38億円 【主な根拠】 人家:5戸 重要公共施設:2施設 県道:156m 市道:161m 等	5.0 ※	【内訳】 建設費 5.0億円	2.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家5戸の被害が軽減される。また、県道三瀬上陽線は、土石流等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。そのため、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに地域の生活や経済活動の確保を行う必要があるため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
下菘蒲川第二事業間連携 砂防等事業 佐賀県	1.5	6.3 ※	【内訳】 被害防止便益:6.2億円 残存価値:0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.06ha 人家:8戸 重要公共施設:2施設 県道:富士三瀬線 130m 県道:三瀬栗並線 180m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	3.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、県道 富士三瀬線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間であるため道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
池ノ平第二事業間連携 砂防等事業 佐賀県	1.4	28 ※	【内訳】 被害防止便益:28億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.69ha 人家:29戸 重要公共施設:2施設 県道:580m 市道:640m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	15.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家29戸の被害が軽減される。また、県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
一番ヶ瀬下第三事業間 連携砂防等事業 佐賀県	1.7	7.9 ※	【内訳】 被害防止便益:7.7億円 残存価値:0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.95ha 人家:8戸 重要公共施設:2施設 県道:260m 市道:300m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	3.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、県道三瀬神埼線は、緊急輸送道路に指定されているなど、防災上重要な区間であるため道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
園部川第十一事業間連携砂防等事業 佐賀県	0.81	52 ※	【内訳】 被害防止便益:52億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:7.88ha 人家:33戸 事業所:2施設 重要公共施設:3施設 県道:620m 町道:2,320m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円	37.1 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家33戸の被害が軽減される。また、県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中村川第二事業間連携砂防等事業 佐賀県	1.3	20 ※	【内訳】 被害防止便益:20億円 残存価値:0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.14ha 人家:5戸 重要公共施設:3施設 県道:170m 市道:30m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 2.1億円	9.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。また、県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
山ノ田川事業間連携砂防等事業 佐賀県	1.1	21 ※	【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6.32ha 人家:23戸 重要公共施設:3施設 県道:相知唐津浜玉線 789m 県道:七山唐津線 71m 市道:700m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円	11.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家23戸の被害が軽減される。また、県道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
草住川事業間連携砂防等事業 長崎県	2.0	34 ※	【内訳】 被害防止便益:34億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 人家:32戸 重要公共施設:2施設 国道:200m 市道:220m 等	7.4 ※	【内訳】 建設費 7.4億円	4.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業の実施により人家32戸の被害が軽減される。また、国道499号等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し集中的に安全を向上させる必要がある。 ・本流域は流域内の至る箇所まで崩壊がみられ、今後の降雨による土砂・流木の流出が想定される。 ・施設整備に対する地元要望がとて強い地区である。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
田子ノ浦川事業間連携 砂防等事業 長崎県	2.5	7.9 ※	【内訳】 被害防止便益:7.7億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 人家:5戸 重要公共施設:2施設 国道:72m 市道:715m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費 3.1億円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業の実施により人家5戸の被害が軽減される。また、国道202号等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し集中的に安全を向上させる必要がある。 ・施設整備に対する地元要望がとて強い地区である。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
畷刈川事業間連携砂防 等事業 長崎県	2.0	17 ※	【内訳】 被害防止便益:17億円 残存価値:0.21億円 【主な根拠】 人家:18戸 重要公共施設:2施設 国道:155m 市道:225m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費 3.1億円	5.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業の実施により人家18戸の被害が軽減される。また、国道202号等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し集中的に安全を向上させる必要がある。 ・本流域は流域内の至る箇所で崩壊がみられ、今後の降雨による土砂・流木の流出が想定される。 ・施設整備に対する地元要望がとて強い地区である。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
崎ノ谷川事業間連携砂防 等事業 長崎県	2.0	18 ※	【内訳】 被害防止便益:18億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 人家:21戸 重要公共施設:3施設 国道:110m 市道:250m JR長崎本線:100m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円	5.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業の実施により人家21戸の被害が軽減される。また、国道207号等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し集中的に安全を向上させる必要がある。 ・本流域は流域内の至る箇所で崩壊がみられ、今後の降雨による土砂・流木の流出が想定される。 ・施設整備に対する地元要望がとて強い地区である。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
寺畑川事業間連携砂防等事業 長崎県	2.0	21 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:21億円 残存価値:0.10億円</p> <p>【主な根拠】 人家:26戸 重要公共施設:3施設 国道:180m 市道:340m JR長崎本線:160m 等</p>	3.0 ※	<p>【内訳】 建設費 3.0億円</p>	7.1 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について、事業の実施により人家26戸の被害が軽減される。また、国道207号等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し集中的に安全を向上させる必要がある。</p> <p>・本流域は流域内の至る箇所で崩壊がみられ、今後の降雨による土砂・流木の流出が想定される。</p> <p>・施設整備に対する地元要望がとて強い地区である。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
山口谷川事業間連携砂防等事業 長崎県	2.5	13 ※	<p>【内訳】 便益:13億円 残存価値:0.24億円</p> <p>【主な根拠】 人家:12戸 重要公共施設:1施設 市道:260m 等</p>	3.6 ※	<p>【内訳】 建設費 3.6億円</p>	3.5 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について、事業の実施により人家12戸の被害が軽減される。また、市道湯野尾線等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し集中的に安全を向上させる必要がある。</p> <p>・本流域は流域内の至る箇所で崩壊がみられ、今後の降雨による土砂・流木の流出が想定される。</p> <p>・施設整備に対する地元要望がとて強い地区である。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
小角川事業間連携砂防等事業 長崎県	3.5	74 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:73億円 残存価値:0.30億円</p> <p>【主な根拠】 人家:94戸 重要公共施設:3施設 国道:185m 市道:765m JR長崎本線:100m 等</p>	3.9 ※	<p>【内訳】 建設費 3.9億円</p>	18.7 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について、事業の実施により人家94戸の被害が軽減される。また、国道207号等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し集中的に安全を向上させる必要がある。</p> <p>・本流域は流域内の至る箇所で崩壊がみられ、今後の降雨による土砂・流木の流出が想定される。</p> <p>・施設整備に対する地元要望がとて強い地区である。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
脇の谷川事業間連携砂防等事業 長崎県	3.6	59 ※	【内訳】 被害防止便益:59億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 人家:67戸 重要公共施設:5施設 国道:160m 市道:220m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.9億円	15.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業の実施により人家67戸の被害が軽減される。また、国道251号等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し集中的に安全を向上させる必要がある。 ・本流域は流域内の至る箇所で崩壊がみられ、今後の降雨による土砂・流木の流出が想定される。 ・施設整備に対する地元要望がとて強い地区である。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大川事業間連携砂防等事業 長崎県	3.0	18 ※	【内訳】 被害防止便益:18億円 残存価値:0.19億円 【主な根拠】 人家:23戸 重要公共施設:2施設 国道:140m 市道:140m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費 3.7億円	4.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について、事業の実施により人家23戸の被害が軽減される。また、国道202号等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し集中的に安全を向上させる必要がある。 ・本流域は流域内の至る箇所で崩壊がみられ、今後の降雨による土砂・流木の流出が想定される。 ・施設整備に対する地元要望がとて強い地区である。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
鷲尾岳地区事業間連携砂防等事業 長崎県	6.3	2097 ※	【内訳】 被害防止便益:2097億円 残存価値:0.01億円 【主な根拠】 人家:266戸 重要公共施設:4施設 国道:735m 県道:219m 市道:2172m 松浦鉄道:2295m 等	1338 ※	【内訳】 建設費1338億円	1.6 ※	地すべりによる被害について、事業実施により、人家266戸の被害が軽減される。また、国道204号、松浦鉄道などが寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・施設整備に対する地元要望がとて強い地区である。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
立岩地区事業間連携砂防等事業 長崎県	19	377 ※	【内訳】 被害防止便益:377億円 残存価値: 0.04億円 【主な根拠】 人家:78戸 重要公共施設:5施設 国道:1059m 県道:570m 市道:6501m 西九州自動車道:700m 松浦鉄道:727m 等	35 ※	【内訳】 建設費 35億円	10.9 ※	地すべりによる被害について、事業実施により、人家78戸の被害が軽減される。また、国道204号、県道146号などが寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・施設整備に対する地元要望がとて強い地区である。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
宮ノ原地区事業間連携砂防等事業 長崎県	4.4	73 ※	【内訳】 被害防止便益:73億円 残存価値: 0.01億円 【主な根拠】 人家:81戸 重要公共施設:1施設 県道:86m 等	5.7 ※	【内訳】 建設費5.7億円	12.7 ※	地すべりによる被害について、事業実施により、人家81戸の被害が軽減される。また、県道130号、農道などが寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・施設整備に対する地元要望がとて強い地区である。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
寺坂地区事業間連携砂防等事業 長崎県	5.9	39 ※	【内訳】 被害防止便益:39億円 残存価値: 0.1億円 【主な根拠】 人家:41戸 重要公共施設:2施設 国道:1020m 県道:720m 等	8.0 ※	【内訳】 建設費8.0億円	4.8 ※	地すべりによる被害について、事業実施により、人家41戸の被害が軽減される。また、国道251号、県道138号などが寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・施設整備に対する地元要望がとて強い地区である。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
坂谷川事業間連携砂防等事業 熊本県	1.5	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益:8.1億円 残存価値:0.21億円 【主な根拠】 人家:11戸 重要公共施設:2施設 県道:50m 町道:143m 等	3.3 ※	【内訳】 建設費 3.3億円	2.5 ※	・本流域の下流部には人家11戸が位置する。また、県道152号、町道等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
妙見川事業間連携砂防等事業 熊本県	1.3	53 ※	【内訳】 被害防止便益:53億円 残存価値:0.07億円 【主な根拠】 人家:81戸 重要公共施設:3施設 県道:90m 市道:480m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円	22.8 ※	・本流域の下流部には人家81戸及び病院、公民館が位置する。また、県道158号、市道等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
鎌瀬川事業間連携砂防等事業 熊本県	14	26	【内訳】 被害防止便益:26億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 人家:10戸 重要公共施設:3施設 県道:140m 市道:750m 鉄道:120m 等	13	【内訳】 建設費 13億円	2.0	・本流域の下流部には人家10戸が位置する。また、県道158号、JR肥薩線、市道等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
村木川事業間連携砂防等事業 熊本県	1.9	59 ※	【内訳】 被害防止便益:59億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 人家:52戸 重要公共施設:2施設 県道:130m 町道:420m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	22.2 ※	・本流域の下流部には人家52戸が位置する。また、県道56号、町道等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
湿谷川事業間連携砂防等事業 熊本県	11.5	206	<p>【内訳】 被害防止便益:205億円 残存価値:0.60億円</p> <p>【主な根拠】 人家:124戸 重要公共施設:4施設 県道:570m 等</p>	9.6	<p>【内訳】 建設費 9.6億円</p>	21.4	<p>・本流域の下流部には人家124戸及び南阿蘇村役場、小学校が位置する。また、県道28号等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大手川2事業間連携砂防等事業 熊本県	1.8	17 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:17億円 残存価値:0.12億円</p> <p>【主な根拠】 人家:14戸 重要公共施設:2施設 国道:130m 町道:60m 等</p>	2.0 ※	<p>【内訳】 建設費 2.0億円</p>	8.4 ※	<p>・本流域の下流部には人家14戸が位置する。また、国道3号、町道等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
濁川事業間連携砂防等事業 熊本県	3.0	18	<p>【内訳】 被害防止便益:18億円 残存価値:0.12億円</p> <p>【主な根拠】 人家:18戸 重要公共施設:2施設 県道:188m 村道:156m 等</p>	3.1	<p>【内訳】 建設費 3.1億円</p>	5.8	<p>・本流域の下流部には人家18戸が位置する。また、県道299号、村道等の重要交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
室原地区事業間連携砂防等事業 熊本県	3.0	12 ※	<p>【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.01億円</p> <p>【主な根拠】 保全対象面積:29.6ha 人家:31戸 重要公共施設:2施設 国道:300m 町道:920m 等</p>	3.0 ※	<p>【内訳】 建設費 2.9億円</p>	4.1 ※	<p>・地すべりによる被害について、事業実施により人家31戸の被害が軽減される。また、一般国道国道387号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p> <p>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大地地区事業間連携砂防等事業 熊本県	2.9	189 ※	【内訳】 被害防止便益:189億円 残存価値 :0.01億円 【主な根拠】 保全対象面積 :91.6ha 人家 :74戸 重要公共施設 :2施設 国道 :1,800m 市道 :3,700m 等	21 ※	【内訳】 建設費 21億円	9.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべりによる被害について、事業実施により人家74戸の被害が軽減される。また、一般国道国道266号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
河内地区事業間連携砂防等事業 熊本県	4.0	8.8 ※	【内訳】 被害防止便益:8.8億円 残存価値 :0.01億円 【主な根拠】 保全対象面積 :16.2ha 人家 :10戸 重要公共施設 :2施設 県道 :200m 市道 :540m 等	6.2 ※	【内訳】 建設費 6.2億円	1.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべりによる被害について、事業実施により人家10戸の被害が軽減される。また、主要地方道松島馬場線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
上久保地区事業間連携砂防等事業 熊本県	13	59	【内訳】 被害防止便益:59億円 残存価値 :0.01億円 【主な根拠】 保全対象面積 :37.0ha 人家 :52戸 重要公共施設 :3施設 国道 :805m 県道 :344m 市道 :939m 等	11	【内訳】 建設費 11億円	5.3	<ul style="list-style-type: none"> ・地すべりによる被害について、事業実施により人家52戸の被害が軽減される。また、一般国道国道266号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
日見川2事業間連携砂防等事業 大分県	2.6	34 ※	【内訳】 被害防止便益:34億円 残存価値:0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.5ha 人家:48戸 重要公共施設:2施設 国道:330m 鉄道:240m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円	13.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家48戸の被害が軽減される。また、国道217号、JR日豊線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
山王谷川事業間連携砂防等事業 大分県	2.0	56 ※	【内訳】 被害防止便益:56億円 残存価値:0.18億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:9.2ha 人家:84戸 重要公共施設:2施設 県道:530m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円	23.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家84戸の被害が軽減される。また、県道佐伯蒲江線、赤木吹原佐伯線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
丸ばえ川事業間連携砂防等事業 大分県	1.2	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:1.7ha 人家:17戸 重要公共施設:3施設 国道:80m 鉄道:80m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	6.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家17戸の被害が軽減される。また、国道217号、JR日豊本線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
郷野平川一支渓事業間連携砂防等事業 大分県	1.4	6.5 ※	【内訳】 被害防止便益:6.4億円 残存価値:0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6ha 人家:4戸 重要公共施設:1施設 県道:85m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	3.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家4戸の被害が軽減される。また、県道朝地直入線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
町川3事業間連携砂防等事業 大分県	1.3	41 ※	【内訳】 被害防止便益:41億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:8.2ha 人家:35戸 重要公共施設:1施設 国道:380m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円	21.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家35戸の被害が軽減される。また、国道500号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
口ノ林川上事業間連携 砂防等事業 大分県	2.3	17 ※	【内訳】 被害防止便益:17億円 残存価値:0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:4.8ha 人家:17戸 重要公共施設:3施設 国道:240m 市道:240m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	7.6 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家17戸の被害が軽減される。また、国道212号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
矢崎川1事業間連携砂 防等事業 大分県	2.0	7.5 ※	【内訳】 被害防止便益:7.3億円 残存価値:0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.2ha 人家:7戸 重要公共施設:1施設 県道:150m 等	2.4 ※	【内訳】 建設費 2.4億円	3.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により人家7戸の被害が軽減される。また、県道山香院内線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
小野地区事業間連携砂 防等事業 大分県	3.0	28 ※	【内訳】 被害防止便益 28億円 【主な根拠】 人家:59戸 重要公共施設:2施設 県道:1,780m	23 ※	【内訳】 建設費:23億円	1.2 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家59戸の被害が軽減される。また、県道宝珠山日田線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、河川事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を地すべり災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
尾平谷川事業間連携砂 防等事業 宮崎県	4.9	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益:7.9億円 残存価値:0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.6ha 人家:5戸 重要公共施設:2施設 国道:1,490m 町道:116m 等	4.3 ※	【内訳】 建設費 4.3億円	1.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。また、緊急輸送道路の国道503号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
東牧場川事業間連携砂防等事業 宮崎県	3.0	34 ※	【内訳】 被害防止便益:34億円 残存価値:0.29億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:47.5ha 人家:59戸 重要公共施設:2施設 県道:670m 市道:3,708m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円	11.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家59戸の被害が軽減される。また、県道104号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
城屋敷川事業間連携砂防等事業 宮崎県	1.3	4.3 ※	【内訳】 被害防止便益:4.1億円 残存価値:0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:6.4ha 人家:9戸 重要公共施設:2施設 県道:134m 町道:413m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円	1.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家9戸の被害が軽減される。また、県道50号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
野中谷川事業間連携砂防等事業 宮崎県	1.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:5.3ha 重要公共施設:5施設 県道:247m 市道:250m 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円	9.5 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、災害時要配慮者施設及び避難場所の被害が軽減される。また、県道434号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
竹之内1谷川事業間連携砂防等事業 宮崎県	2.2	19 ※	【内訳】 被害防止便益:19億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.4ha 人家:38戸 重要公共施設:1施設 県道:155m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円	8.2 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家38戸の被害が軽減される。また、県道339号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
赤谷川事業間連携砂防等事業 宮崎県	2.5	10 ※	【内訳】 被害防止便益:10億円 残存価値:0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:12.0ha 人家:12戸 重要公共施設:3施設 国道:140m 町道:2,666m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	3.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家12戸及び災害時要配慮者施設1施設の被害が軽減される。また、緊急輸送道路の国道218号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
奥の谷川事業間連携砂防等事業 宮崎県	1.6	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.3ha 人家:20戸 重要公共施設:2施設 県道:214m 市道:141m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円	6.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家20戸の被害が軽減される。また、県道225号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
平原谷川事業間連携砂防等事業 宮崎県	1.5	10	【内訳】 被害防止便益:10億円 残存価値:0.10億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.4ha 人家:10戸 重要公共施設:3施設 県道:118m 市道:241m 等	1.4	【内訳】 建設費 1.4億円	7.4	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家10戸及び避難場所の被害が軽減される。また、県道439号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
東田野谷川事業間連携砂防等事業 宮崎県	1.4	8	【内訳】 被害防止便益:7.9億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:2.4ha 人家:15戸 重要公共施設:2施設 県道:114m 市道:115m 等	1.3	【内訳】 建設費 1.3億円	6.1	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。また、県道31号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中河間谷川事業間連携 砂防等事業 宮崎県	1.4	12	<p>【内訳】 被害防止便益:12億円 残存価値:0.09億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:5.6ha 人家:11戸 重要公共施設:3施設 県道:266m 市道:475m 等</p>	1.3	<p>【内訳】 建設費 1.3億円</p>	9.0	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家11戸及び避難場所の被害が軽減される。また、県道143号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
谷川南川事業間連携 砂防等事業 宮崎県	1.8	24	<p>【内訳】 被害防止便益:24億円 残存価値:0.15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:37.3ha 人家:39戸 重要公共施設:3施設 県道:808m 町道:2,011m 等</p>	1.7	<p>【内訳】 建設費 1.7億円</p>	14.4	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家39戸及び避難場所の被害が軽減される。また、県道307号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
中田谷川1事業間連携 砂防等事業 宮崎県	1.9	40	<p>【内訳】 被害防止便益:40億円 残存価値:0.11億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:3.0ha 人家:19戸 重要公共施設:9施設 国道:113m 市道:189m 等</p>	1.7	<p>【内訳】 建設費 1.7億円</p>	23.2	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家19戸及び役場、避難場所の被害が軽減される。また、緊急輸送道路の国道388号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
山下谷沢事業間連携 砂防等事業 宮崎県	3.5	11	<p>【内訳】 被害防止便益:11億円 残存価値:0.20億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積:2.4ha 人家:9戸 重要公共施設:4施設 JR:150m 国道:165m 県道:70m 市道:160m 等</p>	3.3	<p>【内訳】 建設費 3.3億円</p>	3.4	<p>・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家9戸及び重要交通網であるJR日豊本線の被害が軽減される。また、重要交通網の国道10号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
黒仁田(二)地区事業間 連携砂防等事業 宮崎県	1.8	6.4 ※	【内訳】 被害防止便益:6.4億円 残存価値:0.01億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:3.1ha 人家:8戸 重要公共施設:1施設 県道:610m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.5億円	2.5 ※	・地すべり被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、県道27号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
久志川事業間連携砂防 等事業 鹿児島県	3.4	57 ※	【内訳】 被害防止便益:56億円 残存価値:0.63億円 【主な根拠】 人家:70戸 重要公共施設:5施設 国道:300m 県道:40m 市道:400m 等	11 ※	【内訳】 建設費 11億円	5.2 ※	本流域は下流部に人家や小・中学校、保育園があり、また国道226号もあることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
大石ノ岡1事業間連携 砂防等事業 鹿児島県	2.2	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益:8.1億円 残存価値:0.17億円 【主な根拠】 人家:2戸 重要公共施設:3施設 県道:460m 市道:280m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円	3.6 ※	本流域は一級河川樋脇川に流下し、川内川に合流する土石流危険渓流で、下流部に人家や要配慮者利用施設、病院等があり、また県道川内加治木線もあることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
野下川事業間連携砂防 等事業 鹿児島県	1.1	6.3 ※	【内訳】 被害防止便益:6.3億円 残存価値:0.06億円 【主な根拠】 人家:11戸 重要公共施設:4施設 県道:130m 市道:150m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円	1.8 ※	本流域は下流部に人家や小学校があり、また県道串木野樋脇線もあることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
五反田川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	3.1	9.4 ※	【内訳】 被害防止便益:9.2億円 残存価値:0.18億円 【主な根拠】 人家:9戸 重要公共施設:2施設 県道:380m 町道:210m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円	3.2 ※	本流域は下流部に人家や県道宮之城祁答院線、町道旭船木線等の交通網が分布し、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
尾野島浜川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	1.2	27 ※	【内訳】 被害防止便益:27億円 残存価値:0.29億円 【主な根拠】 人家:41戸 重要公共施設:2施設 県道:190m 等	5.0 ※	【内訳】 建設費 5.0億円	5.5 ※	本流域は下流部に人家や公民館があり、また県道荒崎黒之浜線もあることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
木之下川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	3.2	34 ※	【内訳】 被害防止便益:34億円 残存価値:0.31億円 【主な根拠】 人家:32戸 重要公共施設:4施設 国道:190m 市道:150m 等	8.3 ※	【内訳】 建設費 8.3億円	4.2 ※	本流域は下流部に人家や要配慮者利用施設があり、また国道220号もあることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
深港川2事業間連携砂防等事業 鹿児島県	2.8	18 ※	【内訳】 被害防止便益:18億円 残存価値:0.45億円 【主な根拠】 人家:14戸 重要公共施設:3施設 国道:100m 市道:400m 等	7.8 ※	【内訳】 建設費 7.8億円	2.3 ※	本流域は下流部に人家や要配慮者利用施設があり、また国道220号もあることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
境川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	2.2	3.8 ※	【内訳】 被害防止便益:3.8億円 残存価値:0.05億円 【主な根拠】 人家:97戸 重要公共施設:6施設 国道:200m 市道:500m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円	1.7 ※	本流域は下流部に人家や小学校、病院、浄水場等があり、国道220号もあることから、土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
辺田川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	1.2	32 ※	【内訳】 被害防止便益:31億円 残存価値:0.43億円 【主な根拠】 人家:43戸 重要公共施設:3施設 国道:200m 市道:200m 等	8.8 ※	【内訳】 建設費 8.8億円	3.6 ※	本流域は下流部に人家や公民館があり、また国道220号もあることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
垂水の小川事業間連携砂防等事業 鹿児島県	2.0	4.5 ※	【内訳】 被害防止便益:4.3億円 残存価値:0.18億円 【主な根拠】 人家:6戸 重要公共施設:2施設 国道:350m 町道:50m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	1.6 ※	本流域は下流部に人家があり、また国道448号もあることから土砂氾濫等が発生した場合地域住民に多大な被害を及ぼすとともに、交通寸断された場合は、地域の生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
平崎地区事業間連携砂防等事業 鹿児島県	4.6	5.9 ※	【内訳】 被害防止便益:5.9億円 【主な根拠】 人家:7戸 重要公共施設:2施設 国道:200m 市道:530m 等	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.7億円	2.2 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家7戸の被害が軽減される。また、一般国道226号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
吉野山地区事業間連携 砂防等事業 鹿児島県	3.6	16 ※	【内訳】 被害防止便益:16億円 【主な根拠】 人家:74戸 重要公共施設:4施設 県道:395m 市道:875m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費 4.4億円	3.6 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家74戸の被害が軽減される。また、一般県道市比野東郷線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
丸尾地区事業間連携砂 防等事業 鹿児島県	0.70	52 ※	【内訳】 被害防止便益:52億円 【主な根拠】 人家:92戸 重要公共施設:3施設 国道:424m 県道:500m 町道:70m 等	18 ※	【内訳】 建設費 18億円	2.8 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家92戸の被害が軽減される。また、一般国道223号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
新湯地区事業間連携砂 防等事業 鹿児島県	1.1	2.7 ※	【内訳】 被害防止便益:2.7億円 【主な根拠】 人家:1戸 重要公共施設:2施設 県道:300m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円	1.4 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家1戸の被害が軽減される。また、一般県道霧島公園小林線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
南園地区事業間連携砂 防等事業 鹿児島県	0.80	16 ※	【内訳】 被害防止便益:16億円 【主な根拠】 人家:78戸 重要公共施設:4施設 国道:528m 県道:412m 市道:1,047m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費 4.4億円	3.7 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家78戸の被害が軽減される。また、一般国道220号及び一般県道比曾木野福山港線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
日木山地区事業間連携 砂防等事業 鹿児島県	0.70	12 ※	【内訳】 被害防止便益:12億円 【主な根拠】 人家:55戸 重要公共施設:3施設 国道:500m 市道:1,180m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.9億円	3.1 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家55戸の被害が軽減される。また、一般国道10号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)
毛上地区事業間連携砂 防等事業 鹿児島県	4.1	17 ※	【内訳】 被害防止便益:17億円 【主な根拠】 人家:99戸 重要公共施設:3施設 県道:225m 市道:1,807m 等	6.3 ※	【内訳】 建設費 6.3億円	2.7 ※	・地すべりによる被害について事業実施により、人家99戸の被害が軽減される。また、主要地方道栗野加治木線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、地すべり対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 今井 一之)

※費用便益比については、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【海岸事業】
（補助事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
上野・白塚海岸 海岸保全施設整備連 携事業 三重県	12.1	30.1	【内訳】 浸水防護便益：29.9億円 残存価値 0.2億円 【主な根拠】 浸水家屋：252戸	11.5	【内訳】 建設費 10.5億円 維持管理費 1.0億 円	2.6	<ul style="list-style-type: none"> ・背後地に地域の主な産業である多くの水産加工会社や第一次緊急輸送道路である国道23号及び近畿日本鉄道名古屋線が存在する。 ・海岸保全基本計画規模の高潮・高波が発生した場合、これら背後地の企業や交通網に浸水被害が生じ、営業停止等による波及被害と避難・救援・復旧活動への影響が懸念される。 ・地域住民の生命、財産の防護に加え社会経済活動への影響を軽減するため、事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保 全 局 海岸室 (室長 齋藤 博之)
柳川海岸 海岸保全施設整備連 携事業 福岡県	185	9,853	【内訳】 浸水防護便益：9,851億円 残存価値：2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減世帯数：6,446世帯 年平均浸水軽減面積：1,632ha	462	【内訳】 建設費 421億円 維持管理費 41億円	21.3	<ul style="list-style-type: none"> ・柳川海岸は、有明海沿岸に位置する海岸である。海岸堤防の背後地は、広大なゼロメートル地帯が広がり、多くの家屋や農地のほか、学校などの公共施設、西日本鉄道天神大牟田線、第一次緊急輸送道路である国道208号などが存在している。 ・昭和60年9月台風13号では、福岡県内で死者・行方不明者・負傷者が30名、床上・床下浸水が586棟の被害が生じた。 ・計画規模の高潮・高波が発生した場合、既存の堤防の高さが低いことから、高潮による越波・越水等により広範囲に浸水被害が生じるほか、公共施設の浸水や交通網の浸水による社会影響、避難・救助・復旧活動への影響が懸念される。 ・地域住民の生命、財産の防護に加え社会経済活動への影響を軽減するため、事業を実施する必要がある。 	水管理・国土保 全 局 海岸室 (室長 齋藤 博之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
名古屋港海岸 海岸保全施設整備連携事業 (昭和ふ頭地区) 名古屋港管理組合	5.9	28	【内訳】 浸水防護便益 28.48億円 【根拠】 一般資産等被害額:62億円 公共土木施設被害額:37億円 公益事業等被害額:0.62億円 (L1津波による津波浸水シミュレーションより算出)	6.3	【内訳】 建設費 5.8億円 維持管理費 0.50億円	4.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水防護により第1次及び第2次緊急輸送道路の機能を維持し、緊急物資輸送を含めた物流の継続が可能となるとともに、背後地域の企業の経済活動の継続が可能となる。 ・ 津波等による浸水被害に対して、地域住民が感じている不安を解消できる。 	港湾局 海岸・防災課 (課長 加藤雅啓)
高知港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 四国地方整備局	40	3,243	【内訳】 浸水防護便益:3,243億円 【主な根拠】 一般資産等被害額: 10,847億円 公共土木施設被害額: 6,509億円 (L1津波による津波浸水シミュレーションより算出)	448	【内訳】 建設費 413億円 維持管理費 35億円	7.2 [※]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を実施することにより、災害時における死傷者数を低減することができる。 ・ 事業を実施することで津波による背後地への浸水被害を防止・低減することが可能となり、企業が受ける被害リスクを低減することができる。このような環境向上によって、経済・産業活動を維持・発展させることが期待できる。 ・ 浸水防護により、発災時の国、県、市の行政・防災機能の維持やエネルギー供給拠点の機能の確保ができる。 また、国道や鉄道といった主要交通施設の機能を維持し、それを利用した物流の継続により災害時における迅速な復旧活動等が可能となる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 発生頻度の高い津波(L1津波)を越える津波に対しても、浸水面積等を低減するとともに、津波の到達時間を遅らせることで避難時間を稼ぐ減災効果が期待できる。 	港湾局 海岸・防災課 (課長 加藤雅啓)

※一連で整備している直轄事業と合わせて算出

【道路・街路事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
主要地方道越谷流山線 三郷流山橋有料道路 埼玉県道路公社	170 (うち有料道路事業費84億円)	494	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 403億円 走行経費減少便益 85億円 交通事故減少便益 5.5億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 12,700台/日</p>	160	<p>【内訳】 事業費 152億円 維持管理費 7.9億円</p>	3.1	<p>①地域の活性化 周辺の既存橋梁を含め、地域間の円滑な交通が確保されることにより物流の効率化が期待され、また三郷市・流山市の大型商業施設への集客数の増加も見込める。</p> <p>②防災機能の向上 江戸川の渡河ルートが増えることにより、両県都市間の連絡強化が図られ、救命活動や物資輸送などの迅速性・確実性が向上する。</p> <p>③安全性の向上 下流の流山橋及びJR三郷駅周辺・流山八丁目交差点周辺の交通量軽減により、幹線道路の円滑化や細街路への流入車両の減少などにより、周辺地域における事故リスクを抑制できる。</p>	道路局 高速道路課 (課長 山本巧)
空港港湾等アクセス 一般国道245号 久慈大橋 茨城県	100	119	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 107億円 走行経費減少便益 8億円 交通事故減少便益 4億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 31,900台/日</p>	82	<p>【内訳】 事業費 81億円 維持管理費 1億円</p>	1.5	<p>①地域経済への支援 茨城港日立港区、常陸那珂港区へのアクセスが強化されることにより、時間短縮、定時性確保による物流・人流の拡大が期待できる。</p> <p>②交通渋滞の緩和 本路線の整備により主要渋滞箇所の渋滞緩和に見込まれるとともに、同じく久慈川を渡河する主要幹線道路である国道6号の渋滞緩和も見込まれる。</p> <p>③緊急輸送道路ネットワークの強化 ・本路線は、第一次緊急輸送道路であるとともに、海岸沿いであることや東海第二原発に近いことから、災害時の避難路、緊急輸送道路としての役割が期待できる。</p>	道路局 国道・技術課 (課長 東川直正)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
上信自動車道 一般国道144号 長野原嬭恋バイパス 群馬県	220	281	【内訳】 走行時間短縮便益 272億円 走行経費減少便益 5億円 交通事故減少便益 4億円 【主な根拠】 計画交通量 6,800台/日～11,000台/日	154	【内訳】 事業費 146億円 維持管理費 8億円	1.8	①地域防災の支援 豪雨や地震等、災害での現道通行規制による孤立化リスクを解消 ②噴火時の緊急避難路確保 火山噴火時に住民や観光客が速やかに避難するための緊急避難路を確保 ③地域産業の支援 輸送トラックの大型化・速達化を可能とし、鮮度の高い「嬭恋高原キャベツ」の販売圏域を拡大 ④広域観光の支援 主要観光地間の移動利便性を向上し、広域的な観光回遊性を促進 ⑤地域医療の支援 第2次医療機関「西吾妻福祉病院」及び周産期医療施設へのアクセス向上 <道路のネットワークの防災機能> ・主な区間：中之条町～嬭恋村 ・改善ペア数：3 ・脆弱度（防災機能ランク）：1.00（D） →0.00（A） ・累積脆弱度の変化量：▲10.5 ・改善度：（通常時）0.08→（災害時）1.00	道路局 国道・技術課 (課長 東川直正)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
地域高規格道路 松本系魚川連絡道路 一般国道148号 松系・今井道路 新潟県	130	184	【内訳】 走行時間短縮便益:141億円 走行経費減少便益:34億円 交通事故減少便益:9.0億円 【主な根拠】 計画交通量 11,000台/日	100	【内訳】 事業費:96億円 維持管理費:4.2億円	1.8	①地域間連携の支援 北陸圏と長野・関東圏とのアクセス性が向上し、交流・連携の促進 ②地域防災の支援 姫川の浸水想定区域を回避することにより、第一次緊急輸送道路の強靱化 ③交通事故減少 生活道路からバイパスに交通転換され、生活道路への通過交通が減少し、交通事故が減少 ④地域産業の支援 走行時間の短縮により、物流の生産性を改善し、姫川港へのアクセス性を向上 ⑤地域医療の支援 第3次救急医療施設「県立中央病院」へのアクセス向上	道路局 国道・技術課 (課長 東川直正)
地域高規格道路 一般国道247号 西知多道路 (日長IC~青海IC) 愛知県	385	482	【内訳】 走行時間短縮便益:467億円 走行経費減少便益:14億円 交通事故減少便益:1.1億円 【主な根拠】 計画交通量 26,700台/日	254	【内訳】 事業費:252億円 維持管理費:2.7億円	1.9	①モノづくり拠点への定時制の確保 沿線に立地する生産拠点へのアクセス性の向上 ②広域交通性の向上 国際拠点空港と高速自動車道、リニア中央新幹線を直結し、広域ネットワークを構築 ③広域的な防災機能の向上 第一次緊急輸送道路の強靱化	道路局 国道・技術課 (課長 東川直正)
空港・港湾アクセス 一般国道247号 碧南拡幅 愛知県	31	152	【内訳】 走行時間短縮便益:140億円 走行経費減少便益:6.3億円 交通事故減少便益:6.4億円 【主な根拠】 計画交通量 34,400台/日	28	【内訳】 事業費:25億円 維持管理費:3.2億円	5.5	①物流ネットワークの強化 伊勢湾岸自動車道・西三河地区工業地帯・重要港湾衣浦港とのアクセスが強化され、物流の定時性確保が期待される ②地震・津波対策の強化 第一次緊急輸送道路に位置づけられており、災害時の緊急搬送、救援物資の輸送の確実性向上が期待される	道路局 国道・技術課 (課長 東川直正)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
地域高規格道路 熊本天草幹線道路 一般国道266号 大矢野道路 熊本県	170	146	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 125億円 走行経費減少便益 16億円 交通事故減少便益 5.6億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 9,700台/日</p>	120	<p>【内訳】 事業費 117億円 維持管理費 2.6億円</p>	1.2	<p>①交通渋滞の緩和 国道266号の主要渋滞箇所(3箇所)の交通量約8割が減少し、渋滞が緩和する。</p> <p>②交通事故減少 物流交通及び観光交通がバイパスに転換され、並行現道の通過交通が減少し、交通事故の減少が図られる。</p> <p>③地域産業の支援 天草地域において、県内漁獲量の約9割を占める水産業や、年間約440万人が訪れる観光産業が、時間短縮、アクセス向上により活性化される。</p>	道路局 国道・技術課 (課長 東川 直正)
(一) 町道菅生姥ヶ 懐線 宮城県村田町	8	10.1	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 7.2億円 走行経費減少便益 2.6億円 交通事故減少便益 0.3億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 2,700台/日</p>	8.2	<p>【内訳】 事業費 6.5億円 維持管理費 1.7億円</p>	1.2	<p>①交通事故減少 線形・視距改良により交通事故の軽減及び走行安全性の向上</p> <p>②交通渋滞・混雑の解消 沿線沿い観光施設の交通渋滞を緩和する為の別線整備により交通渋滞・混雑の解消</p> <p>③交通量増加への対応 路線規格改良(舗装規格のランクアップ)により菅生SIC整備後の交通量増加に対応</p> <p>④利便性・アクセス性の向上 線形・視距改良及び舗装規格改良により走行安全性の向上及び利便性・アクセス性の向上</p>	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)
高規格ICアクセス主要 地方道 竜ヶ崎阿見線 茨城県	83	186	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 181億円 走行経費減少便益 4.9億円 交通事故減少便益 0.1億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 15,200台/日</p>	65	<p>【内訳】 事業費 63億円 維持管理費 2億円</p>	2.8	<p>①圏央道ICへのアクセス向上 圏央道阿見東ICのアクセス道路であり、牛久、竜ヶ崎方面からのアクセス向上に寄与する。</p> <p>②周辺地域の発展に寄与 つくばの里工業団地の拡張計画があることから、周辺地域の発展に寄与することが期待される。</p> <p>③通行快適性の向上 線形が悪く見通しが悪い箇所の解消されることにより走行時の安心と安全が確保される。</p>	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高規格ICアクセス 一般県道 江戸崎下総線 茨城県	28	65	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 64億円 走行経費減少便益 0.7億円 高都事故減少便益 0.01億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 7,200台/日</p>	23	<p>【内訳】 事業費 22億円 維持管理費 1.2億円</p>	2.8	<p>①周辺地域の発展に寄与 河内町の東部工業団地へのアクセス性が向上することにより、地域の活性化が期待される。</p> <p>②リダンダンシーの確保 圏央道が通行止めとなった際に、茨城県と千葉県方面を繋ぐ物流・交流の代替ルートとなる。</p> <p>③通行快適性の向上 すれ違いに支障のある隘路が解消されることにより走行時の安心感や快適性が高まる。</p>	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)
地域高規格道路 水戸外環状道路 主要地方道 常陸那珂港山方線 茨城県	210	270	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 256億円 走行経費減少便益 13億円 交通事故減少便益 0.93億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 13,700台/日</p>	154	<p>【内訳】 事業費 149億円 維持管理費 4.7億円</p>	1.8	<p>①地域間連携の支援 常陸那珂港と日立南太田ICを結ぶ物流ルート のアクセス性が向上し、所要時間の短縮、定時 性の確保等が改善</p> <p>②観光産業の支援 国営ひたち海浜公園への観光交通の分散化に より、周辺地域の渋滞が緩和</p>	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)
筑北スマートICアク セス 村道滝上北線 長野県筑北村	8	45	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 36億円 走行経費減少便益 7.5億円 交通事故減少便益 1.3億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 700台/日</p>	32	<p>【内訳】 事業費 24億円 維持管理費 8.0億円</p>	1.4	<p>①高速道路の利便性の向上 ・国道403号の交通集中による渋滞や事故の多発 を回避し、高速道路へのアクセスが可能とな る。</p> <p>②地域農産物の支援 ・輸送時間の短縮により物流の効率化が図られ る。</p> <p>③地域救急医療の支援 ・筑北スマートIC周辺における救急医療分野 の環境改善が期待される。</p> <p>④地域防災機能の向上 ・災害時の緊急支援活動の強化が図られる。</p>	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
市道三田新田幹線 新潟県上越市	47	48	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:35億円 走行経費減少便益:9.0億円 交通事故減少便益:4.0億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 6,600台/日</p>	39	<p>【内訳】 事業費:39億円 維持管理費:0.30億円</p>	1.2	<p>①地域経済への支援 国道18号や北陸自動車道から、県営南部産業団地及び上越テクノセンター等へのアクセスルートが形成され、物流効率化を支援 重要港湾である直江津港へのアクセス性が向上</p> <p>②交通対策 並行する国道8号の交通分散による朝夕ピーク時の渋滞が緩和</p> <p>③地域医療の支援 上越総合病院(第2次救急医療)への搬送時間が短縮することで救命率が向上</p>	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)
地高ICアクセス (町)準幹4号線 石川県内灘町	7.3	14	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:13億円 走行経費減少便益:0.01億円 交通事故減少便益:0.63億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量 2,800台/日</p>	8.5	<p>【内訳】 事業費:7.2億円 維持管理費:1.3億円</p>	1.7	<p>①交通の利便性向上による北部地区の定住促進のと里山海道への接続による交通の利便性向上により、内灘町北部地区での、さらなる人口増加や定住促進を図る。</p> <p>②道路ネットワークの充実による災害時の避難経路拡大 のと里山海道(第1次緊急輸送道路)に接続することで、道路ネットワークの多重化が図られ、災害時の避難・救助活動に寄与</p> <p>③金沢方面のアクセス向上による既存施設の利用促進 金沢方面から内灘北部地区へのアクセス向上により、権現森海水浴場等の北部地区の豊かな自然、内灘町総合公園内のスポーツ・レクリエーション資源の利用促進に寄与</p>	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
空港・港湾アクセス 一般県道 蒲郡碧南線 愛知県	27	267	【内訳】 走行時間短縮便益:247億円 走行経費減少便益:17億円 交通事故減少便益:2.9億円 【主な根拠】 計画交通量 21,000台/日	23	【内訳】 事業費:21億円 維持管理費:1.8億円	11.7	①物流ネットワークの強化 名豊道路・西三河地区工業地帯・重要港湾衣浦港とのアクセスが強化され、物流の定時性確保が期待される ②地震・津波対策の強化 第二次緊急輸送道路に位置づけられており、災害時の緊急搬送、救援物資の輸送の確実性向上が期待される	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)
地高ICアクセス道路 主要地方道 大津能登川長浜線 上砥山・目川工区 滋賀県	29	42	【内訳】 走行時間短縮便益 40億円 走行経費減少便益 2.1億円 交通事故減少便益 -0.68億円 【主な根拠】 計画交通量 8,600台/日	23	【内訳】 事業費 22億円 維持管理費 1.0億円	1.8	①草津駅周辺エリアとのアクセス課題 栗東水口道路とJR草津駅とを結ぶアクセス道路として、狭隘区間の回避とアクセス道路としての機能性と安全性の確保。 ②交通渋滞の緩和 国道1号に接続する並行する路線の渋滞緩和。 ③観光分野の支援 草津駅周辺の、注目度の高い観光施設への観光客増加に寄与。 ④防災拠点への緊急時のアクセス 第1次緊急輸送道路・栗東水口道路と周辺の防災拠点が連絡され、有事の際の避難・救助をはじめ、物資供給の応急活動に貢献。	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)
高規格ICアクセス道路 一般府道 山城総合運動公園城陽線 城陽橋 京都府	40	38	【内訳】 走行時間短縮便益 39億円 走行経費減少便益 -0.72億円 交通事故減少便益 -0.84億円 【主な根拠】 計画交通量 16,300台/日	33	【内訳】 事業費 33億円 維持管理費 0.26億円	1.1	①城陽市のまちづくりへの寄与 土地利用が計画されている城陽市東部丘陵地へのアクセス強化を図ることにより、城陽市のまちづくりに寄与 ②地域産業の振興や交流人口拡大を支援 新たな幹線道路ネットワークの構築による物流の効率化、企業誘致等による地域産業の振興に寄与	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
地域高規格道路 大阪内陸都市環状線 一般府道 大阪羽曳野線 八尾・藤井寺工区 大阪府	180	214	【内訳】 走行時間短縮便益 193億円 走行経費減少便益 12億円 交通事故減少便益 8億円 【主な根拠】 計画交通量 23,500台/日	129	【内訳】 事業費 127億円 維持管理費 2億円	1.7	①住民生活の質の向上 本路線の沿線に大型物流拠点が存在しており、地域内における物流効率化によって周辺住民の生活の質の向上に寄与。 ②地域経済の活性化 信頼性の高いアクセスルートの確保により地域間連携の強化及び物流効率化が図られる。 ③災害対策 大阪府中部広域防災拠点から高速道路ICへのアクセス性が向上し、防災機能の強化が図られる。	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)
高規格ICアクセス道路 一般県道井関御坊線 原谷～萩原 和歌山県	32	41	【内訳】 走行時間短縮便益 36億円 走行経費減少便益 4.5億円 交通事故減少便益 0.46億円 【主な根拠】 計画交通量 2,700台/日	25	【内訳】 事業費 24億円 維持管理費 0.78億円	1.6	①安全かつ円滑な交通を確保するための整備 現道拡幅による2車線整備により、乗用車の対向はもとより、大型バスや大型トラックの円滑な通行が可能となり、広川南ICへのアクセス性が向上 ②災害時における代替性確保のための道路ネットワークの整備 大規模地震時の津波浸水時においても、日高町等への救助・救急・消火活動及び避難者への物資供給等に必要となる人員及び物資等の緊急輸送を確実に実施	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)
地高ICアクセス道路 市道茂平148号長瀬菅 無線 岡山県笠岡市	9	102	【内訳】 走行時間短縮便益 96億円 走行経費減少便益 5億円 交通事故減少便益 1億円 【主な根拠】 計画交通量 34,100台/日	10	【内訳】 事業費 9.7億円 維持管理費 0.2億円	10.3	①地域間連携の支援 岡山県南生活圏中心都市(岡山市、倉敷市)へのアクセス性が向上し、交流・連携の促進が期待される。 ②地域経済の支援 笠岡市、福山市臨海部の工業地帯と笠岡バイパスを連絡し、地域経済の活性化が期待される。 ③地域防災の支援 第二次緊急輸送道路の強靱化が期待される。	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			
地高ICアクセス道路 市道安芸1区上瀬野線 広島市	33	37	29	1.3	<p>①円滑なモビリティの確保 ・本事業区間における年間渋滞損失時間削減量5.4万人・時間/年、削減率約0.1%であり、削減効果を期待できる。</p> <p>②物流効率化の支援 ・本路線と安芸バイパスの整備により、広島港及び広島空港との連携が強化する。</p> <p>③国土・地域ネットワークの構築 ・安芸区上瀬野町をはじめとする広島市東部地区から日常活動圏中心都市である広島市中心部へのアクセス向上が期待できる。</p> <p>④災害への備え ・第1次緊急輸送道路である国道2号が通行止めとなった場合、本路線を經由して安芸バイパス及び東広島バイパスを代替路線として形成する。 ・本路線は、隣接する上瀬野町の団地（清松園団地）へも接続することにしており、当該地は国道2号からのアクセス道路が狭小幅員であるが、アクセスが向上することにより、「幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区」が解消する。</p>	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)	
一般県道 高松坂出線(五色台工区) 香川県	87	201	70	2.9	<p>①物流の効率化による生産性向上 高松港と番の州臨海工業団地のアクセス向上による物流機能の強化</p> <p>②災害時のネットワークの確保 第一次輸送確保路線に指定され、防災機能強化港（高松港・坂出港等）や多数の防災拠点施設を繋ぐ、災害時の重要な路線</p> <p>③地域経済への貢献 トンネル内で事故が発生した際の通行止め時間の短縮が見込まれ、地域の経済活動への貢献が見込まれる。</p>	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)	

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
SICアクセス 主要地方道鳥栖朝倉 線(味坂SIC(仮 称)工区) 福岡県・佐賀県	72	159	【内訳】 走行時間短縮便益 128億円 走行経費減少便益 28億円 交通事故減少便益 3.3億円 【主な根拠】 計画交通量 4,200台/日	67	【内訳】 事業費 63億円 維持管理費 4.2億円	2.4	①交通混雑の緩和 沿線地域から一般国道3号の主要渋滞箇所を 回避して福岡都市圏へのアクセスが可能とな り、交通分散による幹線道路の混雑緩和が図ら れる。 ②地域医療の支援 第3次救急医療施設である久留米大学病院へ の搬送時間が短縮され、救急患者の負担軽減や 救命率が向上し、医療サービスの向上が期待さ れる。 ③物流効率化 高速道路ICへのアクセス時間が短縮し、物 流の効率化に寄与する。 ④地域産業の支援 高速道路ICからの10分圏域が拡大し、小郡 市や鳥栖市が進めている開発・企業誘致の促進 が期待される。	道路局 環境安全・防災課 (課長 野田 勝)
地域高規格道路ICア クセス道路 都市計画道路 高畑 町昇仙峡線(Ⅱ期工 区) 山梨県	14	19	【内訳】 走行時間短縮便益:15億 円 走行経費減少便益:0.8億 円 その他:2.6億円 【主な根拠】 計画交通量 15,100台/日	10	【内訳】 事業費 9.2億円 維持管理費 0.3億円	2.0	①歩行者等の安全性の確保 通学路指定されているが歩道が未整備のため、自転車歩行者道の整備 歩行者・自転車交通量:192人台/12h ②災害に強い道路の確保 無電柱化の実施 第2次緊急輸送道路 ③良好な景観の創出 電線類の地中化	都市局 街路交通施設課 (本田 武志)
地域高規格道路ICア クセス道路 都市計画道路 飯門 田新田線 新潟県	25	96	【内訳】 走行時間短縮便益 81億円 走行経費減少便益 12億円 交通事故減少便益 3.1億円 【主な根拠】 計画交通量 24,300台/日	20	【内訳】 事業費 19億円 維持管理費 0.44億円	4.8	①アクセス強化 上越市高田駅周辺から上越魚沼地域振興快速 道路(上沼道)への1次アクセス道路 ②交通渋滞の緩和 唯一のボトルネックを解消することで渋滞が 緩和 ③地域間交流促進 上越地域と十日町、魚沼地域とのアクセス向 上による、交流・連携の促進 ④観光交流の強化 上越市高田駅周辺の街なかの観光客入り込数 の増加	都市局 街路交通施設課 (本田 武志)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
JR札幌線連続立体交差事業(篠路駅付近) 札幌市	149	168	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 159億円 走行経費減少便益 7億円 交通事故減少便益 3億円</p> <p>【主な根拠】 踏切交通遮断量 62,025台時/日</p>	136	<p>【内訳】 事業費 136億円 維持管理費 0億円</p>	1.2	<p>① 渋滞対策 踏切周辺の渋滞の緩和</p> <p>② 事故対策 踏切事故の解消</p> <p>③ 歩行空間への影響 踏切の除却や交差道路及び側道の整備により、歩行者・自転車交通の円滑化、安全性の向上に貢献</p> <p>④ 住民生活の支援 道路と鉄道を立体交差化することにより、踏切が除却され、東西間の移動時間が短縮するとともに、緊急搬送の速達性の向上等に寄与</p> <p>⑤ 環境対策 踏切における渋滞解消により、環境負荷の低減に寄与</p> <p>⑥ 地域社会の支援 踏切を除却し交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地を一体化することにより地域の活性化に貢献</p>	都市局 街路交通施設課 (本田 武志)

【市街地整備事業】

(道路・街路事業)

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠						費用の内訳
西成区西部地区密集市街地総合防災計画事業	274	1,233	<p>【内訳】</p> <p>走行時間短縮便益 1,015億円</p> <p>走行経費減少便益 38億円</p> <p>交通事故減少便益 0.3億円</p> <p>歩行安全性快適性便益 26億円</p> <p>延焼遮断便益 154億円</p> <p>人命保護便益 0.8億円</p> <p>【主な根拠】</p> <p>計画交通量 40,350台/日</p>	348	<p>【内訳】</p> <p>建設費 347億円</p> <p>維持管理費 1.4億円</p>	3.5	<p>①交通流の円滑化に伴う周辺環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・混雑緩和により、走行速度が安定し、排気ガスの排出量が低減されること等により、周辺の環境改善が見込まれる。 <p>②沿道土地利用の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路整備前後の道路斜線による制限等の変化により、沿道が高い建物に建て替わり、土地利用の高度化が見込まれる。 	近畿地方整備局 建政部 都市整備課 (課長 横山大輔)

(都市機能立地支援事業)

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
寝屋川公園駅周辺地区都市機能立地支援事業 一般財団法人大阪府結核予防会	47	112	【内訳】 域内便益 15億円 域外便益 98億円 【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価向上 ※便益は、維持管理費等 5.3億円を控除した額	48	【内訳】 建設費 44億円 その他 4.6億円	2.3	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施により交流人口が増加する。 都市の医療拠点、交流拠点を形成する。 	都市局 市街地整備課 (課長 渡邊 浩司)
和歌山市中心拠点再生地区都市機能立地支援事業 公立大学法人和歌山県立医科大学	115	201	【内訳】 域内便益 110億円 域外便益 91億円 【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価向上 ※便益は、維持管理費等 17億円を控除した額	107	【内訳】 建設費 99億円 その他 8.2億円	1.9	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施により交流人口が増加する。 都市の教育拠点、交流拠点を形成する。 	都市局 市街地整備課 (課長 渡邊 浩司)
廿日市市地域医療拠点等整備地区都市機能立地支援事業 広島県厚生農業協同組合連合会SPC	146	177	【内訳】 域内便益 177億円 域外便益 0.8億円 【主な根拠】 区域内施設の収益向上 周辺の地価向上 ※便益は、維持管理費等 49億円を控除した額	142	【内訳】 建設費 129億円 その他 13億円	1.3	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施により交流人口が増加する。 都市の医療拠点、交流拠点を形成する。 	都市局 市街地整備課 (課長 渡邊 浩司)

(国際競争拠点都市整備事業)
(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
<p><品川駅・田町駅周辺地域> 品川駅自由通路整備事業(中央自由通路、北側自由通路) 都市再生機構</p>	80	1,054	<p>【内訳】 時間短縮便益:737億円 移動サービス向上便益:317億円</p> <p>【主な根拠】 自由通路交通量:約29万人/日 ・中央自由通路:約18万人/日 ・北側自由通路:約11万人/日</p>	73	<p>【内訳】 建設費:2.4億円 補償費:66億円 維持管理費:4.3億円</p>	14.4	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の歩行者ネットワークを生かし、駅周辺の開発や鉄道・道路・駅前広場の整備にあわせて、デッキレベルを基軸としたバリアフリーの歩行者ネットワーク形成 ・災害発生時における避難ルートが確保され、安全性・防災性が向上 	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 本田 武志) 市街地整備課 (課長 渡邊 浩司)</p>
<p><神戸三宮駅周辺・臨海地域> 新交通三宮駅改良事業 神戸市</p>	10	13	<p>【内訳】 快適性向上便益:6.8億円 移動抵抗軽減便益:4.0億円 移動時間短縮便益:2.3億円</p> <p>【主な根拠】 将来需要推計に基づくサービス水準向上試算やシミュレーション結果による試算</p>	9.5	<p>【内訳】 建設費:9.0億円 維持管理費:0.46億円</p>	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・混雑による心理的圧迫感の改善 ・旅客の輻輳による衝突回避等安全性の向上 	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 本田 武志) 市街地整備課 (課長 渡邊 浩司)</p>

【港湾整備事業】
 (補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
浜田港福井・長浜地区 臨港道路整備事業 島根県	12	22	【内訳】 輸送費用・輸送時間費用 削減便益:21億円 事故損失額削減便益:0.8 億円 【主な根拠】 平成36年予測取扱貨物 量:3,302台/日	10	【内訳】 建設費 9.1億円 維持管理費 0.9億円	2.2	・本整備事業の実施により、臨港道路を走行する港湾関連交通及び通過交通と県道浜田商港線を走行する生活交通とに分離されることで交通負荷が軽減し、地域住民の安全・安心の向上に寄与される。 ・港湾関連車両の交通機能分担を図ることにより、周辺の一般道路の渋滞が軽減され、排出ガス(CO2、NOx)が削減されるとともに、道路交通に伴う騒音・振動の影響が軽減される。	港湾局 計画課 (課長 堀田 治)
細島港 白浜地区 国際物流ターミナル 整備事業 宮崎県	25	110	【内訳】 陸上輸送費用削減便益: 5.5億円 海上輸送費用削減便益: 0.22億円 【主な根拠】 年間取扱貨物量:300千ト ン/年	23	【内訳】 建設費 21億円 維持管理費 2.2億円	4.7	・本整備事業の実施により、大型船舶での経済的かつ効率的な輸出が可能となることで、林業の成長産業化が図られる。 ・岸壁の整備により、貨物の陸上輸送距離が短縮されるなど物流の効率化が図られ、排出ガス(CO2、NOx)が削減される。	港湾局 計画課 (課長 堀田 治)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道整備事業 (地下高速鉄道整備事業 (新線建設))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
なにわ筋線整備事業 関西高速鉄道株式会社	3,297	3,614	2,699	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化 ・大阪南北軸の強化による交通利便性向上 ・関西圏の訪日外国人客の利便性向上 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)		

(都市鉄道整備事業 (地下高速鉄道整備事業 (耐震補強))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (耐震対策工事) 西神・山手線 神戸市交通局	2.04	-	利用者への効果・影響> ・大都市であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <供給者への効果・影響> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <社会全体への効果・影響> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)

(都市鉄道整備事業 (地下高速鉄道整備事業 (大規模改良 : バリアフリー化))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事 : バリアフリー化) 烏丸線 九条駅 京都市交通局	0.9	-	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・多機能トイレの設置により車椅子使用者等の利便性が向上する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事 : バリアフリー化) 烏丸線 くいな橋駅 京都市交通局	0.8	-	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・多機能トイレの設置により車椅子使用者等の利便性が向上する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事 : バリアフリー化) 御堂筋線 東三国駅 大阪市高速電気軌道(株)	3.2	-	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事 : バリアフリー化) 長堀鶴見緑地線 大正駅 大阪市高速電気軌道(株)	2.3	-	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事 : バリアフリー化) 長堀鶴見緑地線 森ノ宮駅 大阪市高速電気軌道(株)	1.9	-	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事 : バリアフリー化) 御堂筋線 大阪市高速電気軌道(株)	100.4	-	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事：バリ アフリー化) 四つ橋線 西梅田駅 大国町駅 大阪市高速電気軌道(株)	8.6	-	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・ホームからの転落や列車との接触事故防止に資する。 ・ホームからの転落や列車との接触の不安が解消する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
次世代ステーション創造 事業 常盤線(植田駅) 東日本旅客鉄道株式会社	3.7	-	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者のもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)
次世代ステーション創造 事業 湯の川線(桜駅) 近畿日本鉄道株式会社	2.6	-	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者のもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)
次世代ステーション創造 事業 山陽本線(林崎松江海岸 駅) 山陽電気鉄道株式会社	3	-	<利用者への効果・影響> ・移動円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障害者のもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 吉田昭二)

(鉄道施設総合安全対策事業(耐震・豪雨対策))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評 価	担当課 (担当課長名)
室蘭線 鉄道橋りょうの豪雨対策 事業 北海道旅客鉄道株式会社	0.12	-	・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道橋りょうの流失・傾斜の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
函館線 鉄道橋りょうの豪雨対策 事業 北海道旅客鉄道株式会社	0.36	-	・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道橋りょうの流失・傾斜の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
根室線 鉄道橋りょうの豪雨対策 事業 北海道旅客鉄道株式会社	0.12	-	・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道橋りょうの流失・傾斜の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
南海本線 鉄道橋りょうの豪雨対策 事業 南海電気鉄道株式会社	2.9	-	・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道橋りょうの流失・傾斜の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
阪神本線 鉄道橋りょうの豪雨対策 事業 阪神電気鉄道株式会社	0.3	-	・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道橋りょうの流失・傾斜の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
日豊線 鉄道橋りょうの豪雨対策 事業 九州旅客鉄道株式会社	0.7	-	・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道橋りょうの流失・傾斜の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
函館線 鉄道隣接斜面の豪雨対策 事業 北海道旅客鉄道株式会社	2.08	-	・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
日光線 鉄道隣接斜面の豪雨対策 事業 東武鉄道株式会社	0.64	-	・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
池上線 鉄道隣接斜面の豪雨対策 事業 東京急行電鉄株式会社	1.11	-	・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
大井町線 鉄道隣接斜面の豪雨対策 事業 東京急行電鉄株式会社	1.11	-	・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
本線 鉄道隣接斜面の豪雨対策 事業 京成電鉄株式会社	3.2	-	・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
志摩線 鉄道隣接斜面の豪雨対策 事業 近畿日本鉄道株式会社	1.17	-	・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
大阪線 鉄道隣接斜面の豪雨対策 事業 近畿日本鉄道株式会社	0.87	-	・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
南海本線 鉄道隣接斜面の豪雨対策 事業 南海電気鉄道株式会社	0.3	-	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
日豊線 鉄道隣接斜面の豪雨対策 事業 九州旅客鉄道株式会社	13.1	-	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
久大線 鉄道隣接斜面の豪雨対策 事業 九州旅客鉄道株式会社	5.9	-	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
長崎線 鉄道隣接斜面の豪雨対策 事業 九州旅客鉄道株式会社	0.1	-	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
指宿枕崎線 鉄道隣接斜面の豪雨対策 事業 九州旅客鉄道株式会社	0.23	-	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
鹿児島線 鉄道隣接斜面の豪雨対策 事業 九州旅客鉄道株式会社	8.9	-	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
佐世保線 鉄道隣接斜面の豪雨対策 事業 九州旅客鉄道株式会社	0.81	-	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
京王線 鉄道施設の耐震対策事業 京王電鉄株式会社	3.28	-	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
相模原線 鉄道施設の耐震対策事業 京王電鉄株式会社	1.26	-	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
京成本線 鉄道施設の耐震対策事業 京成電鉄株式会社	2.4	-	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
新京成線 鉄道施設の耐震対策事業 新京成電鉄株式会社	1.64	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
東葉高速線 鉄道施設の耐震対策事業 東葉高速鉄道株式会社	3.28	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
碧南線 鉄道施設の耐震対策事業 衣浦臨海鉄道株式会社	0.42	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
瀬戸線 鉄道施設の耐震対策事業 名古屋鉄道株式会社	2.42	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
名古屋線 鉄道施設の耐震対策事業 近畿日本鉄道株式会社	1.23	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
奈良線 鉄道施設の耐震対策事業 近畿日本鉄道株式会社	0.5	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
大阪線 鉄道施設の耐震対策事業 近畿日本鉄道株式会社	1.2	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
京都線 鉄道施設の耐震対策事業 近畿日本鉄道株式会社	0.67	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
南大阪線 鉄道施設の耐震対策事業 近畿日本鉄道株式会社	1.93	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
けいはんな線 鉄道施設の耐震対策事業 近畿日本鉄道株式会社	0.4	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
難波線 鉄道施設の耐震対策事業 近畿日本鉄道株式会社	0.78	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
南海本線 鉄道施設の耐震対策事業 南海電気鉄道株式会社	1	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
高野線 鉄道施設の耐震対策事業 南海電気鉄道株式会社	0.3	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
京都線 鉄道施設の耐震対策事業 阪急電鉄株式会社	0.99	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
三田線 鉄道施設の耐震対策事業 神戸電鉄株式会社	1.7	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
京阪本線 鉄道施設の耐震対策事業 京阪電気鉄道株式会社	0.08	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
本線 鉄道施設の耐震対策事業 阪神電気鉄道株式会社	1.59	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
空港連絡鉄道線 鉄道施設の耐震対策事業 新関西国際空港株式会社	0.45	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
京成本線 鉄道施設の耐震対策事業 京成電鉄株式会社	0.66	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
水島本線 鉄道施設の耐震対策事業 水島臨海鉄道株式会社	0.35	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
井原線 鉄道施設の耐震対策事業 井原鉄道株式会社	0.3	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
日豊線 鉄道施設の耐震対策事業 九州旅客鉄道株式会社	3.49	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
天神大牟田線 鉄道施設の耐震対策事業 西日本鉄道株式会社	0.35	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
東横線 鉄道施設の耐震対策事業 東京急行電鉄株式会社	1.14	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
本線 鉄道施設の耐震対策事業 京浜急行電鉄株式会社	6.42	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
神戸線・宝塚線 鉄道施設の耐震対策事業 阪急電鉄株式会社	1.69	-	<ul style="list-style-type: none"> 地震時における鉄道網の確保に寄与する。 地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

(鉄道施設総合安全対策事業(浸水対策事業))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
田園都市線 鉄道施設の浸水対策事業 東京急行電鉄株式会社	0.48	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水防止を図ることにより鉄道網の確保に寄与する。 ・ 洪水等が発生した際に施設への浸水を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
東西線 鉄道施設の浸水対策事業 神戸高速鉄道株式会社	1.98	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水防止を図ることにより鉄道網の確保に寄与する。 ・ 洪水等が発生した際に施設への浸水を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

(鉄道防災対策事業(一般防災))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
函館線 鉄道施設の防災対策事業 北海道旅客鉄道	0.15	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 護岸対策を実施することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。 ・ 波浪等による越波を防ぐことにより、鉄道施設の防災機能向上に寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
徳島線 鉄道施設の防災対策事業 四国旅客鉄道	0.15	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 落石防止対策を実施することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。 ・ 鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
土讃線 鉄道施設の防災対策事業 四国旅客鉄道	1.16	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 落石防止対策を実施することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。 ・ 鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
予土線 鉄道施設の防災対策事業 四国旅客鉄道	0.9	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 落石防止対策を実施することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。 ・ 鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
久大線 鉄道施設の防災対策事業 九州旅客鉄道	0.1	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 落石防止対策を実施することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。 ・ 鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
肥薩線 鉄道施設の防災対策事業 九州旅客鉄道	1.54	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 斜面防災対策を実施することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。 ・ 鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。 	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
日豊線 鉄道施設の防災対策事業 九州旅客鉄道	0.16	-	・斜面防災対策を実施することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。 ・鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
指宿枕崎線 鉄道施設の防災対策事業 九州旅客鉄道	0.22	-	・斜面防災対策を実施することにより鉄道の安全・安定輸送の確保に寄与する。 ・鉄道施設への被害を防止するとともに、隣接する道路等への被害拡大防止にも寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

(鉄道施設総合安全対策事業(踏切))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
函館線、石北線、富良野線、釧網線 踏切保安設備整備事業 北海道旅客鉄道株式会社	0.1	-	北海道旅客鉄道函館線、石北線、富良野線、釧網線において、踏切道内に支障物があることや踏切道内に高齢者等の歩行者が取り残されたことを通報する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
立山線 踏切保安設備整備事業 富山地方鉄道株式会社	0.13	-	富山地方鉄道立山線において、踏切遮断機及び警報機の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
大井町線、池上線 踏切保安設備整備事業 東京急行電鉄株式会社	0.8	-	東京急行電鉄大井町線、池上線において、踏切道内の支障物を検知し、かつ、踏切道内に取り残された高齢者等の歩行者を検知しやすい設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
小田原線 踏切保安設備整備事業 小田急電鉄株式会社	0.36	-	小田急電鉄小田原線において、踏切道内の支障物を検知し、かつ、踏切道内に取り残された高齢者等の歩行者を検知しやすい設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
新京成線 踏切保安設備整備事業 新京成電鉄株式会社	0.11	-	新京成電鉄新京成線において、踏切道内の支障物を検知する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
京成本線 踏切保安設備整備事業 京成電鉄株式会社	0.61	-	京成電鉄京成本線において、踏切道内の支障物を検知し、かつ、踏切道内に取り残された高齢者等の歩行者を検知しやすい設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
大月線 踏切保安設備整備事業 富士急行株式会社	0.12	-	富士急行大月線において、踏切道内の支障物を検知する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
上毛線 踏切保安設備整備事業 上毛電気鉄道株式会社	0.19	-	上毛電気鉄道上毛線において、踏切遮断機及び警報機の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
常滑線 踏切保安設備整備事業 名古屋鉄道株式会社	1.44	-	名古屋鉄道常滑線において、踏切道内の支障物を検知する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
静岡清水線 踏切保安設備整備事業 静岡鉄道株式会社	0.06	-	静岡鉄道静岡清水線において、踏切道内に支障物があることや踏切道内に高齢者等の歩行者が取り残されたことを通報する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
大阪線、京都線 踏切保安設備整備事業 近畿日本鉄道株式会社	0.24	-	近畿日本鉄道大阪線、京都線において、踏切道内の支障物を検知し、かつ、踏切道内に取り残された高齢者等の歩行者を検知しやすい設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
京阪本線、宇治線 踏切保安設備整備事業 京阪電気鉄道株式会社	0.25	-	京阪電気鉄道京阪本線、宇治線において、踏切道内の支障物を検知し、かつ、踏切道内に取り残された高齢者等の歩行者を検知しやすい設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
三田線、粟生線、有馬線 踏切保安設備整備事業 神戸電鉄株式会社	0.9	-	神戸電鉄三田線、粟生線、有馬線において、踏切道内に支障物があることや踏切道内に高齢者等の歩行者が取り残されたことを通報する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
本線 踏切保安設備整備事業 山陽電気鉄道株式会社	0.08	-	山陽電気鉄道本線において、踏切通行者、特に高齢者等に警報機の点滅を気づきやすくする設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
南海本線、高野線、加太線、和歌山港線 踏切保安設備整備事業 南海電気鉄道株式会社	0.56	-	南海電気鉄道南海本線、高野線、加太線、和歌山港線において、踏切道内の支障物を検知し、かつ、踏切道内に取り残された高齢者等の歩行者を検知しやすい設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
琴平線 踏切保安設備整備事業 高松琴平電気鉄道株式会社	0.09	-	高松琴平電気鉄道琴平線において、踏切道内に支障物があることや踏切道内に高齢者等の歩行者が取り残されたことを通報する設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	供用後の 維持管理費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
予讃線、徳島線 踏切保安設備整備事業 四国旅客鉄道株式会社	0.04	-	四国旅客鉄道予讃線、徳島線において、踏切通行者、特に高齢者等に警報機の点滅を気づきやすくする設備の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)
九大線、日豊線、三角線 踏切保安設備整備事業 九州旅客鉄道株式会社	0.38	-	九州旅客鉄道九大線、日豊線、三角線において、踏切遮断機及び警報機の整備により、踏切事故の防止に寄与する。	鉄道局 施設課 (課長 岸谷 克己)

(幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
ひたちなか海浜鉄道新 駅設置事業 ひたちなか市公共交通 活性化協議会	0.6	4.8	【内訳】 ・利用者便益 5.5億円 ・供給者便益 △0.7億円 【主な根拠】 新駅の年間利用者 145,600人/年	0.62	【内訳】 建設費等 0.58億円 再投資額 0.04億円	7.7	・沿線地域の少子化の影響による小中一貫統合校の整備が行われる予定であり、新駅の設置により、通学に鉄道が活用されることで、通学者の安全性の確保と利便性の向上に加え、沿線の活性化及び鉄道の利用促進が見込まれるなど、多様な効果が見込まれる。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
北条鉄道行違設備整備 事業 北条鉄道株式会社	1.5	4.3	【内訳】 ・利用者便益 3.5億円 ・供給者便益 0.8億円 【主な根拠】 待ち時間の短縮 朝:約30分→17分 夕:約22分→13分	2.3	【内訳】 建設費 1.6億円 再投資額 0.3億円 走行経費 0.4億円	1.9	・単線1閉塞である当該路線に行き違い設備を整備することにより、列車の増発と旅客流動に即した運行ダイヤを設定することが可能となり、鉄道の利便性向上による利用者の増加及び交流人口の拡大による沿線地域の活性化が期待される。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)
高松琴平電気鉄道新駅 設置事業 高松市総合都市交通推 進協議会	5.4	19	【内訳】 ・利用者便益 15億円 ・供給者便益 3.7億円 【主な根拠】 新駅の年間利用者 695,956人/年	7.7	【内訳】 建設費等 5.2億円 維持管理費 2.5億円	2.4	・新駅設置予定地域は、教育・研究施設等が立地する学術拠点に近く、また、住宅開発が進展しているほか、バス路線の結節拠点となることから、地域住民の利便性の向上に加え、広域からの交流人口の拡大が見込まれるなど、多様な効果が期待される。	鉄道局 鉄道事業課 (課長 石原 大)

【住宅市街地総合整備事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
竹丘三丁目地区住宅市街地総合整備事業 (都市再生機構)	19	20	<p>【内訳】 拠点地区内便益 15億円 拠点地区外便益 4.1億円</p> <p>【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周辺の地価上昇、区域内施設の収益向上</p>	15	<p>【内訳】 事業費 24億円 維持管理費▲9.3億円</p>	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・交通分断の解消を目的とした連立事業及び新駅設置と連動し、交通結節点としてふさわしい土地利用への転換を図ることから、良質な歩行者空間等の確保、回遊性の向上及び良好な景観形成が図られる。 ・耐震上課題のある市街地住宅の建替え等を駅前市街地の更新を併せて行うことで、安全・安心・快適に暮らすことができるまちづくりに寄与する。 	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 山下 英和)
南花台地区住宅市街地総合整備事業 (都市再生機構)	49	50	<p>【内訳】 拠点地区内便益 50億円 拠点地区外便益 0.3億円</p> <p>【主な根拠】 良好な居住環境の整備による周辺の地価上昇、区域内施設の収益向上</p>	48	<p>【内訳】 事業費 47億 維持管理費 0.4億円</p>	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・市の第5次総合計画で「丘の生活拠点」としての位置づけに基づき、団地周辺を含めた生活拠点の形成のため、賑わいと交流を創出する公園や少子高齢化対応する施設、地域の医療福祉拠点としての充実等、安心・安全に住み続けられる住環境整備により、コミュニティ醸成等の地域の活性化が図られる。 	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 山下 英和)

【下水道事業】
（補助事業）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
郡山地区事業間連携下水道事業 福島県郡山市	200	268	【内訳】 浸水の防除:268億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:191戸 年平均浸水軽減面積:3.4ha	213	【内訳】 建設費:194億円 維持管理費:19億円	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・当地区は、超過降雨時に床上浸水が度々発生する浸水常襲地区であり、平成22年7月6日には床上浸水62戸、床下浸水141戸の被害が発生。また、平成22年7月豪雨と同程度の降雨(74mm/h)で浸水戸数1,430戸、浸水延床面積26haの浸水被害が想定される。 ・このようなことから、平成22年7月豪雨と同程度の降雨(74mm/h)に対応するため、雨水貯留管等の整備による浸水対策の事業を実施し、床上浸水被害を解消する。 	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)
高瀬下水処理場消化ガス発電事業 千葉県船橋市	40	69	【内訳】 その他の効果:69億円 【主な根拠】 平均計画売電量:6,214.324kWh/年 平均薬品使用削減量:3.5t/年 平均脱水ケーキ処分削減量:13,770t/年 平均温室効果ガス削減量:2,968t-CO2/年	64	【内訳】 事業費:48億円 維持管理費:16億円	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・下水汚泥エネルギー化率が低い状況の中、積極的にバイオマスを有効利用することにより、下水処理場におけるエネルギー対策や地球温暖化対策への貢献に繋がる。 	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)
大田区上池台地区下水道床上浸水対策事業 東京都	30	2.7 ※	【内訳】 浸水の防除:2.7億円/年 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:21戸 年平均浸水軽減面積:0.04ha	1.5 ※	【内訳】 建設費:1.4億円/年 維持管理費:0.05億円/年	1.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は窪地があり、超過降雨時には床上浸水被害が発生する地区である。平成25年7月23日の豪雨では床上浸水63戸、床下浸水21戸、道路冠水の被害が発生している。 ・浸水時には家屋資産被害や交通障害等が予想されるため、生命の保護、都市機能の確保及び個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。 ・このようなことから、75mm/hの降雨に対応する雨水対策管渠の整備を行い、床上浸水被害を解消する。 	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)
北区滝野川地区下水道床上浸水対策事業 東京都	15	1.3 ※	【内訳】 浸水の防除:1.3億円/年 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:27戸 年平均浸水軽減面積:0.04ha	0.7 ※	【内訳】 建設費:0.71億円/年 維持管理費:0.02億円/年	1.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・当該地域は窪地があり、超過降雨時には床上浸水被害が発生する地区である。平成22年7月5日の豪雨では床上浸水2戸、床下浸水3戸、道路冠水の被害が発生している。 ・浸水時には家屋資産被害や交通障害等が予想されるため、生命の保護、都市機能の確保及び個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。 ・このようなことから、50mm/hの降雨に対応する雨水対策管渠の整備を行い、床上浸水被害を解消する。 	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
杉並区荻窪地区下水道 床上浸水対策事業 東京都	14	3.0 ※	【内訳】 浸水の防除:3.0億円/年 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:24戸 年平均浸水軽減面積:0.06ha	0.7 ※	【内訳】 建設費:0.68億円/ 年 維持管理費:0.01億 円/年	4.3 ※	・当該地域は窪地があり、超過降雨時には床上浸水被害が発生する地区である。平成25年8月12日の豪雨では床上浸水21戸、床下浸水10戸、道路冠水の被害が発生している。 ・浸水時には家屋資産被害や交通障害等が予想されるため、生命の保護、都市機能の確保及び個人財産の保護の観点から、早急な浸水対策が求められる。 ・このようなことから、50mm/hの降雨に対応する雨水対策管渠の整備を行い、床上浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)
高橋二・三丁目・飯田町地区下水道床上浸水対策事業 静岡県静岡市	45	196	【内訳】 浸水の防除:196億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:17戸 年平均浸水軽減面積:0.67ha	123	【内訳】 建設費:119億円 維持管理費:4億円	1.6	・平成15年7月豪雨において浸水戸数床上37戸、床下43戸の被害が発生しており、浸水面積78haが想定される。 ・本事業の実施により、床上浸水が解消され、浸水面積63haを削減することができる。 ・このため、高橋雨水ポンプ場建設事業を早急に進め、浸水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)
中川運河上流地区下水道床上浸水対策事業 愛知県名古屋市	688	1,096	【内訳】 浸水の防除:1,096億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:763戸 年平均浸水軽減面積:47ha	668	【内訳】 建設費:666億円 維持管理費:2億円	1.6	・中川運河上流地域では、平成20年8月末豪雨において、床上浸水266戸、床下浸水2,593戸の浸水被害が発生した。 ・このため、名古屋地方気象台における過去最大の降雨に対して床上浸水の概ね解消を早期に図ることが必要である。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)
六名地区下水道床上浸水対策事業 愛知県岡崎市	46	132	【内訳】 浸水の防除:132億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:200戸 年平均浸水軽減面積:13ha	62	【内訳】 建設費:61億円 維持管理費:1億円	2.1	・当地区は、平坦な皿状地形で超過降雨時には床上浸水が解消されていない浸水常襲地区であり、平成20年8月29日には床上浸水270戸、床下浸水710戸もの甚大な被害が発生したほか、平成23年にも床上浸水被害が発生。 ・このようなことから、既往最大降雨(平成20年8月末豪雨:93.0mm/h)の降雨に対応するため、六名雨水ポンプ場建設等の事業を実施し、床上浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)
桂川右岸流域地区下水道床上浸水対策事業 京都府	115	606	【内訳】 浸水の防除:606億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:385戸 年平均浸水軽減面積:46ha	161	【内訳】 建設費:160億円 維持管理費:1億円	3.7	・平成25年9月に時間最大42mm/hの豪雨を記録し、床上浸水4戸、床下浸水102戸の被害が発生。また平成以降では11回の浸水が発生し、延べ床上浸水159戸、床下浸水2,705戸が発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
西市街地(二級河川高野川流域)事業間連携 下水道事業 京都府舞鶴市	28	454	【内訳】 浸水の防除:454億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:269戸 年平均浸水軽減面積:10ha	77	【内訳】 建設費:40億円 維持管理費:37億円	5.9	・当地区は、超過降雨時には床上浸水が解消されていない浸水常套地区であり平成29年10月22日には床上浸水104戸、床下浸水257戸の甚大な被害が発生。 ・このようなことから、51.7mm/hの降雨に対応するため、内水排除ポンプ等の整備を実施し、床上浸水被害の軽減を図る。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)
城南・神田地区下水道 床上浸水対策事業 大阪府池田市	45	52	【内訳】 浸水の防除:52億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:74戸 年平均浸水軽減面積:19ha	49	【内訳】 建設費:45億円 維持管理費:4億円	1.1	・当地区は、超過降雨時には床上浸水が解消されていない浸水常襲地区であり、平成26年9月10日には床上浸水58戸、床下浸水83戸の被害が発生。同程度の時間降雨での内水浸水シミュレーションでは、床上浸水74戸が発生。 ・このようなことから、平成26年9月10日の時間降雨115mmに対応するため、貯留施設等の事業を実施し、床上浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)
楠葉地区下水道床上浸水対策事業 大阪府枚方市	34	39	【内訳】 浸水の防除:39億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:77戸 年平均浸水軽減面積:3.1ha	37	【内訳】 建設費:35億円 維持管理費:2億円	1.1	・当地区は、超過降雨時には床上浸水が解消されていない浸水常襲地区であり、平成24年8月14日には、床上浸水127戸、床下浸水約1,300戸の甚大な被害が発生。 ・このようなことから、市内の既往最大降雨(108.5mm/h)に対応するため、雨水貯留管整備等を実施し、重点対策地区における床上浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)
南輝・福浜・芳泉地区下水道床上浸水対策事業 岡山県岡山市	93	103	【内訳】 浸水の防除:103億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:42戸 年平均浸水軽減面積:0.3ha	92	【内訳】 建設費:90億円 維持管理費:2億円	1.1	・当地区ほとんどが干拓地であり、朔望平均満潮位よりも低い、いわゆるゼロメートル地帯が広がり、浸水被害に脆弱な地形である。既往最大24時間降雨である198mmを記録した平成23年9月3日の台風12号により大きな被害が発生し、内水浸水シミュレーションの結果では、床上浸水被害戸数が331戸、浸水被害戸数が5,294戸が想定される。 ・以上のことから、浸水被害のリスクが高い当地区において、計画的に実行性のある再度災害防止対策を講じる必要がある。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
吉島地区下水道床上浸水対策事業 広島県広島市	80	582	【内訳】 浸水の防除:582億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:80戸 年平均浸水軽減面積:26ha	100	【内訳】 建設費:98億円 維持管理費:2億円	5.8	・当地区は、過去10年間に於いて複数回の床上浸水被害が発生している浸水常襲地区であり、53mm/hの降雨を条件とした内水浸水シミュレーションによる想定被害件数が、床上浸水110戸、床下浸水1,060戸と想定されている。 ・このようなことから、広島地方気象台における過去10年の最大降雨62.5mm/hに対応するため、雨水管渠の整備等のハード対策とソフト対策を組み合わせることにより床上浸水被害の軽減を図る。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)
三篠・観音地区下水道床上浸水対策事業 広島県広島市	107	817	【内訳】 浸水の防除:817億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:139戸 年平均浸水軽減面積:29ha	139	【内訳】 建設費:135億円 維持管理費:4億円	5.9	・当地区は、過去10年間に於いて複数回の床上浸水被害が発生している浸水常襲地区であり、53mm/hの降雨を条件とした内水浸水シミュレーションによる想定被害件数が、床上浸水153戸、床下浸水1,798戸と想定されている。 ・このようなことから、広島地方気象台における過去10年の最大降雨62.5mm/hに対応するため、雨水管渠の整備等のハード対策とソフト対策を組み合わせることにより床上浸水被害の軽減を図る。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)
小倉都心部地区事業間連携下水道事業 福岡県北九州市	42	6.3 ※	【内訳】 浸水の防除:6.3億円/年 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:365戸 年平均浸水軽減面積:6.4ha	5.6 ※	【内訳】 建設費:4.9億円/年 維持管理費:0.7億円/年	1.1 ※	・当地区は、超過降雨時には床上浸水が解消されない浸水常襲地区であり、平成25年7月3日には、床上浸水12戸、床下浸水300戸の内水浸水被害が発生。 ・このようなことから、73mm/hの降雨に対応するため、河川事業と連携しながら、昭和町雨水貯留管の事業を実施し、内水浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 植松龍二)

※簡易比較法を採用しているため、B、Cそれぞれを年当たりの数値(億円/年)で記入している。

【その他施設費】

【小笠原諸島振興開発事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
小中学校整備（小笠原小中学校） 小笠原村	41.0	<ul style="list-style-type: none"> ・「小笠原諸島振興開発に関する総合的な調査委員会」により評価手法を検討の上、策定した「小笠原諸島振興開発事業 事業評価マニュアル」（平成14年3月）に基づき評価を実施したところ、本事業は、最も総合的な効率性に優れた事業であり、基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致し、事業採択の妥当性にかかる検討項目・定量目標の設定の検討も行われていると判断できる。 ・本事業は、小学校及び中学校の設置義務のある小笠原村が実施する事業であり民間等の事業者による整備は見込めず、義務教育の提供とともに災害時には島民・来島者の緊急避難場所となるため国民・住民ニーズに適合しており、事業の実施においては自然環境に悪影響を与えないよう配慮され、小笠原諸島の厳しい自然環境下でも適正に機能するよう配慮されていることから、基本的要件の全てを満たすものである。 ・憲法で保障された教育を受ける権利の確保という観点から、父島における唯一の義務教育の場を維持確保するものであり、シビルミニマムとして必要である。 ・小学校及び中学校の設置については市町村の義務とされ、村内だけで必要な機能を確保するものであり、村内自己完結性を確保するものである。 ・本校は、津波来襲時等の災害時の緊急避難場所ともなるため、住民の安全確保のための施設としても機能し得るものであり、リダンダンシーを確保するものである。 	本省国土政策局 特別地域振興官 (特別地域振興官 笹原顕雄)
農業協同組合施設 (耐風強化ハウス) 東京島しょ農業協同組合	0.7	<ul style="list-style-type: none"> ・「小笠原諸島振興開発に関する総合的な調査委員会」により評価手法を検討の上、策定した「小笠原諸島振興開発事業 事業評価マニュアル」（平成14年3月）に基づき評価を実施したところ、本事業は、最も総合的な効率性に優れた事業であり、基本的要件及び小笠原の特殊性を考慮した評価基準に合致し、事業採択の妥当性にかかる検討項目・定量目標の設定の検討も行われていると判断できる。 ・本事業は、内地と比べ施設整備費が高コストであることから民間等の事業者による十分な整備が見込めず、小笠原村における基幹産業の一つである農業を支えることは国民・住民ニーズに適合し、事業の実施においては自然環境に悪影響を与えないよう配慮され、小笠原諸島の厳しい自然環境下でも適正に機能するよう配慮されていることから、基本的要件の全てを満たすものである。 ・耐風強化型ハウスは、農産物の安定的な生産体制の確立のために伊豆諸島を含めた他の離島においても整備されており、他地域並みの水準を確保するものである。 	本省国土政策局 特別地域振興官 (特別地域振興官 笹原顕雄)